

**2023年（令和5年）
投資信託に関するアンケート調査
（NISA、iDeCo等制度に関する調査）**

報 告 書

2024年3月



一般社団法人
投資信託協会

<目 次>

	ページ
1. 調査計画の概要	5
2. 調査結果の要約	9
3. 回答者のプロフィール	22
(1)性別・年代〔Q1〕〔Q2〕	23
(2)職業〔Q3〕	25
(3)18歳未満の親族の有無〔Q4①②〕	27
(4)世帯年収、個人年収〔Q5_1①②〕	29
(5)老後の資産形成〔Q5_2〕	31
(6)保有経験のある金融資産〔Q6①〕	33
(7)現在保有している金融資産〔Q6②〕	34
(8)投資信託/ETF/ジートの保有期間〔Q7①②③〕	35
4. ETF、ジートの浸透状況、今後の購入意向	38
(1)ETFの認知状況〔Q8①〕	39
(2)ETFの特徴認知〔Q9①〕	40
(3)ETFの魅力点〔Q9②〕	41
(4)ETFの不満点〔Q10〕	43
(5)ETF今後の購入・継続保有意向〔Q13①〕	44
(6)ジートの認知状況〔Q8②〕	46
(7)ジートの特徴認知〔Q11①〕	47
(8)ジートの魅力点〔Q11②〕	48
(9)ジートの不満点〔Q12〕	50
(10)ジート今後の購入・継続保有意向〔Q13②〕	51

<目 次>

	ページ
5. 一般NISAの浸透状況	53
(1)一般NISAの認知〔Q14①〕	54
(2)一般NISAの利用状況〔Q15_1①〕	55
(3)一般NISAでの保有金融商品〔Q16_1①〕	56
(4)一般NISAでの積立投資実施状況〔Q17①〕	57
(5)一般NISAの口座開設金融機関〔Q18①〕	58
(6)一般NISAの口座開設方法〔Q19①〕	59
(7)一般NISA口座開設・金融商品未購入理由〔Q20①〕	60
(8)一般NISA口座未開設理由〔Q20①〕	61
6. つみたてNISAの浸透状況	62
(1)つみたてNISAの認知〔Q14②〕	63
(2)つみたてNISAの利用状況〔Q15_1②〕	64
(3)つみたてNISAでの保有金融商品〔Q16_2〕	65
(4)つみたてNISAの口座開設金融機関〔Q18②〕	66
(5)つみたてNISAの口座開設方法〔Q19②〕	67
(6)つみたてNISA口座開設・金融商品未購入理由〔Q20②〕	68
(7)つみたてNISA口座未開設理由〔Q20②〕	69

<目 次>

	ページ
7. ジュニアNISAの浸透状況	70
(1)ジュニアNISAの認知〔Q14③〕	71
(2)ジュニアNISAの利用状況〔Q15_1③〕	72
(3)ジュニアNISAでの保有金融商品〔Q16_1②〕	73
(4)ジュニアNISAでの積立投資実施状況〔Q17②〕	74
(5)ジュニアNISAの口座開設金融機関〔Q18③〕	75
(6)ジュニアNISAの口座開設方法〔Q19③〕	76
(7)ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入理由〔Q20③〕	77
(8)ジュニアNISA口座未開設理由〔Q20③〕	78
8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向	79
(1)新しいNISA制度の認知〔Q14⑤〕	80
(2)新しいNISA制度の利用意向〔Q21①②〕	81
(3)新しいNISA制度(成長投資枠)での投資方法意向〔Q22〕	83
(4)新しいNISA制度(成長投資枠)での月次積立投資希望額〔Q23_1〕	84
(5)新しいNISA制度(つみたて投資枠)での月次積立投資希望額〔Q23_2〕	85
(6)新しいNISA制度での金融商品購入検討のきっかけ〔Q24〕	86
(7)新しいNISA制度に魅力を感じる点〔Q32①②③④⑤〕	87
(8)新しいNISA制度(成長投資枠)で購入したい商品〔Q33①②〕	92
9. 企業型確定拠出年金の浸透状況	94
(1)企業型確定拠出年金の認知〔Q14④〕	95
(2)企業型確定拠出年金の利用状況〔Q15_2〕	96
(3)企業型確定拠出年金での保有金融商品〔Q16_3①〕	97
(4)企業型確定拠出年金のマッチング拠出実施状況〔Q30〕	98

<目 次>

	ページ
10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向	100
(1)個人型確定拠出年金の認知〔Q14⑥〕	101
(2)個人型確定拠出年金の利用状況〔Q15_3〕	103
(3)個人型確定拠出年金での保有金融商品〔Q16_3②〕	105
(4)個人型確定拠出年金の特徴認知〔Q27①〕	106
(5)個人型確定拠出年金の特徴認知〔Q27①〕	107
(6)個人型確定拠出年金の魅力点〔Q27②〕	108
(7)個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由 および口座未開設理由〔Q25〕	110
(8)個人型確定拠出年金での投資性商品購入および口座開設検討 のきっかけ〔Q26〕	112
(9)個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向〔Q28〕	114
11. その他項目	116
(1)確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に 関する認知と興味度〔Q29①②③④⑤〕	117
(2)新しいNISA制度(成長投資枠・つみたて投資枠)/企業型確定拠出年金/個人型 確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31①②③④〕	127

※ 末尾添付資料 : 調査票

1. 調査計画の概要



1. 調査計画の概要

調査目的	全国の20歳～79歳の男女個人を対象に、『ETF、J-REIT』の認知・保有状況、魅力度、不満点、購入意向などを把握すると同時に、『NISA、企業型／個人型確定拠出年金(iDeCo)』制度の認知・利用状況、口座での金融商品未購入理由や口座未開設理由、利用意向などを確認し、今後の投資信託の利用拡大及び啓発普及活動に役立つ資料とすること。																																																																																						
調査手法	インターネット調査（抽出フレーム：NRCネットワークパネル） ※ インターネット調査のモニターは、一般的に情報感度が高い事が確認されており、金融商品（投資信託）においては保有率や制度認知が郵送調査モニターなどに比べて高めに出る傾向にあります。																																																																																						
調査地域	全国（首都圏、阪神圏、その他地域の3ブロック）																																																																																						
調査対象	20～79歳の男女																																																																																						
サンプル数	<p>総計20,000サンプル</p> <p>* 性・年代・エリアで割付実施 （割付は令和4（2022）年1月1日現在の住民基本台帳に基づく）</p> <p>* 職業条件による除外は実施していない。</p> <p><性・年代・エリアごとの回収数詳細></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20-29歳</th> <th>30-39歳</th> <th>40-49歳</th> <th>50-59歳</th> <th>60-69歳</th> <th>70-79歳</th> <th>20-79歳計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">男性</td> <td>首都圏</td> <td>431</td> <td>485</td> <td>617</td> <td>597</td> <td>427</td> <td>436</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>195</td> <td>207</td> <td>275</td> <td>273</td> <td>212</td> <td>236</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>714</td> <td>819</td> <td>1,074</td> <td>1,010</td> <td>981</td> <td>974</td> <td>5,572</td> </tr> <tr> <td colspan="2">男性計</td> <td>1,340</td> <td>1,511</td> <td>1,966</td> <td>1,880</td> <td>1,620</td> <td>1,646</td> <td>9,963</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">女性</td> <td>首都圏</td> <td>420</td> <td>457</td> <td>579</td> <td>553</td> <td>421</td> <td>502</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>196</td> <td>209</td> <td>281</td> <td>280</td> <td>227</td> <td>285</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>661</td> <td>778</td> <td>1,031</td> <td>1,007</td> <td>1,024</td> <td>1,126</td> <td>5,627</td> </tr> <tr> <td colspan="2">女性計</td> <td>1,277</td> <td>1,444</td> <td>1,891</td> <td>1,840</td> <td>1,672</td> <td>1,913</td> <td>10,037</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOTAL</td> <td>2,617</td> <td>2,955</td> <td>3,857</td> <td>3,720</td> <td>3,292</td> <td>3,559</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ エリアの定義とエリア計での回収数は以下の通り。 首都圏：東京、神奈川、埼玉、千葉／計5,925サンプル 阪神圏：大阪、京都、兵庫、奈良／計2,876サンプル その他地域：上記以外の都道府県／計11,199サンプル</p>			20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	20-79歳計	男性	首都圏	431	485	617	597	427	436	2,993	阪神圏	195	207	275	273	212	236	1,398	その他地域	714	819	1,074	1,010	981	974	5,572	男性計		1,340	1,511	1,966	1,880	1,620	1,646	9,963	女性	首都圏	420	457	579	553	421	502	2,932	阪神圏	196	209	281	280	227	285	1,478	その他地域	661	778	1,031	1,007	1,024	1,126	5,627	女性計		1,277	1,444	1,891	1,840	1,672	1,913	10,037	TOTAL		2,617	2,955	3,857	3,720	3,292	3,559	20,000
		20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	20-79歳計																																																																															
男性	首都圏	431	485	617	597	427	436	2,993																																																																															
	阪神圏	195	207	275	273	212	236	1,398																																																																															
	その他地域	714	819	1,074	1,010	981	974	5,572																																																																															
男性計		1,340	1,511	1,966	1,880	1,620	1,646	9,963																																																																															
女性	首都圏	420	457	579	553	421	502	2,932																																																																															
	阪神圏	196	209	281	280	227	285	1,478																																																																															
	その他地域	661	778	1,031	1,007	1,024	1,126	5,627																																																																															
女性計		1,277	1,444	1,891	1,840	1,672	1,913	10,037																																																																															
TOTAL		2,617	2,955	3,857	3,720	3,292	3,559	20,000																																																																															
調査時期	2023年9月29日（金）～10月10日（火）																																																																																						
調査主体	一般社団法人 投資信託協会																																																																																						
調査実施機関	株式会社日本リサーチセンター																																																																																						

<グラフ・表・コメントについて>

- ・本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、数値を足上げた際に内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。また、小計においても、内訳を足上げた数値と誤差が生じる場合がある。
- ・グラフ、数表上の数値は特に断りがない限りは%値となる。また“n”は各属性の実数(サンプル数)を表しており、n数が少ない属性(30未満)のデータを見る際は、あくまで参考値として捉えるように注意する必要がある。

1. 調査計画の概要

<分析軸の内容>

分析軸	分析軸	カテゴリ	備考
基本軸 1	性別	1 男性	Q1の調査結果から作成
		2 女性	
	年代別	1 20代	Q2の調査結果から作成
		2 30代	
		3 40代	
		4 50代	
		5 60代	
		6 70代	
	世帯年収別	1 100万円未満	Q5_1①の調査結果から作成
		2 ~300万円	
		3 ~500万円	
		4 ~1000万円	
		5 1000万円以上	
職業別	1 自営/自由・農林漁業	Q3で「5.自由業」「6.農林漁業」「7.自営業」回答者	
	2 会社員、会社役員、派遣・契約社員など	Q3で「1.会社員・非営利団体職員」「2.会社役員・経営者」「3.派遣・契約社員」回答者	
	3 公務員	Q3で「4.公務員」	
	4 専業主婦/主夫	Q3で「9.専業主婦/主夫」回答者	
基本軸 2	投資信託保有状況別 (※1)(※2)	1 現在保有層	Q6②で「4.投資信託(除くETF、Jリート)」「5.ETF」「6.不動産投信(Jリート)」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「4」「5」「6」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q6①で「4」「5」「6」と回答しておらず、またQ6②で「14.この中で保有したものはなし」と回答していない者
		4 保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q6①で「14」と回答している者
ETF分析軸	ETF認知別	1 商品内容認知層	Q8①で「1.名前も商品の内容も知っている」回答者
	ETF保有状況別 (※1)	1 現在保有層	Q6②で「5.ETF」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「5」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q8①で「1-2」かつ Q6①で「5と14以外」の回答者
		4 保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q8①で「1-2」かつ Q6①で「14」回答者
		5 非認知層(金融資産保有経験有)	Q8①で「3.知らない」かつ Q6①で「5と14以外」の回答者
6 非認知層(金融資産保有経験無)	Q8①で「3」かつ Q6①で「14」回答者		
Jリート分析軸	Jリート認知別	1 商品内容認知層	Q8②で「1」回答者
	Jリート保有状況別 (※1)	1 現在保有層	Q6②で「6.不動産投信(Jリート)」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「6」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q8②で「1-2」かつ Q6①で「6と14以外」の回答者
		4 保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q8②で「1-2」かつ Q6①で「14」回答者
		5 非認知層(金融資産保有経験有)	Q8②で「3.知らない」かつ Q6①で「6と14以外」の回答者
6 非認知層(金融資産保有経験無)	Q8②で「3」かつ Q6①で「14」回答者		

※1 Q6①②のどちらかで「15.わからない・答えたくない」との回答者は、金融資産の保有状況が不明の為、分類に含めず。

※2 国内の投資信託商品の保有状況で分類を実施しており、「外国で作られた投資信託」は保有条件として加味していない。従って、「外国で作られた投資信託」の保有経験があっても、国内の投資信託(Q6=「4.投資信託」「5.ETF」「6.Jリート」)の保有経験がなければ「保有未経験層」に分類される。

1. 調査計画の概要

分析軸		カテゴリー	備考
一般 NISA 分析軸	一般NISA実施状況別	1 現在口座開設層	Q15_1④で「1.口座開設して、現在も金融商品保有」 「2.口座開設し、金融商品購入したが、現在は売却し保有なし」 「3.口座開設したが、金融商品未購入」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_1④で「4.過去に口座開設し、金融商品保有、現在口座閉鎖」 「5.過去に口座開設したが、金融商品未購入で閉鎖」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14④で「1.名前も制度の内容の知っている」「2.名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」 かつ Q15_1①で「6.今までに口座開設なし」回答者
		4 非認知層	Q14④で「3.知らない」回答者
つみたて NISA 分析軸	つみたてNISA実施状況別	1 現在口座開設層	Q15_1②で「1-3」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_1②で「4-5」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14②で「1-2」かつ Q15_1②で「6」回答者
		4 非認知層	Q14②で「3」回答者
ジュニア NISA 分析軸 (*)	ジュニアNISA実施状況別	1 現在口座開設層	Q15_1③で「1-3」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_1③で「4-5」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14③で「1-2」かつ Q15_1③で「6」回答者
		4 非認知層	Q14③で「3」回答者
企業型 確定 拠出 年金 分析軸 (*)	企業型確定拠出年金実施状況別	1 口座開設層	Q15_2「1:2」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_2で「3」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14④「1-2」かつ Q15_2で「4」回答者
		4 非認知層	Q14④で「3」回答者
個人型 確定 拠出 年金 分析軸 (*)	個人型確定拠出年金認知別	1 商品内容認知層	Q14⑥で「1」回答者
	個人型確定拠出年金実施状況別	1 口座開設層	Q15_3で「1-2」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_3で「3」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14⑥「1-2」かつ Q15_3で「4」回答者
今後個人型確定拠出年金利用意向有層	1 非認知層	Q14⑥で「3」回答者	
今後個人型確定拠出年金利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q28で「1.利用したい、利用し続けたい」「2.やや利用したい、やや利用し続けたい」回答者	
分析軸		カテゴリー	備考
職業 分析軸	職業別（企業型DC非加入層あり）	1 自営/自由・農林漁業	Q3で「5.自由業」「6.農林漁業」「7.自営業」回答者
		2 会社員、会社役員、派遣・契約社員など	Q3で「1.会社員・非営利団体職員」「2.会社役員・経営者」 「3.派遣・契約社員」回答者
		3 会社員、会社役員、派遣・契約社員など（企業型DC現在非加入層）	Q3で「1.会社員・非営利団体職員」「2.会社役員・経営者」 「3.派遣・契約社員」回答者 かつ Q15_2①で「2-3」回答者
		4 公務員	Q3で「4.公務員」
		5 専業主婦/主夫	Q3で「9.専業主婦/主夫」回答者
(成長 NISA 分析軸 A)	今後新NISA(成長投資枠)利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q21①で「1.利用したい」「2.やや利用したい」回答者
	投資信託保有状況別 (※1)(※2)	1 現在保有層	Q6②で「4.投資信託(除くETF、Jリート)」「5.ETF」「6.不動産投信(Jリート)」回答者 かつ Q21①で「1-2」回答者
		2 保有経験層（現在非保有）	Q6③で「4」「5」「6」と回答し、Q6②で回答していない者 かつ Q21①で「1-2」回答者
		3 保有未経験層（金融資産保有経験あり）	Q6①で「4」「5」「6」と回答しておらず、またQ6②で「14.この中で保有したものはなし」と回答していない者 かつ Q21①で「1-2」回答者
4 保有未経験層（金融資産保有経験なし）	Q6①で「14」と回答している者 かつ Q21①で「1-2」回答者		
(つみたて NISA 分析軸 A)	今後新NISA(つみたて投資枠)利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q21②で「1.利用したい」「2.やや利用したい」回答者
	投資信託保有状況別 (※1)(※2)	1 現在保有層	Q6②で「4.投資信託(除くETF、Jリート)」「5.ETF」「6.不動産投信(Jリート)」回答者 かつ Q21②で「1-2」回答者
		2 保有経験層（現在非保有）	Q6①で「4」「5」「6」と回答し、Q6②で回答していない者 かつ Q21②で「1-2」回答者
		3 保有未経験層（金融資産保有経験あり）	Q6①で「4」「5」「6」と回答しておらず、またQ6②で「14.この中で保有したものはなし」と回答していない者 かつ Q21②で「1-2」回答者
4 保有未経験層（金融資産保有経験なし）	Q6①で「14」と回答している者 かつ Q21②で「1-2」回答者		

* ジュニアNISA分析軸は「18歳未満の親族がいる者」、企業型確定拠出年金分析軸は「70歳未満の者」、個人型確定拠出年金分析軸は「65歳未満の者」が対象

2. 調査結果の要約



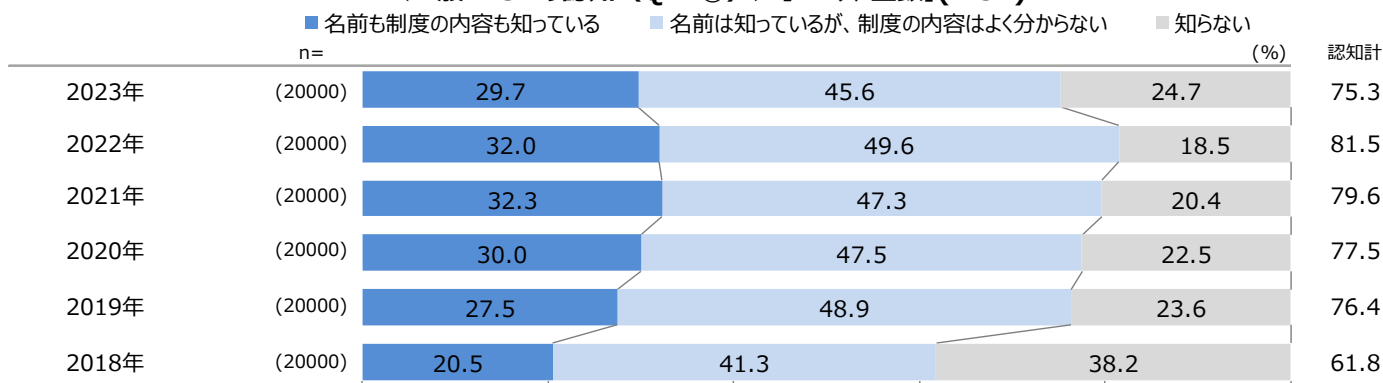
2. 調査結果の要約

NISA制度の認知率

■ 一般NISAの認知計は、75.3%で前回より6.2ポイント減少。制度内容認知率(名前も制度の内容も知っている)は、29.7%で前回よりやや減少。

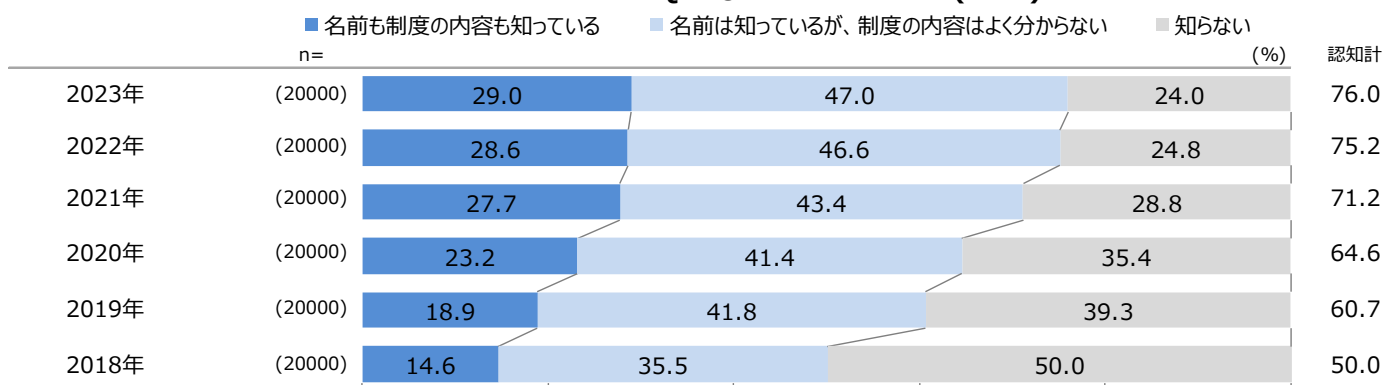
※2022年以前は「NISA」、2023年は「一般NISA」で聴取

<一般NISAの認知 (Q14①) >【ベース:全数】(P.54)



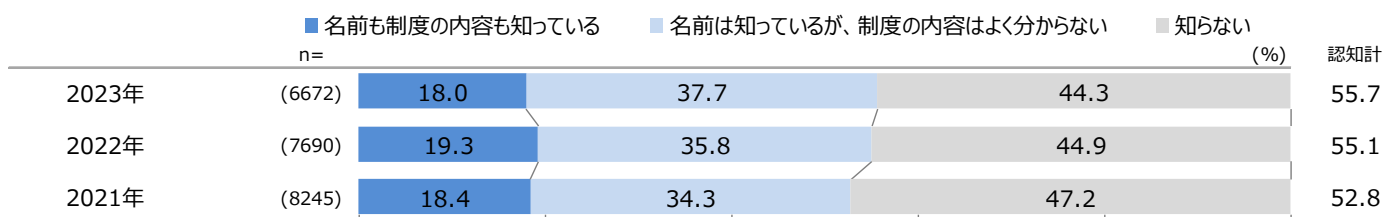
■ つみたてNISAの認知計は76.0%、制度内容認知率は29.0%で年々増加傾向。

<つみたてNISAの認知 (Q14②) >【ベース:全数】(P.63)



■ ジュニアNISAの認知計は55.7%で前回と同程度。2021年よりやや増加。制度内容認知率は18.0%で、2021年以降、同程度となっている。

<ジュニアNISAの認知 (Q14③) >【ベース:18歳未満の親族がいる者】(P.71)



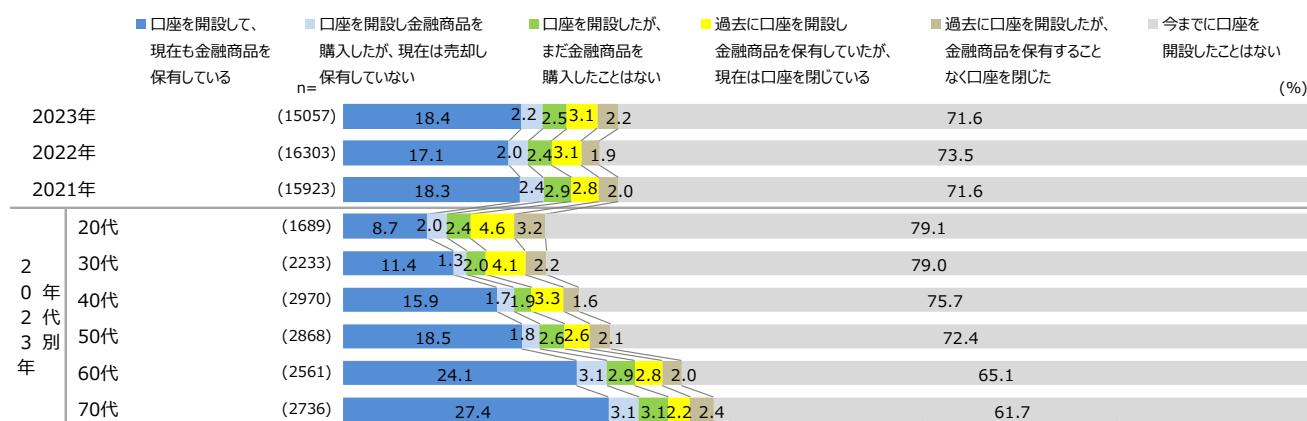
2. 調査結果の要約

NISA制度の口座開設状況

■ 一般NISA認知者のうち、一般NISAでの現在金融商品保有率は18.4%で、前回よりわずかに増加。

- 年代が上がるにつれて、一般NISAでの現在金融商品保有率が増加。(20代8.7%/70代27.4%) (P.55)

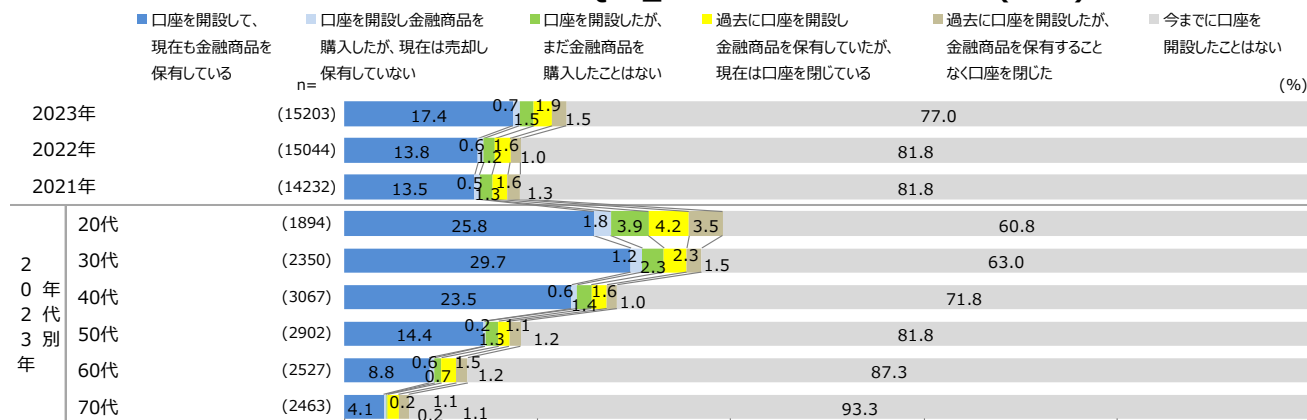
<一般NISAの利用状況 (Q15_1①)>【ベース:制度認知者】(P.55)



■ つみたてNISA認知者のうち、つみたてNISAでの現在金融商品保有率は17.4%で、前回より3.6ポイント増加。

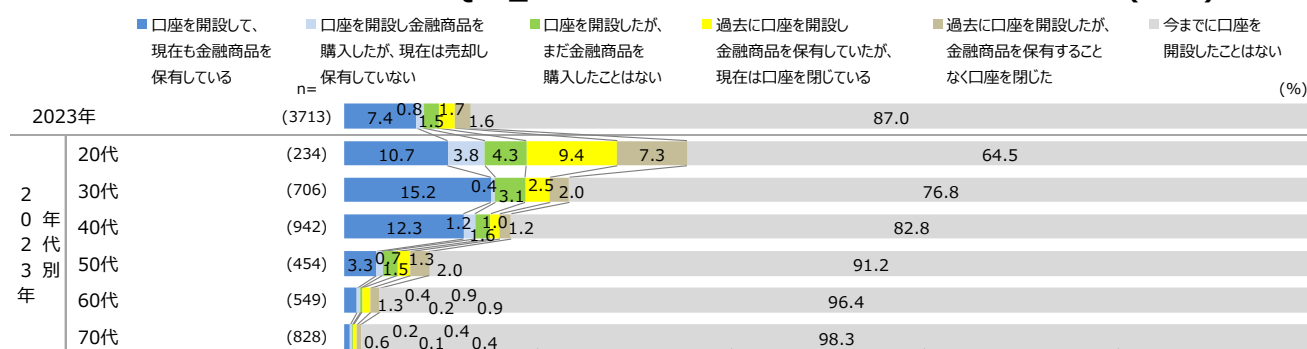
- 20代・30代では、つみたてNISAでの現在金融商品保有率は25.8~29.7%。(P.64)
- 30代以降では、年齢が上がるほど、現在金融商品保有率が低下。(30代29.7%/70代4.1%) (P.64)

<つみたてNISAの利用状況 (Q15_1②)>【ベース:制度認知者】(P.64)



■ ジュニアNISAでの現在金融商品保有率は20~40代で他の年代より高い。

<ジュニアNISAの利用状況 (Q15_1③)>【ベース:18歳未満の親族がいる制度認知者】(P.72)



2. 調査結果の要約

NISA制度で現在保有している金融商品

- 一般NISAでの保有金融商品は、「株式」(64.0%)、「投資信託」(45.0%)の順に高い。「投資信託」の中では、「外国株式に主に投資する投資信託」(22.6%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(17.2%)の順に高い。

＜一般NISAでの保有金融商品（Q16_1①）＞【ベース:一般NISAでの現在金融商品保有者】(P.56)

	n=	株式	投資信託	ETF	リート	その他	不明・非回答 (%)
2023年	(2771)	64.0	45.0	8.6	6.9	1.9	6.6
2022年	(2789)	63.7	44.7	6.6	5.9	1.7	7.1
2021年	(2915)	61.3	45.4	7.5	6.8	1.9	8.0

	n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託(除くリート)	様々な資産に投資する投資信託(バランス型) (%)
2023年	(2771)	9.3	9.5	17.2	22.6	5.3	10.6
2022年	(2789)	9.9	10.3	15.8	20.2	4.3	11.6
2021年	(2915)	10.9	10.9	16.7	20.7	6.0	10.7

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託（バランス型）」は、2021年「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

- つみたてNISAでの保有金融商品は、「投資信託」が84.1%を占める。「投資信託」の中では、「外国株式に主に投資する投資信託」(52.4%)が最も高い。次いで高い「国内株式に主に投資する投資信託」(19.7%)は年々減少。

※投資信託・・・「国内債券に主に投資する投資信託～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

＜つみたてNISAでの保有金融商品（Q16_2）＞【ベース:つみたてNISAでの現在金融商品保有者】(P.65)

	n=	投資信託	ETF	その他	不明・非回答 (%)
2023年	(2649)	84.1	3.2	1.7	13.2
2022年	(2079)	85.8	4.0	1.1	11.6
2021年	(1916)	84.8	4.6	1.6	12.1

	n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託(除くリート)	様々な資産に投資する投資信託(バランス型) (%)
2023年	(2649)	11.1	13.6	19.7	52.4	2.3	18.2
2022年	(2079)	10.9	12.9	20.6	53.5	2.6	20.3
2021年	(1916)	12.7	15.7	24.9	56.8	2.7	14.5

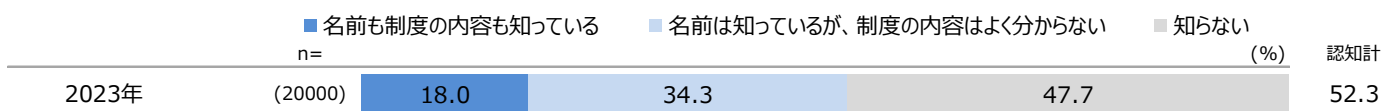
※選択肢「様々な資産に投資する投資信託（バランス型）」は、2021年「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

2. 調査結果の要約

新しいNISA制度の認知率、利用意向

■新しいNISA制度の認知率は52.3%、制度内容認知率は18.0%。

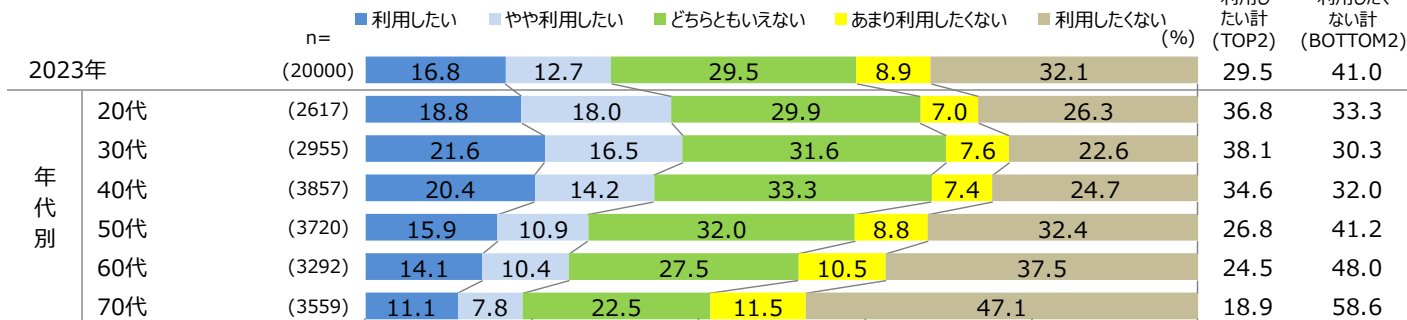
<新しいNISA制度の認知（Q14⑤）>【ベース:全数】(P.80)



■新しいNISA制度（成長投資枠）の利用意向は、「利用したい計」(TOP2)が29.5%。

・「利用したい計」は30代が最も高く、次いで20代、40代と続く。(P.81)

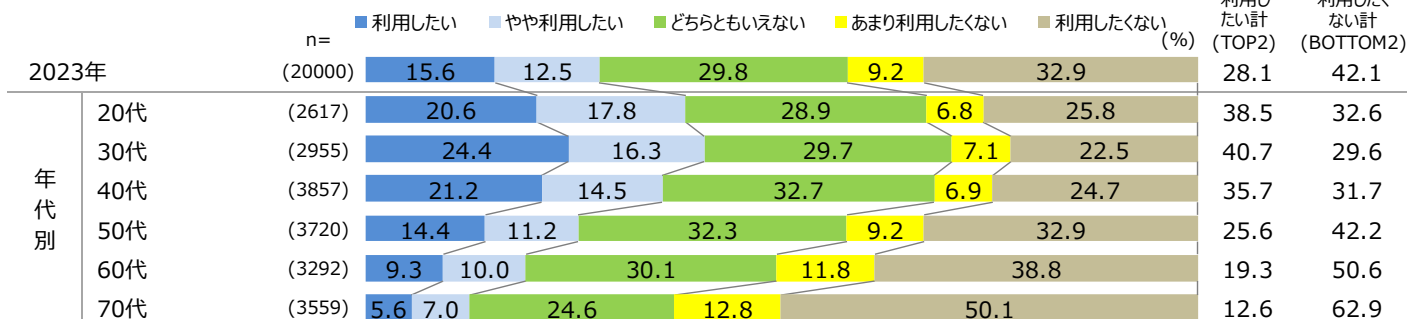
<新しいNISA制度（成長投資枠）の利用意向（Q21①）>【ベース:全数】(P.81)



■新しいNISA制度（つみたて投資枠）の利用意向は、「利用したい計」(TOP2)が28.1%。 成長投資枠と同程度の利用意向になっている。

・成長投資枠と同様に「利用したい計」は30代が最も高く、次いで20代、40代と続く。(P.82)

<新しいNISA制度（つみたて投資枠）の利用意向（Q21②）>【ベース:全数】(P.82)



2. 調査結果の要約

新しいNISA制度での商品購入検討のきっかけ、魅力点

■新しいNISA制度での金融商品の購入や口座開設の検討のきっかけは、「金融や投資を勉強して理解できた」(15.5%)が最も高く、「手取り収入が増えたから」「貯蓄額が一定額に達したら」が続く。

- ・上位3項目と、「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」「初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら」(会場、オンラインとも)は若年層ほど高い傾向。(P.86)

＜新しいNISA制度での金融商品購入検討のきっかけ (Q24)＞【ベース:旧NISAで口座開設・金融商品未購入層/口座閉鎖層/口座未開設層】(P.86)

	n=	金融や投資を勉強して理解できた	手取り収入が増えたら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置がより拡充してきたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	家族に勧められたら	経済が向上になり、値上がり期待できる様になったら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明の機会があったら(会場)	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明の機会があったら(オンライン)	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな	(%)
2023年	(4854)	15.5	14.8	12.2	10.2	8.5	8.4	8.4	8.2	7.3	6.9	6.2	5.6	2.9	1.7	0.8		48.7
20代	(545)	21.8	24.6	20.4	12.1	9.4	8.1	10.1	18.7	8.4	9.9	9.0	12.5	2.9	3.9	0.7		28.3
30代	(795)	22.3	24.7	17.6	12.1	9.6	9.3	9.8	10.8	7.7	9.3	8.6	7.9	2.8	1.6	1.0		37.5
40代	(1040)	17.7	18.3	14.7	12.1	9.5	8.9	10.8	8.3	8.4	7.5	7.0	6.1	2.7	2.6	0.6		43.5
50代	(1002)	14.2	13.1	11.3	9.1	9.1	8.9	7.6	5.2	7.2	5.6	5.1	4.5	3.9	1.3	0.8		51.5
60代	(779)	9.4	5.4	5.9	8.3	7.3	7.8	5.4	4.9	6.3	4.9	4.2	2.3	3.2	0.8	0.8		61.5
70代	(693)	8.5	3.3	4.2	7.4	5.9	6.9	6.2	4.6	5.6	5.3	4.0	2.3	1.9	0.6	1.0		67.1

* 旧NISAとは、2023年以前のNISA制度を表現している

■新しいNISA制度に魅力を感じる点は、「非課税保有期間の無期限化」(TOP1:25.0%)が最も高く、次いで「口座開設期間の恒久化」(19.2%)が続く。※魅力的計(TOP2)も同順

- ・一般NISA、つみたてNISAにて現在商品保有層は、「非課税保有期間の無期限化」(TOP1)が57.3%と5割を超える。魅力的計(TOP2)は78.5%を占める。他の特長もTOP1は42.0~47.9%、魅力的計は67.3~72.6%で全数と比べて高い。
- ・旧NISAの非利用者かつ新NISA利用予定層は、「非課税保有期間の無期限化」(TOP1)が48.2%と5割弱。魅力的計(TOP2)は83.4%と8割を超える。他の特長のTOP1は32.0~36.9%、魅力的計は73.4~75.6%で、一般NISA、つみたてNISAにて現在商品保有層よりも魅力的計が高い。(P.87、88、89、90、91)

＜新しいNISA制度に魅力を感じる点 (Q32①②③④⑤)＞【ベース:全数】(P.87,88,89,90,91)

新しいNISA制度に魅力を感じる点	全数 (N=20,000)		一般NISA/つみたてNISAにて現在商品保有層 (N=5,420)		現行NISAの非利用者かつ新NISA利用予定層 (N=1,383)		(%)
	魅力的である (TOP1)	魅力的計 (魅力的である+やや魅力的である)	魅力的である (TOP1)	魅力的計 (魅力的である+やや魅力的である)	魅力的である (TOP1)	魅力的計 (魅力的である+やや魅力的である)	
①非課税保有期間の無期限化	25.0	42.5	57.3	78.5	48.2	83.4	
②口座開設期間の恒久化	19.2	35.6	47.9	71.1	36.9	75.1	
③つみたて投資枠と、成長投資枠の併用が可能	16.4	33.4	42.0	67.3	32.0	73.4	
④年間投資枠の拡大 (つみたて投資枠:年間120万円、成長投資枠:年間240万円、合計最大年間360万円まで投資が可能。)	18.2	35.4	46.8	72.6	36.7	75.6	
⑤非課税保有限度額は、全体で1,800万円。(成長投資枠は、1,200万円。また、枠の再利用が可能。)	18.6	36.0	46.4	72.1	36.2	74.1	

2. 調査結果の要約

成長投資枠で購入したい商品、各制度で選択したい金融商品

- **新しいNISA制度(成長投資枠)で購入したい商品は、「国内上場株式」(54.9%)が最も高く、次いで「インデックス運用を行う投資信託（除くETF、Jリート、ESGをテーマとする投資信託）」(41.0%)、「海外上場株式」(30.3%)が続く。**
- **最も購入したい商品は、「国内上場株式」(33.2%)が最も高い。次いで「インデックス運用を行う投資信託（除くETF、Jリート、ESGをテーマとする投資信託）」(23.6%)、「海外上場株式」(11.7%)が続く。購入したい商品と最も購入したい商品は同順となっている。**

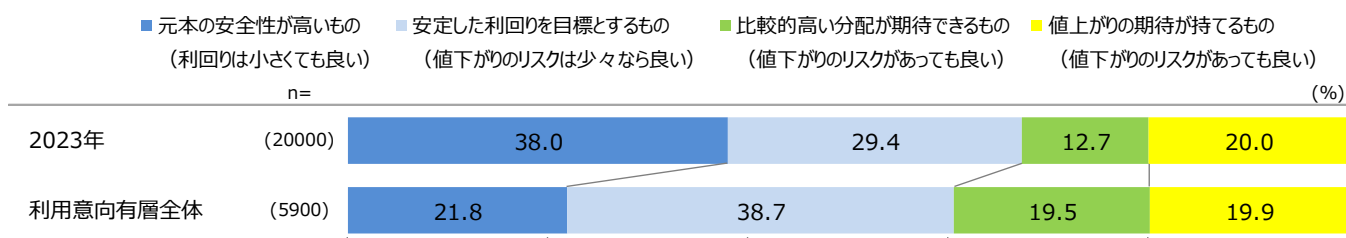
＜新しいNISA制度(成長投資枠)で購入したい商品・最も購入したい商品（Q33①②）＞
【ベース:新しいNISA制度（成長投資枠）の利用意向者】(P.92,93)

	n=	上場株式		投資信託			ETF		不動産投資信託		その他 わからない・ 答えたくない
		国内上場 株式	海外上場 株式	インデックス運 用を行う投資 信託（除く ETF、Jリー ト、ESGを テーマとする投 資信託）	アクティブ運用 を行う投資信 託（除く ETF、Jリー ト、ESGを テーマとする投 資信託）	ESGをテーマ とする投資信 託（除く ETF、 Jリート）	国内上場 ETF	海外上場 ETF	国内上場の 不動産投資 信託 (Jリート)	海外上場の 不動産投資 信託	
購入したい商品	(5900)	54.9	30.3	41.0	17.2	7.3	15.8	15.1	11.4	6.2	17.7
最も購入したい商品	(5900)	33.2	11.7	23.6	5.1	1.0	1.9	3.0	1.2	0.5	18.9

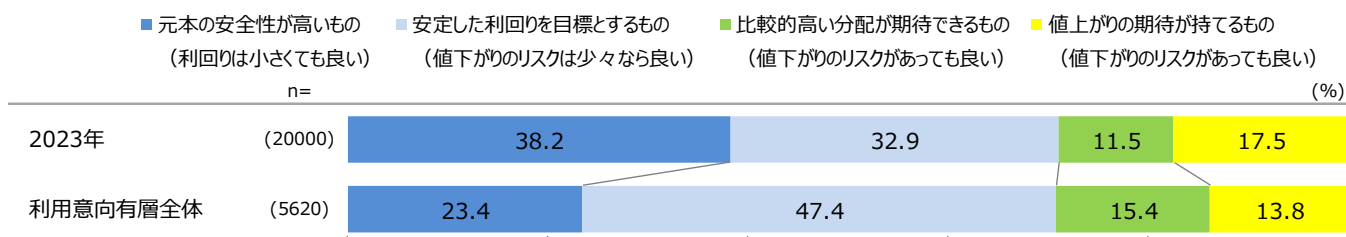
- **新しいNISA制度で投資したい商品は、成長投資枠、つみたて投資枠ともに「元本の安全性が高い」商品が最も高く、次いで「安定した利回り为目标とするもの」が続く。**

- ・ 成長投資枠の利用意向有層では「安定した利回り为目标とするもの」が38.7%で最も高い。(P.127、128)
- ・ つみたて投資枠の利用意向有層では「安定した利回り为目标とするもの」が47.4%と、成長投資枠よりも8.7ポイント高い。(P.129、130)

＜新しいNISA制度（成長投資枠）で投資する場合に、選択したい金融商品（Q31①）＞【ベース:全数】(P.127,128)



＜新しいNISA制度（つみたて投資枠）で投資する場合に、選択したい金融商品（Q31②）＞【ベース:全数】(P.129,130)



2. 調査結果の要約

ETF

■ ETFの認知率(認知計：30.6%)、商品内容認知率(12.6%)ともに前回と同程度。

<ETFの認知状況 (Q8①)>【ベース:全数】(P.39)

年	n=	認知状況 (%)			認知計 (%)
		名前も商品の内容も知っている	名前は知っているが、商品の内容はよく分からない	知らない	
2023年	(20000)	12.6	18.1	69.4	30.6
2022年	(20000)	11.6	18.5	69.9	30.1
2021年	(20000)	12.0	17.8	70.2	29.8

■ ETFの魅力点は、「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」(14.7%)が最も高く、次いで「手数料は一般的な投資信託より低い」(9.3%)が続く

- ETF現在保有層では、いずれの項目も他層より高く、特に「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」が39.2%、「手数料は一般的な投資信託より低い」が45.3%と高い。(P.42)

<ETFの魅力点 (Q9②)>【ベース:全数】(P.41、42)

年	n=	分散投資ができるのでリスク低減が期待できる	手数料は一般的な投資信託より低い	ETFはその時々取引価格が購入価額となる	指数などに連動するので値動きがわかりやすい	利回りを期待できる一方で元本保証がない	成行・指値注文が可能	証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	わからない・特にな
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2023年	(20000)	14.7	9.3	5.9	5.9	5.5	5.1	2.6	69.9
2022年	(20000)	14.6	9.4	5.4	7.4	4.9	4.6	2.1	70.6
2021年	(20000)	17.7	12.4	6.7	9.4	6.3	6.3	3.2	69.0
2023年 現在保有層	(737)	45.3	39.2	30.5	29.4	13.3	29.7	9.4	9.8

■ ETFの不満点の上位は、「種類が多く選択に迷う」(20.7%)、「専門知識がないと商品を選びにくい」(20.3%)、「リターン(収益)が低い」(19.8%)、「株式に比べて面白さに欠ける」(19.3%)で同程度となっている。

- ETF現在保有層では、多くの項目で不満が低い傾向にあるが、「種類が多く選択に迷う」が他層に比べてやや高い。(P.43)

<ETFの不満点 (Q10)>【ベース:ETF内容認知者、保有経験者】(P.43)

年	n=	種類が多く選択に迷う	専門知識がないと商品を選びにくい	リターン(収益)が低い	株式に比べて面白さに欠ける	仕組みや運用実績がわかりにくい	分配金が少ない	利回りを期待できる一方で元本保証がない	購入後の運用に関する情報が少ない	手続きがわずらわしい	その他	わからない・特にな
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2023年	(2613)	20.7	20.3	19.8	19.3	17.1	15.6	12.9	11.4	7.8	1.9	25.6
2022年	(2412)	18.0	18.0	21.1	18.8	16.4	17.7	12.1	12.0	7.5	2.2	25.1
2021年	(2493)	20.0	21.3	21.4	21.0	21.8	19.2	16.3	13.9	8.9	2.0	29.9
2023年 現在保有層	(737)	24.3	14.4	15.2	18.0	13.3	16.1	12.9	11.5	5.0	3.0	31.3

2. 調査結果の要約

不動産投資信託（J-REIT）

■ Jリークの認知率は34.0%、商品内容認知率は12.3%で、前回と同程度となっている。

＜Jリークの認知状況（Q8②）＞【ベース:全数】(P.46)

年	n=	認知状況			認知計 (%)
		名前も商品の内容も知っている	名前は知っているが、商品の内容はよく分らない	知らない	
2023年	(20000)	12.3	21.7	66.0	34.0
2022年	(20000)	11.8	22.0	66.3	33.7
2021年	(20000)	12.6	21.2	66.2	33.8

■ Jリークの魅力点は「少額から不動産投資できる」(18.1%)が最も高く、「複数の不動産に分散投資ができる」(8.5%)、「比較的高い利回りが期待できる」(8.1%)が続く。

- ・ Jリート現在保有層においては「少額から不動産投資できる」(43.8%)が最も高く、次いで「比較的高い利回りが期待できる」「複数の不動産に分散投資ができる」が続く。(P.49)

＜Jリークの魅力点（Q11②）＞【ベース:全数】(P.48、49)

年	n=	少額から不動産投資できる	複数の不動産に分散して投資できる	比較的高い利回りが期待できる	専門家が運用や物件の管理などを行う	運用益のほとんどが分配されている	インフレ対策になる	取引所で売買ができるため、換金性・流動性が高い	賃料収入を主な分配金原資としている	開示されている情報が入手しやすい	保有資産にはオフィスビル〜単体、複合で保有するタイプがある	高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	ファンドによって分散している	わからない・特にな	認知計 (%)
		2023年	(20000)	18.1	8.5	8.1	5.5	5.5	4.7	3.4	3.1	2.7	2.6	2.3	
2022年	(20000)	17.8	8.1	8.6	5.8	5.7	4.8	3.6	3.0	2.7	2.3	2.1	1.8	67.5	
2021年	(20000)	20.1	10.6	11.2	8.0	7.3	5.8	4.8	4.1	3.9	3.3	2.1	2.6	66.8	
2023年 現在保有層	(493)	43.8	35.5	35.9	19.3	28.0	20.1	21.9	16.6	8.9	17.2	7.3	13.8	13.8	

■ Jリークの不満点は「専門知識がないと商品を選びにくい」(23.7%)が最も高く、「仕組みや運用実績がわかりにくい」(18.2%)が続く。

＜Jリークの不満点（Q12）＞【ベース:Jリート内容認知者、保有経験者】(P.50)

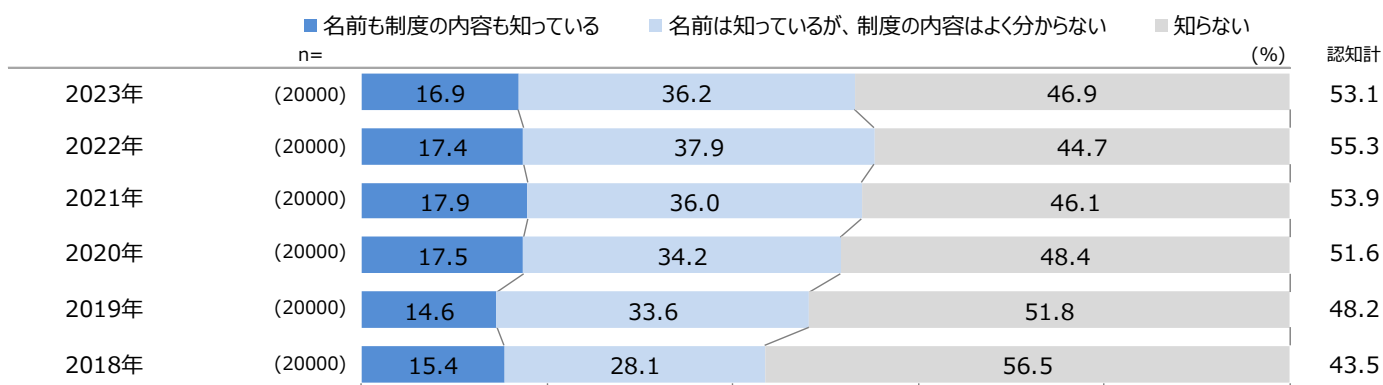
年	n=	専門知識がないと商品を選びにくい	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	株式に比べて面白さに欠ける	リターン(収益)が低い	種類が多く選択に迷う	分配金が少ない	最低購入価額が高い	購入後の運用に関する情報が少ない	手続きがわずらわしい	その他	わからない・特にな	認知計 (%)
		2023年	(2587)	23.7	18.2	15.7	14.8	14.3	14.2	13.0	11.4	10.1	10.0	6.3	
2022年	(2483)	22.1	19.4	14.8	14.9	13.7	14.4	13.3	10.6	10.4	10.8	5.1	1.0	25.5	
2021年	(2670)	22.4	22.6	17.6	16.6	14.7	14.0	13.3	11.3	12.1	11.5	7.4	1.2	30.9	
2023年 現在保有層	(493)	18.3	17.0	14.8	16.8	16.8	16.0	18.7	13.2	12.8	12.4	5.9	1.2	28.8	

2. 調査結果の要約

企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金

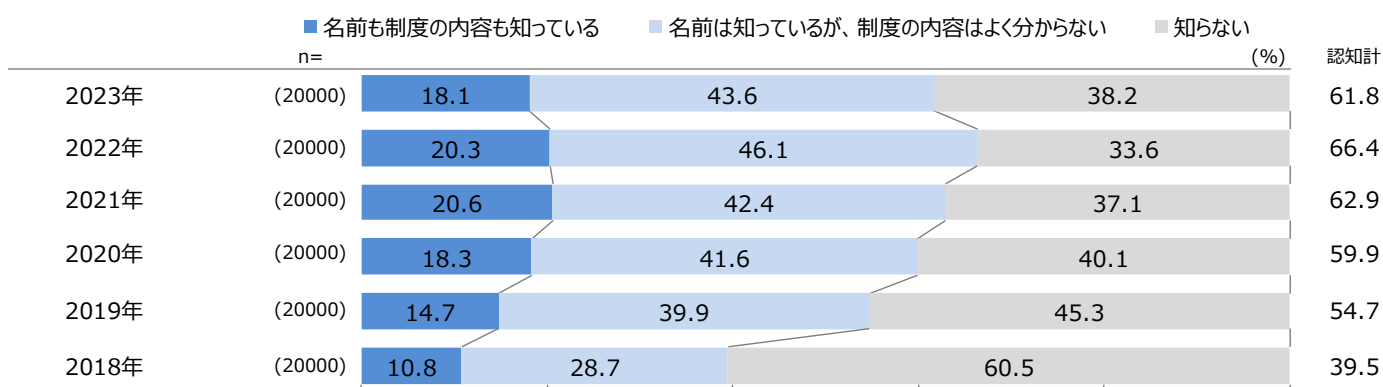
- 企業型確定拠出年金の認知計は53.1%で前回よりやや減少。
制度内容認知率は16.9%で前回と同程度。

＜企業型確定拠出年金の認知（Q14④）＞【ベース:全数】(P.95)



- 個人型確定拠出年金の認知計は61.8%で前回より4.6ポイント減少。
制度内容認知率 (18.1%)は、前回よりやや減少。

＜個人型確定拠出年金の認知（Q14⑥）＞【ベース:全数】(P.101)



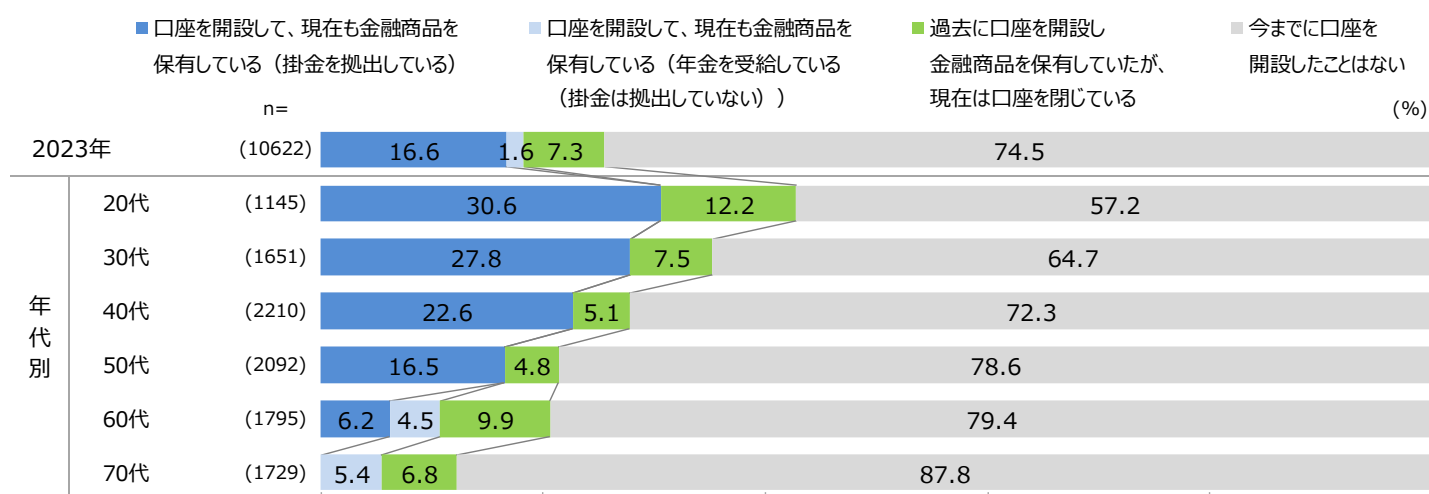
2. 調査結果の要約

企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金

■ 企業型確定拠出年金での現在金融商品保有率は16.6%でやや増加。 口座開設未経験が74.5%を占める。

- 同制度での現在金融商品保有率は、若年層ほど高い傾向。(P.96)

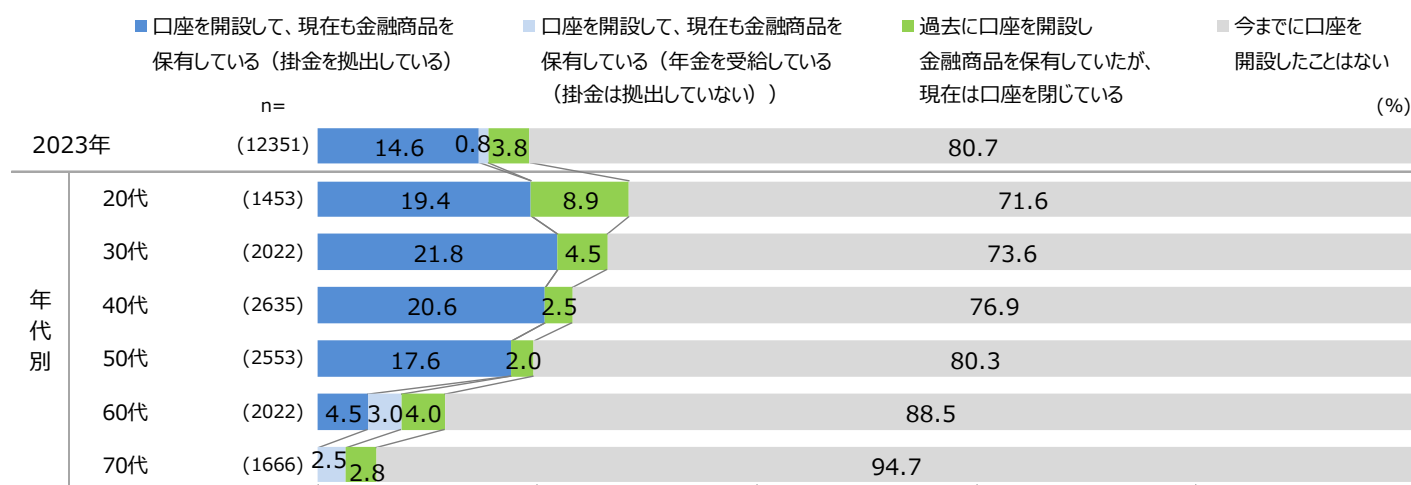
<企業型確定拠出年金の利用状況 (Q15_2) > 【ベース:制度認知者】(P.96)



■ 個人型確定拠出年金認知者のうち、口座開設率は14.6%で前回よりやや増加。 口座開設未経験が8割を占める。

- 同制度での現在金融商品保有率は、年代別では20~40代が2割程度で他の年代より高い。(P.103)

<個人型確定拠出年金の利用状況 (Q15_3) > 【ベース:制度認知者】(P.103)



2. 調査結果の要約

企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金

- **企業型確定拠出年金での保有金融商品では、「投資信託」が63.3%。投資信託の中では「外国株式に主に投資する投資信託」(34.4%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(26.6%)の順に保有率が高い。** * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値

<企業型確定拠出年金での保有金融商品 (Q16_3①)> 【ベース:70歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者】(P.97)

* 投資信託計…「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

n=	定期預金	保険商品	投資信託計 (*)	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	不動産	様々な	その他	わからない・答えたくない
				に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	投資信託に主に投資する投資信託 (除くリート)	資産に投資する投資信託 (バランス型)		
2023年 (70歳未満) (1766)	22.4	9.2	63.3	16.0	17.4	26.6	34.4	6.0	14.4	2.7	21.6
2022年 (70歳未満) (1661)	24.9	11.9	61.3	17.6	17.5	27.0	33.7	5.1	12.3	2.4	23.1
2021年 (60歳未満) (1358)	28.4	11.8	69.1	25.3	24.8	36.4	40.6	5.7	10.7	1.5	15.1

※2021年は、60歳未満で個人確定拠出年金での現在金融商品保有者に聴取

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)」は、2021年「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

- **個人型確定拠出年金での保有金融商品は、「投資信託」が70.4%。投資信託の中では「外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が39.6%と最も高く、次いで「国内株式に主に投資する投資信託」(24.9%)が続く。** * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値

<個人確定拠出年金での保有金融商品 (Q16_3②)> 【ベース:65歳未満で、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者】(P.105)

* 投資信託計…「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

n=	定期預金	保険商品	投資信託計 (*)	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	不動産	様々な	その他	わからない・答えたくない
				に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	投資信託に主に投資する投資信託 (除くリート)	資産に投資する投資信託 (バランス型)		
2023年 (65歳未満) (1809)	17.8	5.9	70.4	13.7	16.3	24.9	39.6	6.2	16.5	2.3	16.1
2022年 (65歳未満) (1547)	20.2	6.9	71.5	15.1	15.6	27.0	40.5	6.1	16.7	2.7	13.6
2021年 (60歳未満) (1394)	23.5	4.7	73.2	18.0	19.9	30.5	46.8	9.0	13.4	2.7	11.7

※2021年は、60歳未満で個人確定拠出年金での現在金融商品保有者に聴取

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)」は、2021年「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

2. 調査結果の要約

確定拠出年金制度の改正における認知率

■ 企業型/個人型確定拠出年金制度認知者における下記5点（①～⑤）の制度改正の認知率は、いずれも2割程度に留まる。

- 企業型確定拠出年金の口座開設層においては、「企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大」が49.3%で最も高く、他の内容（③～⑤）も4割半が認知している。(P.118、122、124、126)
- 個人型確定拠出年金の口座開設層においては、「個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大」が58.7%で6割弱を占める。他の内容（③～⑤）も47.0～51.2%で他層よりも認知率が高い傾向。(P.120、122、124、126)

＜確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知（Q29①②③④⑤）＞ 【ベース:企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者】 (P.117,118,119,120,121,122,123,124,125,126)

制度の内容	企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者		企業型確定拠出年金 口座開設者		個人型確定拠出年金 口座開設者	
	認知計		認知計		認知計 (%)	
①企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大	22.4		49.3		-	
②個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大	23.5		-		58.7	
③それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長	21.0		46.6		51.2	
④企業型確定拠出年金と企業型確定給付年金に加入している人は、「月額2.75万円—各月の企業型DCの事業主掛金」（月額1.2万円が上限）まで、iDeCoの掛金を拠出可能	19.2		47.1		49.0	
⑤企業型確定拠出年金のみに加入している人は、「月額5.5万円—各月の企業型DCの事業主掛金」（月額2万円が上限）まで、iDeCoの掛金を拠出可能	19.0		45.8		47.0	

3. 回答者のプロフィール

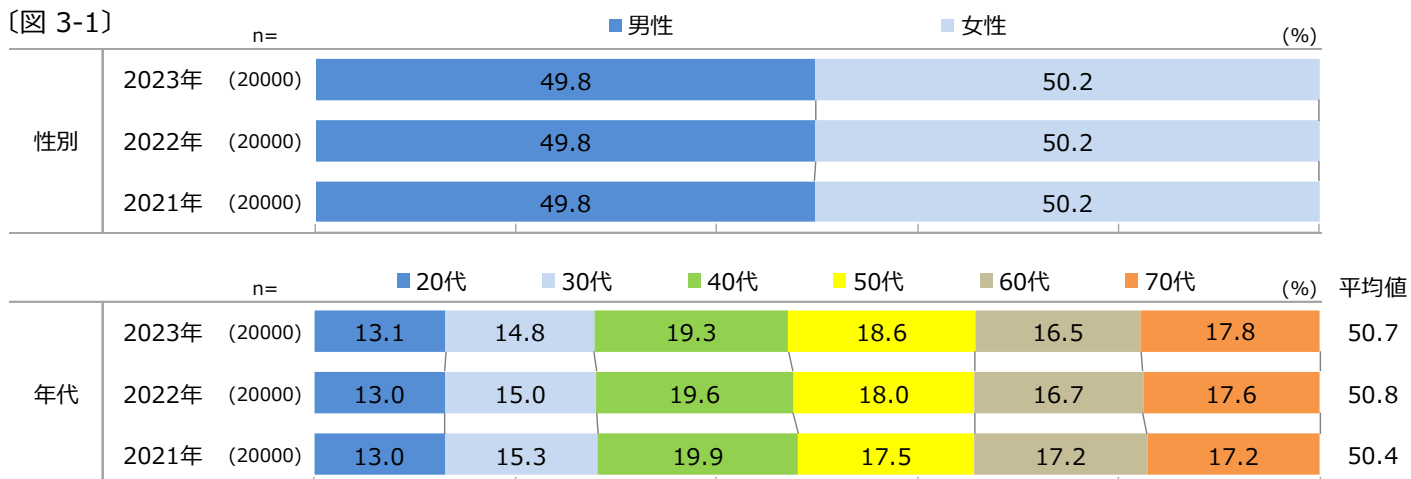


3. 回答者のプロフィール

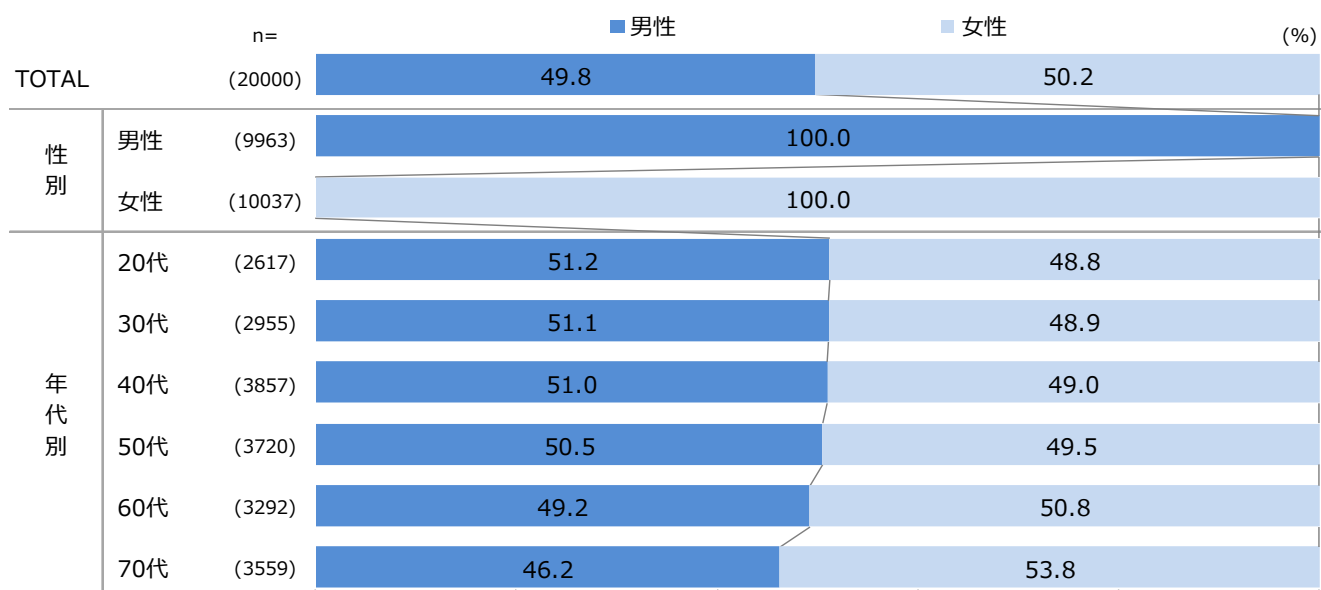
(1) 性別・年代〔Q1:単数回答・Q2:自由記述回答〕

- 回答者の性別は「男性」が49.8%、「女性」が50.2%。平均年齢は50.7歳となっている。〔図3-1〕
- 投資信託保有状況別では、現在保有層および保有経験層、保有未経験層(金融資産保有経験有)で「男性」の方が多い。〔図3-3〕
- 投資信託の「現在保有層」は30～40代が22.5～22.7%と高く、「保有経験層」は年代が上がるにつれて増加傾向。〔図3-5〕

〔図 3-1〕



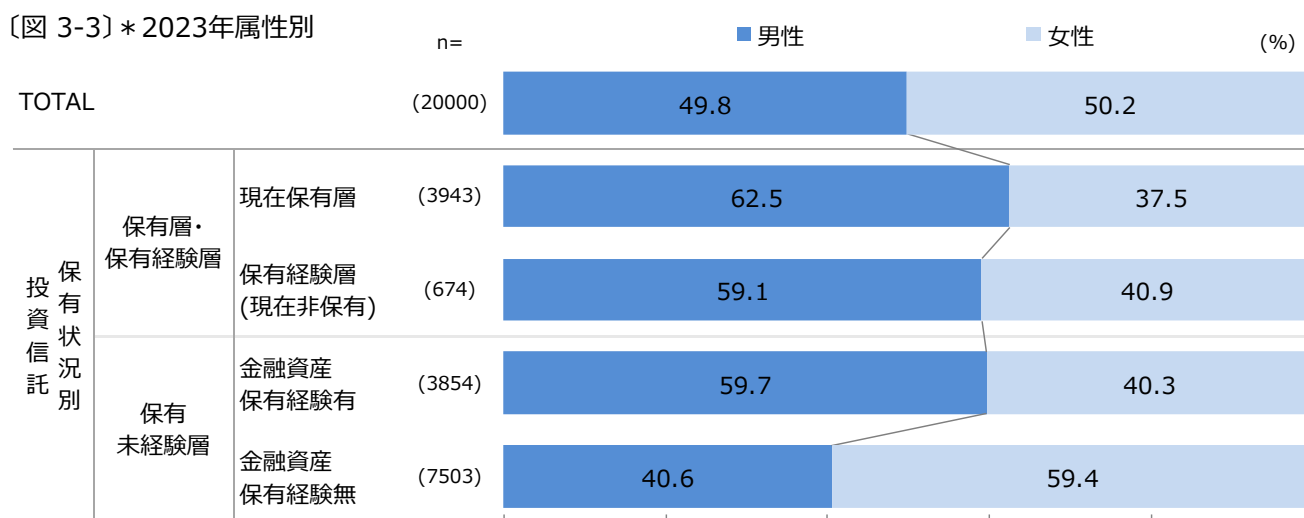
〔図 3-2〕* 2023年属性別



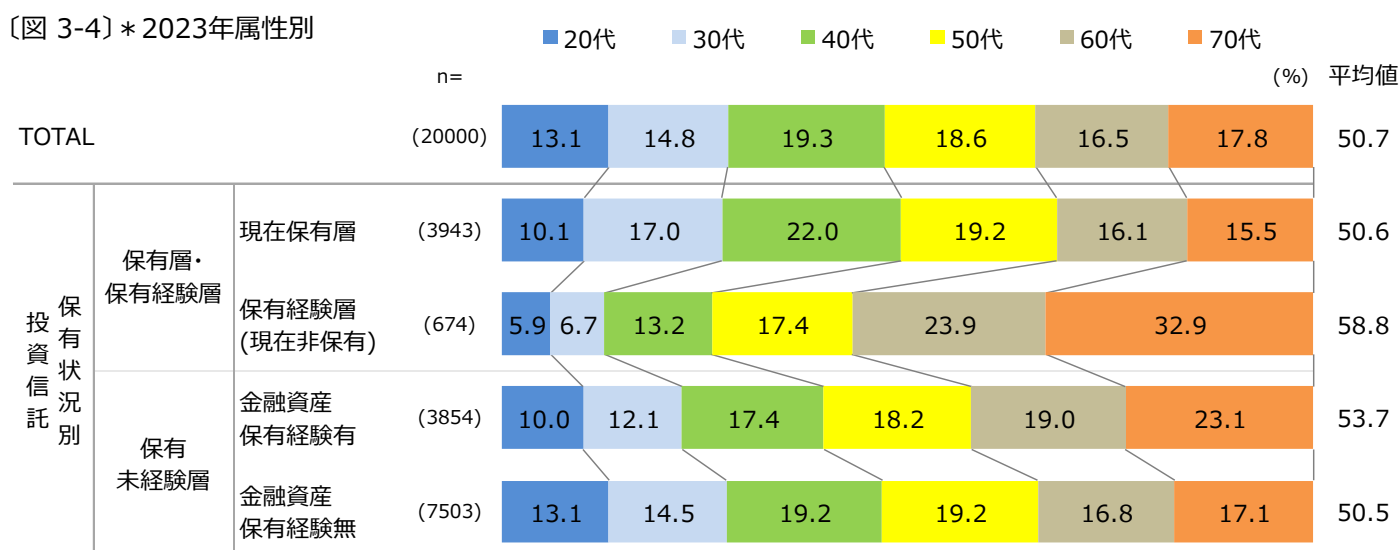
3. 回答者のプロフィール

(1) 性別・年代〔Q1:単数回答・Q2:自由記述回答〕

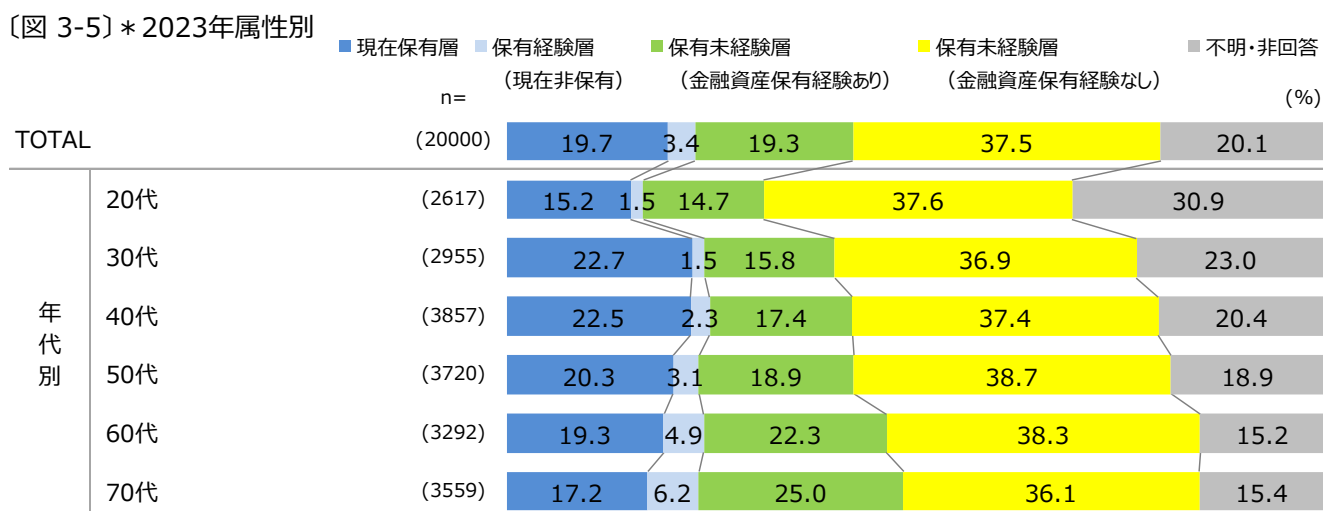
〔図 3-3〕* 2023年属性別



〔図 3-4〕* 2023年属性別



〔図 3-5〕* 2023年属性別

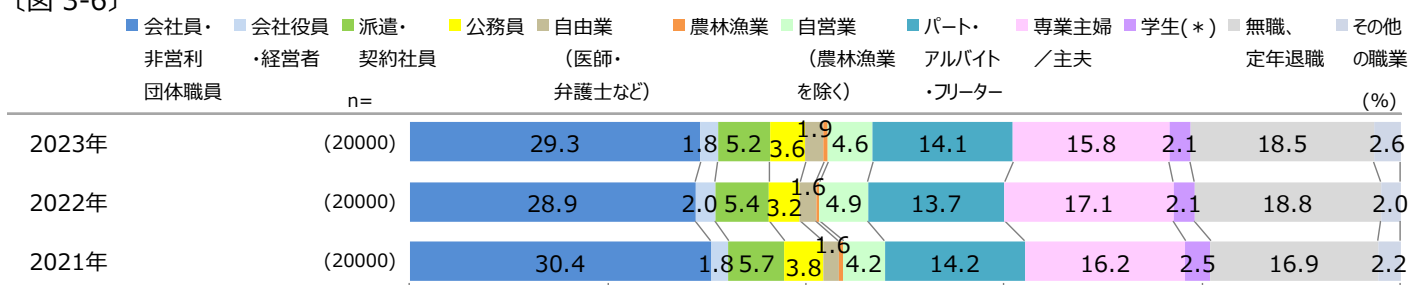


3. 回答者のプロフィール

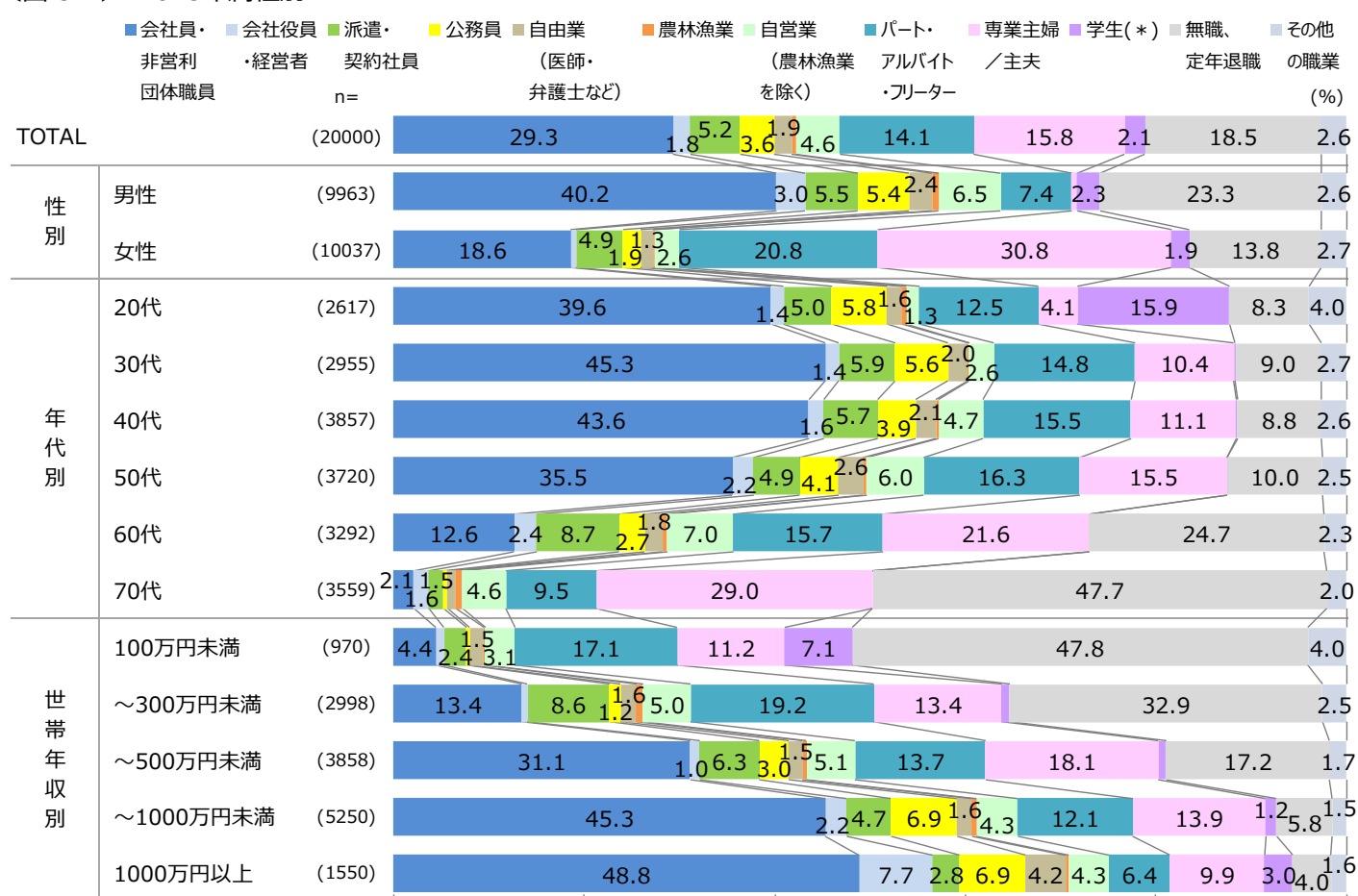
(2) 職業〔Q3:単数回答〕

- 回答者の職業は「会社員・非営利団体職員」(29.3%)が最も多い。〔図3-6〕また、世帯年収が上がるにつれて増加傾向。また年収1,000万円以上の世帯では、「会社役員・経営者」(7.7%)がやや多い。〔図3-7〕
- 投資信託現在保有層では、他層に比べて「会社員・非営利団体職員」(40.1%)が、保有経験層では「無職、定年退職」(29.4%)が多い。〔図3-8〕

〔図 3-6〕



〔図 3-7〕* 2023年属性別



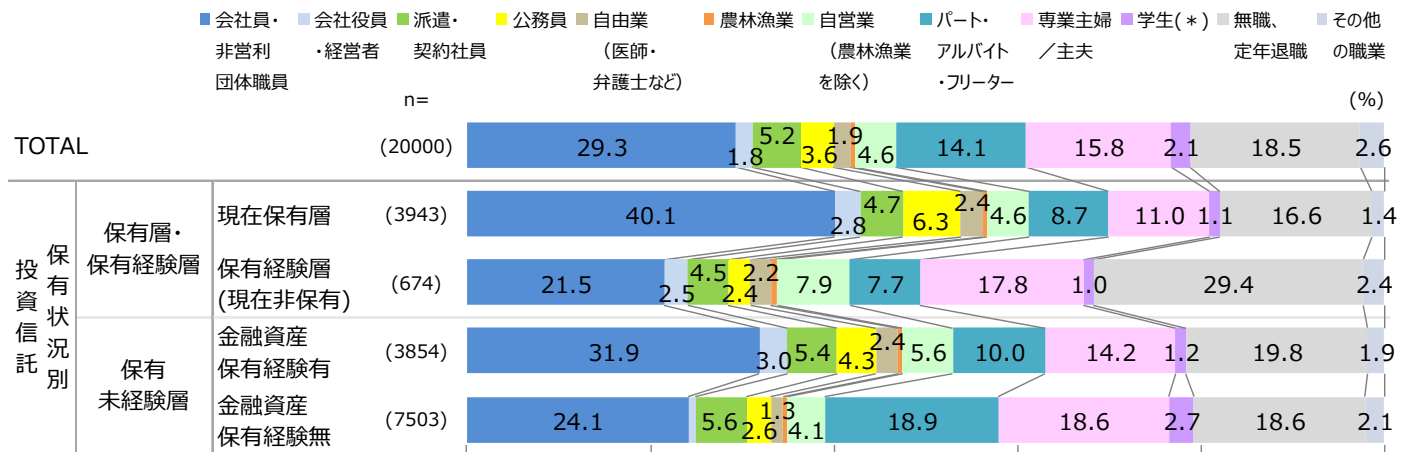
※1%未満の反応率は非表示

* 学生=大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生

3. 回答者のプロフィール

(2) 職業〔Q3:単数回答〕

〔図 3-8〕* 2023年属性別



※1%未満の反応率は非表示

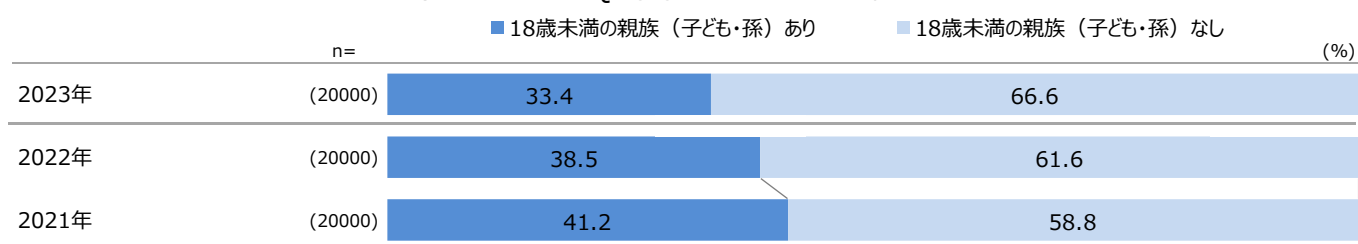
* 学生=大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生

3. 回答者のプロフィール

(3) 18歳未満の親族の有無〔Q4①②:単数回答〕

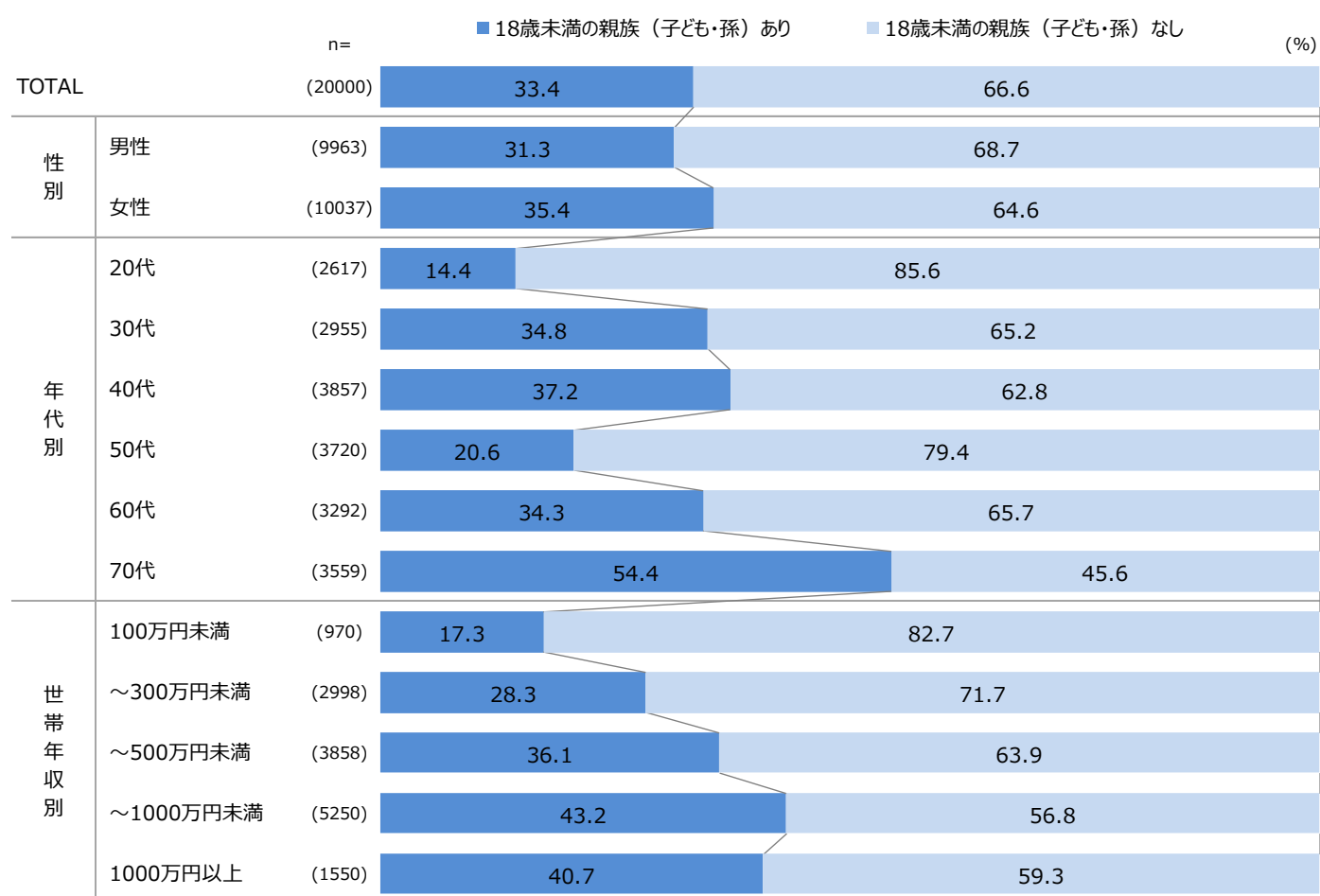
- 18歳未満の親族(子ども・孫)がいる人は33.4%で、前回よりやや減少。〔図3-9〕
30～40代は34.8～37.2%、50代で20.6%と低下するが、60～70代で34.3～54.4%と高くなる。〔図3-10〕
- 18歳未満の子どもの数は、いずれの人数でも30代・40代で、18歳未満の孫の数は60代・70代で高い。〔図3-11〕〔図3-12〕

〔図 3-9〕【18歳未満の親族（子ども・孫）の有無】 ※ Q4①②の結果を加工して作成



※選択肢「18歳未満」は、2022年まで「20歳未満」で聴取

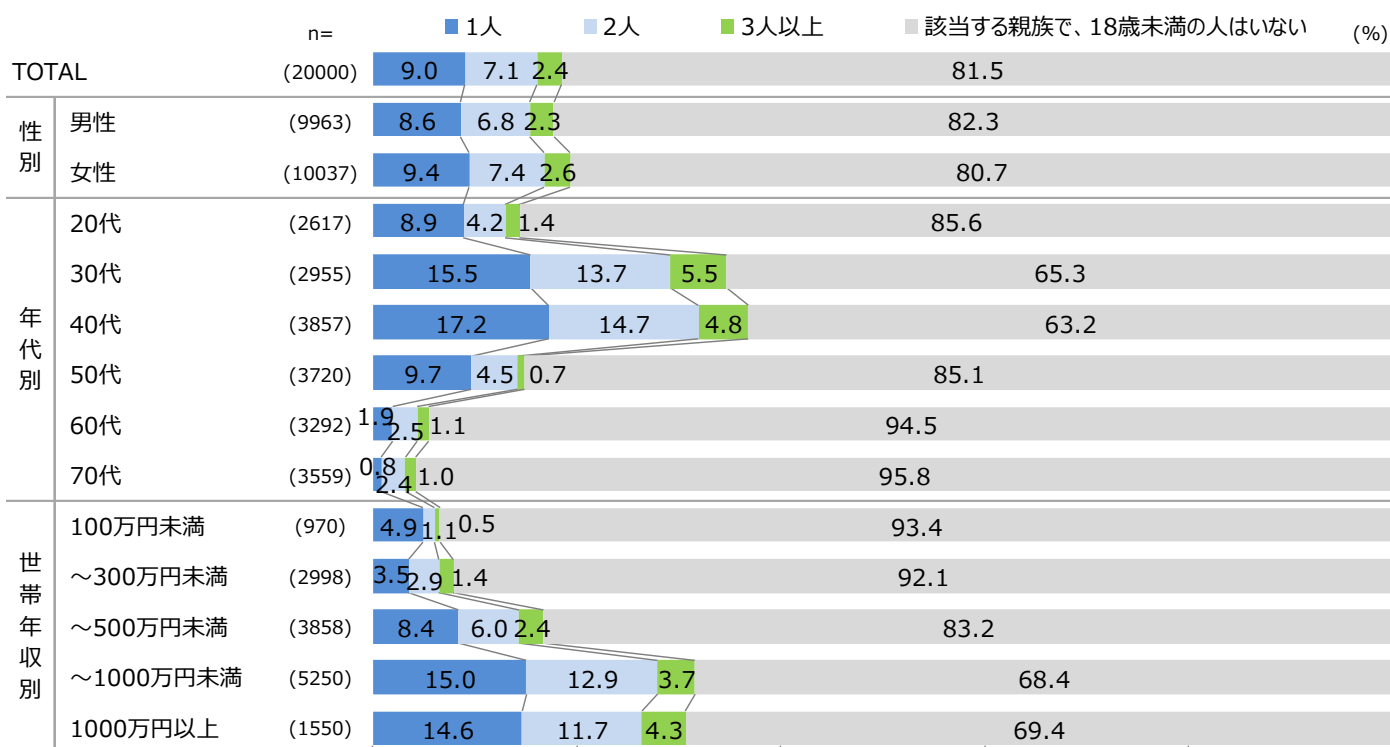
〔図 3-10〕【18歳未満の親族（子ども・孫）の有無】 ※ Q4①②の結果を加工して作成 * 2023年属性別



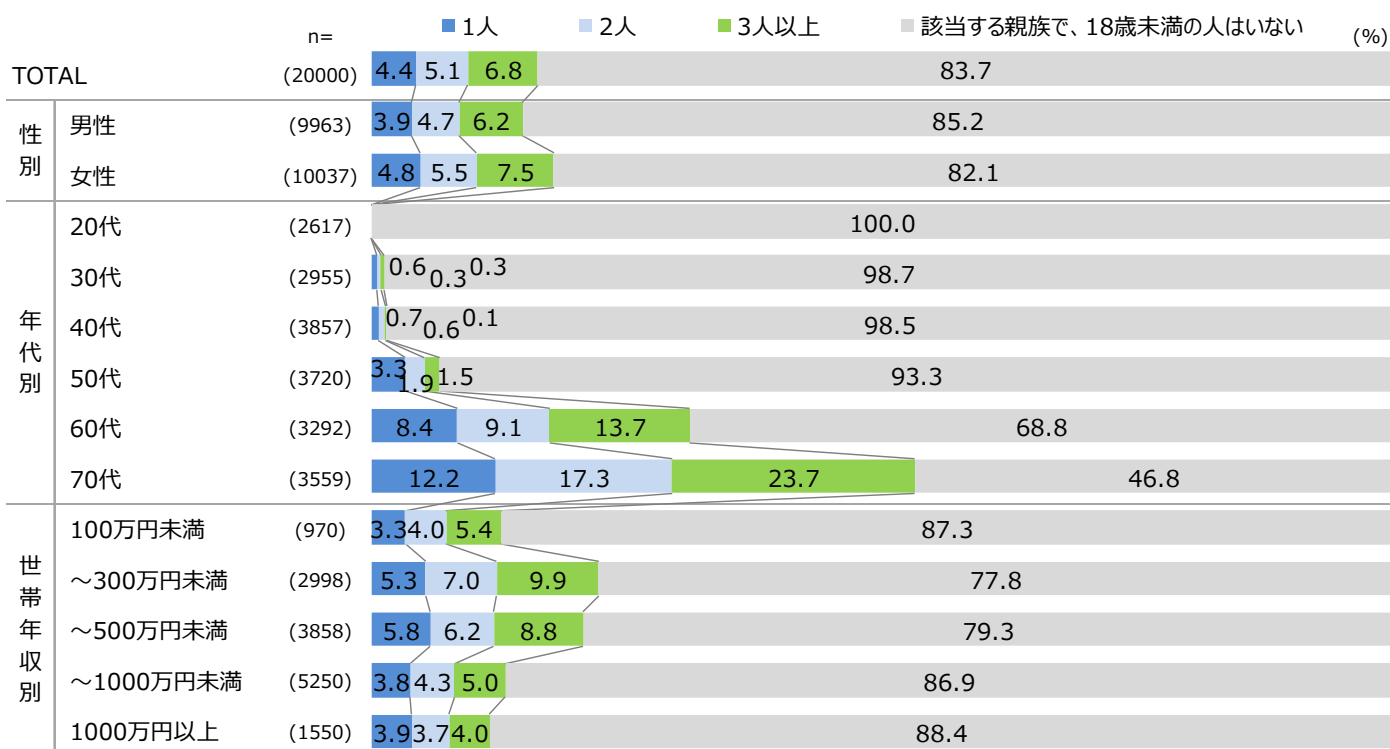
3. 回答者のプロフィール

(3) 18歳未満の親族の有無〔Q4①②:単数回答〕

〔図 3-11〕【Q4① 18歳未満の子どもの有無】 * 2023年属性別



〔図 3-12〕【Q4② 18歳未満の孫の有無】 * 2023年属性別

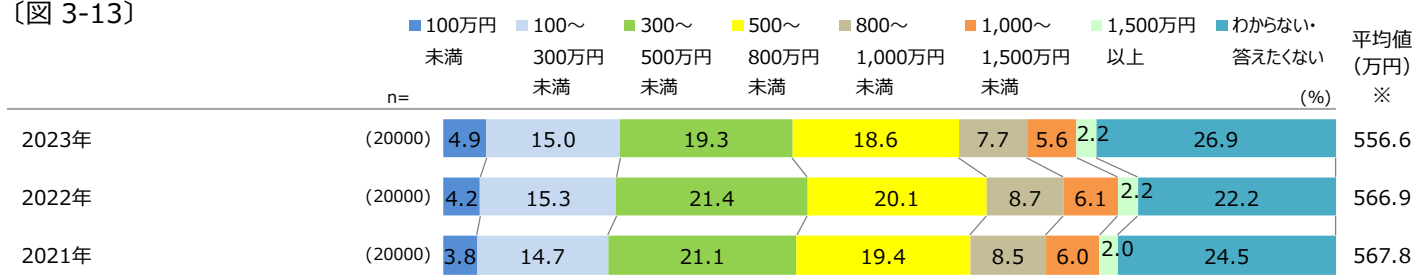


3. 回答者のプロフィール

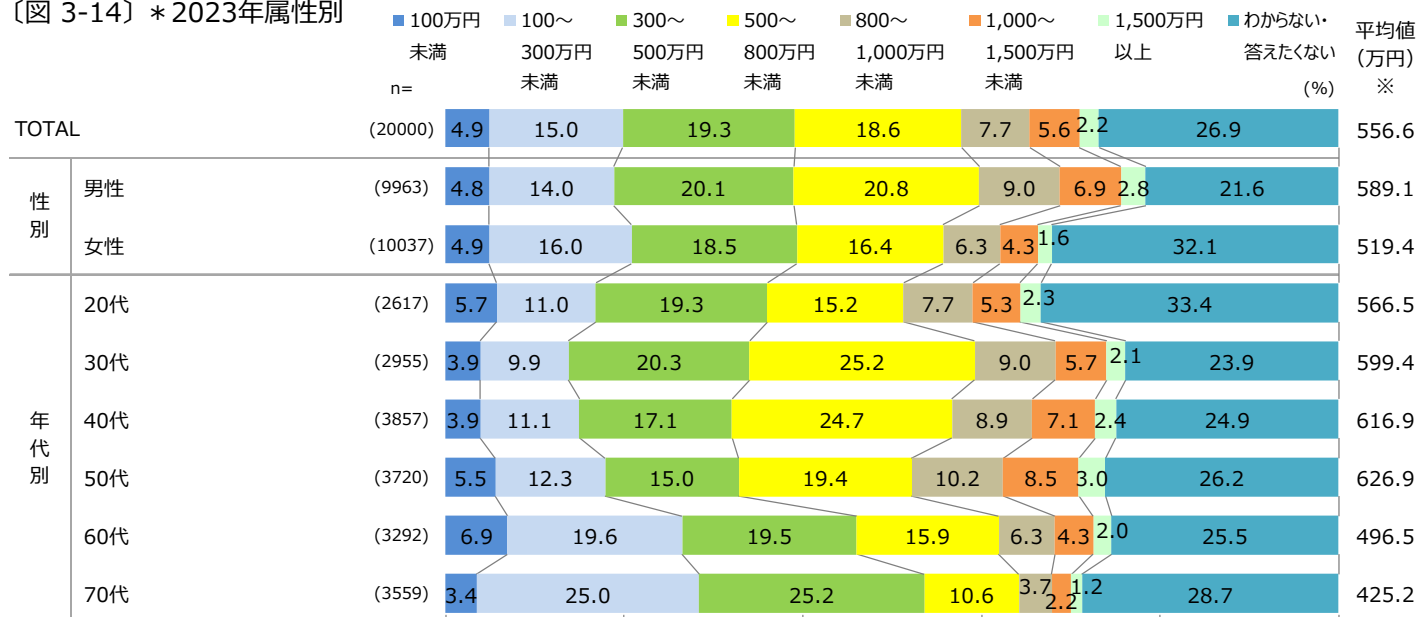
(4) 世帯年収〔Q5_1①:単数回答〕

- 世帯年収は「300～500万円未満」(19.3%)、「500万円～800万円未満」(18.6%)がやや多く、平均値は「556.6万円」で前回より10.3万円減少。〔図3-13〕
- 年代別では50代をピークに年代が上がるほど増加。〔図3-14〕
- 投資信託現在保有層は平均値が「685.4万円」と他層に比べて高い。〔図3-15〕

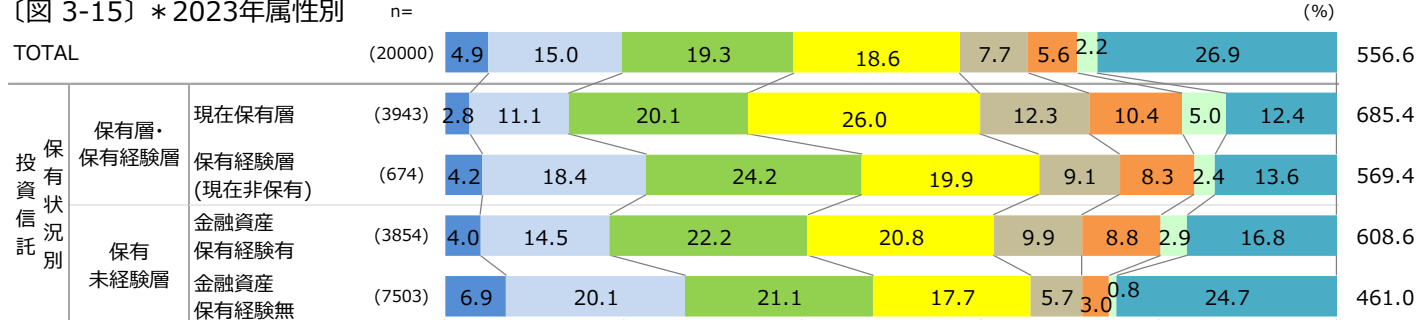
〔図 3-13〕



〔図 3-14〕 * 2023年属性別



〔図 3-15〕 * 2023年属性別



※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り

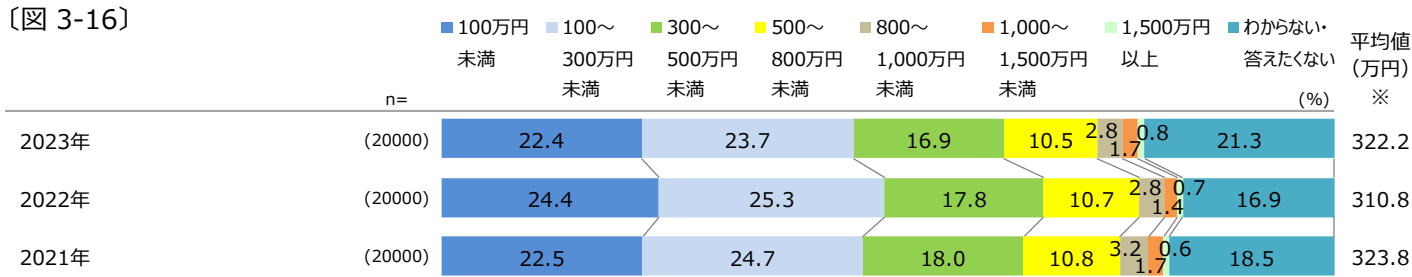
100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 300～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円
800～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

3. 回答者のプロフィール

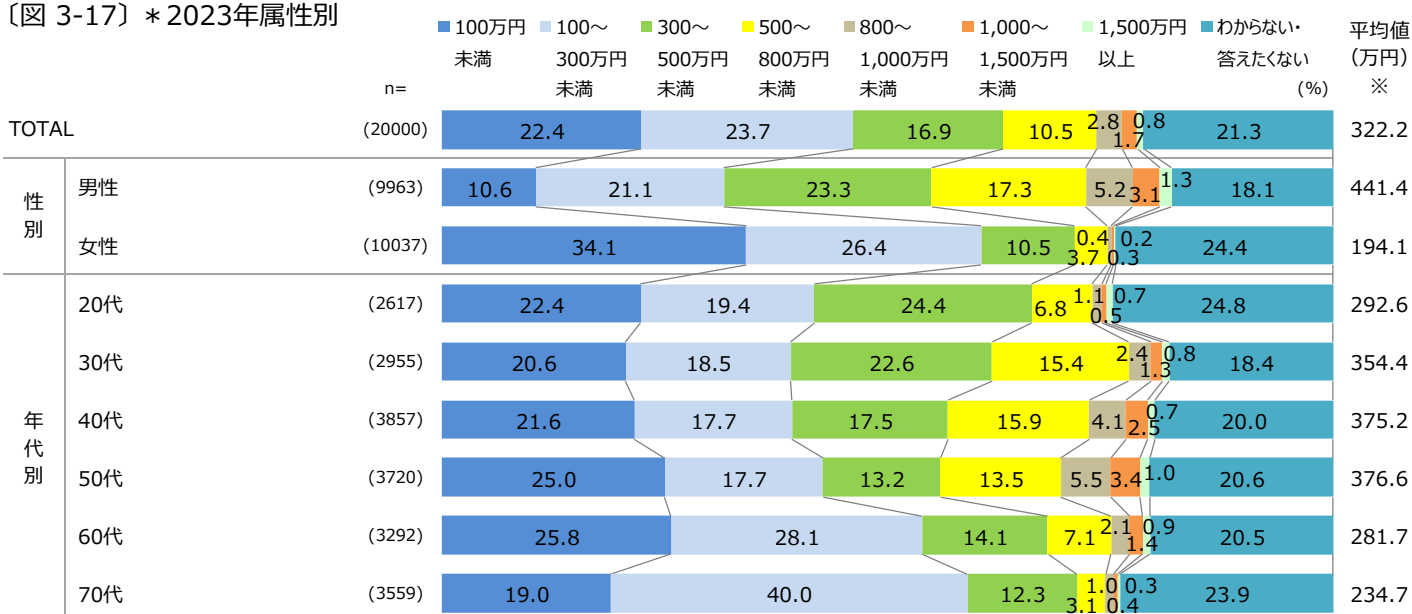
(4) 個人年収〔Q5_1②:単数回答〕

- 個人年収は「100万円～300万円未満」(23.7%)、「100万円未満」(22.4%)がやや多い。平均値は「322.2万円」と前回より11.4万円増加し、2021年と同程度。〔図3-16〕
- 年代別では50代をピークに年代が上がるほど増加。〔図3-17〕
- 世帯年収と同様に、投資信託現在保有層では平均値が「445.0万円」と他層に比べて高い。〔図3-18〕

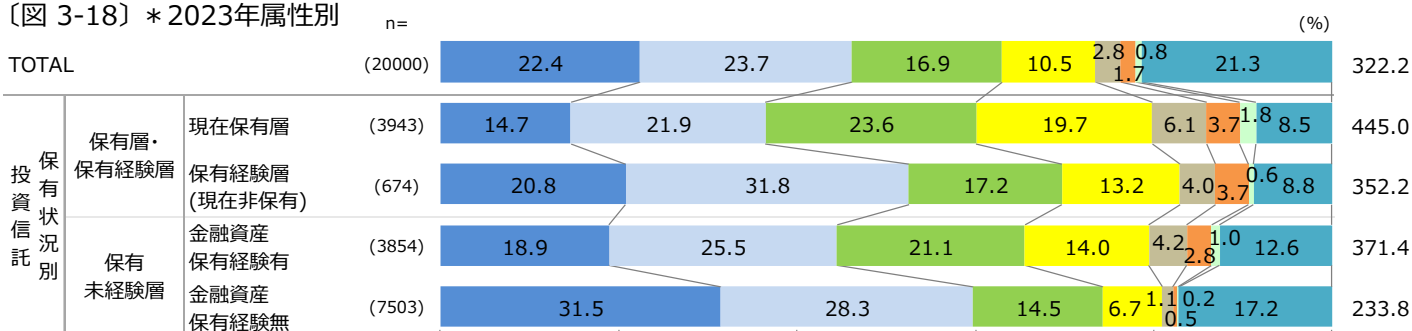
〔図 3-16〕



〔図 3-17〕 * 2023年属性別



〔図 3-18〕 * 2023年属性別



※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り

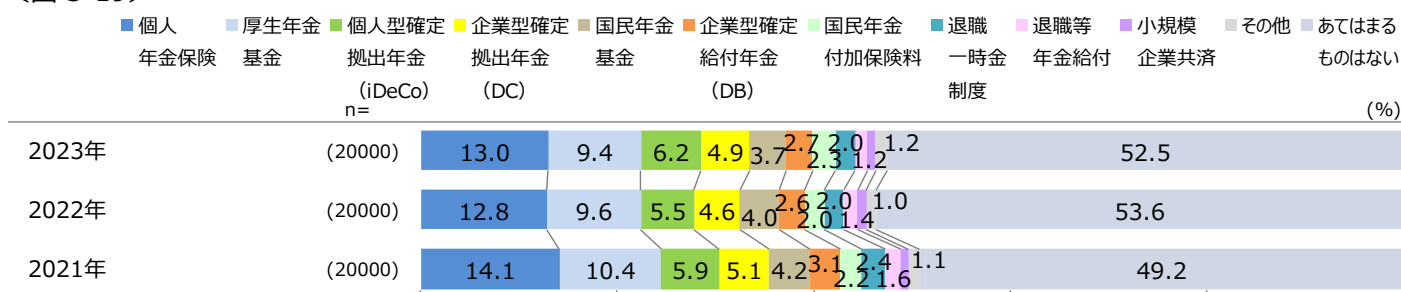
100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 300～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円 / 800～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

3. 回答者のプロフィール

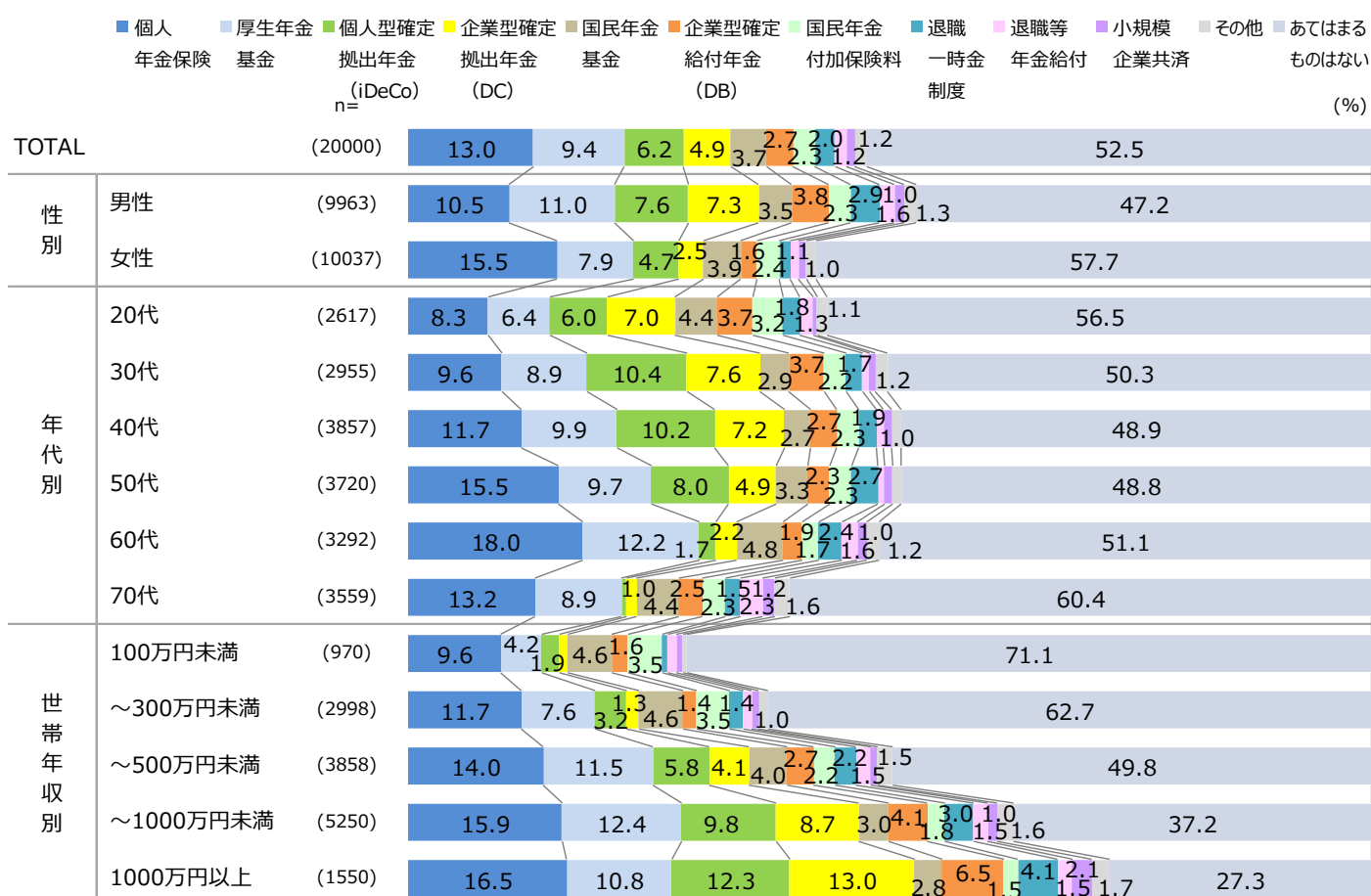
(5) 老後の資産形成〔Q5_2:単数回答〕

- 老後の資産形成では、「個人年金保険」(13.0%)、「厚生年金基金」(9.4%)、「個人型確定拠出年金(iDeCo)」(6.2%)、「企業型確定拠出年金(DC)」(4.9%)の順に高い。「あてはまるものはない」が52.5%で前回と同程度。〔図3-19〕
- 「個人年金保険」は20～60代において、年代が上がるほど増加傾向。「個人型確定拠出年金(iDeCo)」は、30～40代が10%台で高い。「企業型確定拠出年金(DC)」は、20～40代が7%台で高い。〔図3-20〕
- 投信現在保有層は、「個人型確定拠出年金(iDeCo)」と「企業型確定拠出年(DC)」が他層より高い。〔図3-21〕

〔図 3-19〕



〔図 3-20〕* 2023年属性別

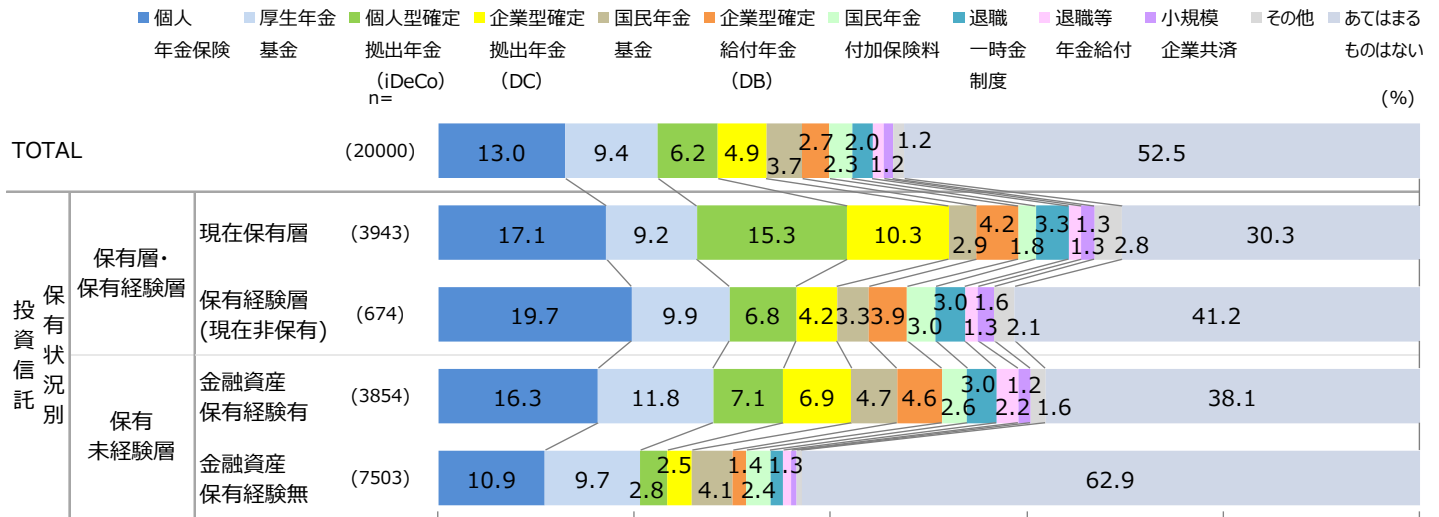


※1%未満の反応率は非表示

3. 回答者のプロフィール

(5) 老後の資産形成〔Q5_2:単数回答〕

〔図 3-21〕* 2023年属性別



※1%未満の反応率は非表示

3. 回答者のプロフィール

(6) 保有経験のある金融資産〔Q6①:複数回答〕

- 「投資信託」の保有経験率は21.7%と、「国内株式」(30.0%)に次いで多く、「ETF」は4.9%、「不動産投信(リート)」は3.9%にとどまる。いずれも前回と同程度。〔図3-22〕
- 年代が上がるにつれて「国内株式」「外貨預金」「個人向け国債」の保有経験率は増加傾向。「投資信託」は30代以上で22.0~23.4%の保有経験がある。「不動産投信(リート)」は60~70代がやや高い。「ETF」は30~40代がやや高い傾向。また、世帯年収別では多くの項目で、高年収層ほど保有経験率が高くなる。〔図3-23〕

〔図 3-22〕

	n=	国内株式	投資信託(除くETF、リート)	外貨預金	外国株式	個人向け国債	暗号資産/仮想通貨(ビットコイン等)	FX	ETF	国内債券(個人向け国債除く)	不動産投信(リート)	外国債券	先物、オプション、コモディティ商品(金など)	その他	この中で保有したものは無い	わからない/答えたくない
2023年	(20000)	30.0	21.7	13.3	8.6	7.0	5.5	5.4	4.9	4.1	3.9	3.5	1.8	0.7	37.5	19.4
2022年	(20000)	30.6	21.1	13.5	7.8	7.6	5.3	5.5	4.7	4.0	3.9	3.4	1.7	0.6	39.6	16.9
2021年	(20000)	30.4	21.6	14.1	8.5	7.2	6.0	5.5	4.7	4.0	4.1	3.5	1.9	0.5	38.8	17.5

※選択肢「暗号資産/仮想通貨(ビットコイン等)」は2021年より聴取

〔図 3-23〕 * 2023年属性別

	n=	国内株式	投資信託(除くETF、リート)	外貨預金	外国株式	個人向け国債	暗号資産/仮想通貨(ビットコイン等)	FX	ETF	国内債券(個人向け国債除く)	不動産投信(リート)	外国債券	先物、オプション、コモディティ商品(金など)	その他	この中で保有したものは無い	わからない/答えたくない
TOTAL	(20000)	30.0	21.7	13.3	8.6	7.0	5.5	5.4	4.9	4.1	3.9	3.5	1.8	0.7	37.5	19.4
性別	男性 (9963)	40.0	26.7	15.9	11.8	7.1	8.4	8.7	7.9	5.1	5.5	4.4	2.7	0.8	30.5	16.9
	女性 (10037)	20.0	16.8	10.7	5.4	6.8	2.6	2.1	2.0	3.1	2.3	2.5	0.8	0.5	44.4	21.8
年代別	20代 (2617)	17.0	15.1	8.1	8.8	2.5	6.6	3.4	4.5	2.3	2.0	2.3	1.6	0.5	37.6	30.4
	30代 (2955)	25.4	22.0	10.3	11.9	2.4	9.4	6.1	6.7	2.3	3.2	2.3	1.8	0.7	36.9	22.8
	40代 (3857)	29.7	23.4	12.9	9.5	4.3	7.9	7.7	7.0	2.8	4.0	2.9	1.7	0.6	37.4	19.6
	50代 (3720)	30.4	22.2	14.8	7.0	6.9	5.2	6.8	5.3	4.5	3.9	3.2	2.0	0.7	38.7	18.1
	60代 (3292)	34.2	23.1	16.5	7.3	11.4	3.2	4.9	3.6	5.7	4.7	3.9	1.9	0.8	38.3	14.5
	70代 (3559)	39.3	22.8	15.2	7.7	12.8	1.2	2.8	2.2	6.4	4.9	5.7	1.4	0.7	36.1	13.9
世帯年収別	100万円未満 (970)	18.6	13.3	9.1	4.9	3.1	4.4	5.3	3.2	2.5	2.4	3.0	1.2	0.2	53.0	16.7
	~300万円未満 (2998)	24.9	17.5	11.0	5.3	7.1	4.1	4.6	2.7	3.3	3.0	2.6	1.3	0.5	50.2	11.8
	~500万円未満 (3858)	32.3	23.3	13.2	8.3	8.3	5.3	5.2	4.6	4.0	3.3	3.5	1.6	0.8	41.0	11.2
	~1000万円未満 (5250)	39.2	30.6	17.0	12.4	7.5	8.2	7.5	7.4	5.4	5.3	4.5	2.5	1.0	33.4	10.8
	1000万円以上 (1550)	56.3	40.5	29.2	21.9	12.3	11.9	12.1	12.8	9.7	10.8	7.9	4.6	0.9	18.8	7.5

3. 回答者のプロフィール

(7) 現在保有している金融資産〔Q6②:複数回答〕

- 「投資信託」の現在保有率は18.4%と「国内株式」(24.8%)に次いで高い。「ETF」は3.7%、「不動産投信(リート)」は2.5%にとどまる。いずれも前回と同程度。〔図3-24〕
- 「投資信託」の現在保有率は30～40代が2割台とやや高い。保有経験率と同様、「国内株式」は年代が上がるにつれての現在保有率は増加。「ETF」は30～40代で、「不動産投信(リート)」は60～70代での現在保有率がやや高い。また、世帯年収別では高年収層ほど、多くの項目で現在保有率が高くなる傾向。〔図3-25〕

〔図 3-24〕

	n=	国内株式	投資信託(除くETF、リート)	外貨預金	外国株式	暗号資産/仮想通貨(ビットコイン等)	ETF	個人向け国債	FX	不動産投信(リート)	国内債券(個人向け国債除く)	外国債券	先物、オプション、コモディティ商品(金など)	その他	この中で保有しているものはない	わからない(%)
2023年	(20000)	24.8	18.4	7.4	6.3	4.3	3.7	3.0	2.6	2.5	2.4	2.1	0.8	0.6	41.7	20.1
2022年	(20000)	24.6	17.3	7.0	5.7	4.2	3.4	3.0	2.8	2.4	2.2	1.8	0.6	0.5	44.7	17.8
2021年	(20000)	25.1	18.0	8.4	6.2	4.9	3.5	2.9	3.0	2.6	2.2	2.1	0.8	0.5	43.1	18.2

※選択肢「暗号資産/仮想通貨(ビットコイン等)」は2021年より聴取

〔図 3-25〕 * 2023年属性別

	n=	国内株式	投資信託(除くETF、リート)	外貨預金	外国株式	暗号資産/仮想通貨(ビットコイン等)	ETF	個人向け国債	FX	不動産投信(リート)	国内債券(個人向け国債除く)	外国債券	先物、オプション、コモディティ商品(金など)	その他	この中で保有しているものはない	わからない(%)
TOTAL	(20000)	24.8	18.4	7.4	6.3	4.3	3.7	3.0	2.6	2.5	2.4	2.1	0.8	0.6	41.7	20.1
性別																
男性	(9963)	33.3	22.8	8.9	8.6	6.7	5.9	3.2	4.3	3.6	3.1	2.7	1.1	0.7	34.9	17.6
女性	(10037)	16.5	13.9	5.8	4.0	2.0	1.5	2.7	1.0	1.3	1.8	1.5	0.4	0.4	48.5	22.6
年代別																
20代	(2617)	14.5	13.8	6.5	7.3	4.9	3.3	1.8	1.6	1.3	1.5	1.7	0.8	0.4	38.9	30.9
30代	(2955)	22.7	20.8	7.3	10.1	7.6	5.4	1.8	3.3	2.0	1.9	1.8	1.3	0.7	38.1	23.0
40代	(3857)	25.4	21.2	7.7	7.4	6.4	5.5	1.9	3.9	2.7	1.8	1.9	0.8	0.5	40.6	20.4
50代	(3720)	25.6	19.0	7.9	4.9	4.2	4.1	2.7	3.3	2.7	2.8	1.9	0.8	0.7	42.9	18.9
60代	(3292)	27.8	18.2	8.4	4.6	2.5	2.6	4.8	2.2	2.9	3.3	2.2	0.5	0.6	44.3	15.2
70代	(3559)	30.1	16.2	6.1	4.3	0.9	1.2	4.6	1.3	2.8	3.1	2.9	0.4	0.6	44.3	15.4
世帯年収別																
100万円未満	(970)	16.0	10.5	5.5	3.3	3.4	2.2	0.9	2.2	1.1	1.4	1.2	0.2	0.2	57.0	17.1
～300万円未満	(2998)	18.9	13.6	4.8	3.2	3.1	1.9	2.7	2.0	1.6	1.6	1.3	0.5	0.4	56.4	12.5
～500万円未満	(3858)	26.1	19.2	7.3	6.2	4.0	3.3	3.2	2.8	2.1	2.4	2.0	0.8	0.7	46.5	12.0
～1000万円未満	(5250)	33.6	26.8	9.7	9.6	6.7	5.8	3.4	3.6	3.5	3.5	3.0	1.1	1.0	37.1	11.5
1000万円以上	(1550)	49.7	35.6	17.8	16.8	9.8	9.7	5.7	6.1	7.1	6.1	5.1	1.9	0.8	23.0	8.3

3. 回答者のプロフィール

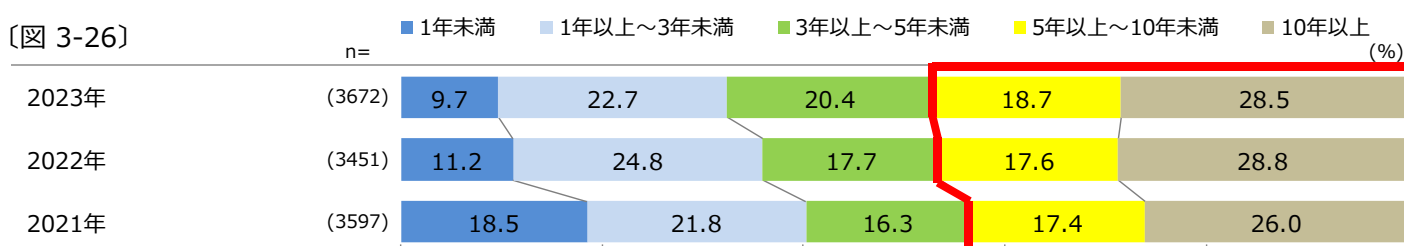
(8) 投資信託の保有期間（投資信託現在保有者）〔Q7①:単数回答〕

- 投資信託(ETF、リートを除く)の保有期間は、前回から「1年未満」(9.7%)、「1年以上～3年未満」(22.7%)がやや減少し、「3年以上～5年未満」(20.4%)、「5年以上～10年未満」(18.7%)がやや増加。『5年未満計』が52.8%となり、『5年以上計』(47.2%)を上回っている。〔図3-26〕

* 回答者の中には投資を始めたばかりの者等も含まれていると考えられるため、保有期間の解釈については留意が必要である。

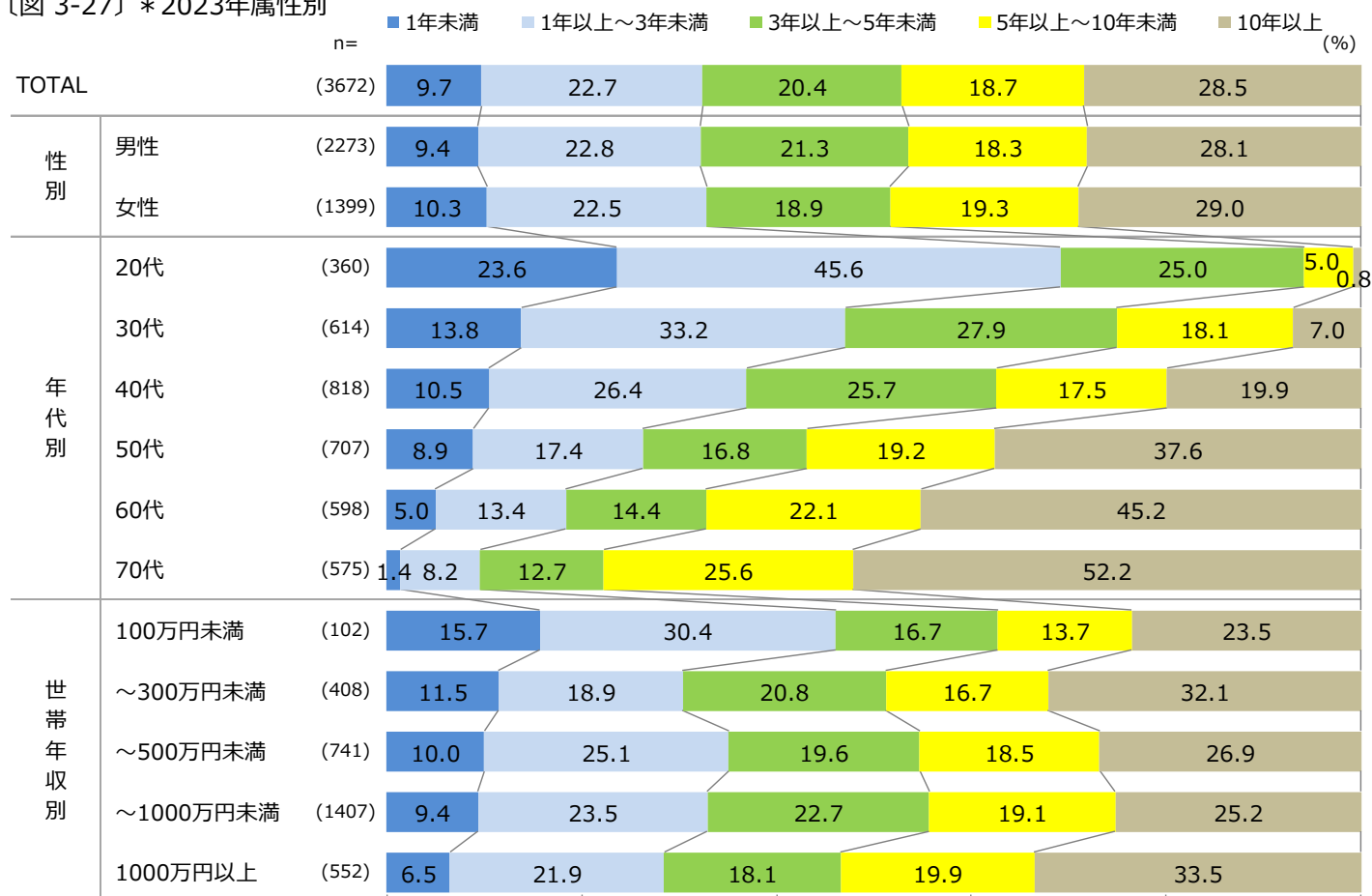
- 年代が上がるほど5年以上の保有率が高くなる。〔図3-27〕

〔図 3-26〕



〔5年以上計〕 2023年 47.2% / 2022年 46.4% / 2021年 43.4%

〔図 3-27〕 * 2023年属性別

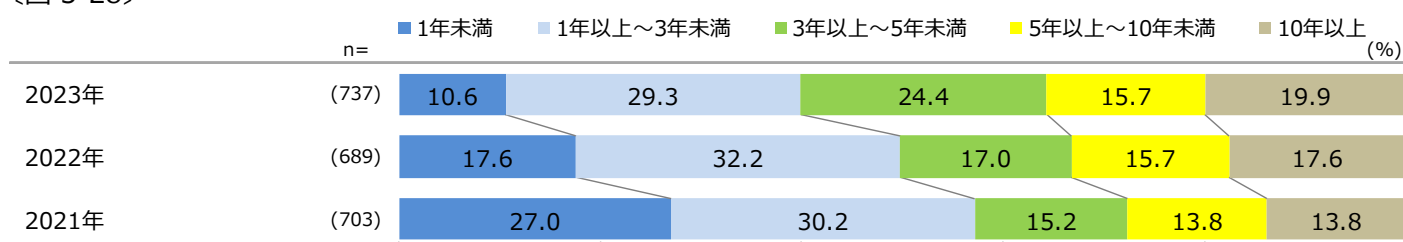


3. 回答者のプロフィール

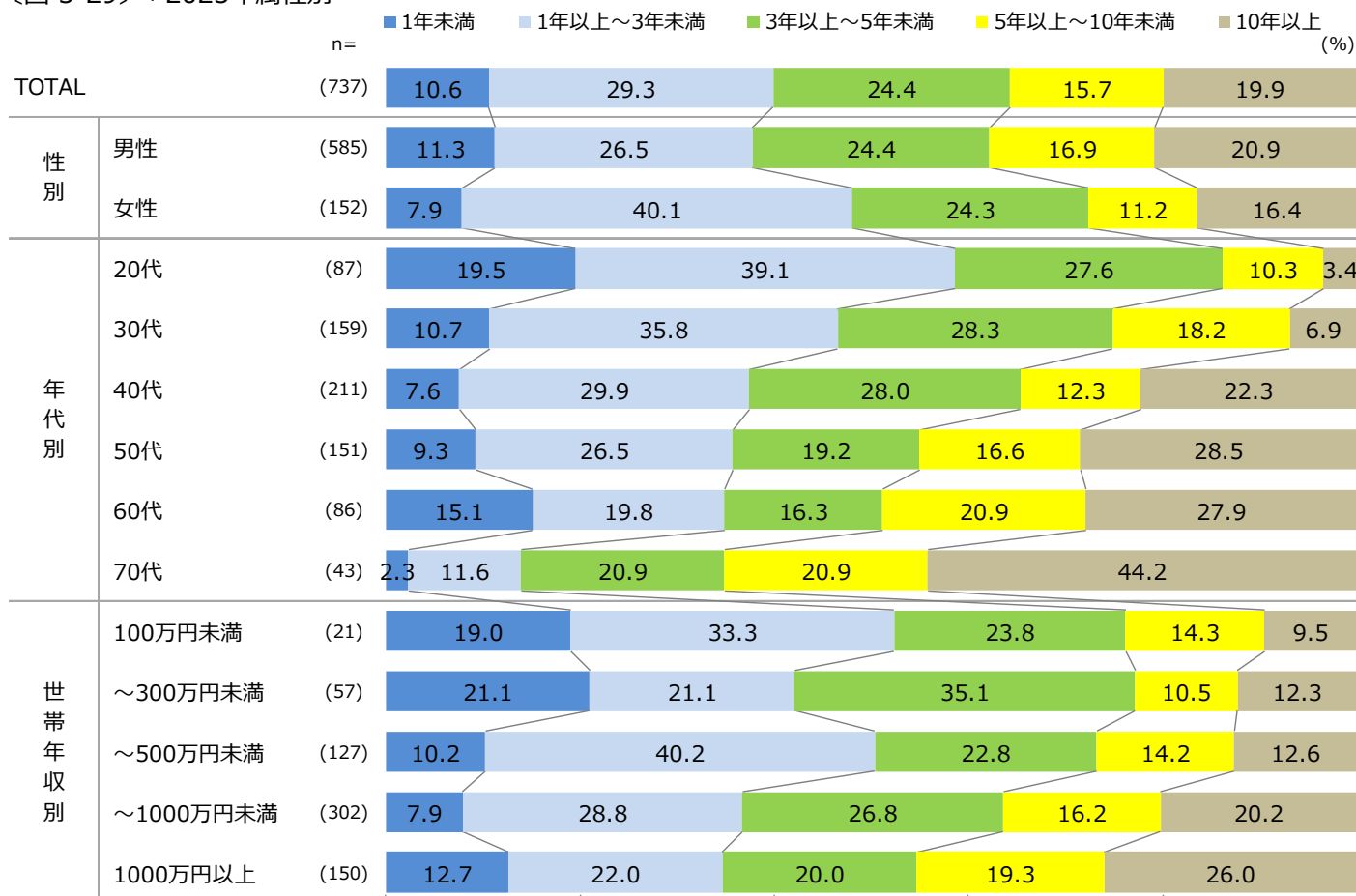
(8) ETFの保有期間（ETF現在保有者）〔Q7②:単数回答〕

- ETFの保有期間は、「1年未満」(10.6%)は2022年より7.0ポイント、2021年より16.4ポイント減少。「1年以上～3年未満」(29.3%)は前回よりやや減少。「3年以上～5年未満」(24.4%)で前回より7.4ポイント増加。「10年以上」(19.9%)は前回よりやや増加。〔図3-28〕

〔図 3-28〕



〔図 3-29〕 * 2023年属性別

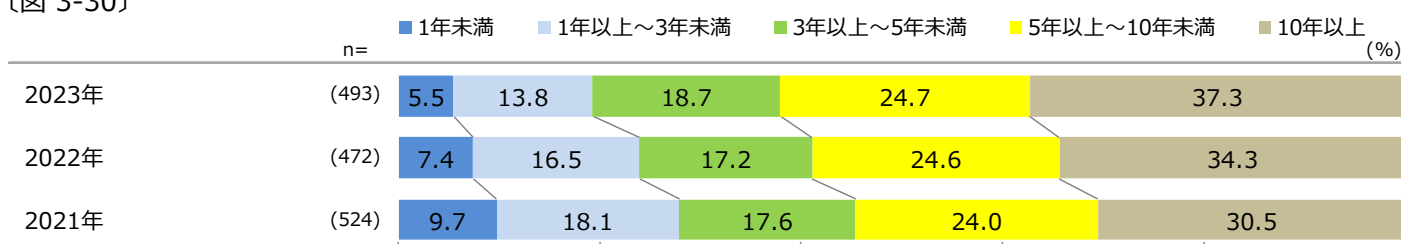


3. 回答者のプロフィール

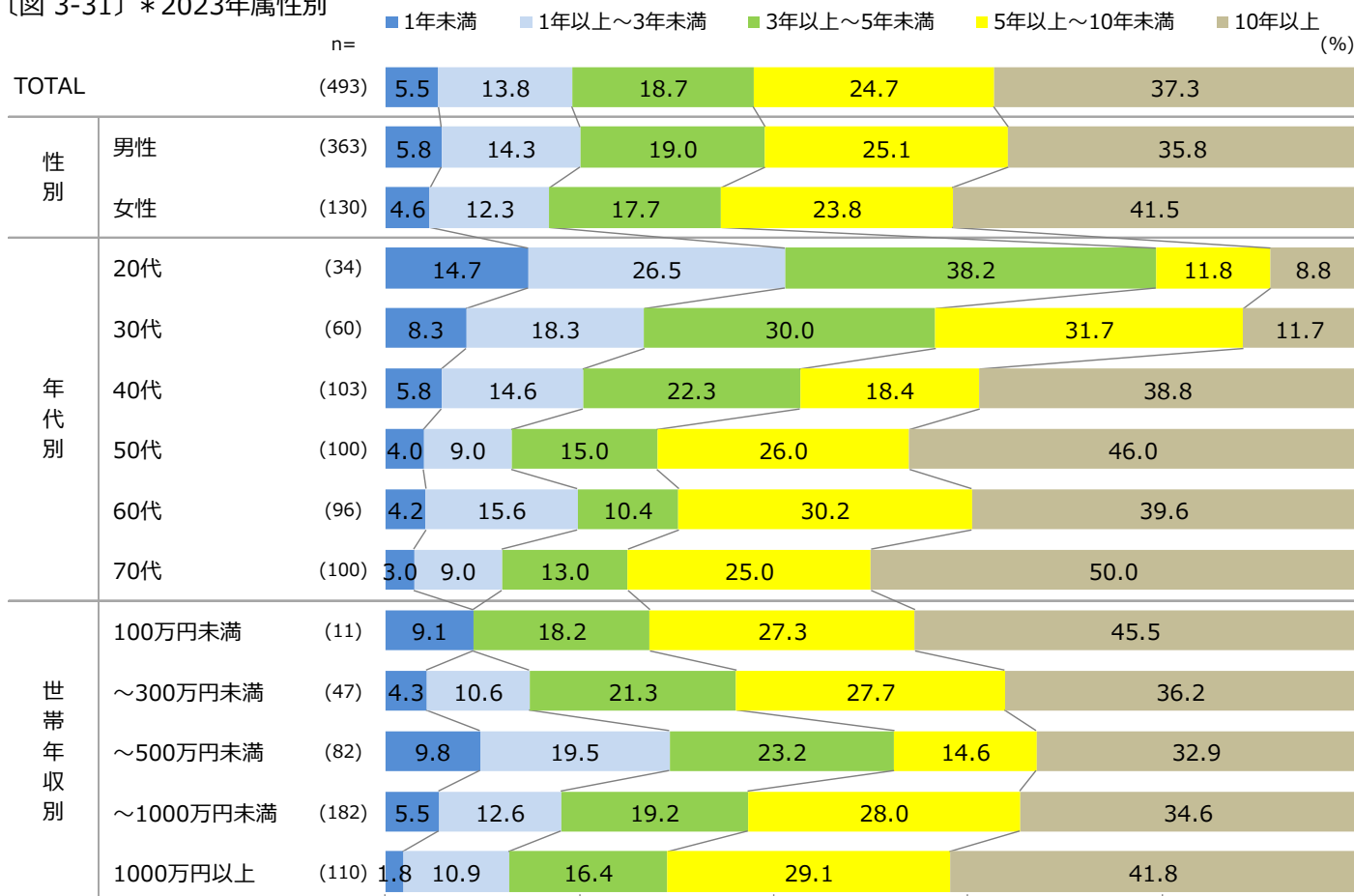
(8) リートの保有期間（リート現在保有者）〔Q7③:単数回答〕

- リートの保有期間は、3年未満（「1年未満」～「1年以上～3年未満」）がやや減少し、「10年以上」（37.3%）がやや増加。〔図3-30〕
- 年代別では40代以上は、5年以上が57.2～75.0%で高い。〔図3-31〕

〔図 3-30〕



〔図 3-31〕 * 2023年属性別



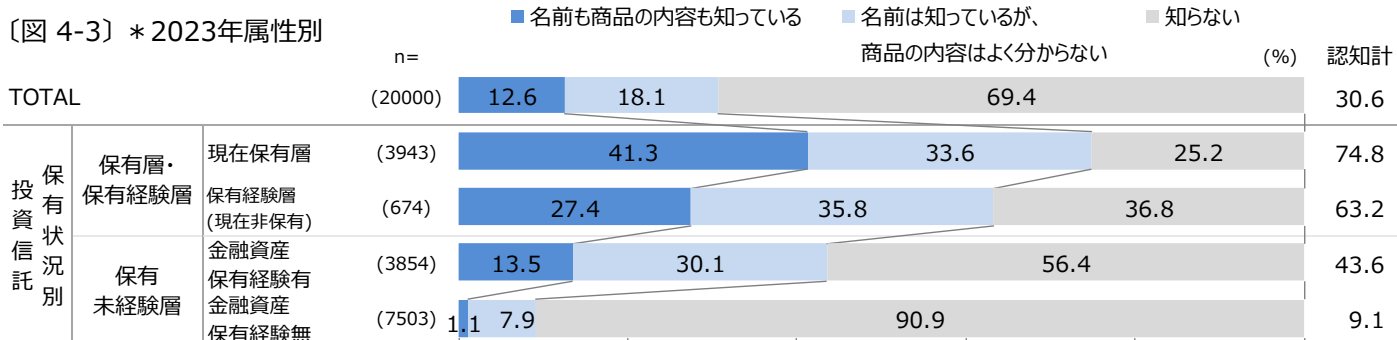
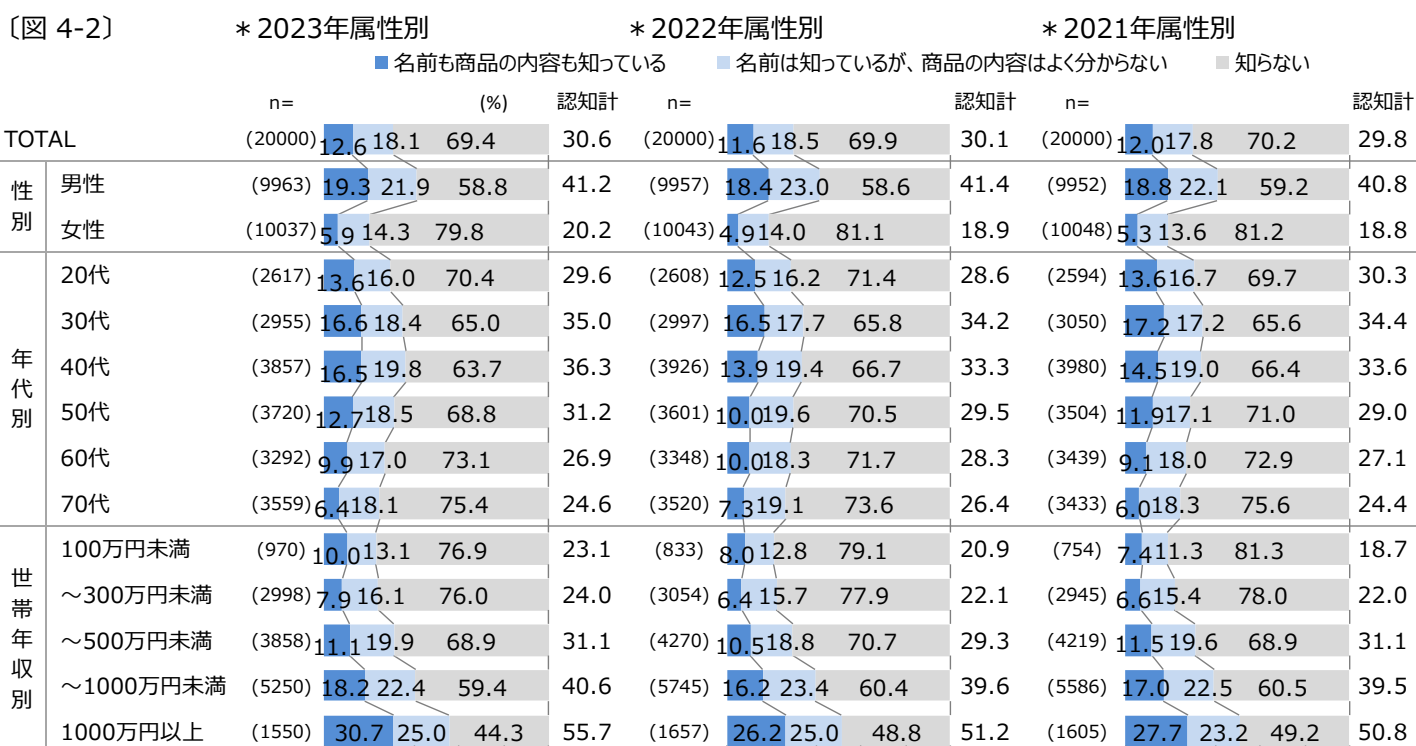
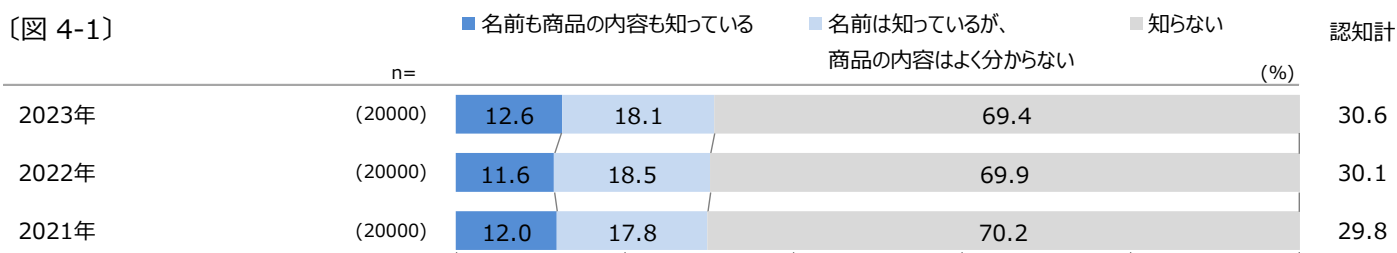
4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(1) ETFの認知状況〔Q8①:単数回答〕

- ETFの認知率(認知計：30.6%)、商品内容認知率(12.6%)ともに前回と同程度。〔図4-1〕
- 年代別では、30代・40代で認知率がやや高い。前回と比べると20～50代で認知率がやや増加。世帯年収別では年収が上がるほど認知率が高くなる傾向。〔図4-2〕
- 投資信託現在保有層の認知率は74.8%と、他層に比べて高い。〔図4-3〕



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(2) ETFの特徴認知(ETF認知者)[Q9①:複数回答]

- ETFの特徴の認知は、「利回りを期待できる一方で元本保証がない」(53.0%)が最も高く、「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」(38.5%)が続く。「成行・指値注文が可能」以外の項目は、2021年以降、減少傾向。〔図4-4〕
- いずれの項目も70代の認知率が他の年代より低く、「わからない・特にない」が4割を超える。世帯年収が上がるほど、認知率が高くなる傾向。〔図4-5〕
- ETF現在保有層では、いずれの項目も61.6%から77.7%の認知率となっており、他層より高くなっている。〔図4-6〕

〔図 4-4〕

	n=	利回りを期待できる一方で元本保証がない	分散投資ができるのでリスク低減が期待できる	証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	ETFはその時々取引価格が購入価額となる	成行・指値注文が可能	手数料は一般的な投資信託より低い	指数などに連動するので値動きがわかりやすい	わからない・特にない	(%)
2023年	(6127)	53.0	38.5	34.7	34.2	32.1	29.4	26.9	29.6	
2022年	(6020)	54.7	40.0	36.2	34.4	30.8	29.8	30.0	29.1	
2021年	(5958)	56.9	41.4	40.0	36.7	35.0	33.5	32.7	28.5	

〔図 4-5〕 * 2023年属性別

	n=	利回りを期待できる一方で元本保証がない	分散投資ができるのでリスク低減が期待できる	証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	ETFはその時々取引価格が購入価額となる	成行・指値注文が可能	手数料は一般的な投資信託より低い	指数などに連動するので値動きがわかりやすい	わからない・特にない	(%)
TOTAL	(6127)	53.0	38.5	34.7	34.2	32.1	29.4	26.9	29.6	
性別										
男性	(4103)	55.2	39.4	36.5	37.8	35.5	32.4	29.6	28.3	
女性	(2024)	48.8	36.6	31.2	26.9	25.1	23.4	21.4	32.3	
年代別										
20代	(774)	52.2	35.8	32.0	37.3	33.3	31.1	24.4	20.4	
30代	(1034)	54.0	40.7	36.6	37.4	33.8	30.7	25.6	25.1	
40代	(1401)	53.5	41.3	35.6	35.1	33.5	31.5	29.4	28.6	
50代	(1159)	55.3	38.2	37.4	34.1	34.6	30.5	28.6	32.2	
60代	(885)	56.4	39.0	34.7	34.1	31.2	29.5	30.2	29.9	
70代	(874)	45.7	33.4	30.1	26.1	24.4	21.6	20.9	41.2	
世帯年収別										
100万円未満	(224)	44.6	35.3	32.6	28.6	27.7	29.0	29.5	35.7	
~300万円未満	(721)	46.9	32.5	29.5	26.6	24.5	21.4	24.4	35.2	
~500万円未満	(1198)	49.3	35.8	31.1	31.3	30.0	26.4	22.4	32.0	
~1000万円未満	(2132)	58.3	43.0	38.6	38.8	34.2	33.3	29.5	23.5	
1000万円以上	(864)	62.0	46.8	42.5	44.0	43.5	39.4	34.0	19.6	

〔図 4-6〕 * 2023年属性別

	n=	利回りを期待できる一方で元本保証がない	分散投資ができるのでリスク低減が期待できる	証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	ETFはその時々取引価格が購入価額となる	成行・指値注文が可能	手数料は一般的な投資信託より低い	指数などに連動するので値動きがわかりやすい	わからない・特にない	(%)
TOTAL	(6127)	53.0	38.5	34.7	34.2	32.1	29.4	26.9	29.6	
ETF認知別										
商品内容認知層	(2511)	73.3	59.1	53.6	61.4	56.3	52.1	48.9	8.0	
ETF状況別										
保有層										
保有層・保有経験層										
現在保有層	(737)	77.7	72.7	64.0	73.3	71.5	65.4	61.6	4.6	
保有経験層(現在非保有)	(246)	74.0	64.2	59.8	70.7	68.3	57.3	61.4	5.3	
金融資産保有経験層	(4074)	54.3	36.5	33.0	30.7	28.5	26.1	22.8	27.5	
金融資産保有経験無	(680)	27.6	18.2	16.5	11.6	10.3	11.5	10.9	58.7	

4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(3) ETFの魅力点〔Q9②:複数回答〕

- ETFの魅力点は、「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」(14.7%)が最も高く、次いで「手数料は一般的な投資信託より低い」(9.3%)が続く。〔図4-7〕
- いずれの項目も、若年層ほど、また年収が上がるほど高くなる傾向。〔図4-8〕
- ETF現在保有層では、いずれの項目も他層より高く、特に「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」「手数料は一般的な投資信託より低い」が39.2～45.3%と高い。〔図4-9〕

〔図 4-7〕

	n=	分散投資ができるので リスク低減が期待できる	手数料は一般的な 投資信託より低い	ETFはその時々取引 価格が購入価額となる	指数などに連動するので 値動きがわかりやすい	利回りを期待できる一方で 元本保証がない	成行・指値注文が可能	証券会社ごとに購入時の 手数料が異なる	わからない・特になし	(%)
2023年	(20000)	14.7	9.3	5.9	5.9	5.5	5.1	2.6	69.9	
2022年	(20000)	14.6	9.4	5.4	7.4	4.9	4.6	2.1	70.6	
2021年	(20000)	17.7	12.4	6.7	9.4	6.3	6.3	3.2	69.0	

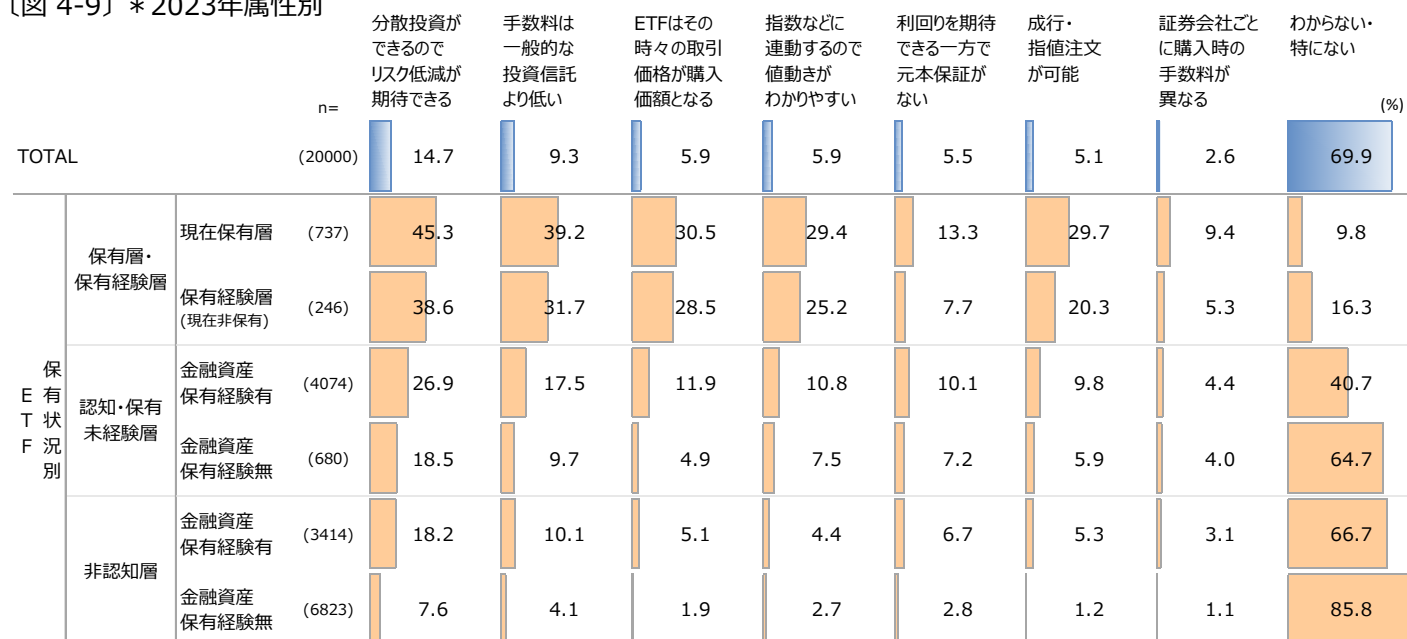
〔図 4-8〕 * 2023年属性別

	n=	分散投資ができるので リスク低減が期待できる	手数料は一般的な 投資信託より低い	ETFはその時々取引 価格が購入価額となる	指数などに連動するので 値動きがわかりやすい	利回りを期待できる一方で 元本保証がない	成行・指値注文が可能	証券会社ごとに購入時の 手数料が異なる	わからない・特になし	(%)
TOTAL	(20000)	14.7	9.3	5.9	5.9	5.5	5.1	2.6	69.9	
性別	男性 (9963)	15.2	10.8	8.0	7.1	7.1	6.8	3.4	65.1	
	女性 (10037)	14.2	7.8	3.8	4.7	3.8	3.4	1.8	74.6	
年代別	20代 (2617)	18.0	11.0	8.6	7.2	9.1	7.6	5.4	58.6	
	30代 (2955)	18.9	12.5	7.8	7.2	8.0	6.1	3.5	61.8	
	40代 (3857)	16.8	10.3	6.7	6.9	5.6	5.7	2.4	66.2	
	50代 (3720)	12.4	8.9	5.0	5.8	4.3	4.5	1.8	73.3	
	60代 (3292)	12.5	7.8	4.2	4.6	4.1	3.6	1.5	76.1	
	70代 (3559)	10.8	6.2	4.0	4.1	3.1	3.8	1.7	79.6	
世帯年収別	100万円未満 (970)	8.6	5.9	3.7	5.4	4.4	3.2	2.3	79.3	
	～300万円未満 (2998)	12.3	7.0	4.2	5.0	5.3	4.2	1.8	74.7	
	～500万円未満 (3858)	16.4	10.1	6.1	6.1	6.5	5.7	2.7	67.4	
	～1000万円未満 (5250)	20.2	13.4	8.7	8.1	7.4	6.5	3.7	58.5	
	1000万円以上 (1550)	23.8	16.7	11.2	10.3	8.2	11.0	4.6	49.4	

4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(3) ETFの魅力点〔Q9②:複数回答〕

〔図 4-9〕 * 2023年属性別



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(4) ETFの不満点（ETF内容認知者、保有経験者）〔Q10:複数回答〕

- ETFの不満点は「種類が多く選択に迷う」(20.7%)が最も高く、「専門知識がないと商品を選びにくい」(20.3%)、「リターン(収益)が低い」(19.8%)、「株式に比べて面白さに欠ける」(19.3%)が続く。〔図4-10〕
- ETF現在保有層では、多くの項目で不満が低い傾向にあるが、「種類が多く選択に迷う」が他層に比べてやや高い。ETF保有経験層では、「リターン(収益)が低い」「株式に比べて面白さに欠ける」「分配金が少ない」が他層に比べて高い。〔図4-12〕

〔図 4-10〕

	n=	種類が多く 選択に迷う	専門知識 がないと商 品を選び にくい	リターン (収益) が低い	株式に 比べて 面白さに 欠ける	仕組 みや運 用実 績が わか りい ない	分配 金 が少 ない	利回 り を 期 待 で き る 一 方 で 元 本 保 証 が な い	購 入 後 の 運 用 に 関 する 情 報 が 少 ない	手 続 き が わ ず ら わ し い	その他	わ か ら な い ・ 特 に な い	(%)
2023年	(2613)	20.7	20.3	19.8	19.3	17.1	15.6	12.9	11.4	7.8	1.9	25.6	
2022年	(2412)	18.0	18.0	21.1	18.8	16.4	17.7	12.1	12.0	7.5	2.2	25.1	
2021年	(2493)	20.0	21.3	21.4	21.0	21.8	19.2	16.3	13.9	8.9	2.0	29.9	

〔図 4-11〕

* 2023年属性別

	n=	種類が多く 選択に迷う	専門知識 がないと商 品を選び にくい	リターン (収益) が低い	株式に 比べて 面白さに 欠ける	仕組 みや運 用実 績が わか りい ない	分配 金 が少 ない	利回 り を 期 待 で き る 一 方 で 元 本 保 証 が な い	購 入 後 の 運 用 に 関 する 情 報 が 少 ない	手 続 き が わ ず ら わ し い	その他	わ か ら な い ・ 特 に な い	(%)
TOTAL	(2613)	20.7	20.3	19.8	19.3	17.1	15.6	12.9	11.4	7.8	1.9	25.6	
性別													
男性	(1987)	19.7	17.7	20.6	20.0	16.1	15.5	10.7	10.6	7.2	2.0	27.1	
女性	(626)	24.0	28.6	17.1	17.3	20.1	16.1	19.8	14.2	9.9	1.8	20.9	
年代別													
20代	(377)	19.9	29.2	26.3	20.7	23.9	19.6	11.7	16.7	12.5	0.3	16.4	
30代	(507)	22.7	24.7	19.1	18.3	21.5	18.3	11.4	11.2	10.1	2.2	24.7	
40代	(654)	19.0	17.4	16.4	17.9	13.0	14.1	12.7	7.0	6.3	3.1	28.6	
50代	(490)	20.0	13.5	17.8	19.2	10.4	12.0	10.6	9.0	6.5	2.9	31.4	
60代	(340)	21.5	15.6	23.5	18.8	16.2	13.8	16.2	13.5	5.6	0.9	24.7	
70代	(245)	23.3	25.7	19.2	24.1	22.9	17.6	18.4	17.6	6.1	0.4	23.3	
世帯年収別													
100万円未満	(103)	26.2	17.5	21.4	19.4	19.4	19.4	13.6	11.7	9.7	3.9	21.4	
～300万円未満	(253)	24.5	20.2	20.9	16.2	17.4	16.6	13.8	13.0	5.9	1.6	26.9	
～500万円未満	(455)	18.7	23.5	20.4	18.5	15.4	16.7	13.2	13.0	7.9	0.7	22.9	
～1000万円未満	(983)	20.7	20.9	19.6	20.5	16.8	15.1	12.1	10.3	7.9	2.0	24.4	
1000万円以上	(494)	20.0	18.2	21.3	20.9	20.2	16.2	14.0	12.3	8.5	2.4	25.3	

〔図 4-12〕 * 2023年属性別

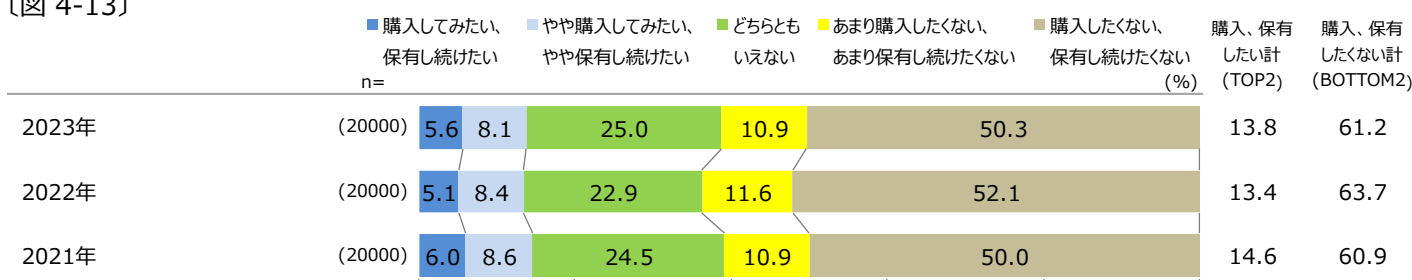
	n=	種類が多く 選択に迷う	専門知識 がないと商 品を選び にくい	リターン (収益) が低い	株式に 比べて 面白さに 欠ける	仕組 みや運 用実 績が わか りい ない	分配 金 が少 ない	利回 り を 期 待 で き る 一 方 で 元 本 保 証 が な い	購 入 後 の 運 用 に 関 する 情 報 が 少 ない	手 続 き が わ ず ら わ し い	その他	わ か ら な い ・ 特 に な い	(%)	
TOTAL	(2613)	20.7	20.3	19.8	19.3	17.1	15.6	12.9	11.4	7.8	1.9	25.6		
ETF 状況 別	保有層・ 保有経験層													
	現在保有層	(737)	24.3	14.4	15.2	18.0	13.3	16.1	12.9	11.5	5.0	3.0	31.3	
	保有経験層 (現在非保有)	(246)	16.7	14.6	26.0	24.0	17.5	23.2	7.3	13.8	4.1	3.7	21.5	
	金融資産 保有経験有	(1451)	20.5	24.6	21.3	20.1	18.3	14.4	13.7	11.4	9.6	1.3	22.3	
金融資産 保有経験無	(85)	11.8	21.2	21.2	14.1	25.9	12.9	21.2	8.2	14.1	0.0	29.4		

4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

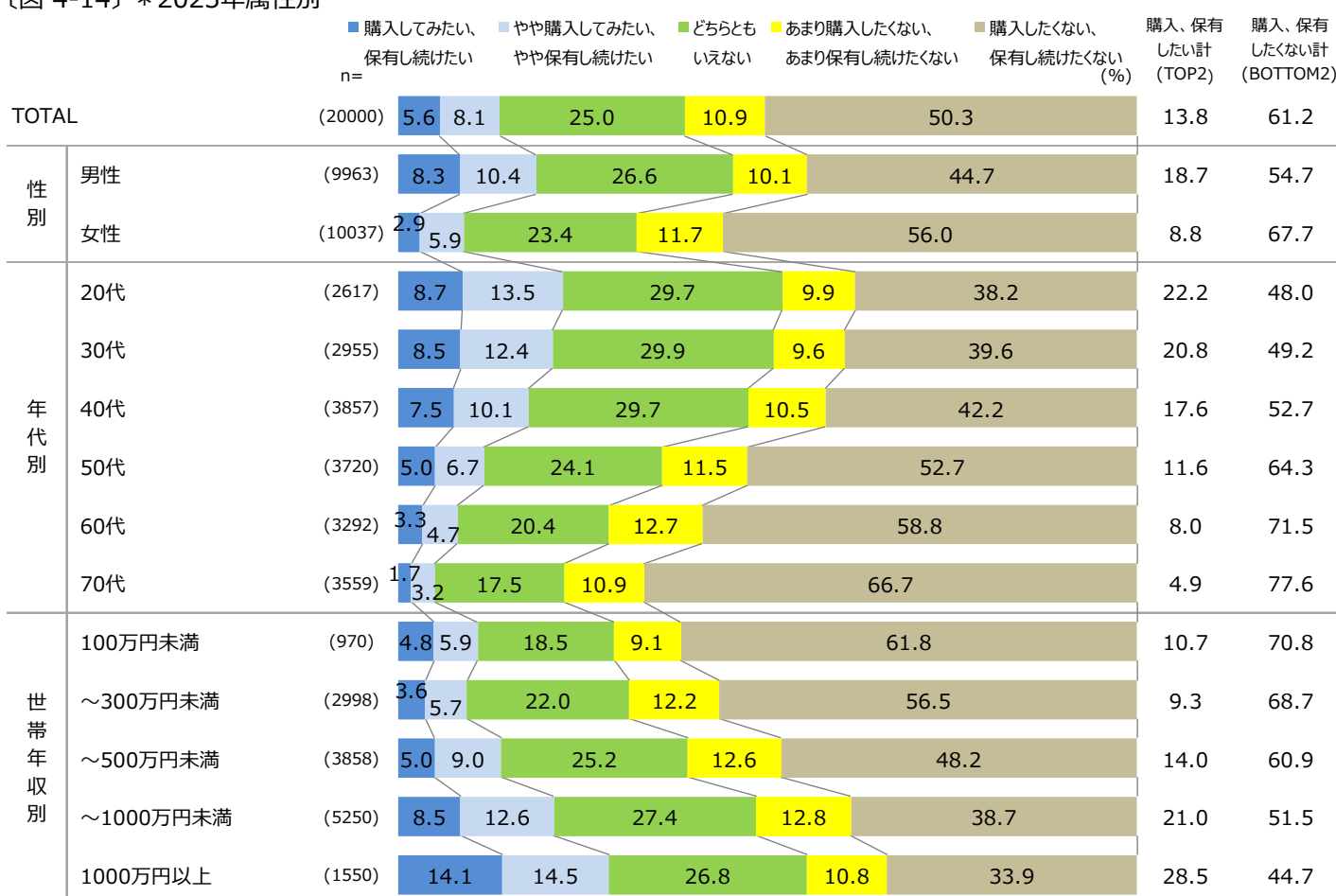
(5) ETFの今後の購入・継続保有意向〔Q13①:単数回答〕

- ETFの今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が13.8%、「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が61.2%。前回より「購入、保有したい計」は同程度、「購入、保有したくない計」はやや減少。〔図4-13〕
- 「購入、保有したい計」は若年層ほど高い。また、高年収層ほど高くなる傾向。〔図4-14〕
- ETF現在保有層では「購入、保有したい計」が85.2%と購入・継続保有意向が高い。また、ETF保有経験層では「購入、保有したい計」が55.3%で、半数は再購入意向がある。〔図4-15〕

〔図 4-13〕



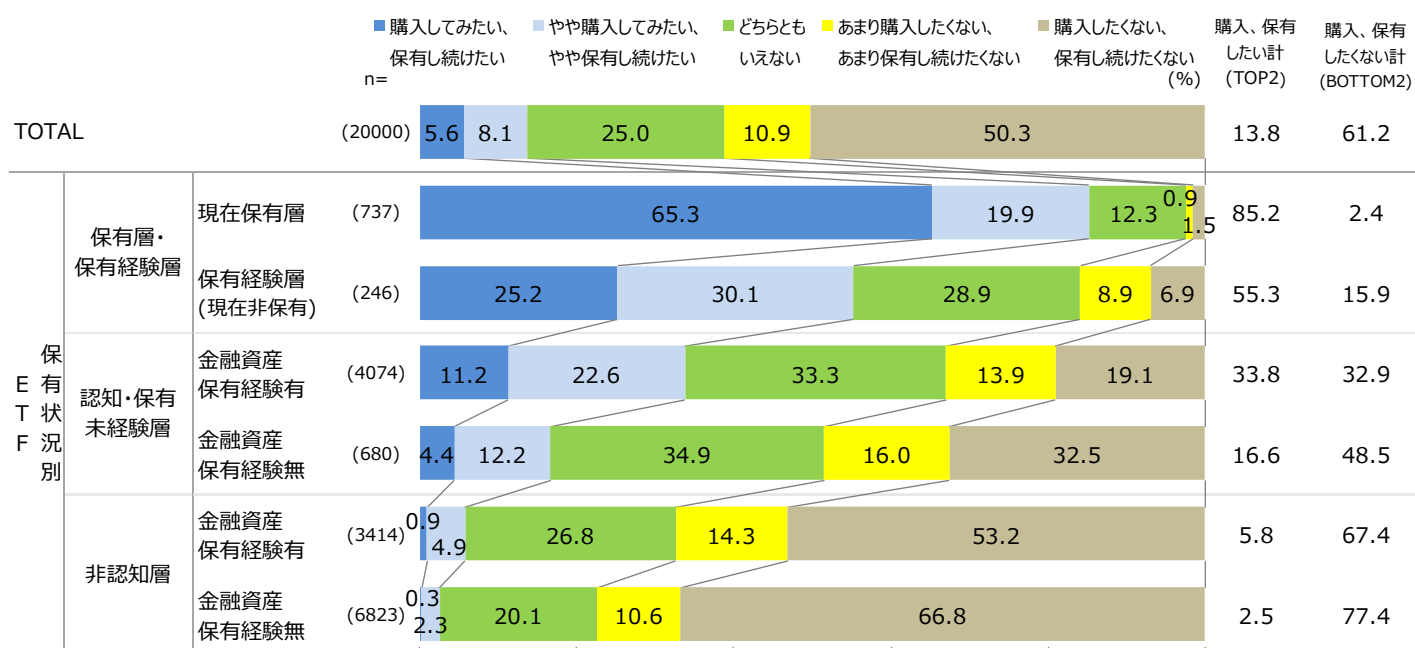
〔図 4-14〕 * 2023年属性別



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(5) ETFの今後の購入・継続保有意向〔Q13①:単数回答〕

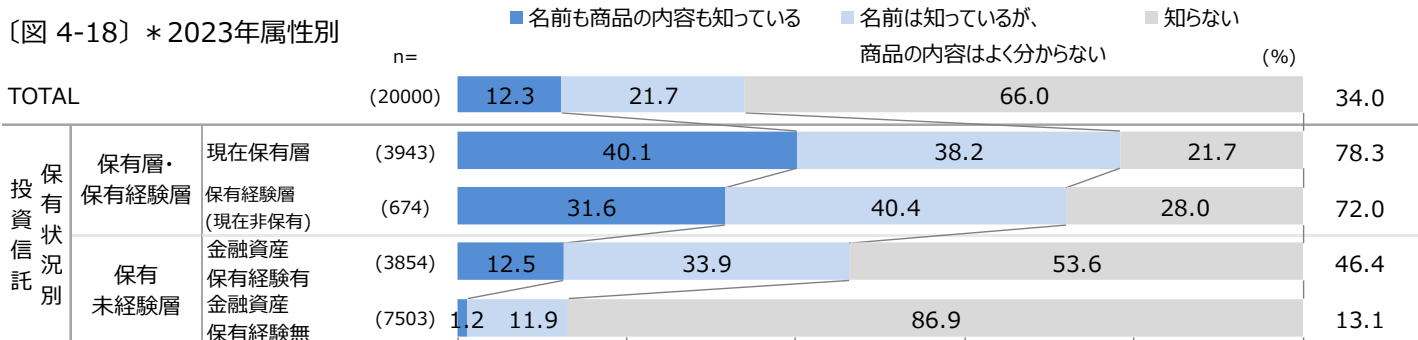
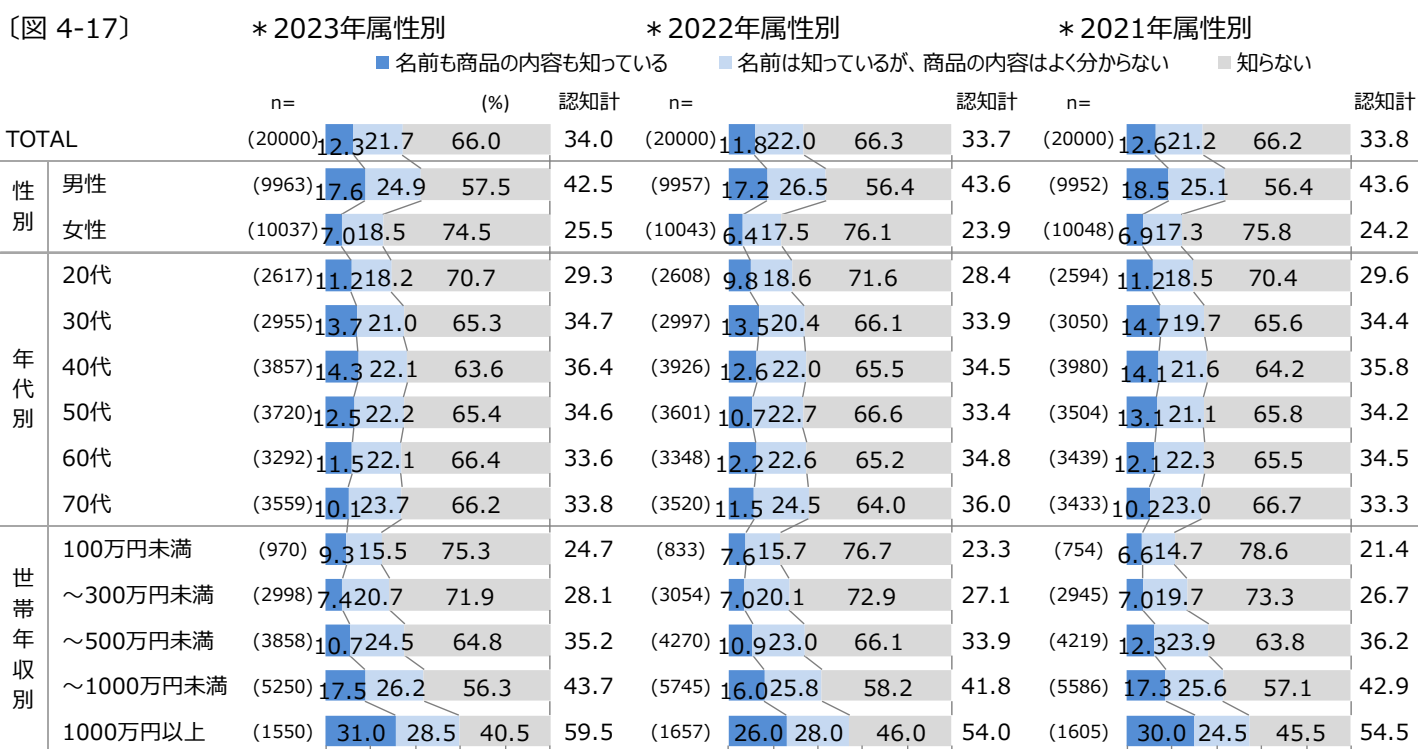
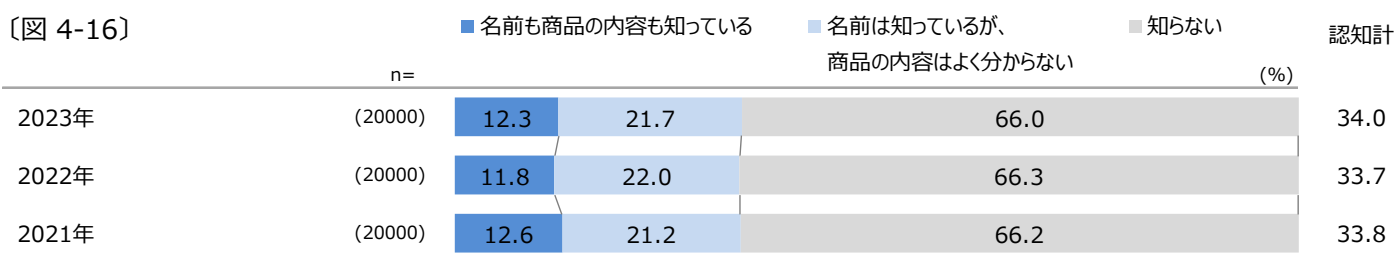
〔図 4-15〕 * 2023年属性別



4. ETF、ジートの浸透状況、今後の購入意向

(6) ジートの認知状況〔Q8②:単数回答〕

- ジートの認知率(認知計：34.0%)、商品内容認知率(12.3%)は前回と同程度となっている。〔図4-16〕
- 年代別では20～50代がやや増加。また、世帯年収が上がるにつれ認知率が高い。〔図4-17〕
- 投資信託現在保有層での認知率は78.3%にのぼり、投資への関与が強いほどジートの認知率は高くなる。〔図4-18〕



4. ETF、Jリートの特徴認知、今後の購入意向

(7) Jリートの特徴認知（Jリート認知者）〔Q11①:複数回答〕

- Jリートの特徴の認知は、「少額から不動産投資できる」(45.3%)が最も高く、これに「複数の不動産に分散して投資できる」(33.3%)、「専門家が運用や物件の管理などを行う」(24.7%)が続く。〔図4-19〕
- 年代別では、「少額から不動産投資できる」「運用益のほとんどが分配されている」は若年層ほど高い傾向。「高い利回りを期待できる一方で元本保証がない」は50～60代が24%台で他の年代より高い。〔図4-20〕
- Jリートの商品内容認知層やJリート現在保有層などの関与の高い層でも、「開示されている情報が入手しやすい」の認知は27.8%以下と低い水準。〔図4-21〕

〔図 4-19〕

	n=	少額から 不動産 投資できる	複数の 不動産に 分散して 投資できる	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	賃料収入を 主な 分配金 原資として いる	高い利回り を期待でき る一方で 元本保証が ない	比較的 高い利回り が期待 できる	運用益の ほとんどが 分配されて いる	インフレ 対策になる	保有資産 にはオフィス ビル～単 体、複合で 保有するタ イプがある	取引所で 売買が できるため、 換金性・流動性 が高い	ファンドに よって決算 期が分散 している	開示され ている情報 が入手 しやすい	わから ない・ 特にな い
2023年	(6795)	45.3	33.3	24.7	21.6	21.4	20.8	18.7	17.8	17.7	16.7	14.2	9.6	36.3
2022年	(6745)	44.9	34.6	26.1	22.3	22.9	21.6	18.7	18.3	17.7	17.6	14.2	9.7	36.4
2021年	(6768)	45.8	35.5	27.1	22.8	23.4	23.7	20.5	19.3	19.3	18.9	16.0	10.6	37.1

〔図 4-20〕 * 2023年属性別

	n=	少額から 不動産 投資できる	複数の 不動産に 分散して 投資できる	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	賃料収入を 主な 分配金 原資として いる	高い利回り を期待でき る一方で 元本保証が ない	比較的 高い利回り が期待 できる	運用益の ほとんどが 分配されて いる	インフレ 対策になる	保有資産 にはオフィス ビル～単 体、複合で 保有するタ イプがある	取引所で 売買が できるため、 換金性・流動性 が高い	ファンドに よって決算 期が分散 している	開示され ている情報 が入手 しやすい	わから ない・ 特にな い
TOTAL	(6795)	45.3	33.3	24.7	21.6	21.4	20.8	18.7	17.8	17.7	16.7	14.2	9.6	36.3
性別														
男性	(4236)	47.3	35.8	26.4	24.5	22.7	23.3	21.9	20.6	19.9	19.3	16.4	11.5	34.7
女性	(2559)	42.0	29.2	21.8	16.7	19.3	16.6	13.4	13.2	14.1	12.4	10.7	6.4	38.9
年代別														
20代	(767)	49.2	31.9	25.4	22.7	14.1	20.3	27.1	21.4	17.6	15.0	14.5	10.8	23.3
30代	(1026)	53.0	35.7	25.9	21.3	18.1	22.0	20.4	18.9	17.4	15.7	14.0	10.5	29.0
40代	(1405)	47.5	33.8	24.8	20.6	22.3	21.2	18.6	16.9	16.4	16.4	13.5	9.7	35.9
50代	(1288)	44.6	36.3	25.2	23.1	24.5	21.8	18.1	18.0	19.8	18.4	15.1	9.0	37.7
60代	(1105)	44.2	32.3	24.6	22.0	24.1	22.0	17.8	18.6	17.8	18.6	15.8	11.6	39.8
70代	(1204)	35.3	29.4	22.4	20.3	21.9	17.2	13.5	14.9	17.1	15.4	12.6	6.6	46.3
世帯 年収別														
100万円未満	(240)	43.8	28.3	23.3	20.4	22.5	20.4	18.3	19.6	17.1	17.9	13.8	11.7	39.2
～300万円未満	(843)	39.6	24.7	18.6	16.3	19.7	15.9	12.5	12.2	13.6	14.0	10.1	7.5	42.2
～500万円未満	(1358)	42.7	30.6	22.0	18.8	19.1	19.6	16.6	15.8	15.5	14.9	12.3	8.5	38.4
～1000万円未満	(2294)	50.0	37.3	28.0	24.6	22.4	23.3	22.7	20.6	19.4	17.6	15.6	10.7	29.6
1000万円以上	(923)	56.2	45.3	31.9	30.1	26.7	28.3	25.4	24.5	24.7	22.8	21.1	13.8	25.1

〔図 4-21〕 * 2023年属性別

	n=	少額から 不動産 投資できる	複数の 不動産に 分散して 投資できる	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	賃料収入を 主な 分配金 原資として いる	高い利回り を期待でき る一方で 元本保証が ない	比較的 高い利回り が期待 できる	運用益の ほとんどが 分配されて いる	インフレ 対策になる	保有資産 にはオフィス ビル～単 体、複合で 保有するタ イプがある	取引所で 売買が できるため、 換金性・流動性 が高い	ファンドに よって決算 期が分散 している	開示され ている情報 が入手 しやすい	わから ない・ 特にな い
TOTAL	(6795)	45.3	33.3	24.7	21.6	21.4	20.8	18.7	17.8	17.7	16.7	14.2	9.6	36.3
Jリート 認知別														
商品内容認知層	(2452)	69.1	56.9	44.5	41.9	37.3	38.3	36.8	34.7	36.5	34.5	30.3	20.3	10.8
Jリート 保有 状況別														
保有層・保有 経験層														
現在保有層	(493)	72.6	62.7	52.1	52.5	43.6	49.7	47.7	40.0	45.6	43.2	37.9	27.8	7.7
保有経験層 (現在非保有)	(281)	71.2	67.3	53.0	51.2	48.4	48.4	44.8	40.9	47.7	44.5	38.1	22.8	11.4
認知・保有 未経験層														
金融資産 保有経験有	(4586)	47.2	34.3	24.8	20.6	21.2	20.0	17.7	17.4	16.7	15.8	13.5	8.7	32.9
金融資産 保有経験無	(982)	26.4	14.5	9.8	9.1	10.0	8.7	6.9	7.4	5.6	4.1	3.6	3.8	59.6

4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(8) Jリートの魅力点〔Q11②:複数回答〕

- Jリートの魅力点は「少額から不動産投資できる」(18.1%)が最も高く、「複数の不動産に分散投資ができる」(8.5%)、「比較的高い利回りが期待できる」(8.1%)が続く。〔図4-22〕
- 多くの項目で、若年層ほど魅力度が高い傾向。〔図4-23〕
- Jリート現在保有層では「少額から不動産投資できる」(43.8%)、「比較的高い利回りが期待できる」(35.9%)、「複数の不動産に分散投資ができる」(35.5%)と高い。〔図4-24〕

〔図 4-22〕

	n=	少額から 不動産 投資できる	複数の 不動産に 分散して 投資できる	比較的高い 利回りが 期待できる	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	運用益の ほとんどが 分配されて いる	インフレ 対策になる	取引所で 売買が できるため、 換金性・ 流動性 が高い	賃料収入を 主な 分配金 原資として いる	開示され ている情報 が入手 しやすい	保有資産 にはオフィス ビル～単 体、複合で 保有するタ イプがある	高い利回り を期待でき る一方で 元本保証が ない	ファンドに よって決算 期が分散 している	わから ない・ 特でない	(%)
2023年	(20000)	18.1	8.5	8.1	5.5	5.5	4.7	3.4	3.1	2.7	2.6	2.3	2.2	67.4	
2022年	(20000)	17.8	8.1	8.6	5.8	5.7	4.8	3.6	3.0	2.7	2.3	2.1	1.8	67.5	
2021年	(20000)	20.1	10.6	11.2	8.0	7.3	5.8	4.8	4.1	3.9	3.3	2.1	2.6	66.8	

〔図 4-23〕 * 2023年属性別

	n=	少額から 不動産 投資できる	複数の 不動産に 分散して 投資できる	比較的高い 利回りが 期待できる	専門家が 運用や 物件の 管理など を行う	運用益の ほとんどが 分配されて いる	インフレ 対策になる	取引所で 売買が できるため、 換金性・ 流動性 が高い	賃料収入を 主な 分配金 原資として いる	開示され ている情報 が入手 しやすい	保有資産 にはオフィス ビル～単 体、複合で 保有するタ イプがある	高い利回り を期待でき る一方で 元本保証が ない	ファンドに よって決算 期が分散 している	わから ない・ 特でない	(%)
TOTAL	(20000)	18.1	8.5	8.1	5.5	5.5	4.7	3.4	3.1	2.7	2.6	2.3	2.2	67.4	
性別	男性 (9963)	18.5	9.9	9.0	5.5	6.6	5.6	4.5	3.9	2.8	3.2	2.8	2.4	64.4	
	女性 (10037)	17.7	7.2	7.2	5.4	4.3	3.8	2.4	2.3	2.7	2.0	1.8	1.9	70.3	
年代別	20代 (2617)	25.5	11.3	10.2	8.3	6.8	6.4	3.6	5.3	4.6	4.2	2.8	3.9	55.2	
	30代 (2955)	25.0	11.1	9.2	7.4	6.7	5.9	3.4	4.4	4.1	3.5	2.8	2.4	58.9	
	40代 (3857)	21.4	10.1	8.5	6.1	6.2	4.4	3.9	3.3	2.7	2.7	2.1	2.1	63.6	
	50代 (3720)	14.6	7.1	7.3	4.0	4.5	4.1	3.1	2.2	1.9	1.9	2.1	1.3	72.0	
	60代 (3292)	13.7	6.5	7.7	3.9	4.6	4.2	3.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	74.0	
70代 (3559)	11.0	6.0	6.4	4.1	4.5	3.6	3.4	2.1	1.9	2.0	2.1	1.9	76.7		
世帯年収別	100万円未満 (970)	12.8	5.2	6.1	3.0	3.3	4.1	2.6	1.6	2.4	2.3	1.8	2.2	76.8	
	～300万円未満 (2998)	17.6	6.6	7.6	4.4	4.3	4.1	2.9	2.5	3.0	2.1	2.2	2.1	71.4	
	～500万円未満 (3858)	20.2	9.2	8.9	6.6	6.1	4.7	3.8	3.4	3.2	3.1	2.7	2.2	64.2	
	～1000万円未満 (5250)	23.3	12.0	10.7	7.2	8.0	6.3	4.3	4.4	3.2	3.2	2.7	2.9	56.1	
	1000万円以上 (1550)	25.5	15.6	13.7	7.8	8.9	8.2	6.1	5.6	3.2	5.0	3.3	3.5	49.7	

4. ETF、Jリート of 浸透状況、今後の購入意向

(8) Jリートの魅力点〔Q11②:複数回答〕

〔図 4-24〕 * 2023年属性別

		n=	少額から 不動産 投資できる	複数の 不動産に 分散して 投資できる	比較的 高い利回り が期待 できる	専門家 が運用や 物件の 管理など を行う	運用益の ほとんどが 分配されて いる	インフレ 対策になる	取引所で 売買が できるため、 換金性 ・流動性 が高い	賃料収入を 主な 分配金 原資として いる	開示され ている情報 が入手 しやすい	保有資産 にはオフィス ビル～単 体、複合で 保有するタ イプがある	高い利回り を期待でき る一方で 元本保証が ない	ファンドに よって決算 期が分散 している	わから ない・ 特にな い	(%)
TOTAL		(20000)	18.1	8.5	8.1	5.5	5.5	4.7	3.4	3.1	2.7	2.6	2.3	2.2	67.4	
J リ ー ト 保 有 状 況 別	保有層・ 保有 経験層															
	現在保有層	(493)	43.8	35.5	35.9	19.3	28.0	20.1	21.9	16.6	8.9	17.2	7.3	13.8	13.8	
	保有経験層 (現在非保有)	(281)	37.7	25.3	24.9	12.1	19.9	16.0	13.9	10.3	4.6	10.7	6.0	5.0	22.1	
	認知・ 保有 未経験層															
	金融資産 保有経験有	(4586)	26.6	15.8	13.3	8.3	9.3	8.7	6.7	5.5	3.0	4.5	3.1	4.0	43.6	
	金融資産 保有経験無	(982)	21.6	8.9	8.4	6.8	5.6	6.1	3.6	4.3	3.4	3.5	2.5	1.4	63.2	
非認知層																
金融資産 保有経験有	(3111)	21.8	8.9	9.0	6.6	6.0	4.0	2.6	2.8	3.2	2.3	2.0	2.0	65.3		
金融資産 保有経験無	(6521)	14.2	4.2	4.7	3.8	2.7	2.2	1.3	1.3	2.7	1.0	1.9	0.9	79.3		

4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(9) Jリーートの不満点（Jリート内容認知者、保有経験者）〔Q12:複数回答〕

- Jリーートの不満点は「専門知識がないと商品を選びにくい」(23.7%)が最も高く、「仕組みや運用実績がわかりにくい」(18.2%)が続く。〔図4-25〕
- 上位2項目は、60代以下において、年代が下がるほど、高くなる傾向。30代以上において年代が上がるほど「高い利回りを期待できる一方で元本保証がない」が高くなる。〔図4-26〕
- Jリート保有経験層では、「専門知識がないと商品を選びにくい」(27.0%)が他層より高い。〔図4-27〕

〔図 4-25〕

	n=	専門知識がないと商品を選びにくい	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	株式に比べて面白さに欠ける	リターン(収益)が低い	種類が多く選択に迷う	分配金が少ない	最低購入価額が高い	購入後の運用に関する情報が少ない	手続きがわずらわしい	その他	わからない・特になし	(%)
2023年	(2587)	23.7	18.2	15.7	14.8	14.3	14.2	13.0	11.4	10.1	10.0	6.3	1.2	24.5	
2022年	(2483)	22.1	19.4	14.8	14.9	13.7	14.4	13.3	10.6	10.4	10.8	5.1	1.0	25.5	
2021年	(2670)	22.4	22.6	17.6	16.6	14.7	14.0	13.3	11.3	12.1	11.5	7.4	1.2	30.9	

〔図 4-26〕 * 2023年属性別

	n=	専門知識がないと商品を選びにくい	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	株式に比べて面白さに欠ける	リターン(収益)が低い	種類が多く選択に迷う	分配金が少ない	最低購入価額が高い	購入後の運用に関する情報が少ない	手続きがわずらわしい	その他	わからない・特になし	(%)
TOTAL	(2587)	23.7	18.2	15.7	14.8	14.3	14.2	13.0	11.4	10.1	10.0	6.3	1.2	24.5	
性別															
男性	(1831)	20.8	16.7	15.3	12.1	15.1	14.9	11.6	11.3	9.9	8.8	5.6	1.4	26.9	
女性	(756)	30.6	22.0	16.4	21.4	12.4	12.6	16.4	11.5	10.7	12.8	7.8	0.7	18.8	
年代別															
20代	(307)	30.6	26.1	19.9	10.7	17.3	18.9	13.7	16.6	12.1	11.1	14.3	0.7	15.3	
30代	(421)	28.3	22.1	16.6	9.7	14.7	18.5	12.8	11.4	10.9	10.5	10.7	0.7	24.2	
40代	(564)	21.8	16.5	13.8	11.5	9.8	11.7	12.1	9.8	11.0	5.9	3.9	2.3	26.8	
50代	(483)	19.3	16.1	13.3	14.9	13.3	13.5	9.1	9.9	9.3	8.9	5.2	1.2	28.0	
60代	(407)	17.7	14.7	15.0	19.2	15.2	14.7	15.7	11.5	8.8	11.3	3.4	1.0	23.8	
70代	(405)	27.4	16.8	17.5	23.5	18.5	10.1	15.8	11.1	8.9	14.3	3.0	0.7	25.2	
世帯年収別															
100万円未満	(95)	18.9	22.1	17.9	20.0	21.1	15.8	16.8	16.8	13.7	7.4	8.4	0.0	20.0	
~300万円未満	(252)	23.0	17.9	14.3	15.5	15.1	14.3	15.5	12.3	7.5	9.5	4.8	0.8	26.2	
~500万円未満	(433)	25.4	17.1	18.0	15.7	13.9	14.3	12.7	12.5	10.4	11.3	7.2	1.2	21.7	
~1000万円未満	(960)	25.0	18.3	15.4	13.5	14.6	15.0	13.3	11.7	11.1	9.1	5.7	0.8	22.6	
1000万円以上	(505)	21.4	18.4	15.2	14.5	13.1	15.8	11.1	9.9	9.3	10.9	7.7	2.0	24.8	

〔図 4-27〕 * 2023年属性別

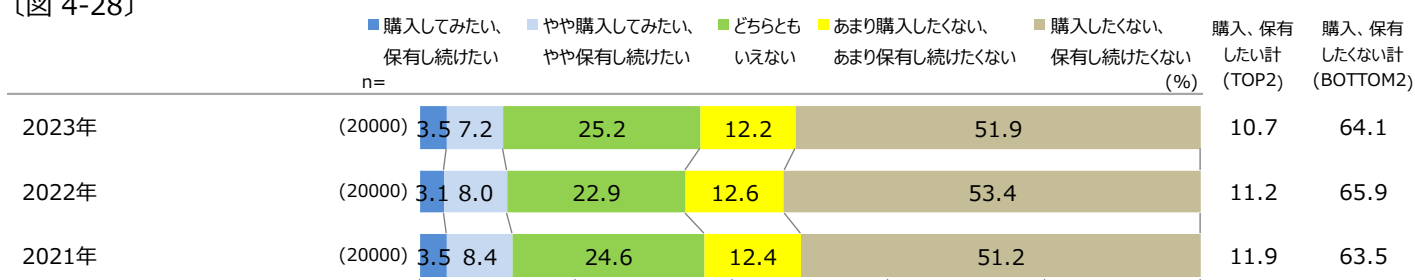
	n=	専門知識がないと商品を選びにくい	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	株式に比べて面白さに欠ける	リターン(収益)が低い	種類が多く選択に迷う	分配金が少ない	最低購入価額が高い	購入後の運用に関する情報が少ない	手続きがわずらわしい	その他	わからない・特になし	(%)
TOTAL	(2587)	23.7	18.2	15.7	14.8	14.3	14.2	13.0	11.4	10.1	10.0	6.3	1.2	24.5	
保有状況別	保有層・保有経験層														
	現在保有層	(493)	18.3	17.0	14.8	16.8	16.8	16.0	18.7	13.2	12.8	12.4	5.9	1.2	28.8
	保有経験層(現在非保有)	(281)	27.0	16.0	19.9	17.8	15.3	13.5	17.1	11.7	8.9	12.8	3.9	1.8	26.7
	認知・保有未経験層														
金融資産保有経験有	(1637)	25.0	18.9	15.0	13.8	14.1	14.1	11.1	10.8	9.5	9.0	6.5	1.2	22.0	
金融資産保有経験無	(89)	23.6	18.0	21.3	18.0	11.2	14.6	7.9	11.2	12.4	11.2	12.4	0.0	25.8	

4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

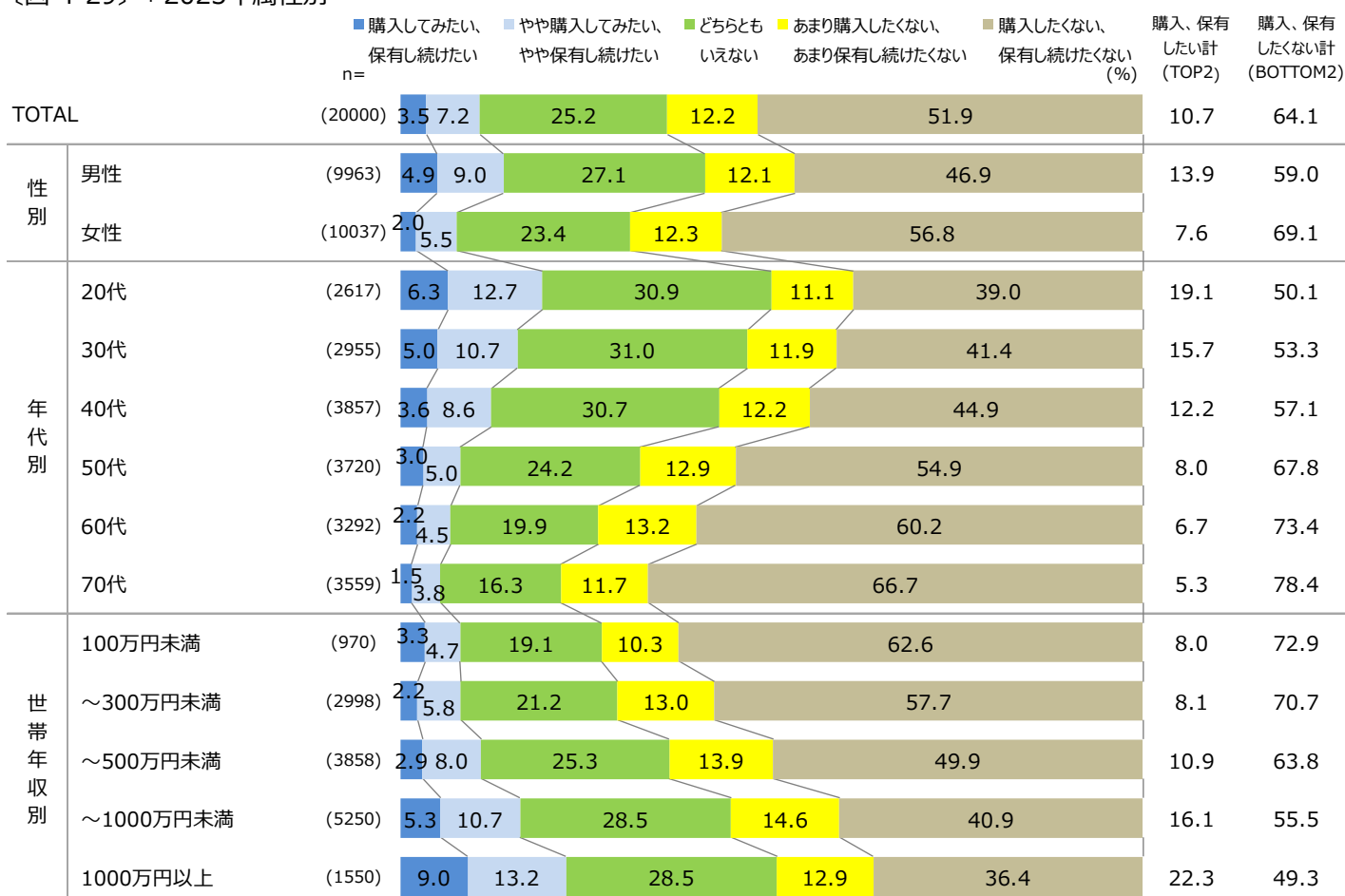
(10) Jリートへの今後の購入・継続保有意向〔Q13②:単数回答〕

- Jリートへの今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が10.7%で前回と同程度。「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が64.1%で、前回よりやや減少。〔図4-28〕
- 「購入、保有したい計」は、若年層ほど高い。また世帯年収が上がるにつれて増加傾向。〔図4-29〕
- Jリート現在保有層では「購入、保有したい計」が69.2%にのぼる。〔図4-30〕

〔図 4-28〕



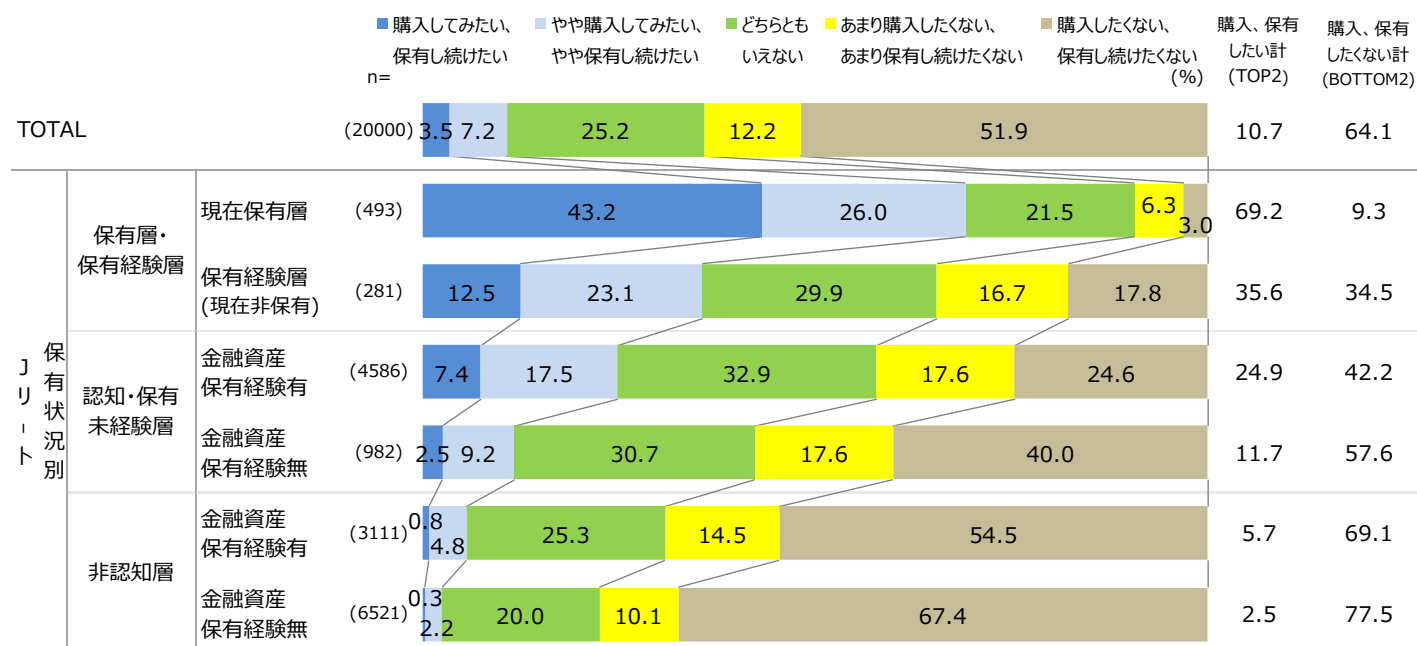
〔図 4-29〕 * 2023年属性別



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(10) Jリートへの今後の購入・継続保有意向〔Q13②:単数回答〕

〔図 4-30〕 * 2023年属性別



5. 一般NISAの浸透状況

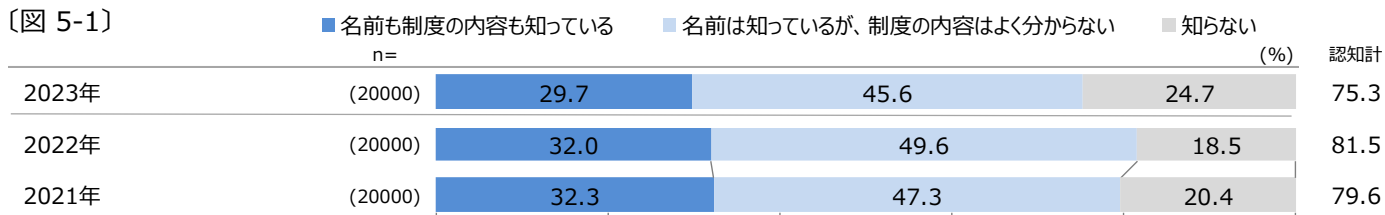


5. 一般NISAの浸透状況

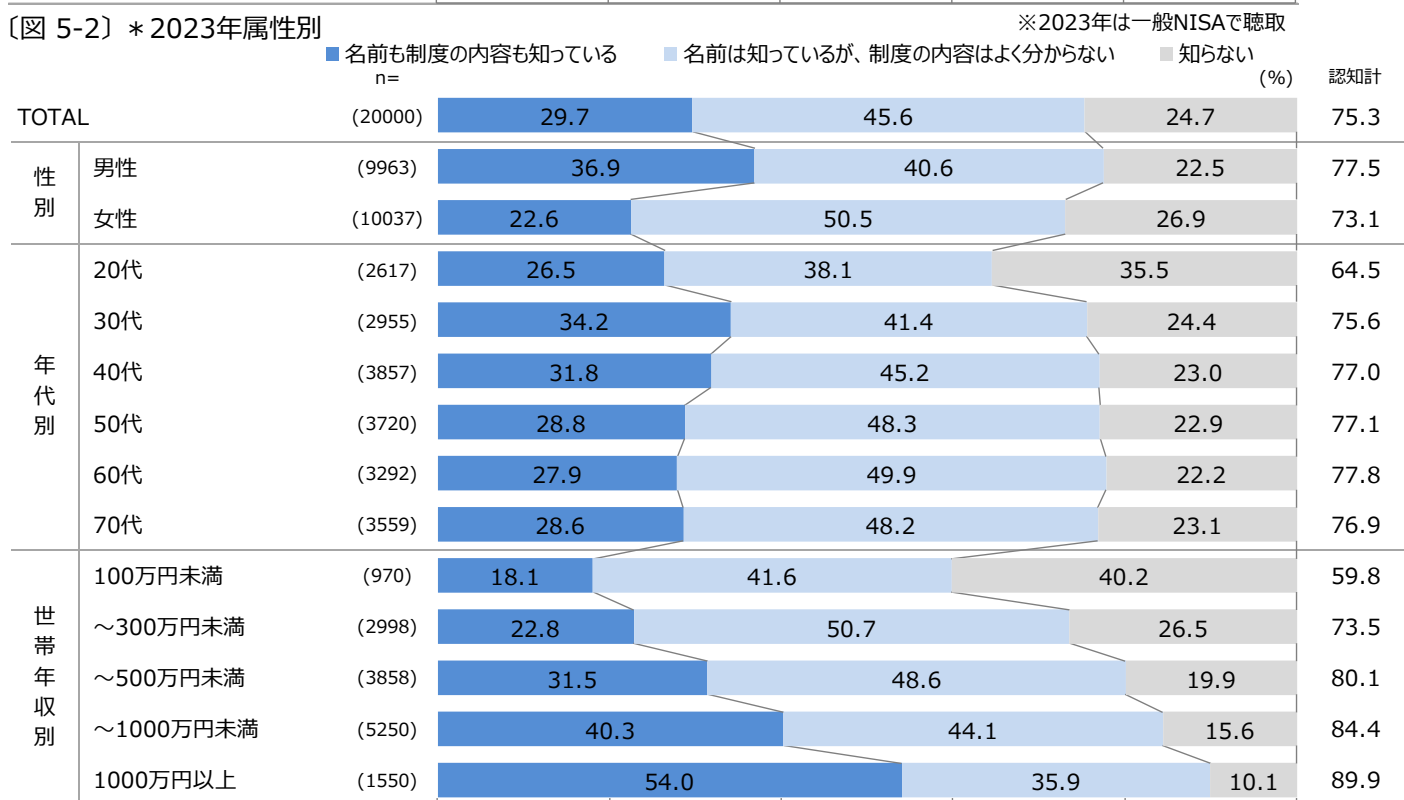
(1) 一般NISAの認知〔Q14①:単数回答〕

- 一般NISAの認知率(認知計)は75.3%で前回より6.2ポイント減少。制度内容認知率は29.7%で前回よりやや減少。〔図5-1〕 ※2022年以前は「NISA」、2023年は「一般NISA」で聴取
- 20代では、認知計が64.5%と他の年代に比べて低い。また世帯年収が高いほど、認知率は高まる傾向。〔図5-2〕
- 投資信託現在保有層では、認知率は98.7%と全員に近く、投資への関与が強い層ほど認知率が高い。一方で多数を占める保有未経験層（金融資産保有経験無）の認知率は66.7%、制度内容認知率は7.8%にとどまる。〔図5-3〕

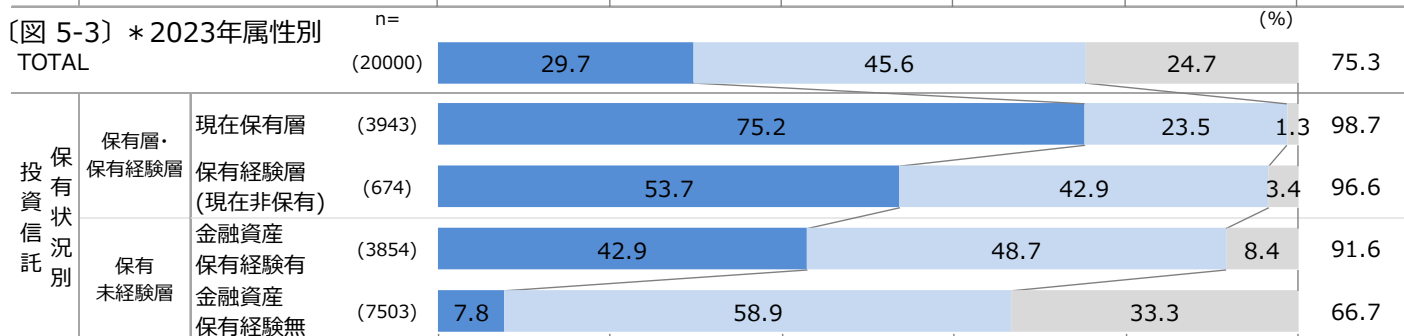
〔図 5-1〕



〔図 5-2〕 * 2023年属性別



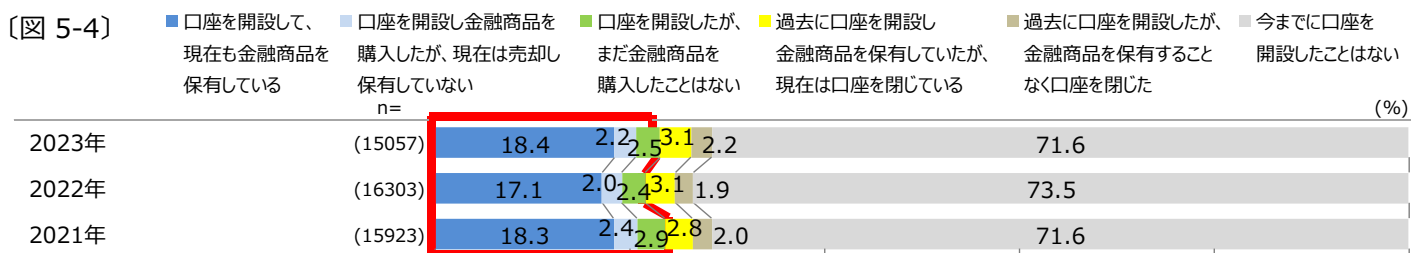
〔図 5-3〕 * 2023年属性別



5. 一般NISAの浸透状況

(2) 一般NISAの利用状況(制度認知者)[Q15_1①:単数回答]

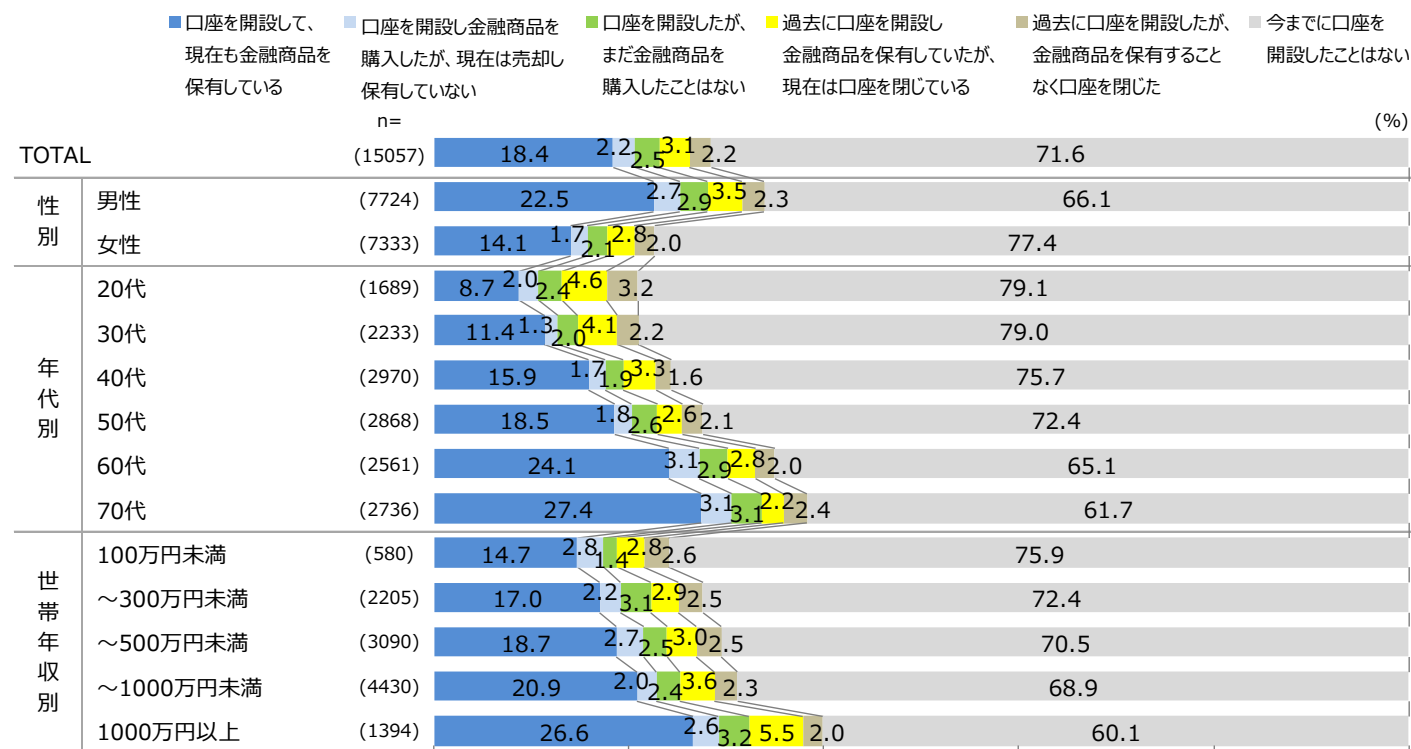
- 一般NISA認知者のうち、NISAでの現在金融商品保有率は18.4%で、前回よりわずかに増加。口座開設者における金融商品保有率は、2021年以降増加傾向にあり、2023年は79.7%を占める。〔図5-4〕
- 年代や世帯年収が上がるにつれて、一般NISAでの現在金融商品保有率は高くなる。〔図5-5〕
- 投資信託現在保有層では、一般NISAでの現在金融商品保有者が40.8%にのぼる。〔図5-6〕



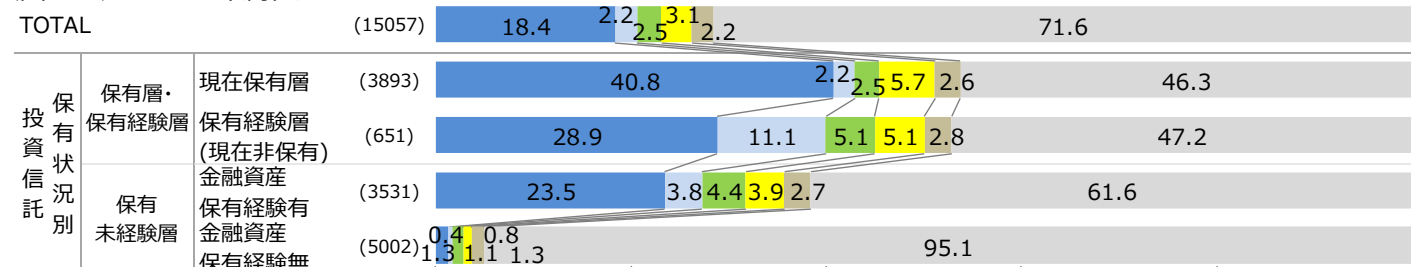
※2023年は一般NISAで聴取

口座開設者における金融商品保有率：2023年(n=3477)79.7% (参考値) 2022年(n=3513)79.4%/2021年(n=3757)77.6%

〔図 5-5〕 * 2023年属性別



〔図 5-6〕 * 2023年属性別



5. 一般NISAの浸透状況

(3) 一般NISAでの保有金融商品(一般NISAでの現在金融商品保有者) 〔Q16_1①:複数回答〕

- 一般NISAでの現在金融商品保有者で、NISAでの保有金融商品は、「株式」(64.0%)が最も高く、次いで「投資信託」(45.0%)が続く。〔図5-7〕
- 投資信託の中では「外国株式に主に投資する投資信託」は30～50代で、「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」は50代以上で高い傾向。〔図5-8〕

〔図 5-7〕

	n=	株式	投資信託	ETF	リート	その他	不明・非回答 (%)
2023年	(2771)	64.0	45.0	8.6	6.9	1.9	6.6
2022年	(2789)	63.7	44.7	6.6	5.9	1.7	7.1
2021年	(2915)	61.3	45.4	7.5	6.8	1.9	8.0

※2023年は一般NISAで聴取

	n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託(除くリート)	様々な資産に投資する投資信託(バランス型) (%)
2023年	(2771)	9.3	9.5	17.2	22.6	5.3	10.6
2022年	(2789)	9.9	10.3	15.8	20.2	4.3	11.6
2021年	(2915)	10.9	10.9	16.7	20.7	6.0	10.7

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」は、2021年「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

〔図 5-8〕 * 2023年属性別

	n=	株式	投資信託	ETF	リート	その他	不明・非回答 (%)
TOTAL	(2771)	64.0	45.0	8.6	6.9	1.9	6.6
性別							
男性	(1740)	69.4	44.8	10.9	8.0	2.5	4.0
女性	(1031)	54.9	45.4	4.8	4.9	1.0	11.2
年代別							
20代	(147)	62.6	53.1	5.4	4.1	0.7	6.1
30代	(254)	66.5	45.7	15.7	5.9	0.8	4.7
40代	(472)	70.3	46.8	14.2	8.1	2.3	4.0
50代	(530)	63.0	49.2	10.8	7.2	2.1	6.8
60代	(618)	60.0	43.5	5.3	7.0	3.7	7.9
70代	(750)	63.3	40.4	4.5	6.8	0.8	7.9
世帯年収別							
100万円未満	(85)	63.5	41.2	7.1	5.9	1.2	4.7
～300万円未満	(375)	59.7	44.0	5.6	4.8	2.7	7.5
～500万円未満	(579)	64.1	44.0	8.1	6.2	1.7	4.8
～1000万円未満	(925)	65.6	48.2	9.6	7.7	1.6	4.9
1000万円以上	(371)	68.2	49.1	11.9	9.7	2.7	3.8

	n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託(除くリート)	様々な資産に投資する投資信託(バランス型) (%)
TOTAL	(2771)	9.3	9.5	17.2	22.6	5.3	10.6
性別							
男性	(1740)	9.7	9.3	18.7	25.2	5.7	9.5
女性	(1031)	8.6	10.0	14.6	18.1	4.6	12.5
年代別							
20代	(147)	9.5	12.2	19.0	24.5	7.5	3.4
30代	(254)	13.0	9.1	17.3	27.6	7.5	8.3
40代	(472)	9.5	9.3	18.0	28.2	5.1	8.3
50代	(530)	8.3	8.5	18.9	28.5	5.8	13.2
60代	(618)	8.4	10.2	17.6	22.0	4.9	12.3
70代	(750)	9.2	9.5	14.8	13.3	4.3	11.2
世帯年収別							
100万円未満	(85)	7.1	9.4	12.9	17.6	3.5	11.8
～300万円未満	(375)	7.7	6.7	13.3	19.7	3.7	13.3
～500万円未満	(579)	8.8	10.0	16.1	19.0	4.3	10.9
～1000万円未満	(925)	11.7	9.5	18.8	24.8	6.9	10.6
1000万円以上	(371)	9.7	13.5	23.2	31.0	6.2	10.2

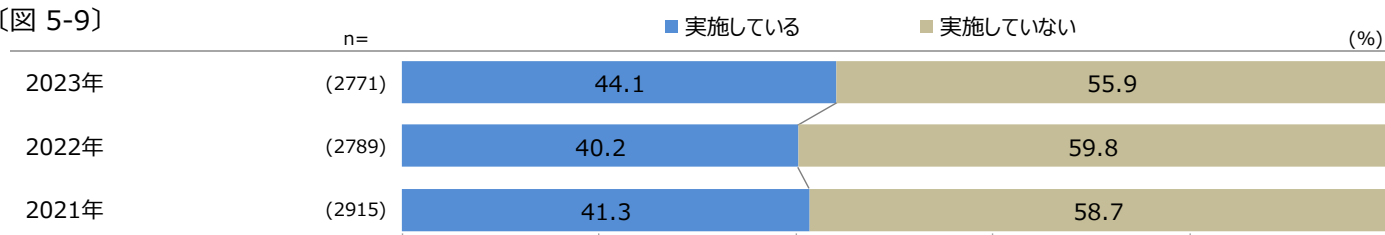
5. 一般NISAの浸透状況

(4) 一般NISAでの積立投資実施状況

(一般NISAでの現在金融商品保有者)[Q17①:単数回答]

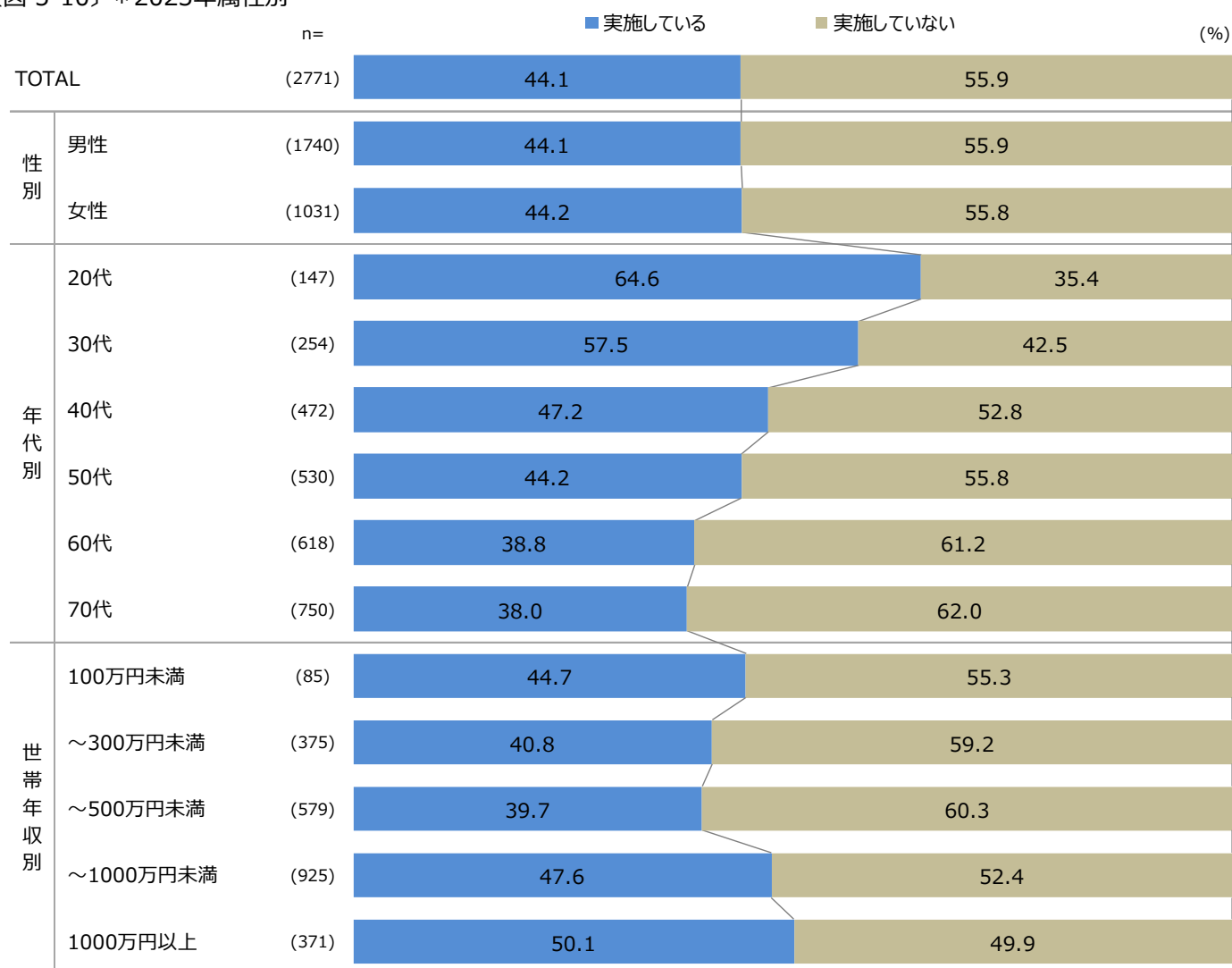
- 一般NISAでの積立投資実施率は44.1%で、前回より3.9ポイント増加。〔図5-9〕
- 年代別では若年層ほど積立投資実施率は高く、20～30代は57.5～64.6%と高い。また世帯年収別では「500万円以上」で実施率が47.6～50.1%と高い。〔図5-10〕

〔図 5-9〕



※2023年は一般NISAで聴取

〔図 5-10〕 * 2023年属性別

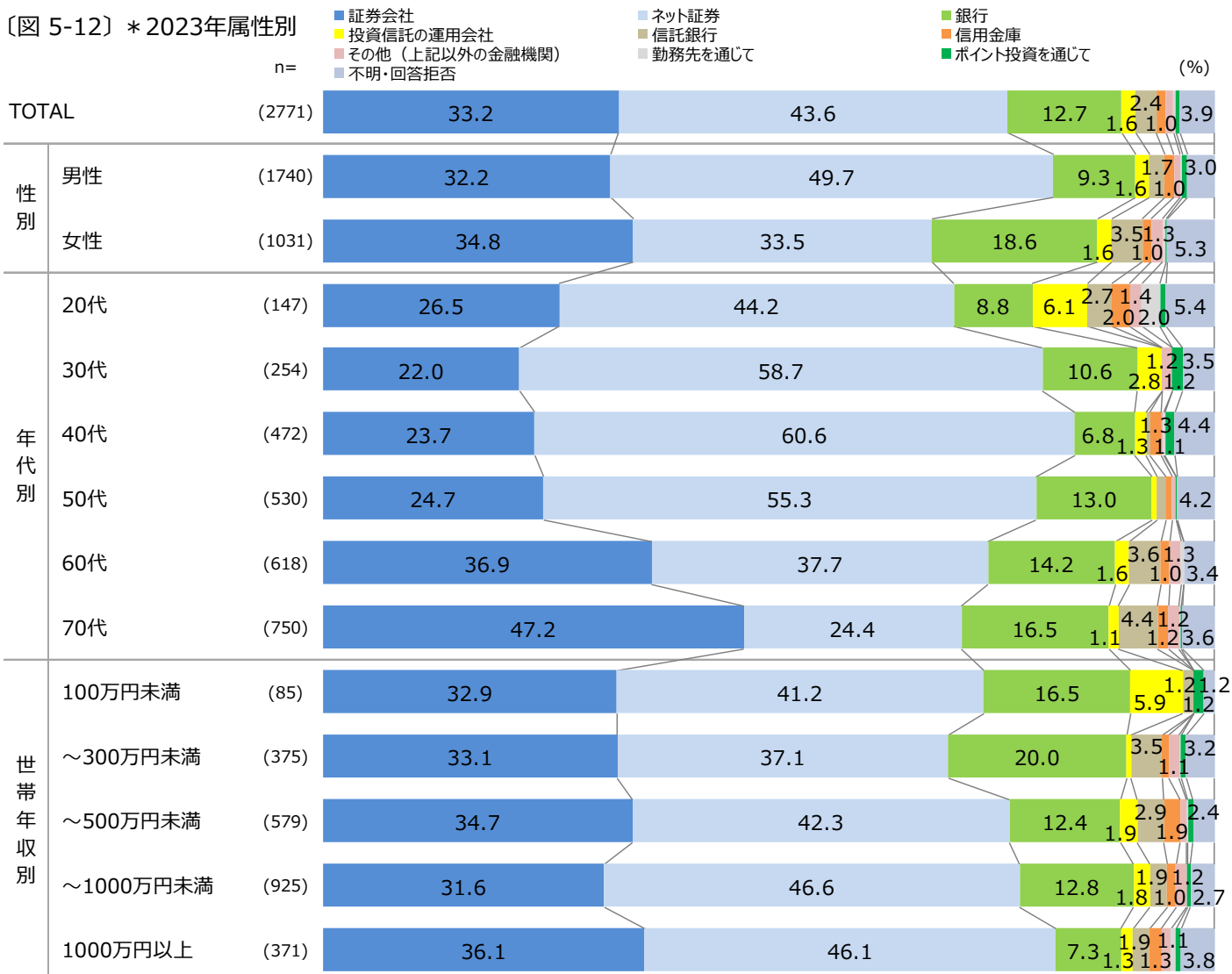
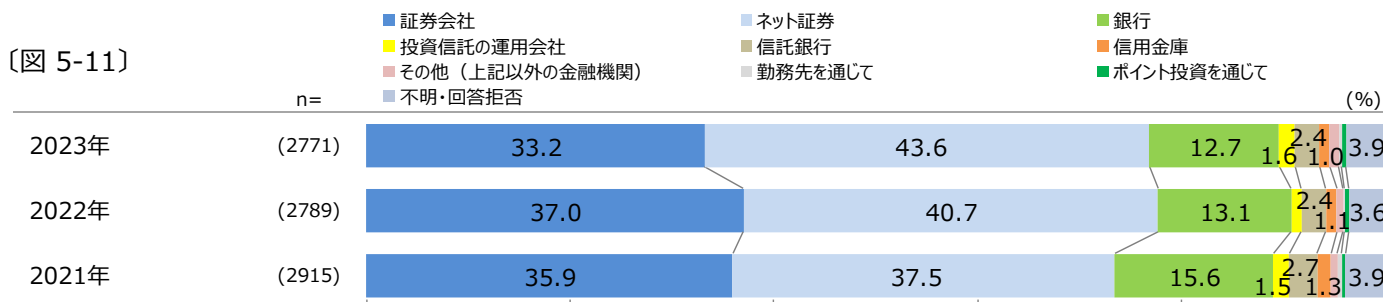


5. 一般NISAの浸透状況

(5) 一般NISAの口座開設金融機関

(一般NISAでの現在金融商品保有者)〔Q18①:単数回答〕

- 一般NISAの口座開設の金融機関は「ネット証券」(43.6%)が最も高く、「証券会社」(33.2%)が続く。「ネット証券」は年々増加傾向。〔図5-11〕
- 年代別で見ると、「証券会社」は60～70代が36.9～47.2%と高い。「ネット証券」は30～50代で55.3～60.6%で過半数を占める。〔図5-12〕



※1%未満の反応率は非表示

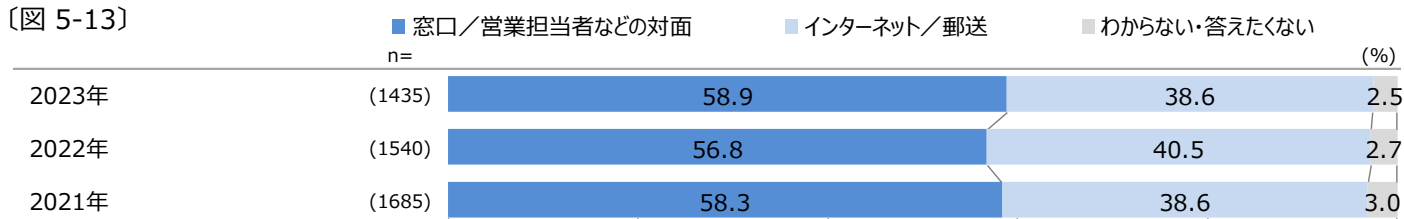
5. 一般NISAの浸透状況

(6) 一般NISAの口座開設方法

(一般NISAでの現在金融商品保有者・該当金融機関)[Q19①:単数回答]

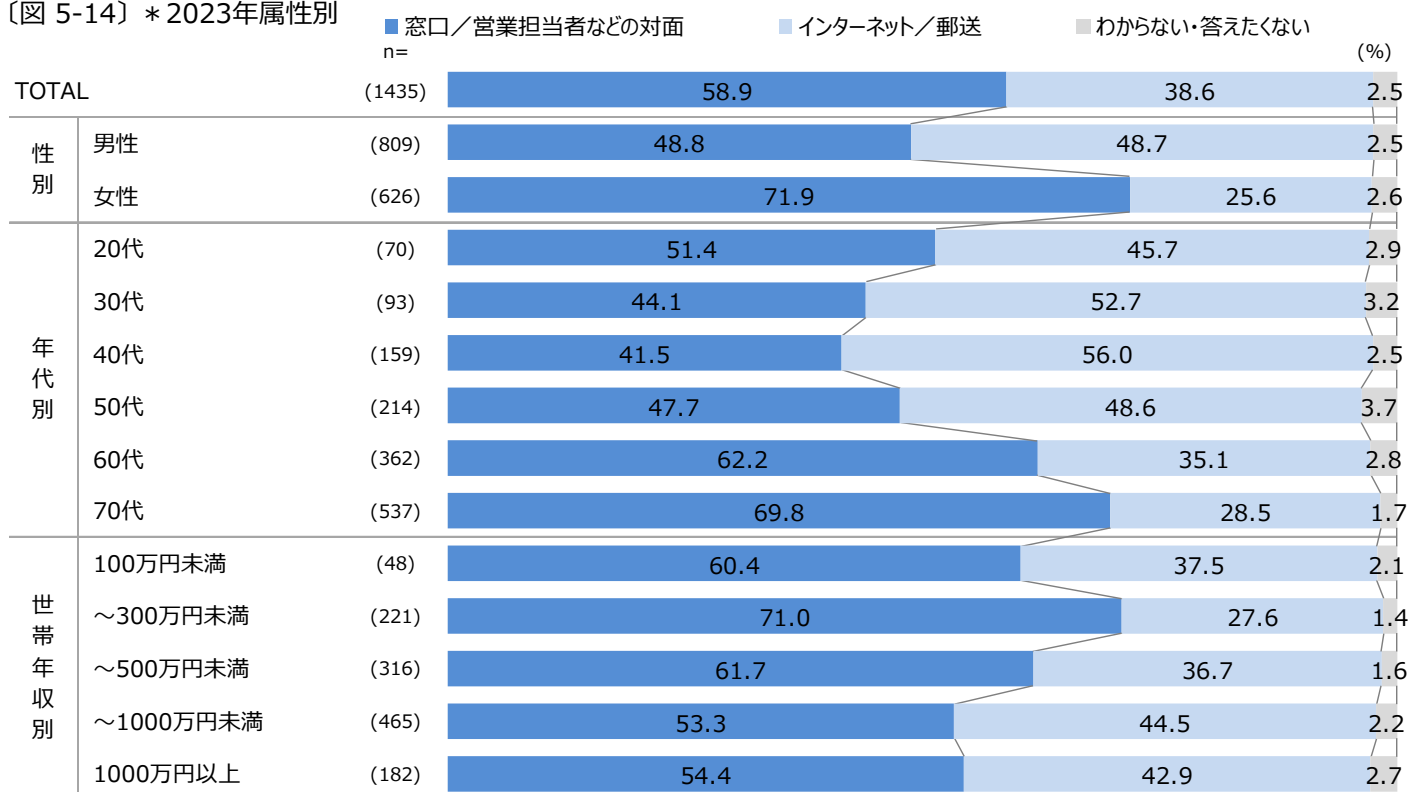
- 一般NISAの口座開設方法は「窓口／営業担当者などの対面」(58.9%)が最も高く、前回よりやや増加。「インターネット／郵送」が38.6%で前回よりやや減少。〔図5-13〕
- 年代別でみると、「窓口／営業担当者などの対面」は60～70代が62.2～69.8%と高く、「インターネット／郵送」は30～40代が52.7～56.0%と過半数を占める。〔図5-14〕

〔図 5-13〕

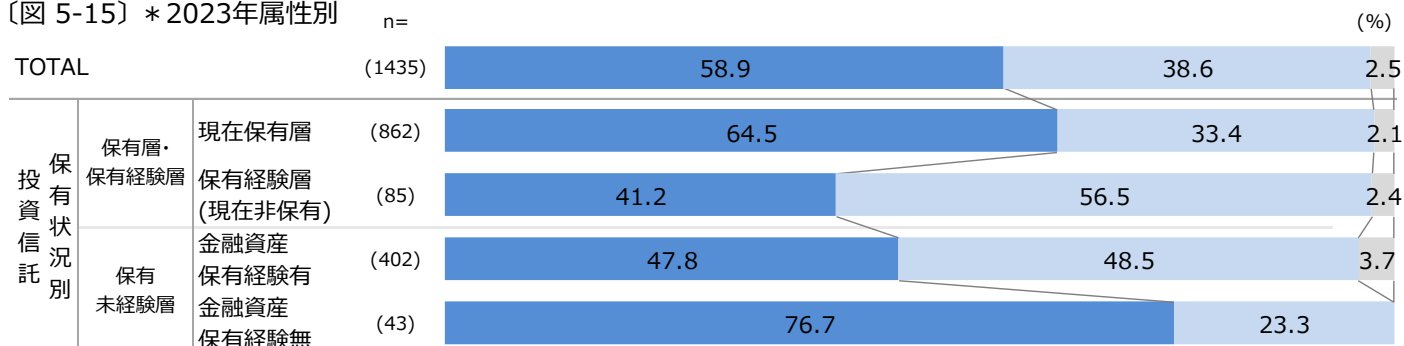


※2023年は一般NISAで聴取

〔図 5-14〕 * 2023年属性別



〔図 5-15〕 * 2023年属性別



5. 一般NISAの浸透状況

(7) 一般NISA口座開設・金融商品未購入理由

(一般NISA口座開設・金融商品未購入層)[Q20①:複数回答]

- 一般NISAでの金融商品未購入理由は、「どの商品を購入してよいかわからないから」(16.9%)が最も高く、「投資に回すお金がないから」(12.9%)が続く。上位2項目は前回より4.2~4.9ポイント減少。〔図5-16〕
- 年代別で見ると、「金融機関に勧められて口座開設しただけだから」は高齢層ほど高くなる傾向。「経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから」は若年層ほど高い。〔図5-17〕
- 投資信託現在保有層は「非課税期間が短いから」「年間の非課税投資限度額が小さいから」と制度面での理由が他層より高い。〔図5-18〕

〔図 5-16〕

	n=	どの商品 を購入 してよいか わから ないから	投資に 回す お金が ないから	金融機関 に勧めら れて 口座開設 しただけ だから	投資の 知識が ないから 知識 がないと 難しそう だから	経済状況 など、商品 購入や口 座開設の タイミング を見定めて いるから	非課税 期間が 短いから	年間の 非課税 投資 限度額 (120 万円)が 小さい から	株式や 投資信託 以外の 商品 (国債 など)が 購入でき ないから	制度の 内容を 知らない から	投資自体 に関心 がないから	既に 十分な 資産 があり、 投資は 必要 ないから	親族や知 人、友人 から投資 について 良い話を 聞かない から	その他	特に 理由は ない	(%)
2023年	(373)	16.9	12.9	11.8	11.3	9.9	7.5	7.5	4.3	2.9	2.9	2.7	1.1	2.1	37.0	
2022年	(393)	21.1	17.8	8.7	12.7	6.9	7.1	7.4	4.3	7.6	6.6	0.5	1.5	1.5	34.9	
2021年	(462)	18.2	12.1	11.7	9.1	10.0	7.4	8.4	3.9	6.3	4.1	2.2	3.0	1.9	34.0	

※2023年は一般NISAで聴取

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 5-17〕 * 2023年属性別

	n=	どの商品 を購入 してよいか わから ないから	投資に 回す お金が ないから	金融機関 に勧めら れて 口座開設 しただけ だから	投資の 知識が ないから 知識 がないと 難しそう だから	経済状況 など、商品 購入や口 座開設の タイミング を見定めて いるから	非課税 期間が 短いから	年間の 非課税 投資 限度額 (120 万円)が 小さい から	株式や 投資信託 以外の 商品 (国債 など)が 購入でき ないから	制度の 内容を 知らない から	投資自体 に関心 がないから	既に 十分な 資産 があり、 投資は 必要 ないから	親族や知 人、友人 から投資 について 良い話を 聞かない から	その他	特に 理由は ない	(%)
TOTAL	(373)	16.9	12.9	11.8	11.3	9.9	7.5	7.5	4.3	2.9	2.9	2.7	1.1	2.1	37.0	
性別																
男性	(222)	14.4	13.1	9.5	7.7	9.0	8.6	8.1	4.5	3.6	1.4	3.2	1.8	2.3	42.8	
女性	(151)	20.5	12.6	15.2	16.6	11.3	6.0	6.6	4.0	2.0	5.3	2.0	0.0	2.0	28.5	
年代別																
20代	(41)	19.5	14.6	4.9	9.8	26.8	9.8	12.2	7.3	2.4	2.4	9.8	4.9	0.0	22.0	
30代	(45)	13.3	13.3	4.4	13.3	15.6	8.9	13.3	8.9	0.0	4.4	2.2	0.0	0.0	37.8	
40代	(55)	21.8	20.0	5.5	21.8	10.9	5.5	5.5	3.6	0.0	1.8	1.8	1.8	1.8	38.2	
50代	(74)	16.2	16.2	13.5	9.5	6.8	8.1	2.7	2.7	5.4	1.4	0.0	1.4	4.1	32.4	
60代	(74)	16.2	6.8	13.5	5.4	6.8	5.4	8.1	1.4	5.4	2.7	2.7	0.0	4.1	45.9	
70代	(84)	15.5	9.5	20.2	10.7	3.6	8.3	7.1	4.8	2.4	4.8	2.4	0.0	1.2	39.3	
世帯 年収別																
100万円未満	(8)	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	
~300万円未満	(68)	17.6	23.5	17.6	10.3	11.8	10.3	10.3	4.4	4.4	1.5	2.9	1.5	1.5	23.5	
~500万円未満	(76)	15.8	10.5	9.2	10.5	6.6	7.9	7.9	2.6	0.0	7.9	3.9	0.0	2.6	38.2	
~1000万円未満	(105)	17.1	8.6	9.5	11.4	12.4	4.8	3.8	6.7	3.8	1.9	2.9	1.9	1.9	41.9	
1000万円以上	(44)	18.2	9.1	9.1	11.4	13.6	9.1	13.6	4.5	2.3	2.3	2.3	2.3	0.0	27.3	

〔図 5-18〕 * 2023年属性別

	n=	どの商品 を購入 してよいか わから ないから	投資に 回す お金が ないから	金融機関 に勧めら れて 口座開設 しただけ だから	投資の 知識が ないから 知識 がないと 難しそう だから	経済状況 など、商品 購入や口 座開設の タイミング を見定めて いるから	非課税 期間が 短いから	年間の 非課税 投資 限度額 (120 万円)が 小さい から	株式や 投資信託 以外の 商品 (国債 など)が 購入でき ないから	制度の 内容を 知らない から	投資自体 に関心 がないから	既に 十分な 資産 があり、 投資は 必要 ないから	親族や知 人、友人 から投資 について 良い話を 聞かない から	その他	特に 理由は ない	(%)
TOTAL	(373)	16.9	12.9	11.8	11.3	9.9	7.5	7.5	4.3	2.9	2.9	2.7	1.1	2.1	37.0	
投資 信託 保有 状況 別																
保有層・ 保有経験層																
現在保有層	(98)	17.3	9.2	14.3	9.2	11.2	12.2	11.2	1.0	3.1	2.0	3.1	1.0	1.0	34.7	
保有経験層 (現在非保有)	(33)	21.2	24.2	15.2	12.1	9.1	6.1	6.1	12.1	6.1	3.0	0.0	0.0	3.0	24.2	
認知・保有 未経験層																
金融資産 保有経験有	(157)	15.9	12.7	11.5	8.9	10.8	7.6	8.3	5.7	3.8	3.2	3.2	1.3	2.5	35.0	
金融資産 保有経験無	(53)	18.9	18.9	11.3	22.6	5.7	1.9	3.8	0.0	0.0	5.7	3.8	1.9	3.8	37.7	

5. 一般NISAの浸透状況

(8) 一般NISA口座未開設理由

(一般NISA認知・口座未開設層)〔Q20①:複数回答〕

- 一般NISA口座未開設理由は、「投資に回すお金がない」(15.8%)、「投資の知識がないから／知識がないと難しそう」(13.0%)が上位。いずれも前回よりやや減少。〔図5-19〕
- 多くの項目で若年層ほど高い傾向にあるが、「投資自体に関心がないから」は高齢層ほど高い傾向。〔図5-20〕
- 投資信託現在保有層で「非課税期間が短いから」が全体より10.7ポイント高い。〔図5-21〕

〔図 5-19〕

	n=	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	口座開設の申込み手続きが煩雑で面倒だから	どの商品を購入してよかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない	(%)
2023年	(10779)	15.8	13.0	11.5	11.5	11.1	7.8	5.2	2.9	2.8	1.6	1.4	1.0	1.9	45.0	
2022年	(11983)	18.1	14.1	10.4	11.3	13.6	9.1	4.6	3.2	2.7	1.1	1.6	1.0	2.1	42.2	
2021年	(11398)	15.7	12.7	11.1	12.4	11.3	11.0	5.1	3.1	2.7	1.3	2.4	0.8	2.2	44.3	

※2023年は一般NISAで聴取

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 5-20〕 * 2023年属性別

	n=	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	口座開設の申込み手続きが煩雑で面倒だから	どの商品を購入してよかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない	(%)
TOTAL	(10779)	15.8	13.0	11.5	11.5	11.1	7.8	5.2	2.9	2.8	1.6	1.4	1.0	1.9	45.0	
性別																
男性	(5104)	15.2	8.9	11.3	9.1	9.4	6.9	6.3	3.6	3.1	2.1	1.3	1.3	2.3	48.8	
女性	(5675)	16.4	16.6	11.7	13.6	12.7	8.6	4.3	2.3	2.6	1.1	1.4	0.7	1.6	41.5	
年代別																
20代	(1336)	17.1	15.6	15.9	13.6	6.5	8.9	6.4	3.7	4.3	3.5	3.0	2.1	1.4	40.3	
30代	(1764)	16.9	15.3	15.1	13.0	5.4	7.6	8.6	4.8	4.4	2.4	1.4	0.9	2.8	40.5	
40代	(2247)	16.8	13.7	11.8	12.8	6.9	7.8	6.5	2.9	3.6	1.4	1.1	0.4	2.2	43.8	
50代	(2077)	15.6	11.5	10.6	11.0	11.4	7.7	4.7	1.9	2.0	0.7	0.9	0.7	1.9	48.1	
60代	(1666)	13.7	11.1	9.5	9.5	16.1	7.1	2.8	2.9	1.7	0.7	1.0	1.0	1.8	48.0	
70代	(1689)	14.6	11.2	7.0	9.1	21.3	8.1	2.2	1.8	1.3	1.2	1.2	1.4	1.3	48.0	
世帯年収別																
100万円未満	(440)	21.4	12.7	10.0	10.2	15.5	7.7	3.6	1.8	1.4	1.6	1.6	1.8	2.3	45.0	
~300万円未満	(1596)	22.4	14.3	11.1	11.8	14.4	9.8	3.3	2.4	2.4	1.0	1.6	0.9	2.2	40.8	
~500万円未満	(2179)	18.0	13.4	12.0	13.1	12.2	8.6	5.0	3.1	3.0	2.1	1.4	1.2	2.0	40.9	
~1000万円未満	(3052)	14.5	13.0	12.8	11.8	8.1	7.4	8.0	3.7	3.7	1.9	1.4	0.9	2.1	42.3	
1000万円以上	(838)	8.1	9.4	14.1	9.9	7.4	6.0	8.5	5.8	3.7	2.4	1.0	1.4	2.5	45.6	

〔図 5-21〕 * 2023年属性別

	n=	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	口座開設の申込み手続きが煩雑で面倒だから	どの商品を購入してよかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない	(%)
TOTAL	(10779)	15.8	13.0	11.5	11.5	11.1	7.8	5.2	2.9	2.8	1.6	1.4	1.0	1.9	45.0	
投資信託保有状況別																
保有層・保有経験層																
現在保有層	(1801)	11.5	5.4	8.9	7.6	1.9	4.9	15.9	7.8	4.2	3.0	1.3	1.2	5.4	44.6	
保有経験層(現在非保有)	(307)	15.0	14.0	13.7	10.4	14.0	9.8	6.2	6.5	5.2	2.0	1.6	3.3	5.9	35.8	
認知・保有未経験層																
金融資産保有経験有	(2174)	13.4	11.0	15.0	12.1	8.6	8.2	6.3	4.0	3.8	2.7	1.5	1.6	1.8	41.5	
金融資産保有経験無	(4755)	21.0	18.3	11.9	14.3	16.9	9.8	1.9	1.0	2.4	0.6	1.3	0.6	0.8	39.7	

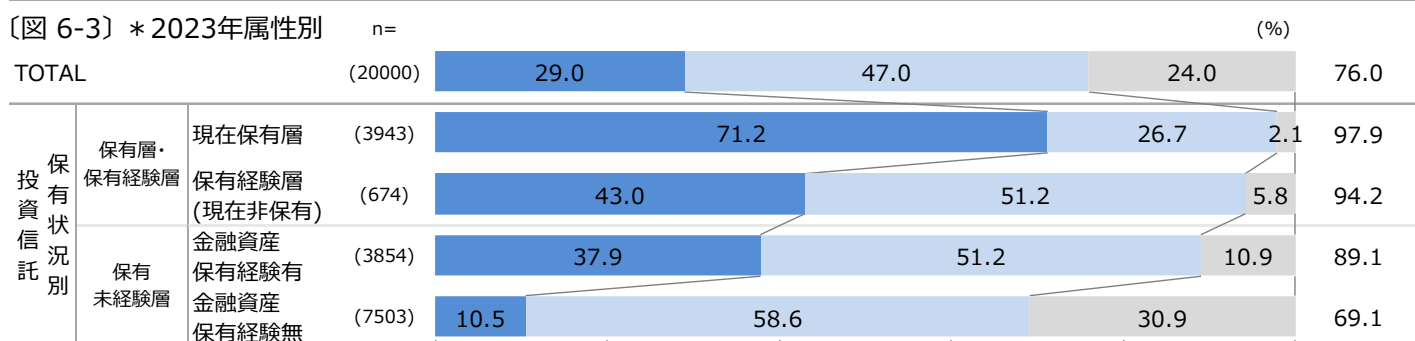
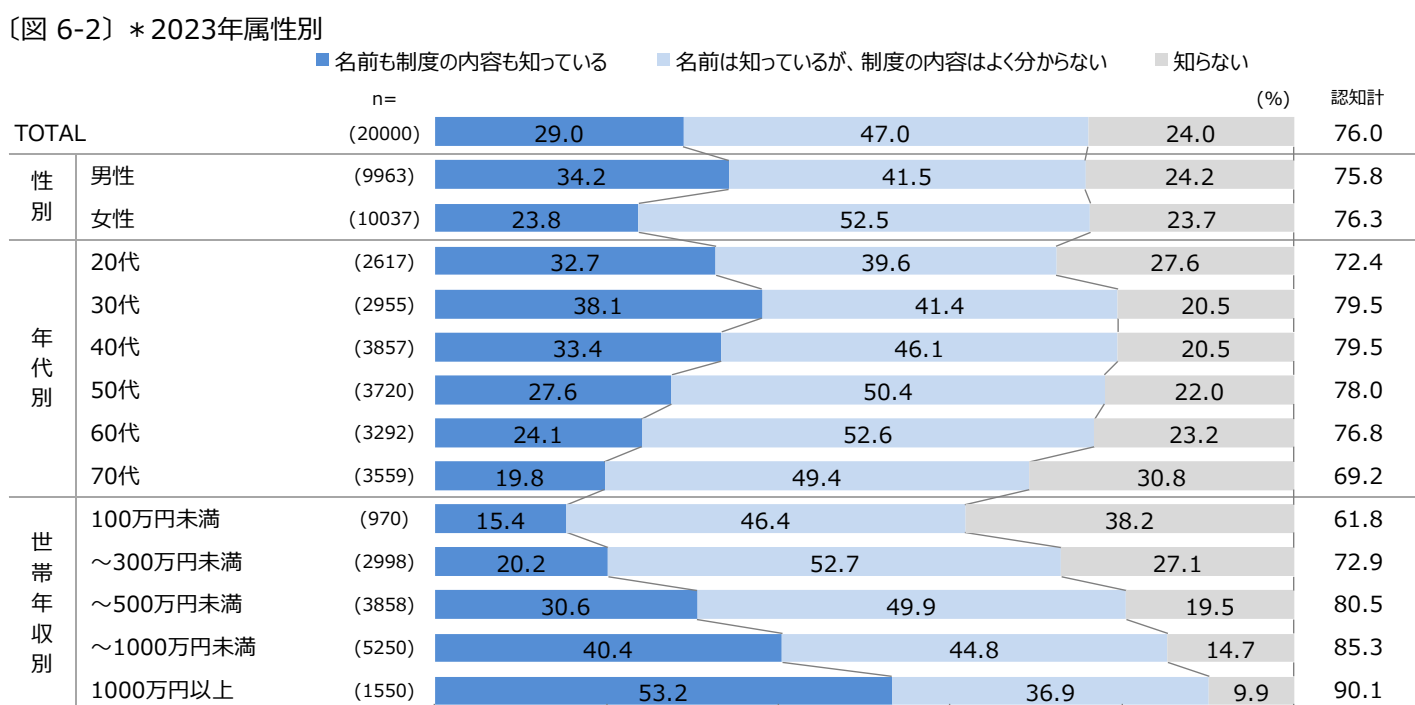
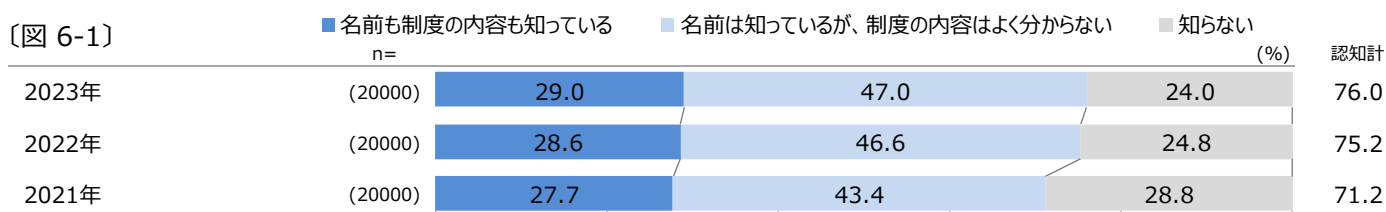
6. つみたてNISAの浸透状況



6. つみたてNISAの浸透状況

(1) つみたてNISAの認知〔Q14②:単数回答〕

- つみたてNISAの認知率(認知計)は76.0%、制度内容認知率は29.0%で年々増加傾向。〔図6-1〕
- 30～50代の認知率が高く、70代が他の年代より低い。また、世帯年収が上がるにつれて認知率は高くなる。〔図6-2〕
- 投資信託現在保有層では97.9%、保有経験層では94.2%と、投資への関与が強い層ほど認知率は高い。一方で、多数を占める保有未経験層（金融資産保有経験無）での認知率は69.1%、制度内容認知率は10.5%と低い。〔図6-3〕

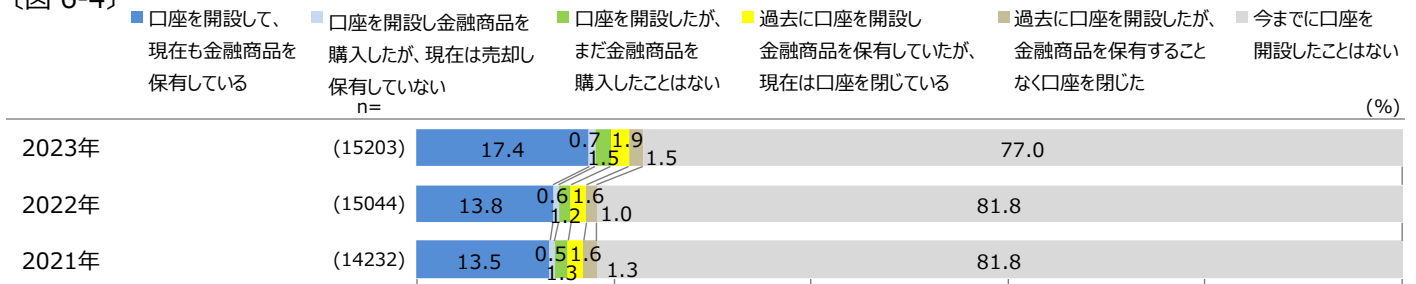


6. つみたてNISAの浸透状況

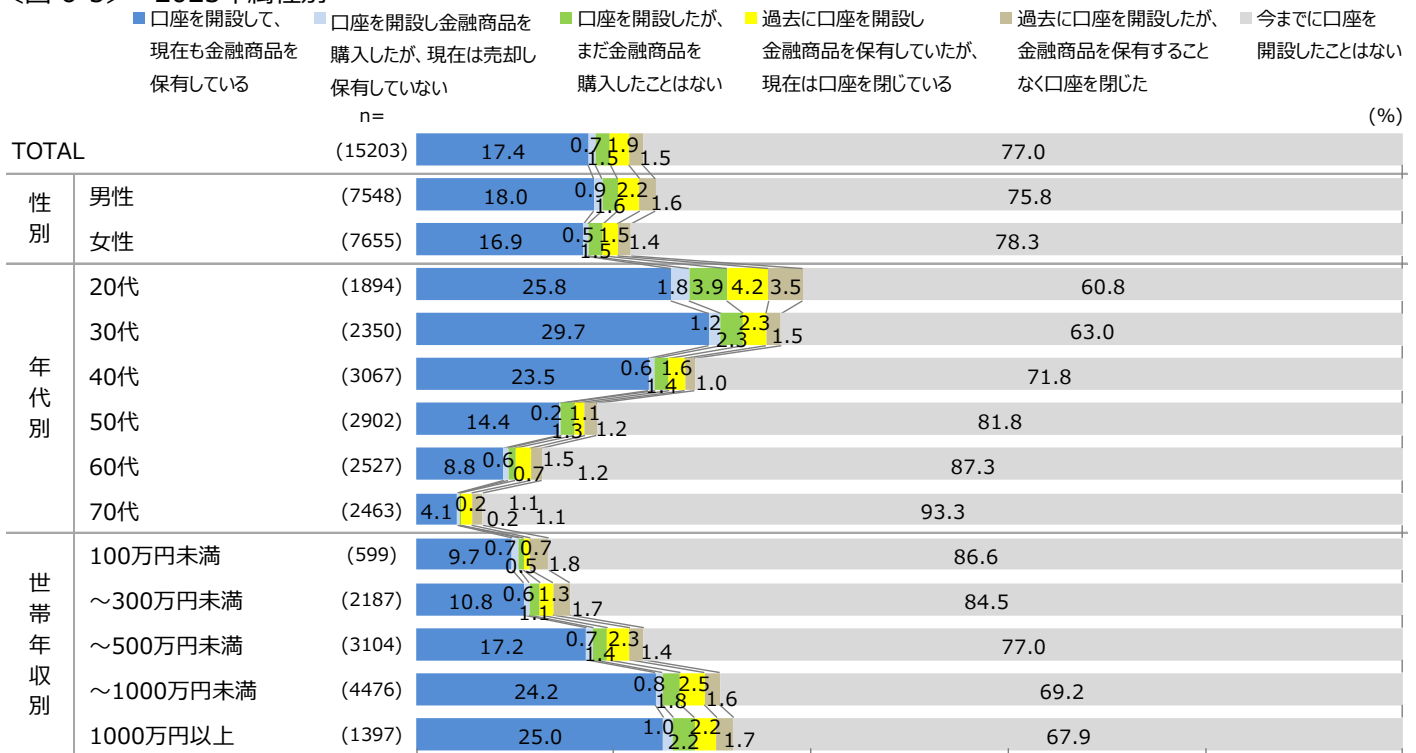
(2) つみたてNISAの利用状況（制度認知者）〔Q15_1②:単数回答〕

- つみたてNISA認知者のうち、つみたてNISAでの現在金融商品保有者は17.4%で、前回より3.6ポイント増加。〔図6-4〕
- 20代・30代では、つみたてNISAでの現在金融商品保有率が25.8～29.7%、投資信託現在保有層では38.8%で、それぞれ他層より高い。〔図6-5〕〔図6-6〕

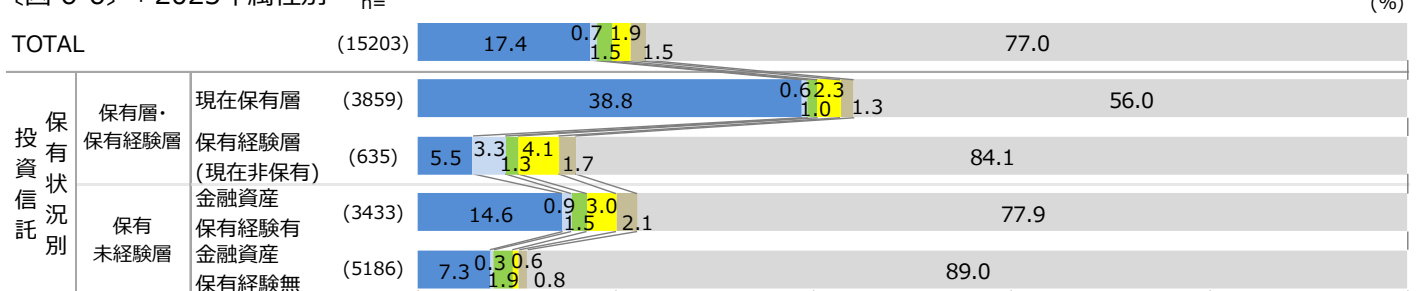
〔図 6-4〕



〔図 6-5〕 * 2023年属性別



〔図 6-6〕 * 2023年属性別



6. つみたてNISAの浸透状況

(3) つみたてNISAでの保有金融商品

(つみたてNISAでの現在金融商品保有者)〔Q16_2:複数回答〕

- つみたてNISAでの保有金融商品は、「投資信託」が84.1%を占める。
また、「投資信託」の詳細内訳は、「外国株式に主に投資する投資信託」(52.4%)が最も高い。
次いで「国内株式に主に投資する投資信託」(19.7%)、「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」(18.2%)が続く。〔図6-7〕

- 40代以下では「外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が5割以上と高い傾向。〔図6-8〕

※投資信託・・・「国内債券に主に投資する投資信託～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

〔図 6-7〕

	n=	投資信託	ETF	その他	不明・非回答 (%)
2023年	(2649)	84.1	3.2	1.7	13.2
2022年	(2079)	85.8	4.0	1.1	11.6
2021年	(1916)	84.8	4.6	1.6	12.1

	n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託	様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)	(%)
2023年	(2649)	11.1	13.6	19.7	52.4	2.3	18.2	
2022年	(2079)	10.9	12.9	20.6	53.5	2.6	20.3	
2021年	(1916)	12.7	15.7	24.9	56.8	2.7	14.5	

〔図 6-8〕 * 2023年属性別

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)」は、2021年「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

	n=	投資信託	ETF	その他	不明・非回答 (%)
TOTAL	(2649)	84.1	3.2	1.7	13.2
性別					
男性	(1355)	90.0	4.0	1.9	7.2
女性	(1294)	77.9	2.4	1.5	19.4
年代別					
20代	(489)	85.5	3.7	1.6	12.7
30代	(697)	85.8	3.7	2.2	11.6
40代	(722)	85.6	3.3	1.0	11.5
50代	(418)	84.4	2.9	1.4	12.9
60代	(222)	77.0	1.8	3.2	18.5
70代	(101)	69.3	1.0	3.0	27.7
世帯年収別					
100万円未満	(58)	82.8	1.7	1.7	17.2
～300万円未満	(237)	77.6	4.6	3.4	16.9
～500万円未満	(533)	87.4	2.4	2.4	9.0
～1000万円未満	(1083)	88.0	3.8	1.5	9.4
1000万円以上	(349)	88.8	4.0	0.6	9.2

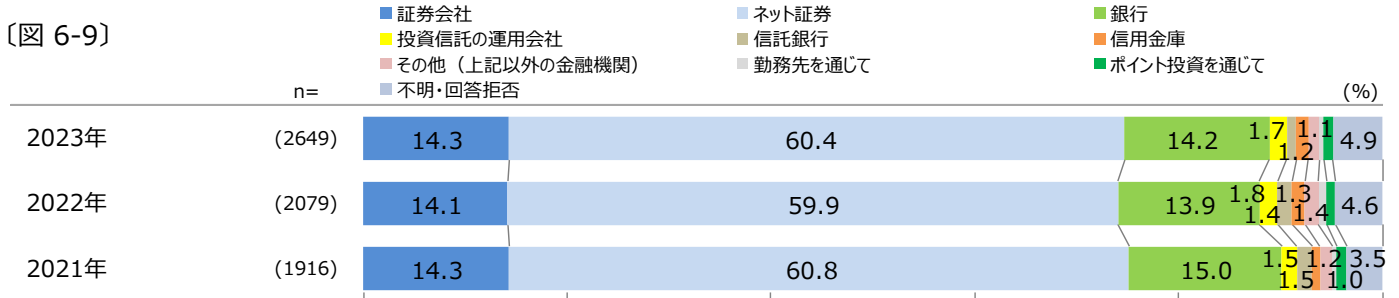
	n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託	様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)	(%)
TOTAL	(2649)	11.1	13.6	19.7	52.4	2.3	18.2	
性別								
男性	(1355)	11.1	13.4	22.3	61.7	3.2	16.5	
女性	(1294)	11.1	13.8	16.9	42.6	1.3	19.9	
年代別								
20代	(489)	13.7	17.8	19.0	50.9	2.0	15.7	
30代	(697)	11.9	15.1	19.7	58.1	3.0	15.5	
40代	(722)	8.6	11.4	18.8	58.7	1.8	19.4	
50代	(418)	9.8	14.8	19.4	48.8	1.9	22.5	
60代	(222)	13.1	6.8	19.8	36.5	1.8	21.6	
70代	(101)	10.9	8.9	29.7	23.8	4.0	14.9	
世帯年収別								
100万円未満	(58)	6.9	15.5	10.3	56.9	5.2	22.4	
～300万円未満	(237)	12.7	11.8	18.6	48.1	0.8	17.7	
～500万円未満	(533)	12.8	14.4	21.0	51.0	1.7	20.1	
～1000万円未満	(1083)	11.1	14.1	19.5	56.0	2.3	17.6	
1000万円以上	(349)	11.5	16.0	24.4	57.0	4.3	17.8	

6. つみたてNISAの浸透状況

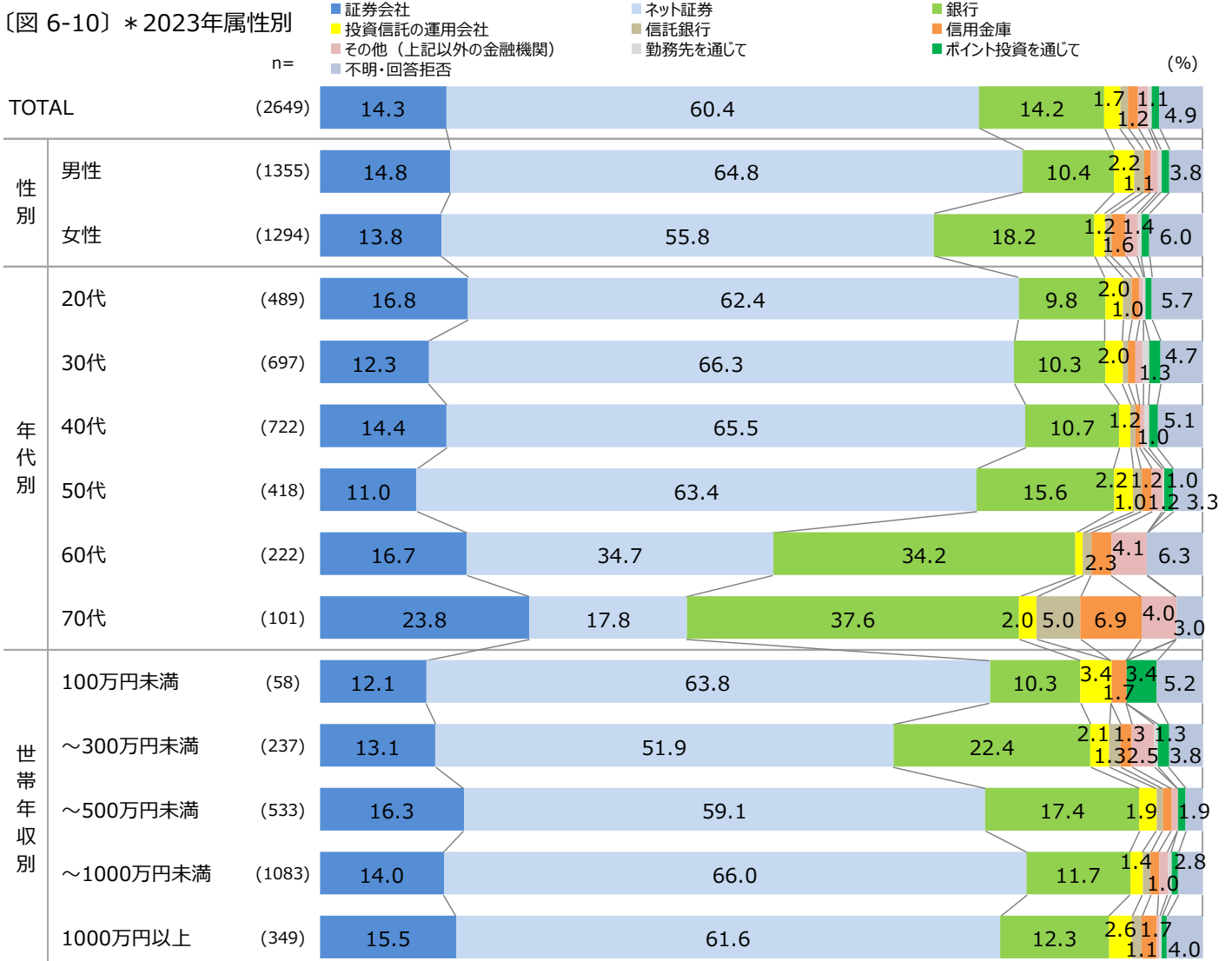
(4) つみたてNISAの口座開設金融機関

(つみたてNISAでの現在金融商品保有者)〔Q18②:単数回答〕

- つみたてNISAの口座開設金融機関は「ネット証券」が60.4%で最も高く、次いで「証券会社」(14.3%)、「銀行」(14.2%)が続く。〔図6-9〕
- 「証券会社」は70代が、「ネット証券」は30代・40代が他の年代より高い。〔図6-10〕



※選択肢「ポイント投資を通じて」は2021年より聴取



※1%未満の反応率は非表示

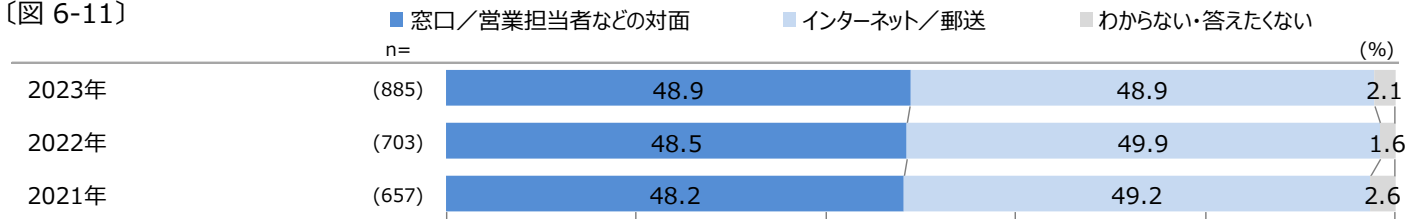
6. つみたてNISAの浸透状況

(5) つみたてNISAの口座開設方法

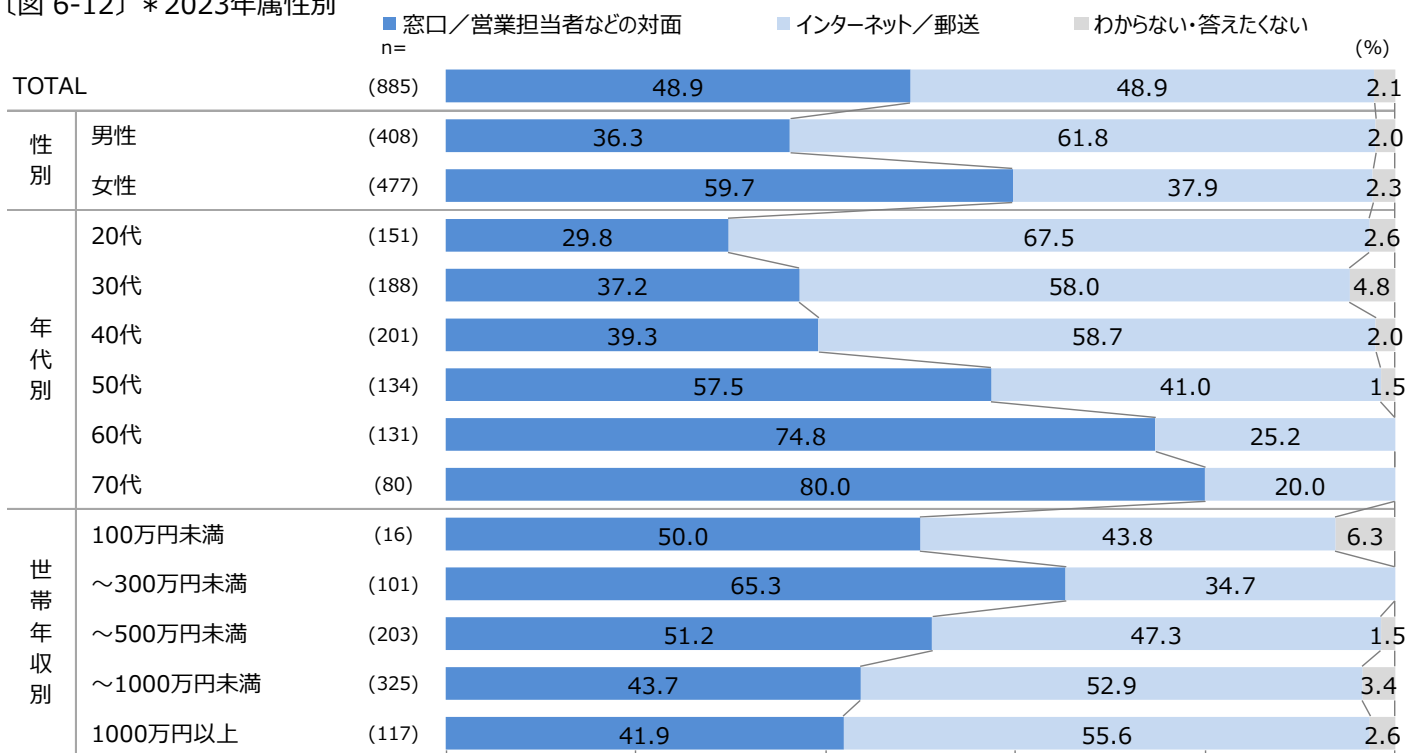
(つみたてNISAでの現在金融商品保有者・該当金融機関)[Q19②:単数回答]

- つみたてNISAの口座開設方法は「窓口／営業担当者などの対面」と「インターネット／郵送」が48.9%で同率である。〔図6-11〕
- 年代別で見ると、「窓口／営業担当者などの対面」は60代以上で7～8割と高く、「インターネット／郵送」は40代以下で58.0～67.5%と高い。〔図6-12〕
- 投資信託現在保有層では、「インターネット／郵送」が58.0%を占める。〔図6-13〕

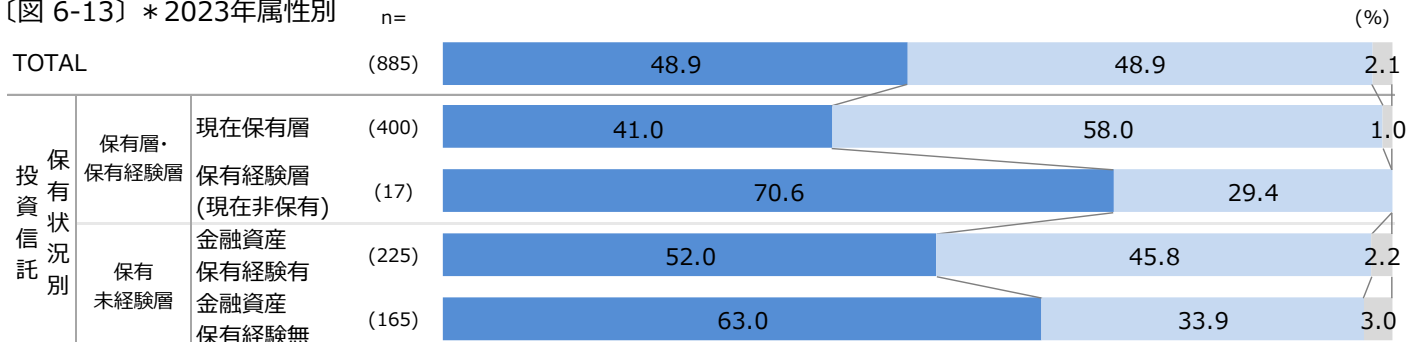
〔図 6-11〕



〔図 6-12〕 * 2023年属性別



〔図 6-13〕 * 2023年属性別



6. つみたてNISAの浸透状況

(6) つみたてNISA口座開設・金融商品未購入理由

(つみたてNISA口座開設・金融商品未購入層)[Q20②:複数回答]

- つみたてNISA口座は開設しているが、金融商品が未購入な理由は「どの商品を購入してよいかわからないから」(25.0%)が最も高い。次いで「投資に回すお金がないから」(13.8%)、「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」(12.5%)が続く。「経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから」(11.6%)は前回より5.7ポイント減少。〔図6-14〕
- 年代別では30～40代で「どの商品を購入してよいかわからないから」が、50～60代は「投資に回すお金がないから」が他の年代より高い。〔図6-15〕※高齢層は人数が少ないため参考値
- 投資信託現在保有層で「年間の非課税投資限度額が小さいから」が他層より高い。〔図6-15〕

〔図 6-14〕

	n=	どの商品 を購入 してよいか わから ないから	投資に 回す お金が ないから	投資の 知識が ないから ／知識 がないと 難しそう だから	経済状況 など、商品 購入や口 座開設の タイミングを見 定めている から	年間の 非課税 投資 限度額 (40万円) が小さい から	金融機関 に勧めら れて 口座開設 しただけ だから	株式や 投資信託 以外の 商品 (国債 など)が 購入でき ないから	制度の 内容を 知らない から	非課税 期間が 短いから	既に 十分な 資産 があり、 投資は 必要 ないから	親族や知 人、友人か ら投資につ いて良い話 を聞かない から	投資自体 に関心が ないから	その他	特に 理由は ない	(%)
2023年	(232)	25.0	13.8	12.5	11.6	7.3	5.2	3.9	3.9	2.2	2.2	1.7	0.4	2.6	35.3	
2022年	(179)	28.5	15.6	16.2	17.3	9.5	4.5	1.1	2.8	1.1	2.2	3.4	0.6	5.6	30.7	
2021年	(191)	22.0	16.8	8.4	17.3	4.7	4.7	3.7	4.7	4.7	1.6	3.1	1.6	5.8	27.2	

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 6-15〕 * 2023属性別

	n=	どの商品 を購入 してよいか わから ないから	投資に 回す お金が ないから	投資の 知識が ないから ／知識 がないと 難しそう だから	経済状況 など、商品 購入や口 座開設の タイミングを見 定めている から	年間の 非課税 投資 限度額 (40万円) が小さい から	金融機関 に勧めら れて 口座開設 しただけ だから	株式や 投資信託 以外の 商品 (国債 など)が 購入でき ないから	制度の 内容を 知らない から	非課税 期間が 短いから	既に 十分な 資産 があり、 投資は 必要 ないから	親族や知 人、友人か ら投資につ いて良い話 を聞かない から	投資自体 に関心が ないから	その他	特に 理由は ない	(%)
TOTAL	(232)	25.0	13.8	12.5	11.6	7.3	5.2	3.9	3.9	2.2	2.2	1.7	0.4	2.6	35.3	
性別																
男性	(117)	23.1	11.1	9.4	9.4	7.7	4.3	4.3	3.4	4.3	1.7	1.7	0.9	2.6	38.5	
女性	(115)	27.0	16.5	15.7	13.9	7.0	6.1	3.5	4.3	0.0	2.6	1.7	0.0	2.6	32.2	
年代別																
20代	(73)	20.5	13.7	12.3	16.4	11.0	5.5	5.5	4.1	2.7	2.7	4.1	0.0	1.4	30.1	
30代	(53)	32.1	13.2	18.9	7.5	3.8	3.8	3.8	3.8	1.9	1.9	0.0	0.0	5.7	39.6	
40代	(44)	29.5	6.8	9.1	6.8	2.3	2.3	4.5	4.5	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	47.7	
50代	(39)	20.5	20.5	10.3	15.4	7.7	7.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	0.0	5.1	28.2	
60代	(18)	22.2	22.2	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	33.3	
70代	(5)	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
世帯 年収別																
100万円未満	(3)	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
～300万円未満	(24)	12.5	41.7	8.3	8.3	8.3	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	33.3	
～500万円未満	(45)	28.9	15.6	11.1	8.9	0.0	4.4	6.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	37.8	
～1000万円未満	(79)	30.4	7.6	11.4	13.9	10.1	5.1	2.5	2.5	2.5	5.1	3.8	0.0	1.3	34.2	
1000万円以上	(31)	16.1	6.5	16.1	12.9	9.7	16.1	6.5	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0	3.2	29.0	

〔図 6-16〕 * 2023年属性別

	n=	どの商品 を購入 してよいか わから ないから	投資に 回す お金が ないから	投資の 知識が ないから ／知識 がないと 難しそう だから	経済状況 など、商品 購入や口 座開設の タイミングを見 定めている から	年間の 非課税 投資 限度額 (40万円) が小さい から	金融機関 に勧めら れて 口座開設 しただけ だから	株式や 投資信託 以外の 商品 (国債 など)が 購入でき ないから	制度の 内容を 知らない から	非課税 期間が 短いから	既に 十分な 資産 があり、 投資は 必要 ないから	親族や知 人、友人か ら投資につ いて良い話 を聞かない から	投資自体 に関心が ないから	その他	特に 理由は ない	(%)
TOTAL	(232)	25.0	13.8	12.5	11.6	7.3	5.2	3.9	3.9	2.2	2.2	1.7	0.4	2.6	35.3	
投資 状況 別																
保有層・ 保有経験層																
現在保有層	(38)	18.4	13.2	10.5	23.7	21.1	7.9	5.3	5.3	2.6	7.9	0.0	0.0	2.6	21.1	
保有経験層 (現在非保有)	(8)	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	
保有 未経験層																
金融資産 保有経験有	(53)	26.4	13.2	7.5	9.4	5.7	7.5	9.4	3.8	5.7	0.0	1.9	1.9	0.0	32.1	
金融資産 保有経験無	(100)	31.0	16.0	15.0	10.0	3.0	4.0	1.0	5.0	0.0	1.0	2.0	0.0	4.0	36.0	

6. つみたてNISAの浸透状況

(7) つみたてNISA口座未開設理由

(つみたてNISA認知・口座未開設層)〔Q20②:複数回答〕

- つみたてNISA口座未開設理由は「投資に回すお金がないから」(14.3%)、「投資の知識がない／知識がないと難しそうだから」(12.2%) が上位。〔図6-17〕
- 多くの項目で若年層ほど高い傾向にあり、特に「投資に回すお金がないから」「投資の知識がない／知識がないと難しそうだから」「口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから」が高い傾向。一方、「投資自体に関心がないから」は高齢層ほど高い傾向。〔図6-18〕
- 投資信託現在保有層では「年間の非課税投資限度額が小さいから」が他層より高い。〔図6-19〕

〔図 6-17〕

	n=	投資に回すお金がないから	投資の知識がない／知識がないと難しそうだから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	どの商品を購入してよかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(40万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のイメージが定めているから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い	(%)
2023年	(11711)	14.3	12.2	10.8	10.8	10.8	7.6	5.0	2.9	2.2	2.1	1.2	1.1	2.1	46.4	
2022年	(12300)	16.6	13.1	10.1	11.2	11.9	9.0	5.6	2.8	2.5	1.6	1.4	1.1	2.2	43.7	
2021年	(11639)	13.9	11.2	10.8	12.0	9.0	10.6	5.9	2.9	2.5	1.9	2.1	0.9	2.3	45.6	

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 6-18〕 * 2023年属性別

	n=	投資に回すお金がないから	投資の知識がない／知識がないと難しそうだから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	どの商品を購入してよかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(40万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のイメージが定めているから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い	(%)
TOTAL	(11711)	14.3	12.2	10.8	10.8	10.8	7.6	5.0	2.9	2.2	2.1	1.2	1.1	2.1	46.4	
性別																
男性	(5720)	13.7	7.6	10.1	8.0	8.0	6.1	7.0	2.9	2.9	2.9	1.1	1.3	2.3	50.7	
女性	(5991)	15.0	16.6	11.5	13.5	13.5	9.0	3.1	2.8	1.6	1.4	1.3	0.9	1.9	42.4	
年代別																
20代	(1152)	16.6	18.7	18.0	15.4	9.5	9.8	4.0	4.6	2.3	3.6	2.9	1.7	0.7	39.2	
30代	(1481)	17.2	17.4	16.3	14.2	7.1	8.5	5.3	4.5	3.0	2.3	1.5	1.5	2.0	41.6	
40代	(2201)	17.0	14.6	12.1	13.1	7.7	8.7	5.5	3.4	2.4	2.3	1.1	0.5	1.5	43.0	
50代	(2373)	14.1	10.4	9.8	9.6	10.6	6.9	5.2	2.5	2.2	2.2	1.0	0.7	3.1	47.3	
60代	(2205)	12.1	8.5	7.8	8.3	12.7	6.2	5.3	1.8	2.0	1.4	0.6	1.0	2.7	50.6	
70代	(2299)	11.3	8.6	6.4	7.8	15.2	6.8	4.5	1.8	1.8	1.7	1.2	1.6	1.7	51.5	
世帯年収別																
100万円未満	(519)	21.4	12.3	11.4	9.8	16.0	7.7	4.0	1.7	2.3	2.3	1.5	1.0	2.3	41.2	
～300万円未満	(1847)	19.9	12.2	9.5	10.8	13.2	8.4	2.8	2.1	1.5	1.6	1.2	1.0	2.5	44.2	
～500万円未満	(2389)	15.7	12.6	10.8	12.3	12.0	8.1	5.0	3.5	2.2	2.2	1.3	1.3	2.0	43.1	
～1000万円未満	(3098)	13.4	12.7	12.5	10.9	8.1	7.6	6.5	3.7	2.8	2.5	1.2	1.2	2.4	44.0	
1000万円以上	(948)	6.3	7.3	13.2	9.5	6.5	5.5	12.4	3.5	3.7	4.4	1.1	1.9	2.7	44.9	

〔図 6-19〕 * 2023年属性別

	n=	投資に回すお金がないから	投資の知識がない／知識がないと難しそうだから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	どの商品を購入してよかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(40万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のイメージが定めているから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い	(%)
TOTAL	(11711)	14.3	12.2	10.8	10.8	10.8	7.6	5.0	2.9	2.2	2.1	1.2	1.1	2.1	46.4	
投資信託保有状況別																
保有層・保有経験層																
現在保有層	(2161)	7.3	4.2	9.4	6.3	2.2	4.7	16.3	4.0	3.7	4.7	0.7	1.3	4.7	48.4	
保有経験層(現在非保有)	(534)	12.5	9.2	9.0	8.1	8.6	7.5	7.5	5.2	3.2	2.8	1.1	2.4	4.7	44.9	
保有層・未経験層																
金融資産保有経験有	(2674)	12.0	9.2	13.0	10.9	7.4	7.1	5.2	3.7	3.7	3.2	1.2	1.3	2.5	45.0	
金融資産保有経験無	(4616)	21.3	19.1	11.7	14.7	18.0	10.4	0.8	2.3	0.9	0.7	1.5	0.9	0.8	39.2	

7. ジュニアNISAの浸透状況

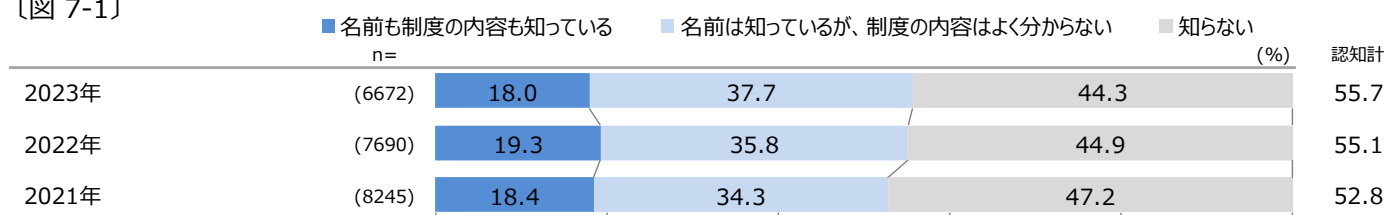


7. ジュニアNISAの浸透状況

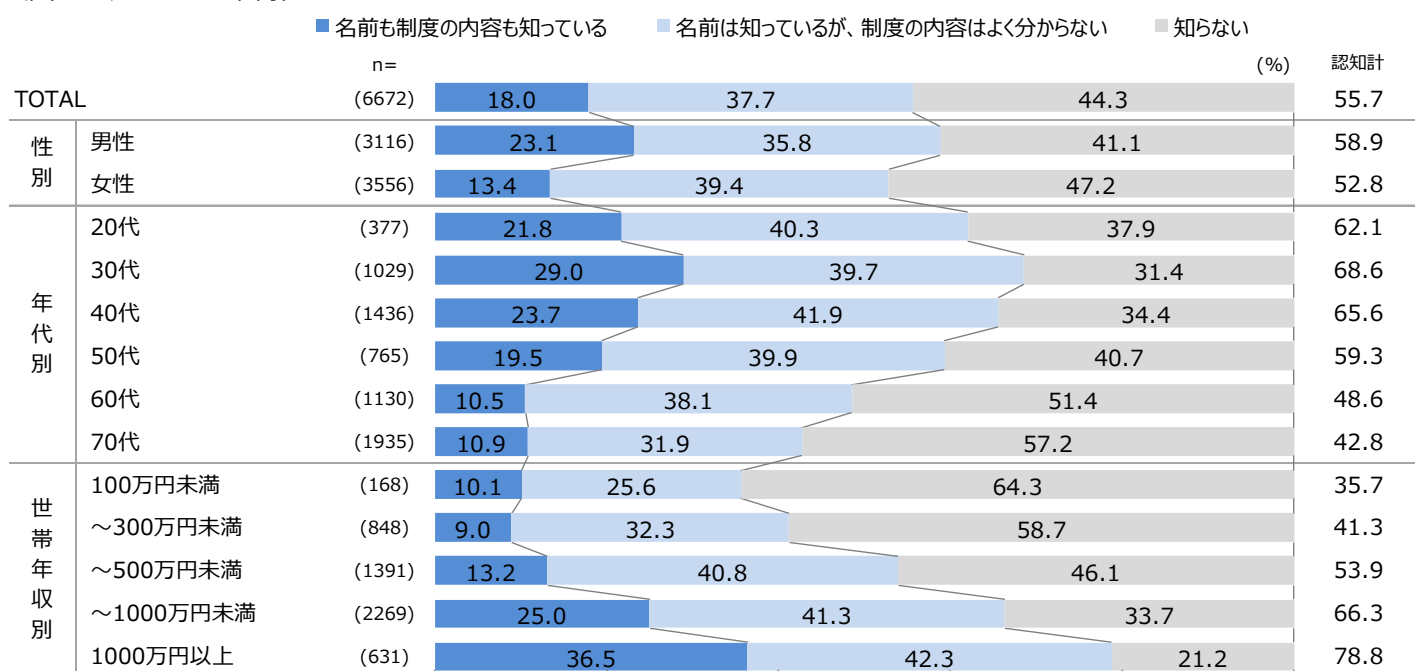
(1) ジュニアNISAの認知(18歳未満の親族がいる者)[Q14③:単数回答]

- ジュニアNISAの認知率(認知計：55.7%)、制度内容認知率(18.0%)。〔図7-1〕
- 30～70代において若年層ほど認知率は高くなる。また、世帯年収が上がるにつれて認知率は高くなる。〔図7-2〕
- 投資信託保有状況別でみると、投資への関与が強い層ほど認知率は高い。また、保有未経験層（金融資産保有経験無）での認知率は39.1%、制度内容認知率は4.1%と他層に比べて低い。〔図7-3〕

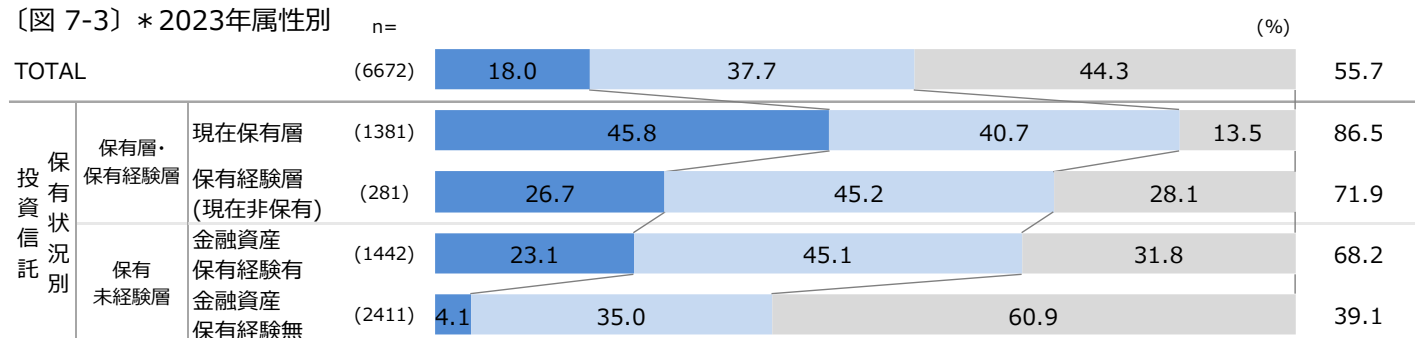
〔図 7-1〕



〔図 7-2〕 * 2023年属性別



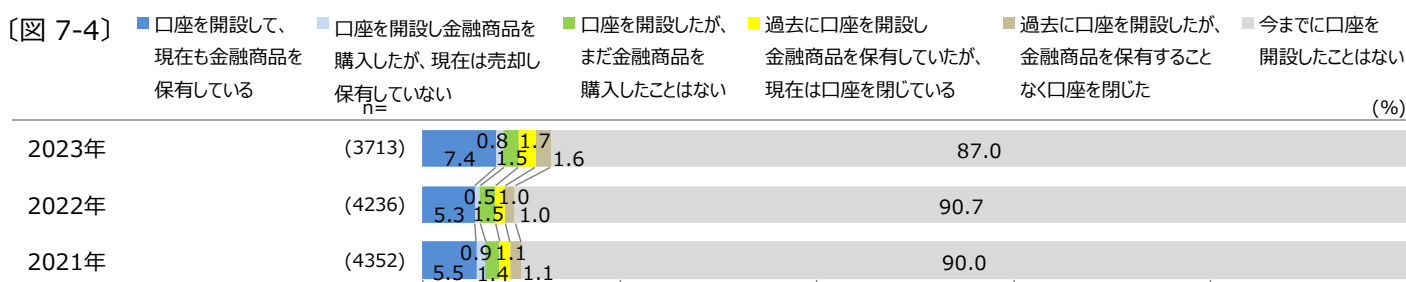
〔図 7-3〕 * 2023年属性別



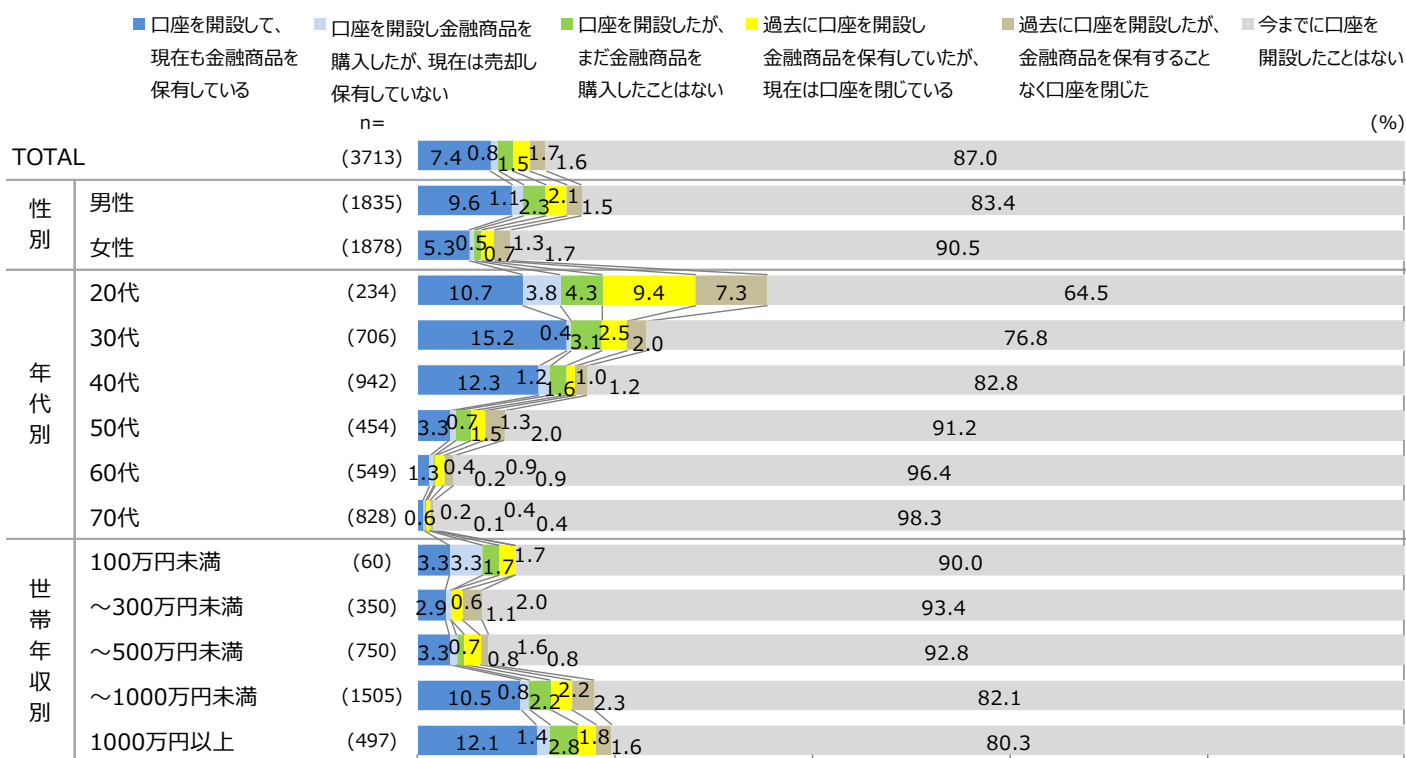
7. ジュニアNISAの浸透状況

(2) ジュニアNISAの利用状況(18歳未満の親族がいる制度認知者) 〔Q15_1③:単数回答〕

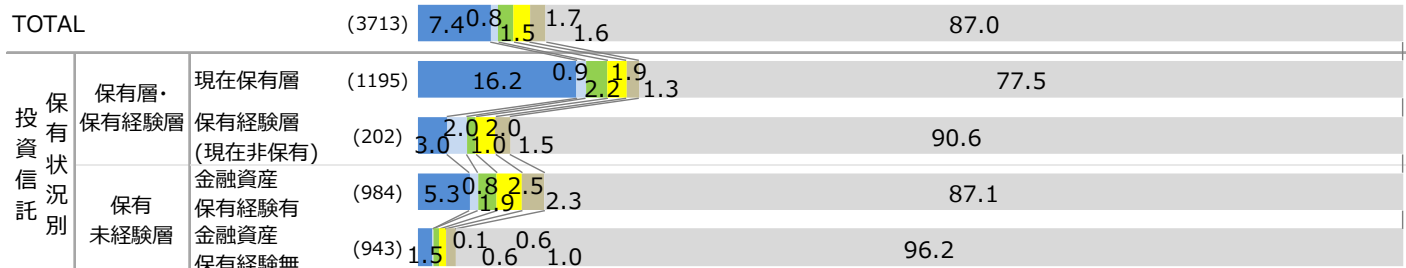
- ジュニアNISAで現在金融商品を保有している者は7.4%と前回よりやや増加。
口座開設未経験率は87.0%と、大多数を占める。〔図7-4〕
- ジュニアNISAでの現在金融商品保有率は20～40代で他の年代より高い。〔図7-5〕
* 20代は親や祖父母が開設した口座を引き継いだものも含まれる
- 投資信託現在保有層の現在金融商品保有率は16.2%と他層より高い。〔図7-6〕



〔図 7-5〕 * 2023年属性別



〔図 7-6〕 * 2023年属性別

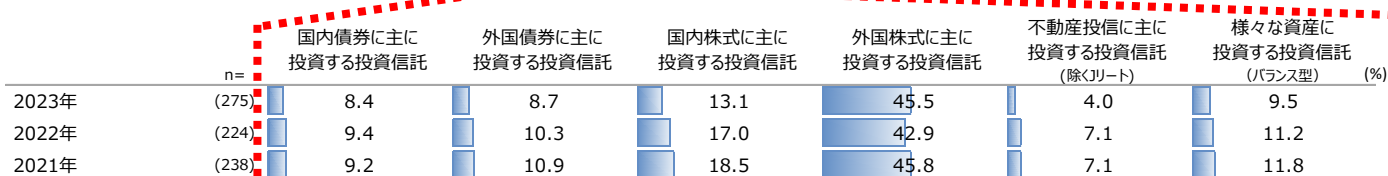
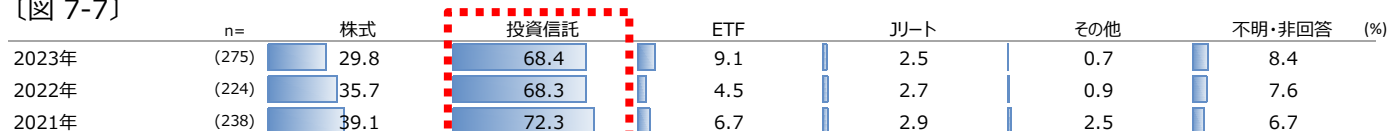


7. ジュニアNISAの浸透状況

(3) ジュニアNISAでの保有金融商品(18歳未満の親族がいる ジュニアNISAでの現在金融商品保有者)[Q16_1②:複数回答]

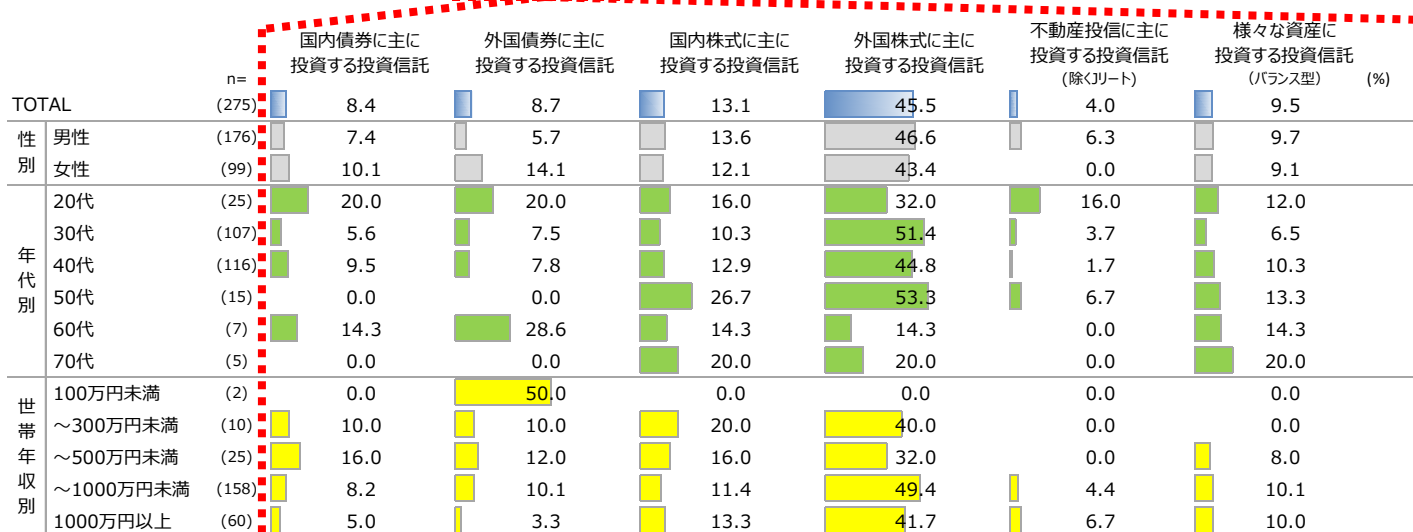
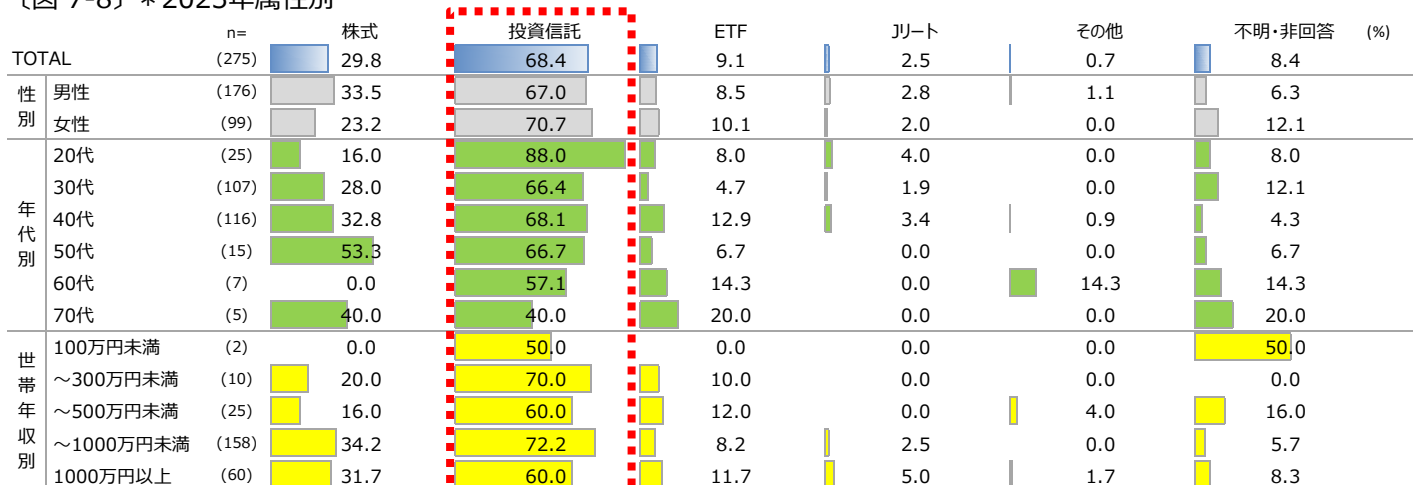
- ジュニアNISAでの保有金融商品については、「投資信託」の保有率は68.4%で、前回と同程度。「株式」(29.8%)は年々減少傾向。
また、投資信託の内訳をみると、「外国株式に主に投資する投資信託」(45.5%)が最も高く、前回よりやや増加。次いで「国内株式に主に投資する投資信託」(13.1%)は年々減少傾向。「外国株式に主に投資する投資信託」は30～50代の保有率が、44.8～53.3%と他の年代より高い。〔図7-7〕

〔図 7-7〕



〔図 7-8〕 * 2023年属性別

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

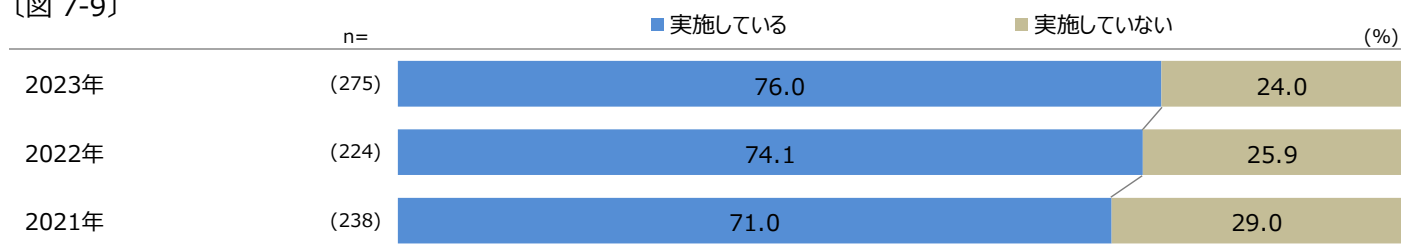


7. ジュニアNISAの浸透状況

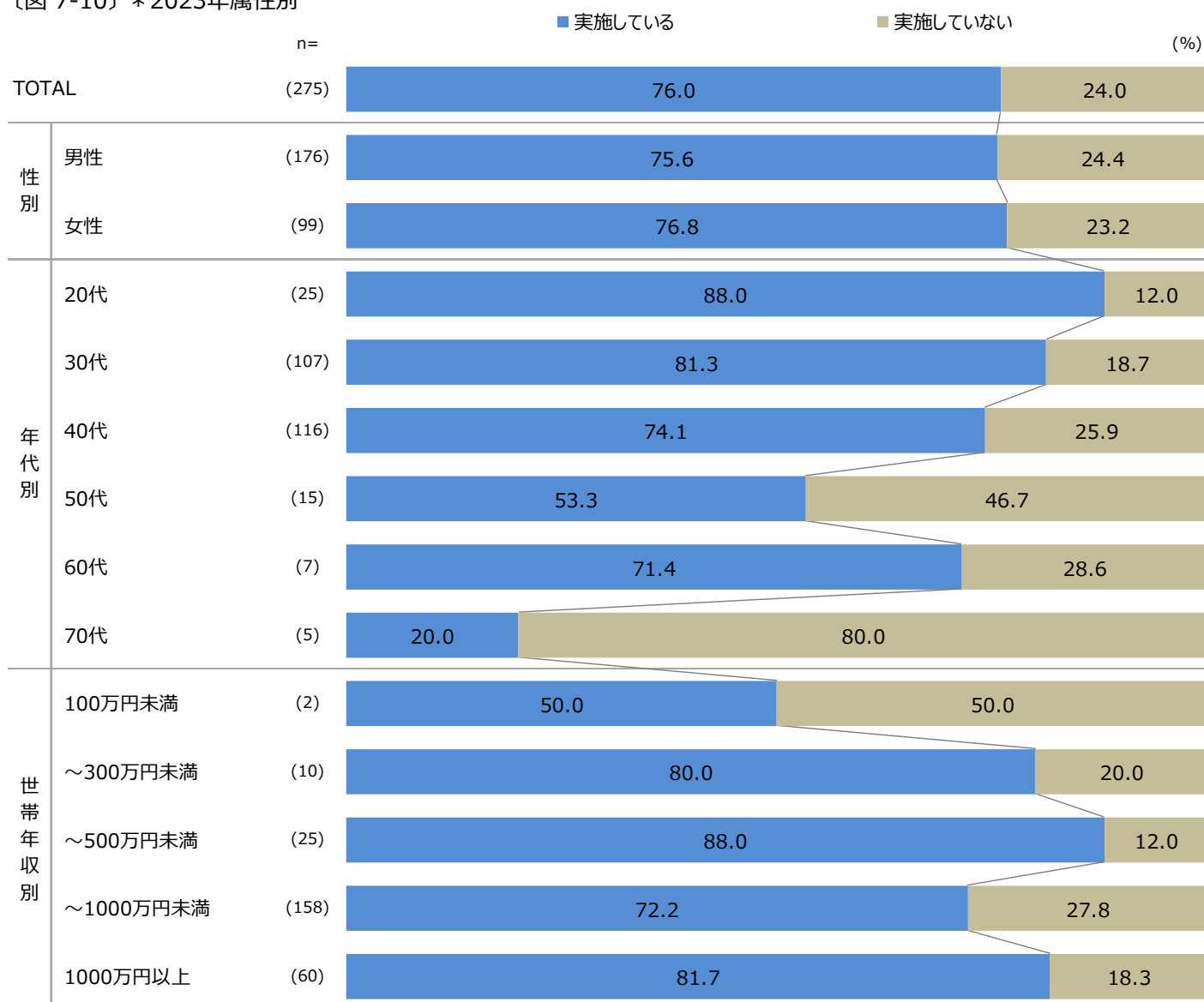
(4) ジュニアNISAでの積立投資実施状況 (18歳未満の親族がいる ジュニアNISAでの現在金融商品保有者)[Q17②:単数回答]

- ジュニアNISAでの積立投資実施率は76.0%で、年々増加傾向。〔図7-9〕
- 年代別では20～30代の実施率が8割台で他の年代より高い。※30代、40代以外は人数が少ないため参考値

〔図 7-9〕



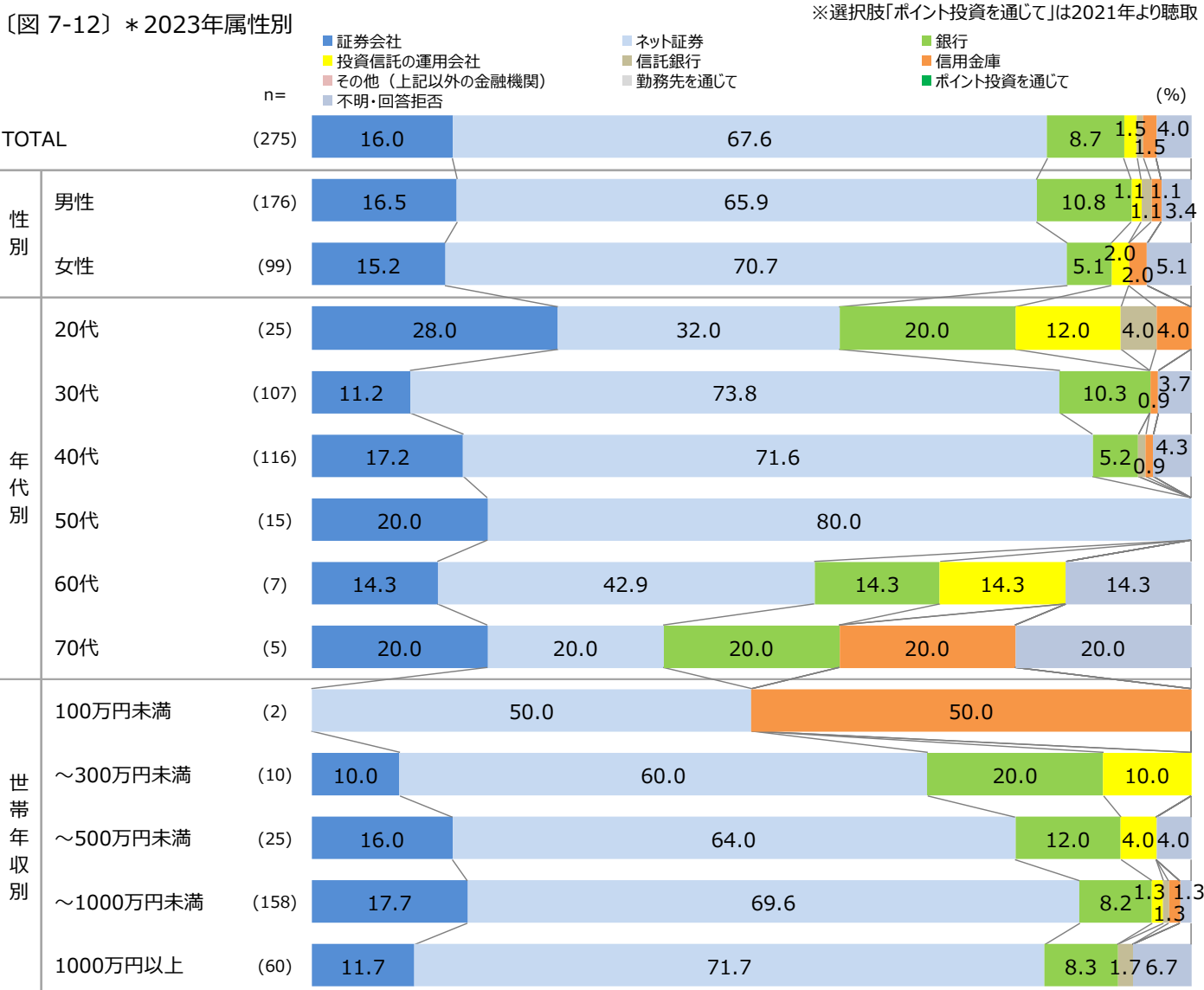
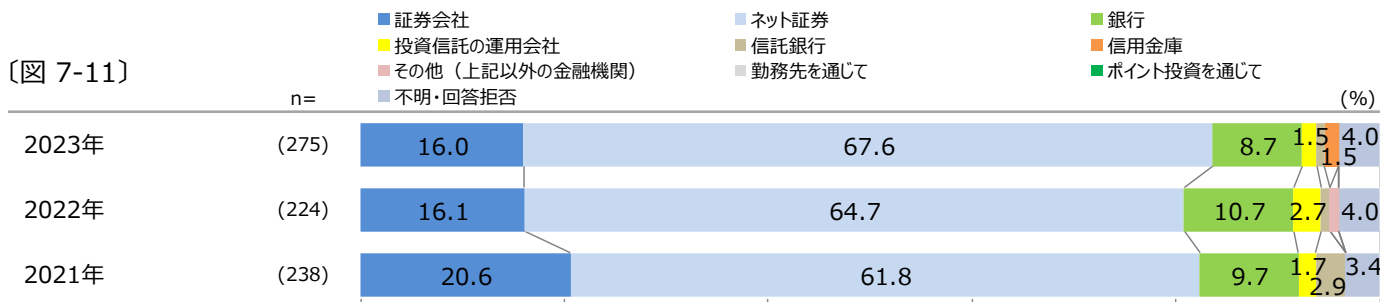
〔図 7-10〕 * 2023年属性別



7. ジュニアNISAの浸透状況

(5) ジュニアNISAの口座開設金融機関(18歳未満の親族がいる ジュニアNISAでの現在金融商品保有者)[Q18③:単数回答]

- ジュニアNISAの口座開設金融機関は、「ネット証券」が67.6%で最も高く、年々増加傾向。次いで「証券会社」(16.0%)、「銀行」(8.7%)が続く。〔図7-11〕
- 年代別では30～50代で「ネット証券」が7～8割と高い。〔図7-12〕※30代、40代以外は人数が少ないため参考値



※1%未満の反応率は非表示

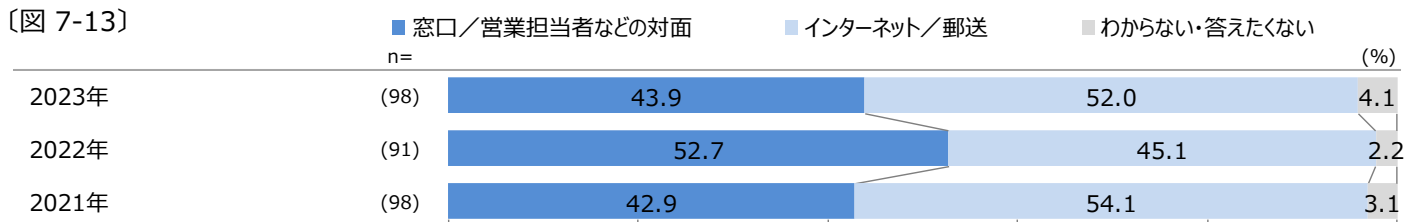
7. ジュニアNISAの浸透状況

(6) ジュニアNISAの口座開設方法

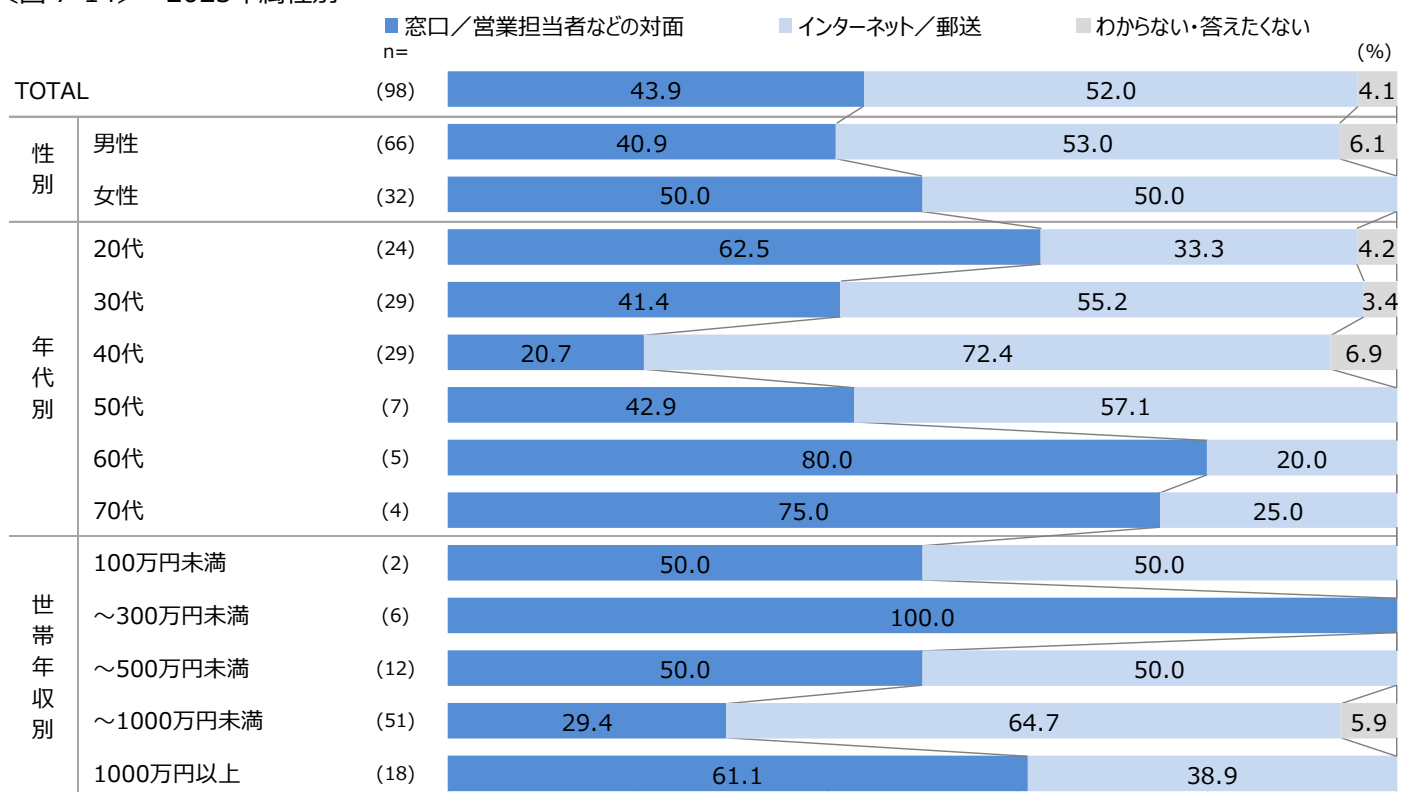
(ジュニアNISAでの現在金融商品保有者・該当金融機関)〔Q19③:単数回答〕

- ジュニアNISAの口座開設方法は「インターネット／郵送」(52.0%)、「窓口／営業担当などの対面」(43.9%)となった。「インターネット／郵送」は前回より6.9ポイント増加。〔図7-13〕
- 投資信託現在保有層は「インターネット／郵送」が54.7%と半数を超える。〔図7-15〕

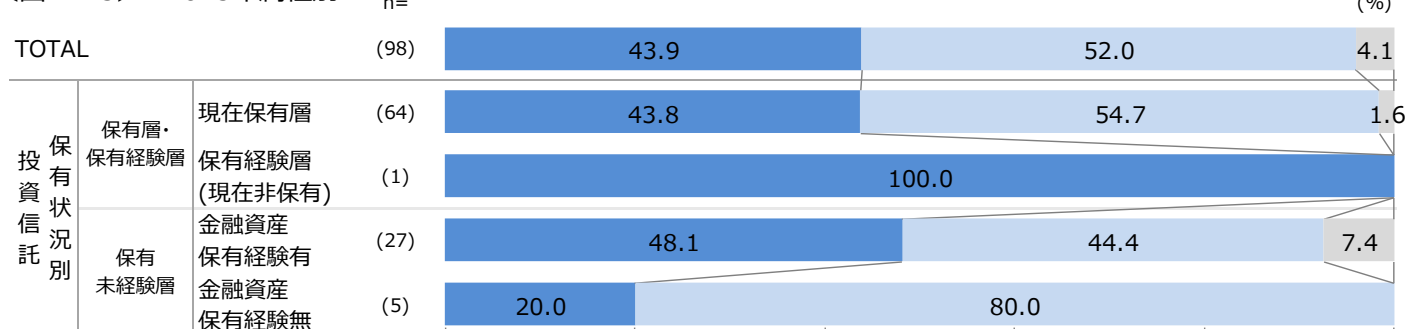
〔図 7-13〕



〔図 7-14〕 * 2023年属性別



〔図 7-15〕 * 2023年属性別



7. ジュニアNISAの浸透状況

(7) ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入理由(18歳未満の親族がいるジュニアNISA口座開設・金融商品未購入層)〔Q20③:複数回答〕

- ジュニアNISAでの金融商品未購入理由は、「投資に回すお金がないから」(25.0%)が最も高く、「経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから」(19.6%)、「どの商品を購入してよいかわからないから」(17.9%)、「年間の非課税投資限度額が小さいから」(16.1%)が続く。〔図7-16〕
- 「投資に回すお金がないから」が前回より10.9ポイント増加し、「年間の非課税投資限度額が小さいから」は前回より10.5ポイント減少。〔図7-16〕

〔図 7-16〕

	n=	投資に回すお金がないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	どの商品を購入してよいかわからないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	非課税期間が短いから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	制度の内容を知らないから	投資の知識がないと難しいから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はない	(%)
2023年	(56)	25.0	19.6	17.9	16.1	12.5	8.9	7.1	7.1	7.1	3.6	3.6	3.6	0.0	26.8	
2022年	(64)	14.1	15.6	15.6	26.6	6.3	15.6	7.8	9.4	6.3	9.4	10.9	1.6	1.6	25.0	
2021年	(63)	11.1	12.7	15.9	12.7	1.6	6.3	9.5	1.6	3.2	6.3	1.6	3.2	4.8	27.0	

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 7-17〕 * 2023年属性別

	n=	投資に回すお金がないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	どの商品を購入してよいかわからないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	非課税期間が短いから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	制度の内容を知らないから	投資の知識がないと難しいから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はない	(%)
TOTAL	(56)	25.0	19.6	17.9	16.1	12.5	8.9	7.1	7.1	7.1	3.6	3.6	3.6	0.0	26.8	
性別																
男性	(42)	23.8	19.0	16.7	16.7	14.3	11.9	9.5	9.5	7.1	4.8	4.8	4.8	0.0	26.2	
女性	(14)	28.6	21.4	21.4	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	
年代別																
20代	(10)	30.0	40.0	20.0	50.0	30.0	20.0	20.0	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	
30代	(22)	22.7	13.6	18.2	13.6	9.1	9.1	0.0	4.5	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	36.4	
40代	(15)	20.0	20.0	26.7	6.7	13.3	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	20.0	
50代	(7)	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	
60代	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
70代	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
世帯年収別																
100万円未満	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
~300万円未満	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
~500万円未満	(6)	33.3	50.0	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	
~1000万円未満	(33)	33.3	12.1	9.1	18.2	6.1	12.1	6.1	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	30.3	
1000万円以上	(14)	7.1	28.6	28.6	7.1	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	28.6	

〔図 7-18〕 * 2023年属性別

	n=	投資に回すお金がないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	どの商品を購入してよいかわからないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	非課税期間が短いから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	制度の内容を知らないから	投資の知識がないと難しいから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はない	(%)	
TOTAL	(56)	25.0	19.6	17.9	16.1	12.5	8.9	7.1	7.1	7.1	3.6	3.6	3.6	0.0	26.8		
保有状況別	保有層・保有経験層	現在保有層	(26)	30.8	26.9	15.4	15.4	7.7	3.8	3.8	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	26.9
		保有経験層(現在非保有)	(2)	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
		金融資産保有経験有	(19)	15.8	10.5	21.1	15.8	21.1	5.3	10.5	5.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1
		金融資産保有経験無	(6)	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7

7. ジュニアNISAの浸透状況

(8) ジュニアNISA口座未開設理由(18歳未満の親族がいる ジュニアNISA認知・口座未開設層)[Q20③:複数回答]

- ジュニアNISA口座未開設理由は、「投資に回すお金がないから」(11.5%)、「口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから」(9.9%)、「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」(9.6%)が続く。〔図7-19〕
- 若年層ほど「投資に回すお金がないから」「口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから」「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」「どの商品を購入してよいかわからないから」が高くなる傾向。〔図7-20〕

〔図 7-19〕

	投資に回すお金がないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	どの商品を購入してよいかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを定めているから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない
2023年 (n=3230)	11.5	9.9	9.6	8.3	7.5	6.4	4.2	2.9	2.6	1.9	1.1	0.9	2.3	50.8
2022年 (n=3840)	13.8	9.7	9.1	8.8	8.4	6.4	5.2	2.4	3.1	1.1	1.4	1.0	2.4	48.5
2021年 (n=3918)	12.0	10.2	8.4	9.6	6.8	8.3	5.2	2.8	2.9	1.3	1.9	0.8	2.4	49.3

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 7-20〕 * 2023年属性別

	投資に回すお金がないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	どの商品を購入してよいかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを定めているから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない
TOTAL (n=3230)	11.5	9.9	9.6	8.3	7.5	6.4	4.2	2.9	2.6	1.9	1.1	0.9	2.3	50.8
性別														
男性 (n=1530)	10.8	8.6	5.0	5.0	5.7	5.0	5.8	2.7	2.5	2.6	1.2	1.0	2.0	56.7
女性 (n=1700)	12.2	11.2	13.6	11.4	9.1	7.6	2.8	3.1	2.6	1.2	1.1	0.8	2.5	45.5
年代別														
20代 (n=151)	10.6	20.5	10.6	8.6	2.6	4.0	4.6	4.0	5.3	7.3	0.7	2.6	0.7	42.4
30代 (n=542)	14.4	15.9	14.4	11.3	4.2	6.8	5.0	4.6	5.4	2.2	1.8	0.9	1.3	44.8
40代 (n=780)	14.1	12.4	11.5	11.0	4.0	7.7	4.5	3.5	2.7	1.4	1.3	0.4	1.5	45.5
50代 (n=414)	11.6	8.0	8.0	8.2	7.0	8.2	4.1	4.1	2.4	1.9	0.2	1.0	1.7	51.9
60代 (n=529)	9.1	6.4	5.9	6.6	9.8	6.0	3.4	1.9	1.5	1.5	1.1	0.9	4.3	56.7
70代 (n=814)	9.0	4.9	7.5	4.9	12.5	4.5	4.1	1.1	1.0	1.2	1.1	1.0	2.8	56.9
世帯年収別														
100万円未満 (n=54)	7.4	11.1	5.6	7.4	14.8	1.9	3.7	0.0	0.0	0.0	1.9	3.7	3.7	46.3
~300万円未満 (n=327)	14.7	6.1	8.9	7.0	9.8	5.2	4.0	0.0	0.3	1.2	0.9	1.2	3.1	53.8
~500万円未満 (n=696)	13.2	8.8	10.9	8.3	9.1	6.6	2.7	2.6	2.7	2.0	0.7	0.7	3.0	47.8
~1000万円未満 (n=1235)	13.4	12.4	11.1	8.2	6.6	7.1	4.5	4.5	3.0	1.8	1.5	0.7	2.3	46.6
1000万円以上 (n=399)	5.8	10.0	5.0	9.0	5.3	5.3	8.0	2.0	4.0	4.0	1.0	1.5	1.3	51.1

〔図 7-21〕 * 2023年属性別

	投資に回すお金がないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	どの商品を購入してよいかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(80万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを定めているから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない		
TOTAL (n=3230)	11.5	9.9	9.6	8.3	7.5	6.4	4.2	2.9	2.6	1.9	1.1	0.9	2.3	50.8		
投資状況別	保有層・保有経験層	現在保有層 (n=926)	9.9	8.9	3.8	3.6	3.2	5.0	7.7	3.2	3.6	2.8	0.9	0.9	4.0	54.3
		保有経験層(現在非保有) (n=183)	6.6	8.7	5.5	4.4	8.2	5.5	6.0	2.2	3.8	1.1	0.5	1.1	2.7	56.3
	保有層・未経験層	金融資産保有経験有 (n=857)	9.2	11.7	7.0	9.1	7.1	5.8	3.9	3.3	3.2	3.0	1.1	1.3	2.5	48.9
		金融資産保有経験無 (n=907)	18.5	10.5	19.1	13.6	12.5	8.9	1.8	3.0	1.3	0.3	1.2	0.6	1.0	41.7

8. 新しいNISA制度の浸透状況、 今後の利用意向

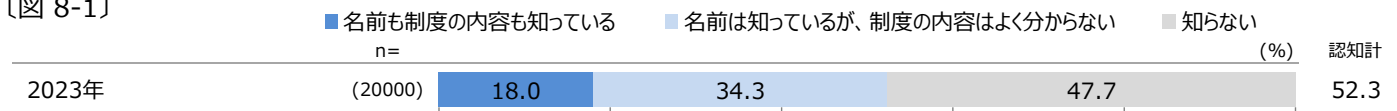


8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

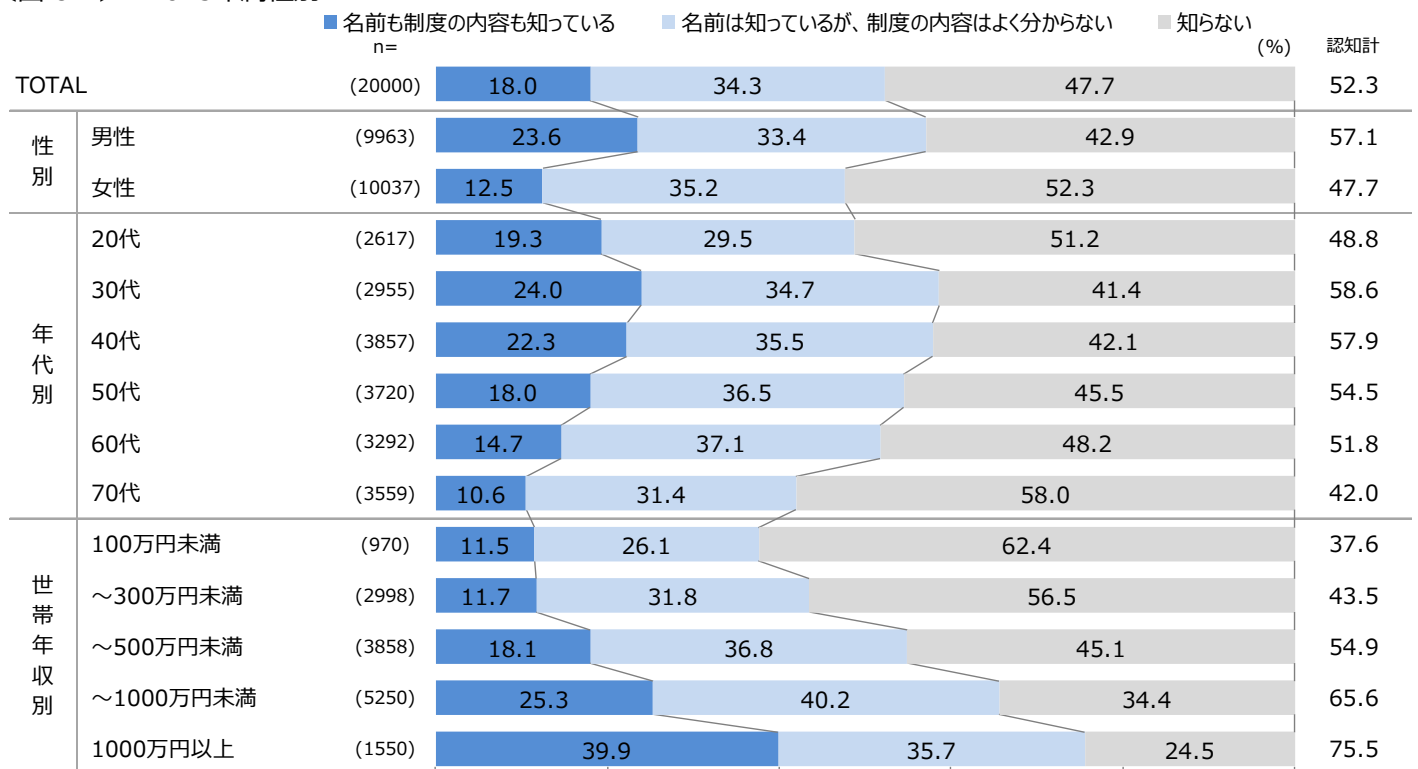
(1) 新しいNISA制度の認知〔Q14⑤〕

- 新しいNISA制度の認知率(認知計)は52.3%、制度内容認知率は18.0%。〔図8-1〕
- 年代別では30～40代の認知率が他の年代より高い。また、高年収層ほど認知率が高い。〔図8-2〕
- 投資信託現在保有層では、認知率は90.1%と他層より高いが、一方で制度の内容を知らない方が約半分(48.1%)いる。
保有未経験層(金融資産保有経験無)の認知率は34.6%、制度内容認知率は4.3%に留まる。〔図8-3〕

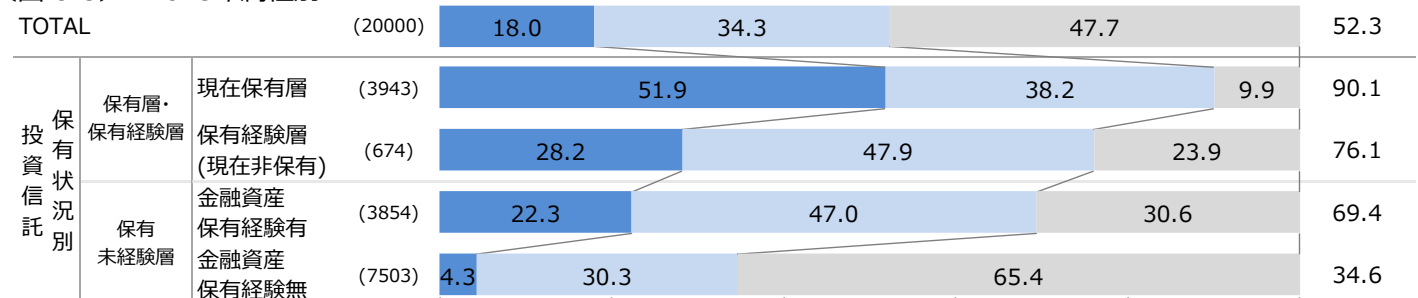
〔図 8-1〕



〔図 8-2〕 * 2023年属性別



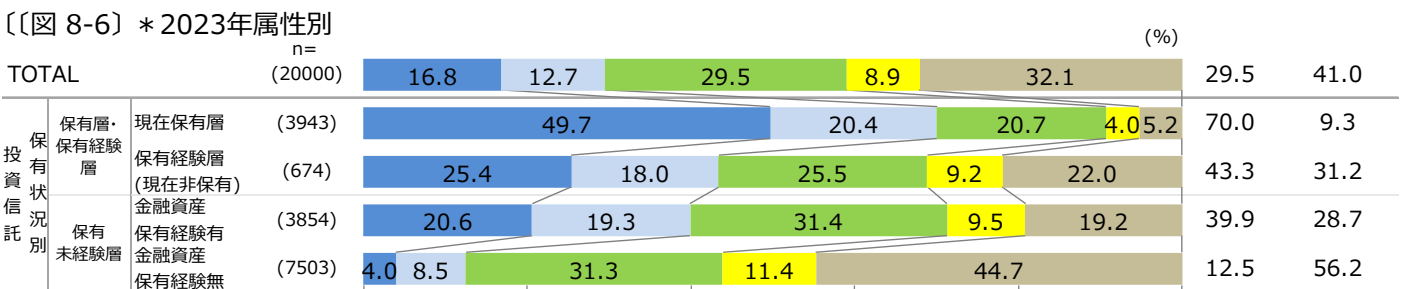
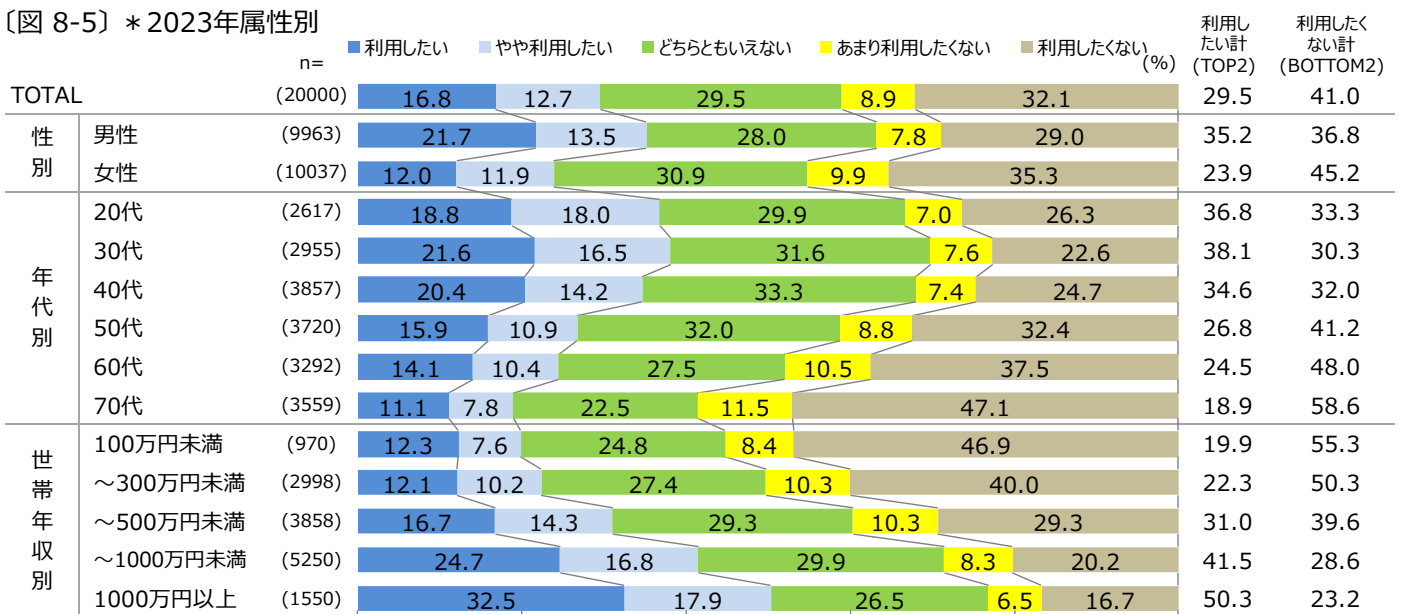
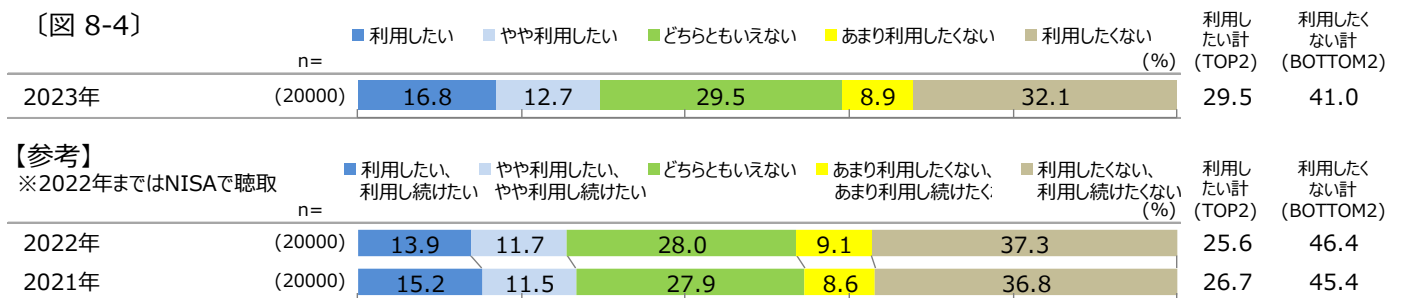
〔図 8-3〕 * 2023年属性別



8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(2) 新しいNISA制度（成長投資枠）の利用意向〔Q21①:単数回答〕

- 新しいNISA制度（成長投資枠）の利用意向は、「利用したい計」(TOP2)が29.5%、「利用したくない計」(BOTTOM2)は41.0%。〔図8-4〕
- 「利用したい計」は30代が最も高く、次いで20代、40代と続く。また、高年収層ほど高い。〔図8-5〕
- 投資信託現在保有層は「利用したい計」が70.0%と他層より高い。〔図8-6〕



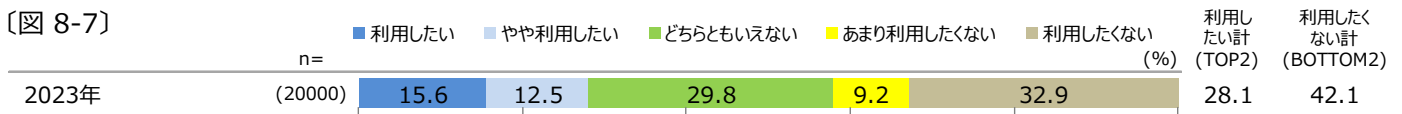
※新しいNISA制度非認知層含む

8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(2) 新しいNISA制度（つみたて投資枠）の利用意向〔Q21②:単数回答〕

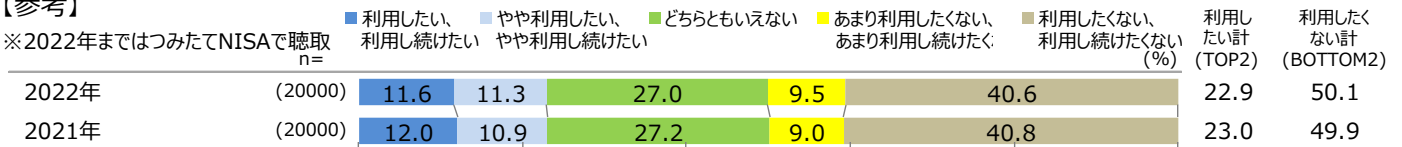
- 新しいNISA制度（つみたて投資枠）の利用意向は、「利用したい計」(TOP2)が28.1%、「利用したくない計」(BOTTOM2)は42.1%。〔図8-7〕
- 「利用したい計」は30代が最も高く、次いで20代、40代と続く。また、高年収層ほど高い。〔図8-8〕
- 投資信託現在保有層は「利用したい計」が65.4%と他層より高い。〔図8-9〕

〔図 8-7〕

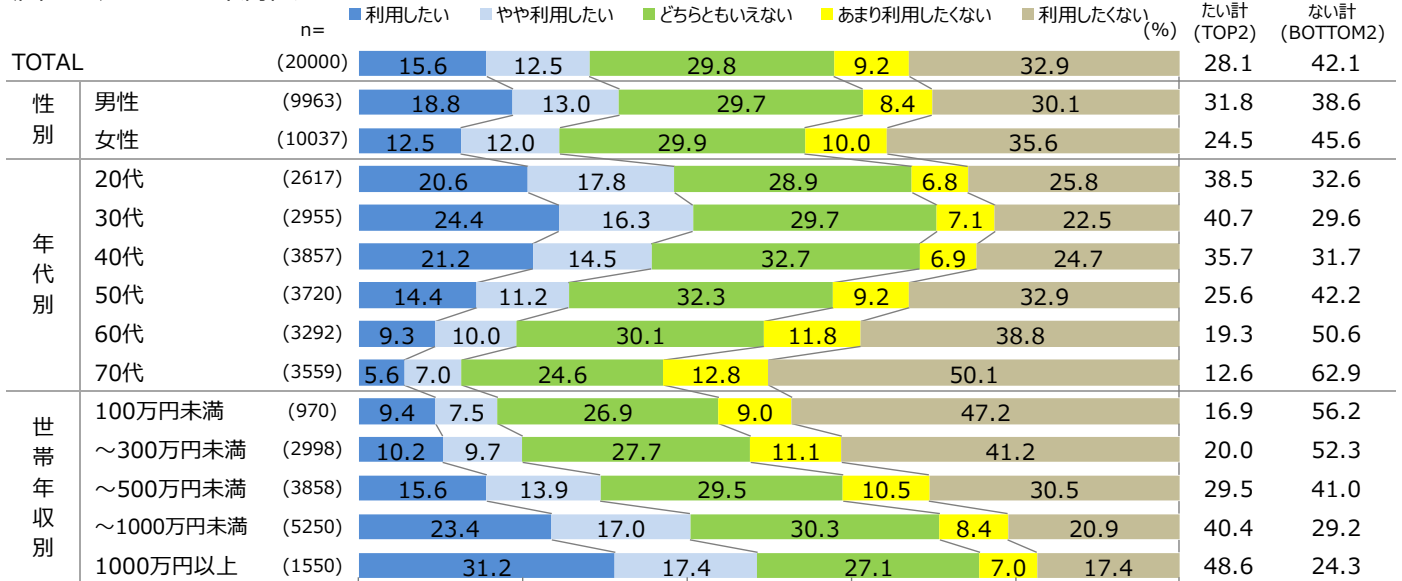


【参考】

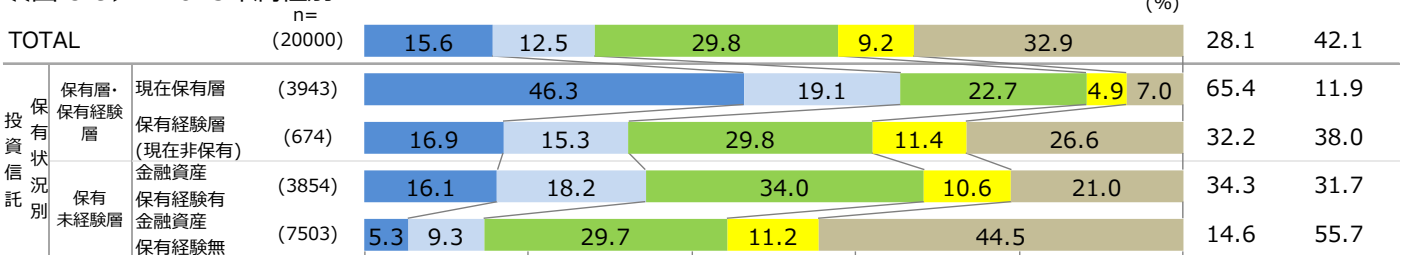
※2022年まではつみたてNISAで聴取



〔図 8-8〕 * 2023年属性別



〔〔図 8-9〕 * 2023年属性別



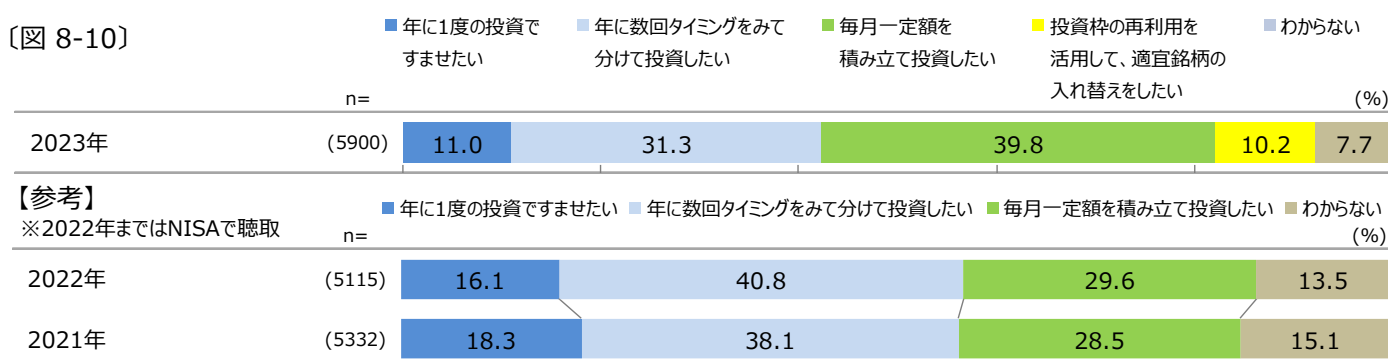
※新しいNISA制度非認知層含む

8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

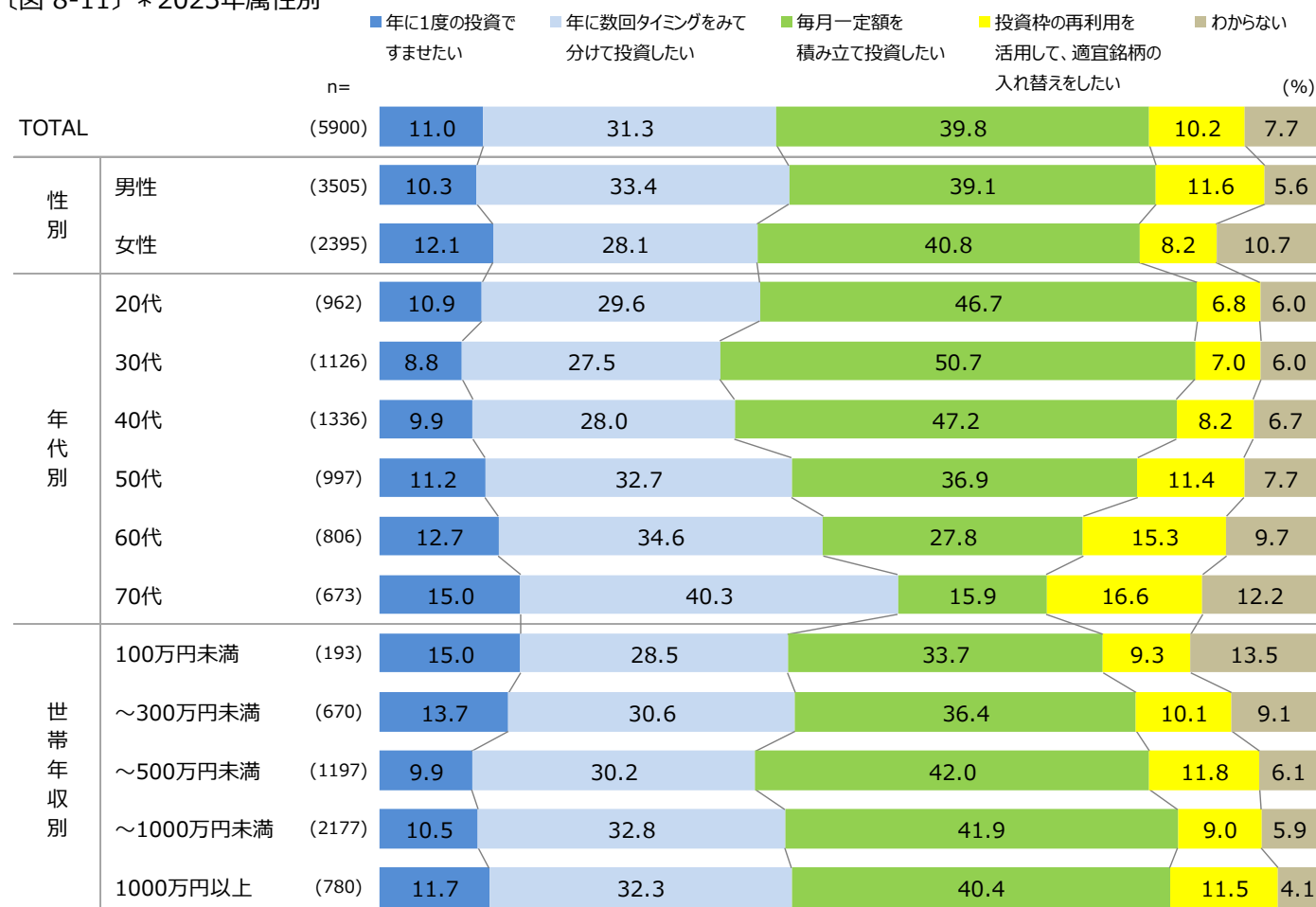
(3) 新しいNISA制度(成長投資枠)での投資方法意向 (成長投資枠今後利用意向者)〔Q22:単数回答〕

- 新しいNISA制度(成長投資枠)で実施したい投資方法は、「毎月一定額を積み立て投資したい」(39.8%)が最も高く、次いで「年に数回タイミングをみて分けて投資したい」(31.3%)が続く。〔図8-10〕
- 「毎月一定額を積み立て投資したい」は30代が最も高く、次いで40代、20代と続く。「投資枠の再利用を活用して、適宜銘柄の入れ替えをしたい」は年代が上がるほど高い。〔図8-11〕

〔図 8-10〕



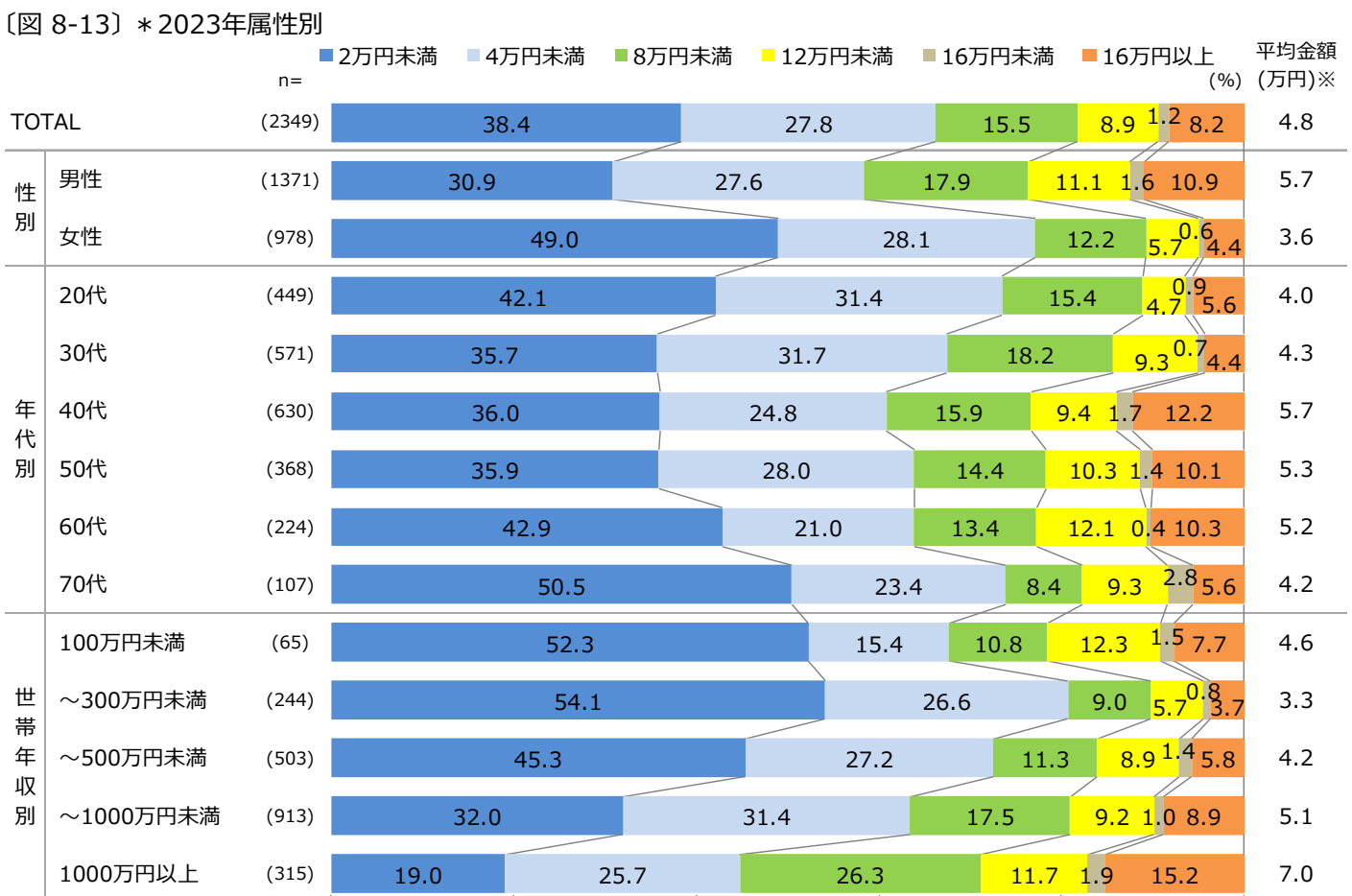
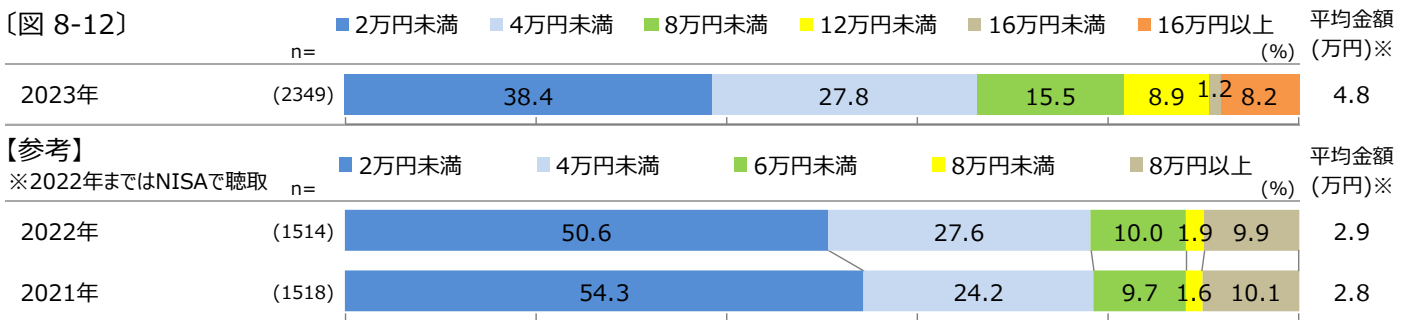
〔図 8-11〕 * 2023年属性別



8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(4) 新しいNISA制度(成長投資枠)での月次積立投資希望額 (成長投資枠における毎月一定額積立投資意向層)〔Q23_1:単数回答〕

- 新しいNISA制度（成長投資枠）での月次積立投資希望額は、「2万円未満」(38.4%)が最も高く、次いで「4万円未満」(27.8%)が続く。平均金額は4.8万円。〔図8-12〕
- 平均金額は40代が5.7万円で他の年代より高い。また、世帯年収が100万円以上において、世帯年収が高いほど平均金額が高くなる。〔図8-13〕

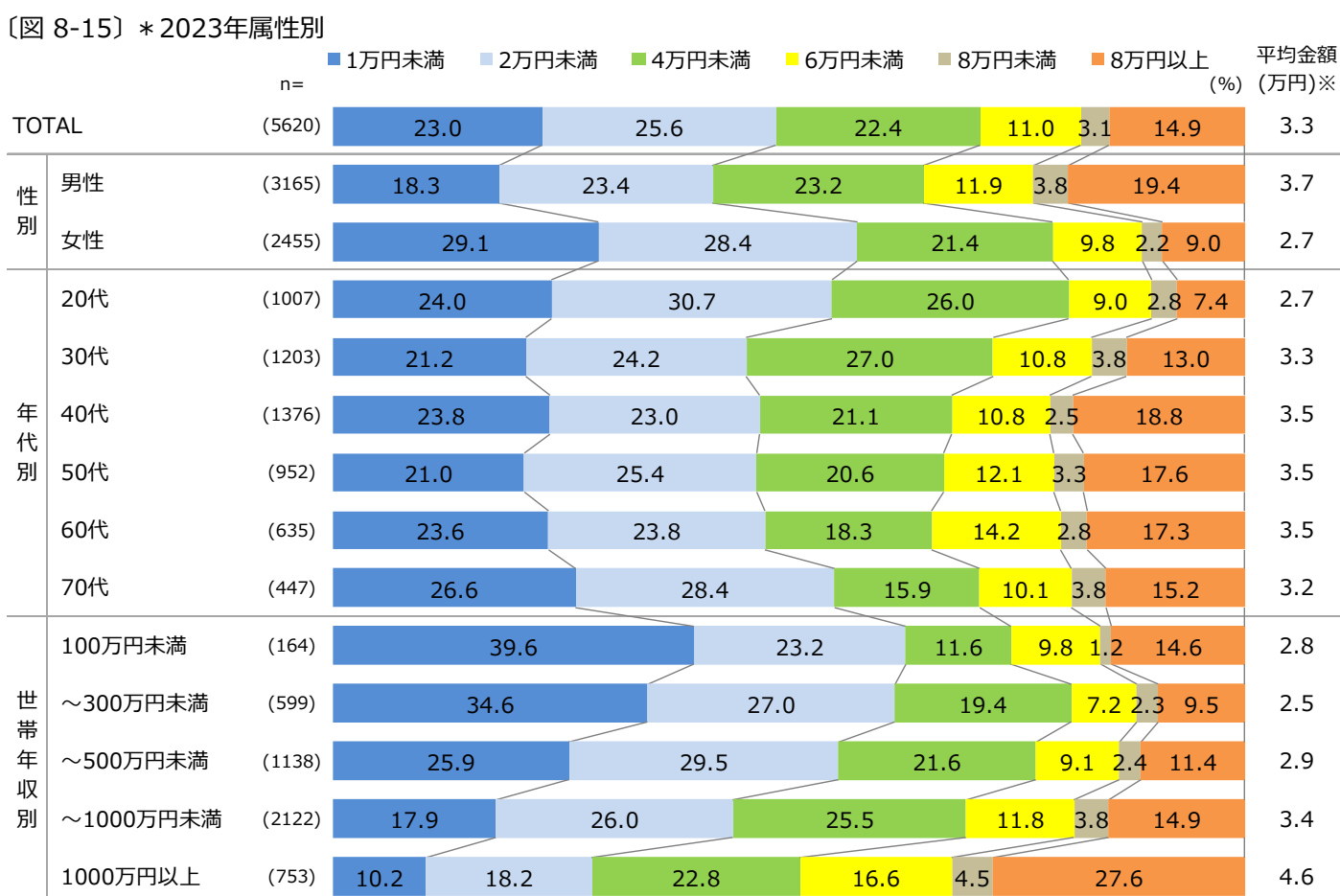
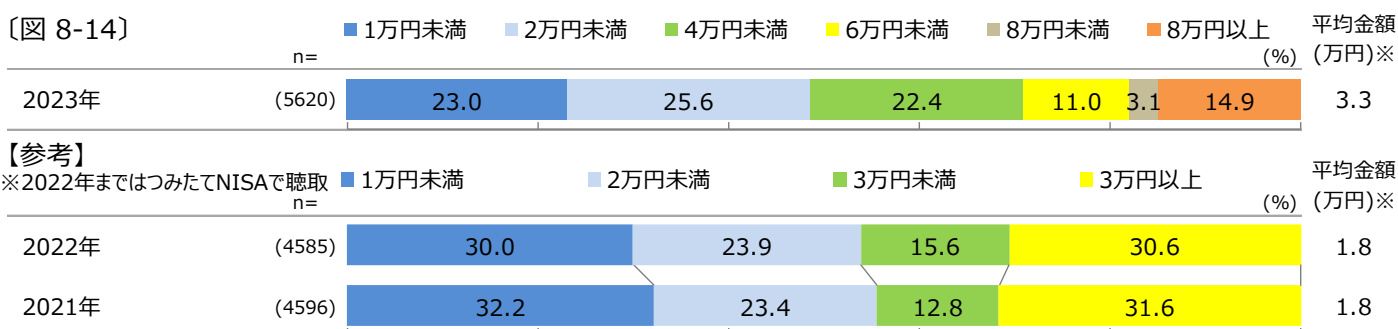


※平均値算出にあたってのウェイト値：2023年 2万円未満：1万円/4万円未満：3万円/8万円未満：6万円/12万円未満：10万円/16万円未満：14万円/16万円以上：20万円
2022年・2021年 2万円未満：1万円/4万円未満：3万円/6万円未満：5万円/8万円未満：7万円/8万円以上：9万円

8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(5) 新しいNISA制度(つみたて投資枠)での月次積立投資希望額 (つみたて投資枠今後利用意向者)[Q23_2:単数回答]

- 新しいNISA制度(つみたて投資枠)での毎月積立額は、「2万円未満」(25.6%)が最も高い。次いで「1万円未満」(23.0%)が続く。平均金額は3.3万円。〔図8-14〕
- 年代別では、40～60代の平均金額が他の年代よりやや高い。また、世帯年収が100万円以上において、世帯年収が高いほど平均金額が高くなる。〔図8-15〕



※平均値算出にあたってのウエイト値：2023年 1万円未満：0.5万円／2万円未満：1.5万円／4万円未満：3万円／6万円未満：5万円／8万円未満：7万円／8万円以上：9万円
2022年・2021年 1万円未満：0.5万円／2万円未満：1.5万円／3万円未満：2.5万円／3万円以上：3万円

8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(6) 新しいNISA制度での金融商品購入検討のきっかけ(旧NISAで口座開設・金融商品未購入層/口座閉鎖層/口座未開設層)[Q24:複数回答]

* 旧NISAとは、2023年以前のNISA制度を表現している

- 新しいNISA制度での金融商品の購入や口座開設の検討のきっかけは、「金融や投資を勉強して理解できたら」(15.5%)が最も高く、次いで「手取り収入が増えたから」(14.8%)、「貯蓄額が一定額に達したら」(12.2%)、「金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら」(10.2%)が続く。〔図8-16〕
- 上位3項目と、「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」「初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら」(会場、オンラインとも)は若年層ほど高い傾向。〔図8-17〕
- 投資信託現在保有層は「金融や投資を勉強して理解できたら」、保有経験層は「経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら」が他層より高い。〔図8-18〕

〔図 8-16〕

	n=	金融や投資を勉強して理解できたら	手取り収入が増えたら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置がより拡充してきたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら(会場)	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら(オンライン)	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな
2023年	(4854)	15.5	14.8	12.2	10.2	8.5	8.4	8.4	8.2	7.3	6.9	6.2	5.6	2.9	1.7	0.8	48.7

〔図 8-17〕 * 2023年属性別

	n=	金融や投資を勉強して理解できたら	手取り収入が増えたら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置がより拡充してきたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら(会場)	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら(オンライン)	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな
TOTAL	(4854)	15.5	14.8	12.2	10.2	8.5	8.4	8.4	8.2	7.3	6.9	6.2	5.6	2.9	1.7	0.8	48.7
性別																	
男性	(2251)	14.3	14.8	13.1	8.2	7.7	9.9	6.4	6.6	7.7	5.5	4.8	4.9	3.2	1.7	0.8	50.2
女性	(2603)	16.6	14.7	11.4	11.9	9.3	7.2	10.0	9.5	6.9	8.2	7.5	6.3	2.7	1.7	0.8	47.4
年代別																	
20代	(545)	21.8	24.6	20.4	12.1	9.4	8.1	10.1	18.7	8.4	9.9	9.0	12.5	2.9	3.9	0.7	28.3
30代	(795)	22.3	24.7	17.6	12.1	9.6	9.3	9.8	10.8	7.7	9.3	8.6	7.9	2.8	1.6	1.0	37.5
40代	(1040)	17.7	18.3	14.7	12.1	9.5	8.9	10.8	8.3	8.4	7.5	7.0	6.1	2.7	2.6	0.6	43.5
50代	(1002)	14.2	13.1	11.3	9.1	9.1	8.9	7.6	5.2	7.2	5.6	5.1	4.5	3.9	1.3	0.8	51.5
60代	(779)	9.4	5.4	5.9	8.3	7.3	7.8	5.4	4.9	6.3	4.9	4.2	2.3	3.2	0.8	0.8	61.5
70代	(693)	8.5	3.3	4.2	7.4	5.9	6.9	6.2	4.6	5.6	5.3	4.0	2.3	1.9	0.6	1.0	67.1
世帯年収別																	
100万円未満	(196)	11.2	13.8	14.3	5.6	6.1	5.6	6.6	8.2	5.1	4.6	5.6	4.1	4.1	1.0	1.5	55.1
~300万円未満	(688)	14.4	18.0	12.5	8.9	8.7	8.3	8.7	6.3	7.7	6.5	6.4	4.8	3.5	1.9	1.3	49.3
~500万円未満	(997)	14.7	15.4	12.4	10.0	8.6	6.7	8.0	7.6	6.9	7.7	5.5	5.3	2.7	1.8	0.7	47.7
~1000万円未満	(1347)	18.4	16.2	13.9	12.8	9.7	10.3	9.6	10.7	8.4	7.9	7.3	7.4	3.6	2.2	0.4	40.1
1000万円以上	(405)	14.6	14.6	11.6	12.3	9.9	14.1	7.9	9.6	7.4	7.9	7.4	6.9	3.7	2.0	1.2	42.0

〔図 8-18〕 * 2023年属性別

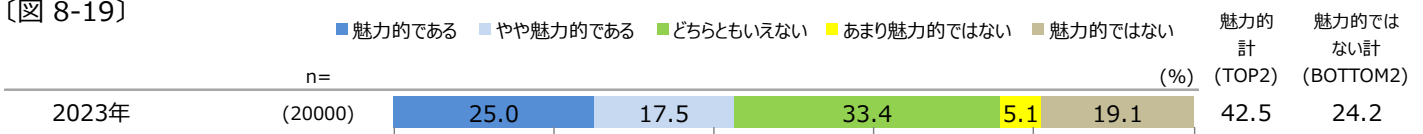
	n=	金融や投資を勉強して理解できたら	手取り収入が増えたら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置がより拡充してきたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら(会場)	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら(オンライン)	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな
TOTAL	(4854)	15.5	14.8	12.2	10.2	8.5	8.4	8.4	8.2	7.3	6.9	6.2	5.6	2.9	1.7	0.8	48.7
投資信託保有状況別																	
保有層・保有経験層	(491)	20.0	15.7	13.8	13.4	15.9	14.3	11.0	6.3	10.0	9.6	7.1	6.1	5.3	2.0	1.4	36.5
保有経験層(現在非保有)	(184)	16.3	13.6	10.3	9.2	14.1	16.3	12.0	6.0	15.2	7.1	7.1	2.7	4.3	1.1	1.6	42.9
認知・保有未経験層	(1214)	15.5	13.8	12.9	11.4	9.1	11.1	8.5	8.8	9.1	7.0	7.2	5.9	3.2	1.6	1.0	42.5
金融資産保有経験無	(2141)	17.6	17.9	13.8	10.6	8.1	6.6	9.3	8.9	6.4	7.7	6.8	6.3	2.6	2.2	0.7	48.2

8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

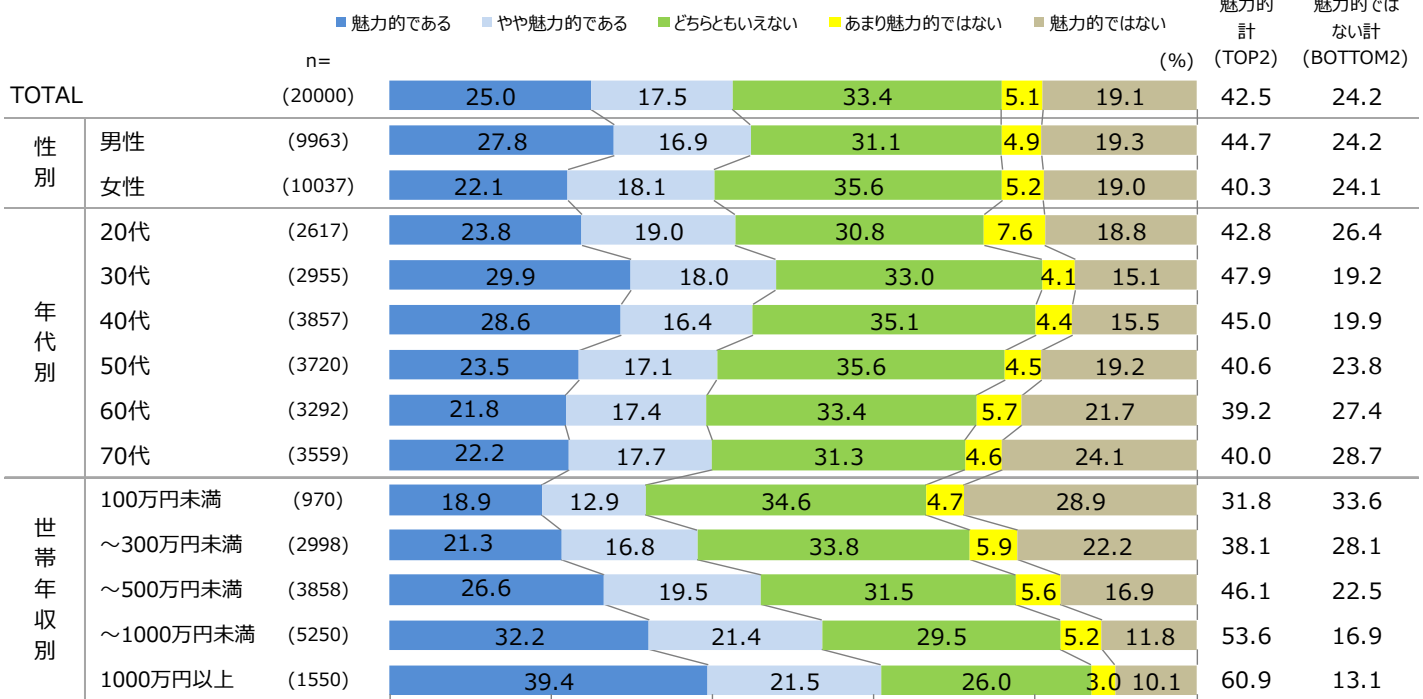
(7) 新しいNISA制度に魅力を感じる点「非課税保有期間の無期限化」 〔Q32①:単数回答〕

- 新しいNISA制度に魅力を感じる点「非課税保有期間の無期限化」は、「魅力的計」(「魅力的である」「やや魅力的である」の計)が42.5%。一方、「魅力的ではない計」(「あまり魅力的ではない」「魅力的ではない」の計)が24.2%。〔図8-19〕
- 年代別では、30～40代の「魅力的計」が他の年代より高い。世帯年収別では、高年収層ほど高くなる。〔図8-20〕
- 現在保有層では、「魅力的計」は80.3%と高い。保有経験層も「魅力的計」が6割と高い。〔図8-21〕

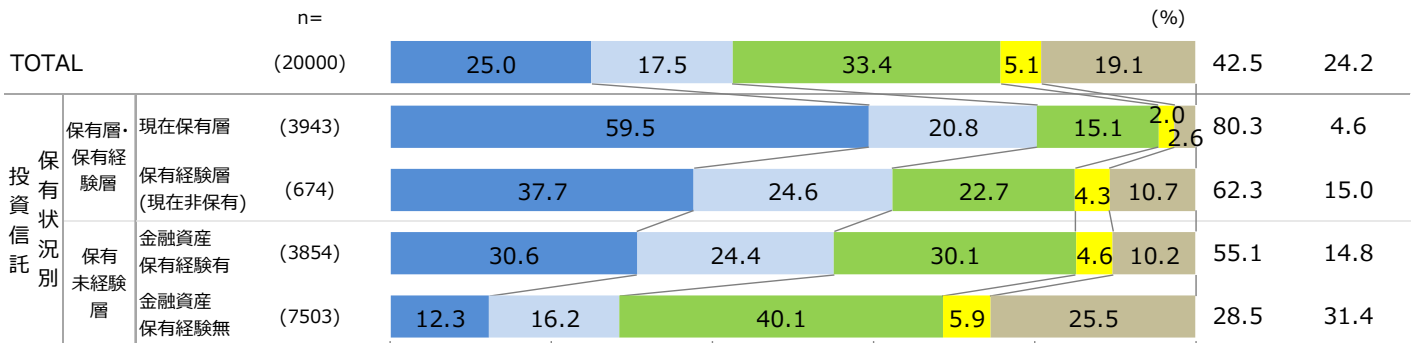
〔図 8-19〕



〔図 8-20〕 * 2023年属性別



〔図 8-21〕 * 2023年属性別

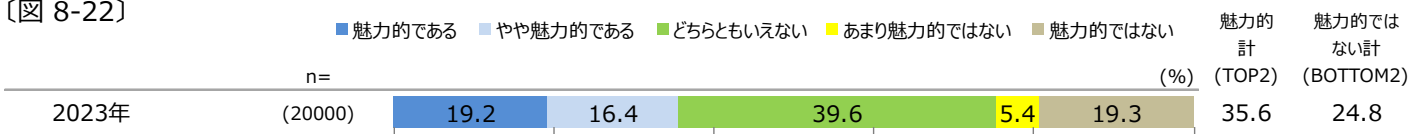


8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

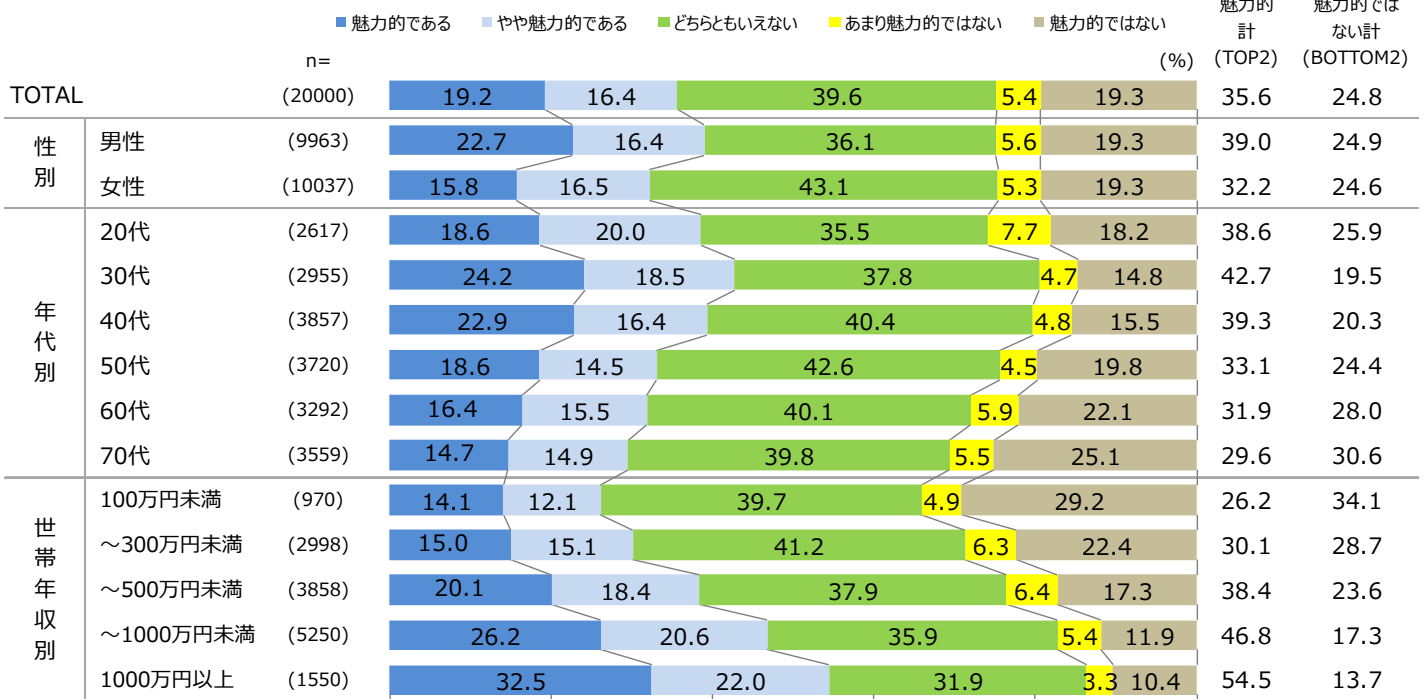
(7) 新しいNISA制度に魅力を感じる点「口座開設期間の恒久化」 〔Q32②:単数回答〕

- 新しいNISA制度に魅力を感じる点「口座開設期間の恒久化」は、「魅力的計」(「魅力的である」「やや魅力的である」の計) が35.6%。一方、「魅力的ではない計」(「あまり魅力的ではない」「魅力的ではない」の計)が24.8%。〔図8-22〕
- 年代別では、20～40代の「魅力的計」が他の年代より高い。世帯年収別では、高年収層ほど高くなる。〔図8-23〕
- 現在保有層では、「魅力的計」は73.5%と高い。保有経験層は「魅力的計」が5割を占める。〔図8-24〕

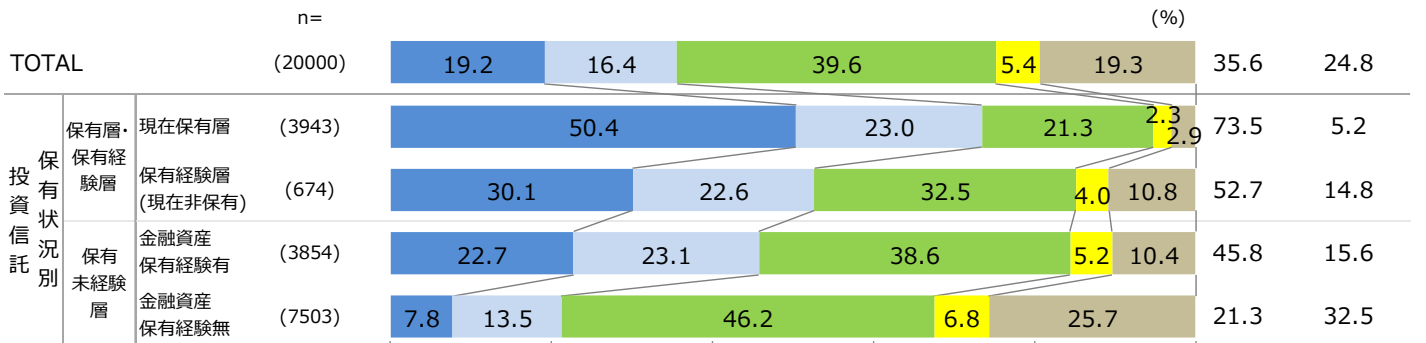
〔図 8-22〕



〔図 8-23〕 * 2023年属性別



〔図 8-24〕 * 2023年属性別

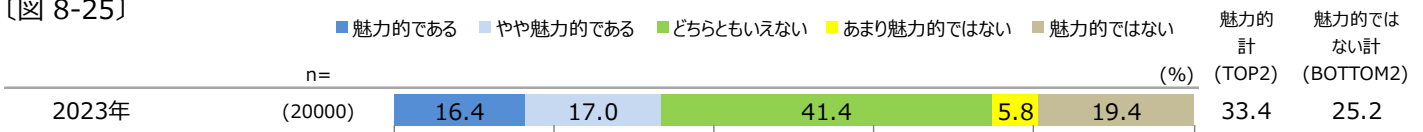


8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

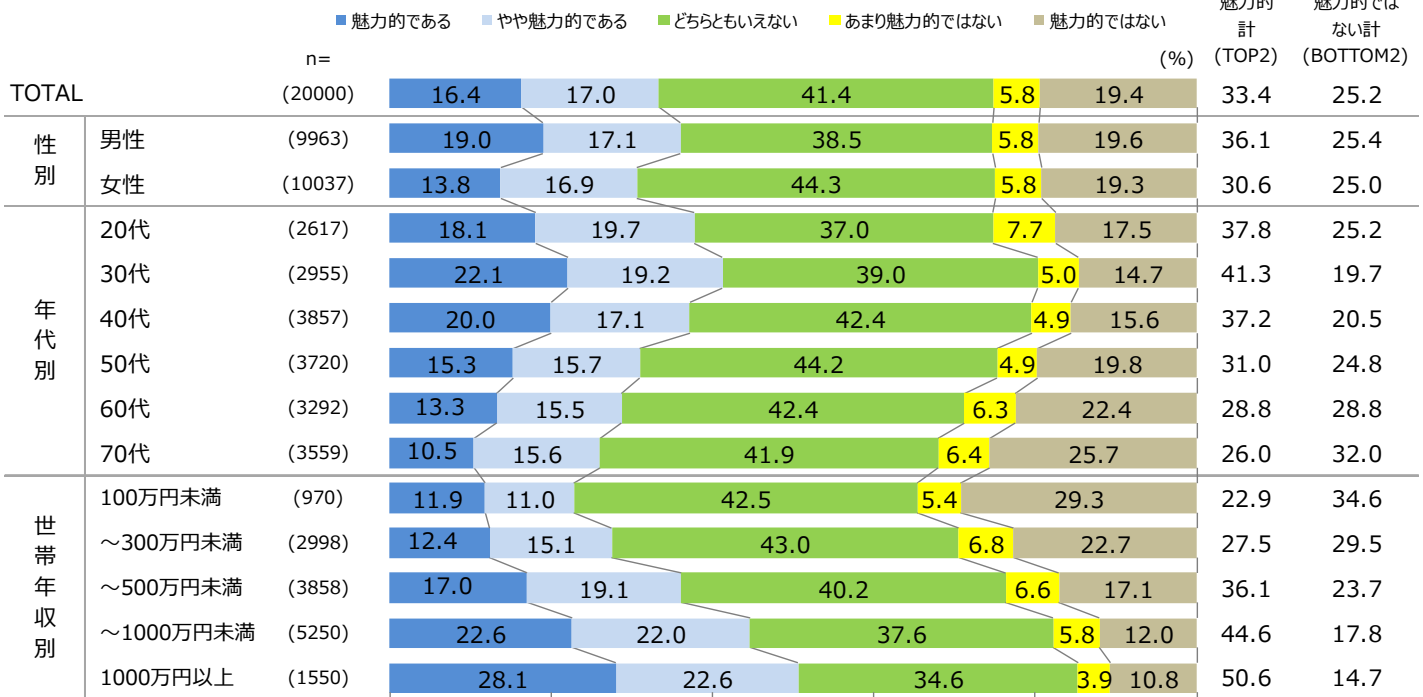
(7) 新しいNISA制度に魅力を感じる点「つみたて投資枠と、成長投資枠の併用が可能」〔Q32③:単数回答〕

- 新しいNISA制度に魅力を感じる点「つみたて投資枠と、成長投資枠の併用が可能」は、「魅力的計」（「魅力的である」「やや魅力的である」の計）が33.4%。一方、「魅力的ではない計」（「あまり魅力的ではない」「魅力的ではない」の計）が25.2%。〔図8-25〕
- 年代別では、20～40代の「魅力的計」が他の年代より高い。世帯年収別では、高年収層ほど高くなる。〔図8-26〕
- 現在保有層では、「魅力的計」は69.9%と高い。〔図8-27〕

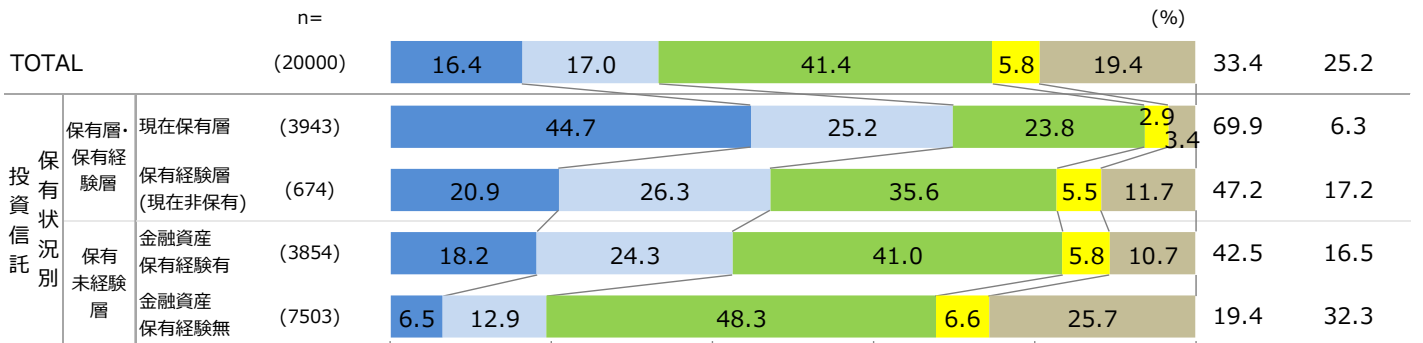
〔図 8-25〕



〔図 8-26〕 * 2023年属性別



〔図 8-27〕 * 2023年属性別

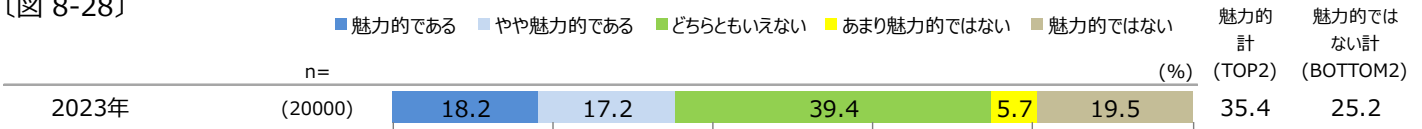


8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

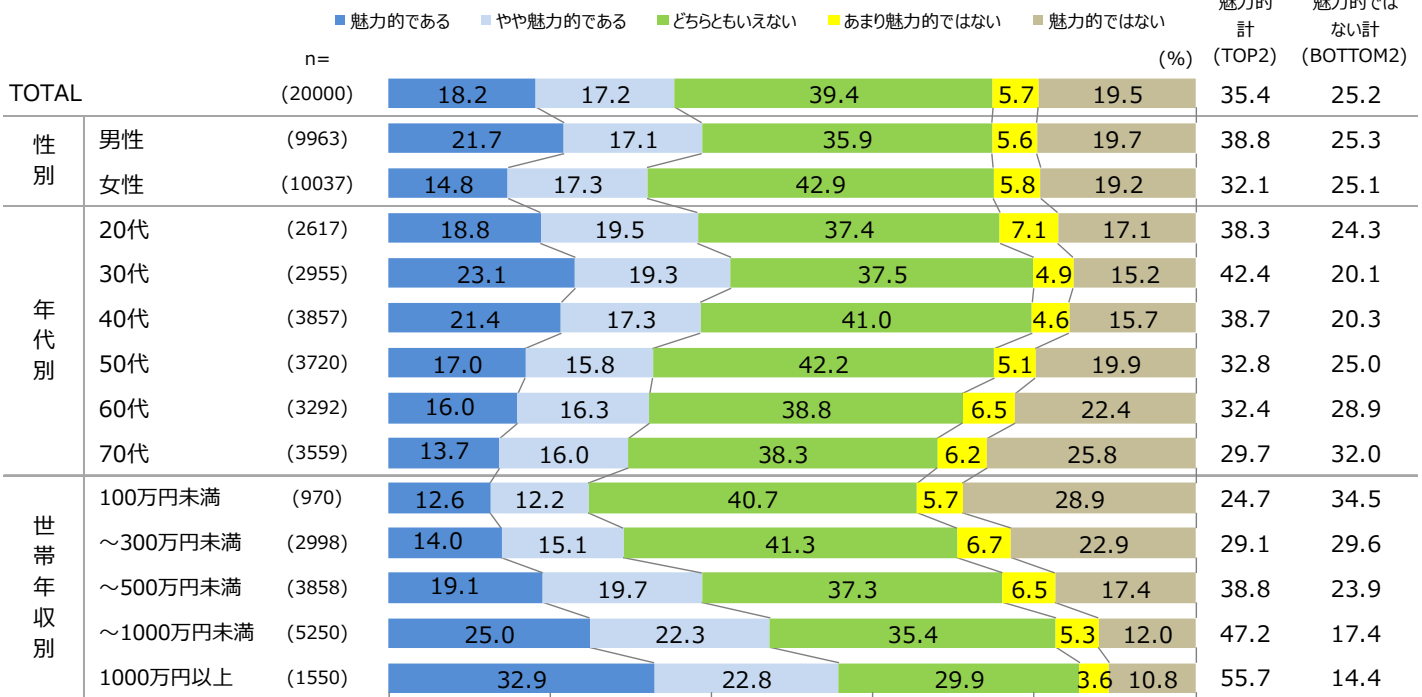
(7) 新しいNISA制度に魅力を感じる点「年間投資枠の拡大（つみたて投資枠：年間120万円、成長投資枠：年間240万円、合計最大年間360万円まで投資が可能。）」〔Q32④:単数回答〕

- 新しいNISA制度に魅力を感じる点「年間投資枠の拡大（つみたて投資枠：年間120万円、成長投資枠：年間240万円、合計最大年間360万円まで投資が可能。）」は、「魅力的計」(「魅力的である」「やや魅力的である」の計)が35.4%。一方、「魅力的ではない計」(「あまり魅力的ではない」「魅力的ではない」の計)が25.2%。〔図8-28〕
- 年代別では、20～40代の「魅力的計」が他の年代より高い。世帯年収別では、高年収層ほど高くなる。〔図8-29〕
- 現在保有層では、「魅力的計」は74.7%と高い。保有経験層は「魅力的計」が5割を占める。〔図8-30〕

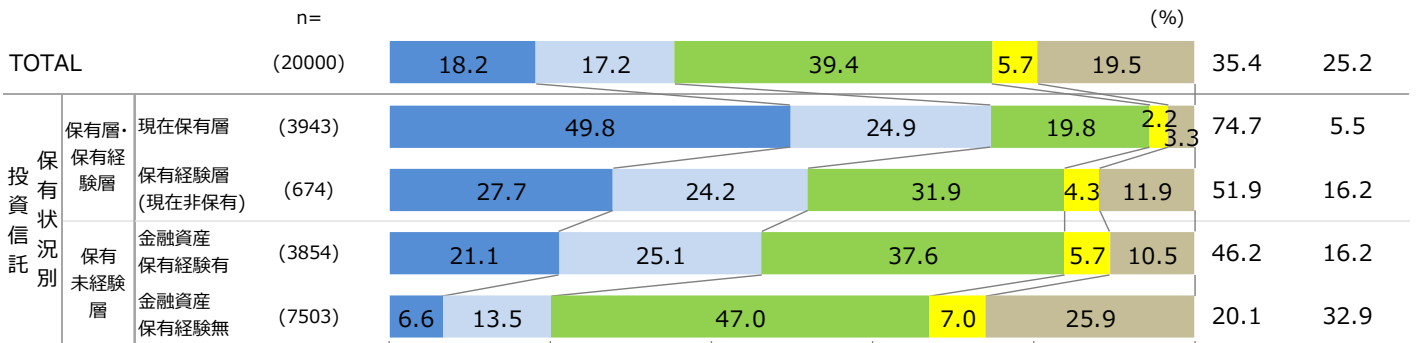
〔図 8-28〕



〔図 8-29〕 * 2023年属性別



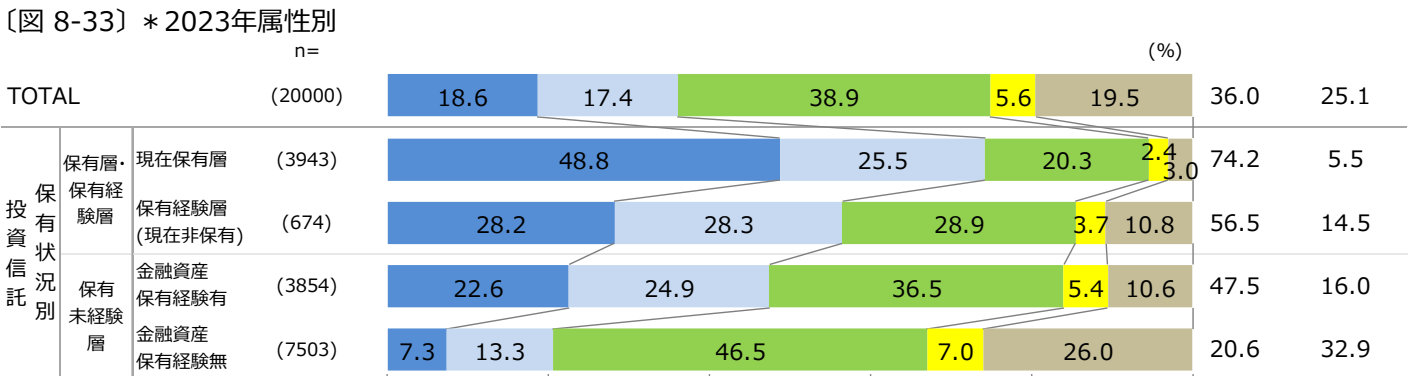
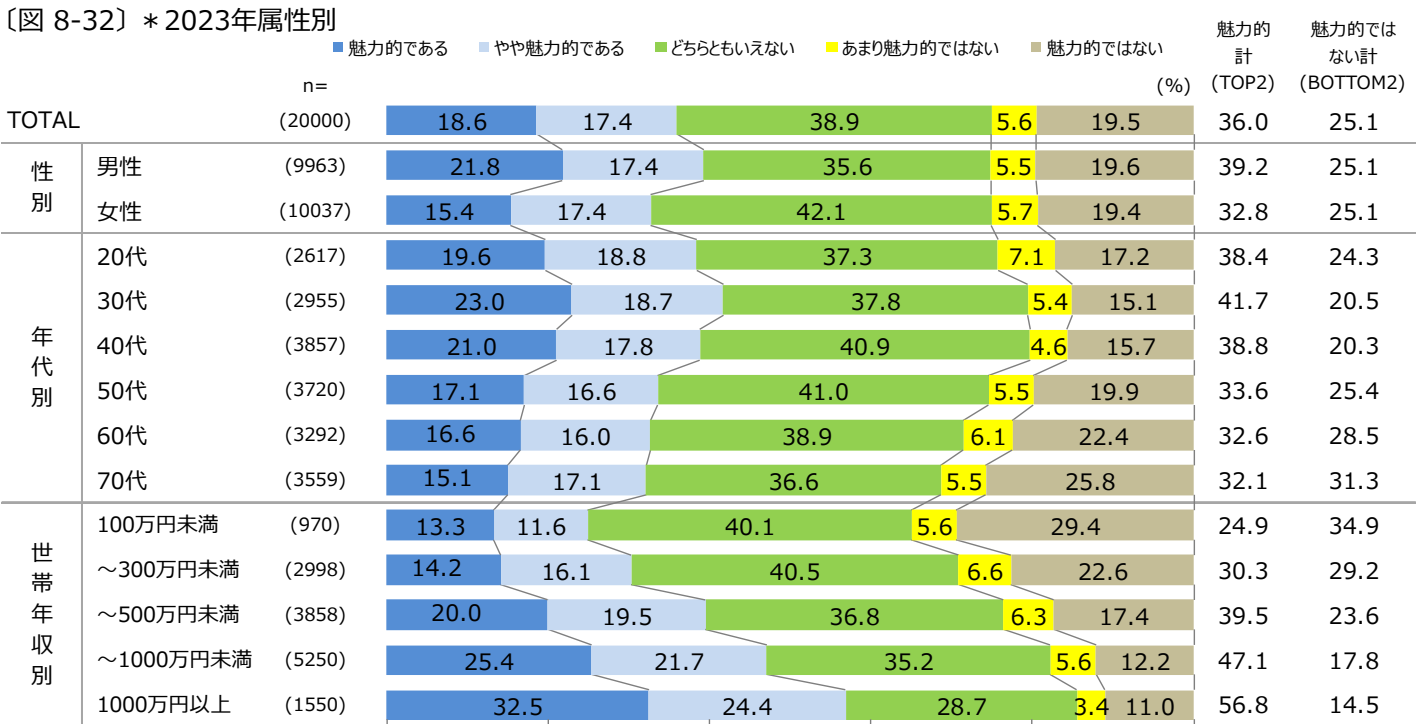
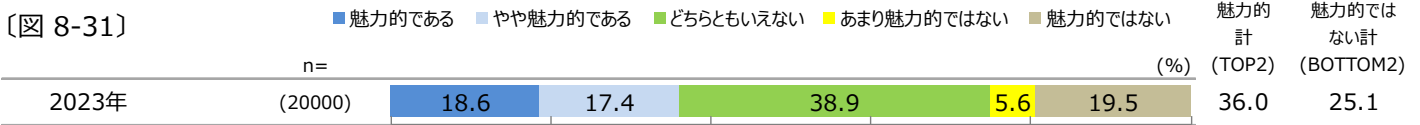
〔図 8-30〕 * 2023年属性別



8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(7) 新しいNISA制度に魅力を感じる点「非課税保有限度額は、全体で1,800万円。(成長投資枠は、1,200万円。また、枠の再利用が可能。)」〔Q32⑤:単数回答〕

- 新しいNISA制度に魅力を感じる点「非課税保有限度額は、全体で1,800万円。(成長投資枠は、1,200万円。また、枠の再利用が可能。)」は、「魅力的計」(「魅力的である」「やや魅力的である」の計)が36.0%。一方、「魅力的ではない計」(「あまり魅力的ではない」「魅力的ではない」の計)が25.1%を占める。〔図8-31〕
- 年代別では、20～40代の「魅力的計」が他の年代より高い。世帯年収別では、高年収層ほど高くなる。〔図8-32〕
- 現在保有層では、「魅力的計」は74.2%と高い。保有経験層も「魅力的計」が5割を超える。〔図8-33〕



8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(8) 新しいNISA制度(成長投資枠)で購入したい商品

(新しいNISA制度(成長投資枠)の利用意向者)〔〔Q33①:複数回答〕〕

- 新しいNISA制度(成長投資枠)で購入したい商品は、「国内上場株式」(54.9%)が最も高い。次いで「インデックス運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)」(41.0%)、「海外上場株式」(30.3%)が続く。〔図8-34〕
- 「海外上場株式」は若年層ほど、「国内上場株式」は高齢層ほど高い。〔図8-35〕
- 「インデックス運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)」は若年層ほど高い傾向。また、現在保有層も59.9%と高い。〔図8-35〕〔図8-36〕

〔図 8-34〕

	n=	上場株式		投資信託			ETF		不動産投資信託		その他
		国内上場株式	海外上場株式	インデックス運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)	アクティブ運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)	ESGをテーマとする投資信託(除くETF、リート)	国内上場ETF	海外上場ETF	国内上場の不動産投資信託(リート)	海外上場の不動産投資信託	
2023年	(5900)	54.9	30.3	41.0	17.2	7.3	15.8	15.1	11.4	6.2	17.7

〔図 8-35〕 * 2023年属性別

	n=	上場株式		投資信託			ETF		不動産投資信託		その他	
		国内上場株式	海外上場株式	インデックス運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)	アクティブ運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)	ESGをテーマとする投資信託(除くETF、リート)	国内上場ETF	海外上場ETF	国内上場の不動産投資信託(リート)	海外上場の不動産投資信託		
TOTAL	(5900)	54.9	30.3	41.0	17.2	7.3	15.8	15.1	11.4	6.2	17.7	
性別	男性	(3505)	59.8	32.2	44.3	18.3	8.3	19.2	17.5	13.3	6.7	12.5
	女性	(2395)	47.7	27.6	36.1	15.6	6.0	10.9	11.5	8.6	5.4	25.4
年代別	20代	(962)	50.4	37.2	39.1	17.5	10.0	14.8	16.3	9.9	5.9	19.6
	30代	(1126)	50.8	37.0	46.7	17.4	9.0	16.0	18.1	11.1	7.6	17.9
	40代	(1336)	52.1	33.6	47.6	17.5	6.9	17.4	18.6	11.4	6.0	15.2
	50代	(997)	56.4	29.5	43.1	17.0	5.4	18.5	16.5	12.6	6.7	17.6
	60代	(806)	58.3	20.5	36.6	17.4	7.1	12.4	9.3	12.5	5.1	19.0
	70代	(673)	67.2	15.9	23.0	15.9	4.9	14.0	6.2	10.7	5.1	18.4
世帯年収別	100万円未満	(193)	54.4	32.1	44.0	14.5	7.3	15.5	16.6	13.5	9.8	16.6
	~300万円未満	(670)	53.4	23.7	33.3	16.1	6.7	14.5	13.1	11.2	7.2	19.7
	~500万円未満	(1197)	55.6	28.7	40.0	15.5	7.8	15.7	14.5	11.2	7.1	17.6
	~1000万円未満	(2177)	56.4	33.0	45.2	18.5	7.7	15.4	15.3	11.1	5.3	13.4
	1000万円以上	(780)	59.5	35.6	46.0	22.7	10.4	20.8	21.0	15.3	7.3	11.3

〔図 8-36〕 * 2023年属性別

	n=	上場株式		投資信託			ETF		不動産投資信託		その他	
		国内上場株式	海外上場株式	インデックス運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)	アクティブ運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)	ESGをテーマとする投資信託(除くETF、リート)	国内上場ETF	海外上場ETF	国内上場の不動産投資信託(リート)	海外上場の不動産投資信託		
TOTAL	(5900)	54.9	30.3	41.0	17.2	7.3	15.8	15.1	11.4	6.2	17.7	
投資状況別	保有層・保有経験層	(2762)	54.6	33.6	59.9	23.3	9.3	21.5	22.0	15.1	8.5	9.1
	保有経験層(現在非保有)	(292)	72.6	31.8	32.5	18.8	7.2	19.9	12.0	13.0	4.5	9.2
	保有経験層(金融資産保有)	(1537)	69.2	29.1	25.2	12.8	6.2	12.0	10.1	8.5	4.4	11.8
	未経験層(金融資産保有経験無)	(936)	39.3	28.6	23.0	10.4	4.7	8.7	7.4	7.4	4.4	39.6

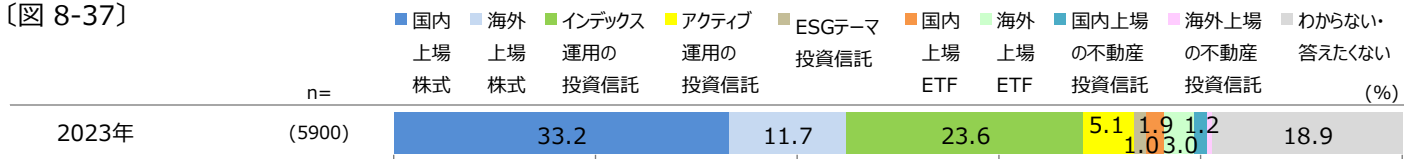
8. 新しいNISA制度の浸透状況、今後の利用意向

(8) 新しいNISA制度(成長投資枠)で最も購入したい商品

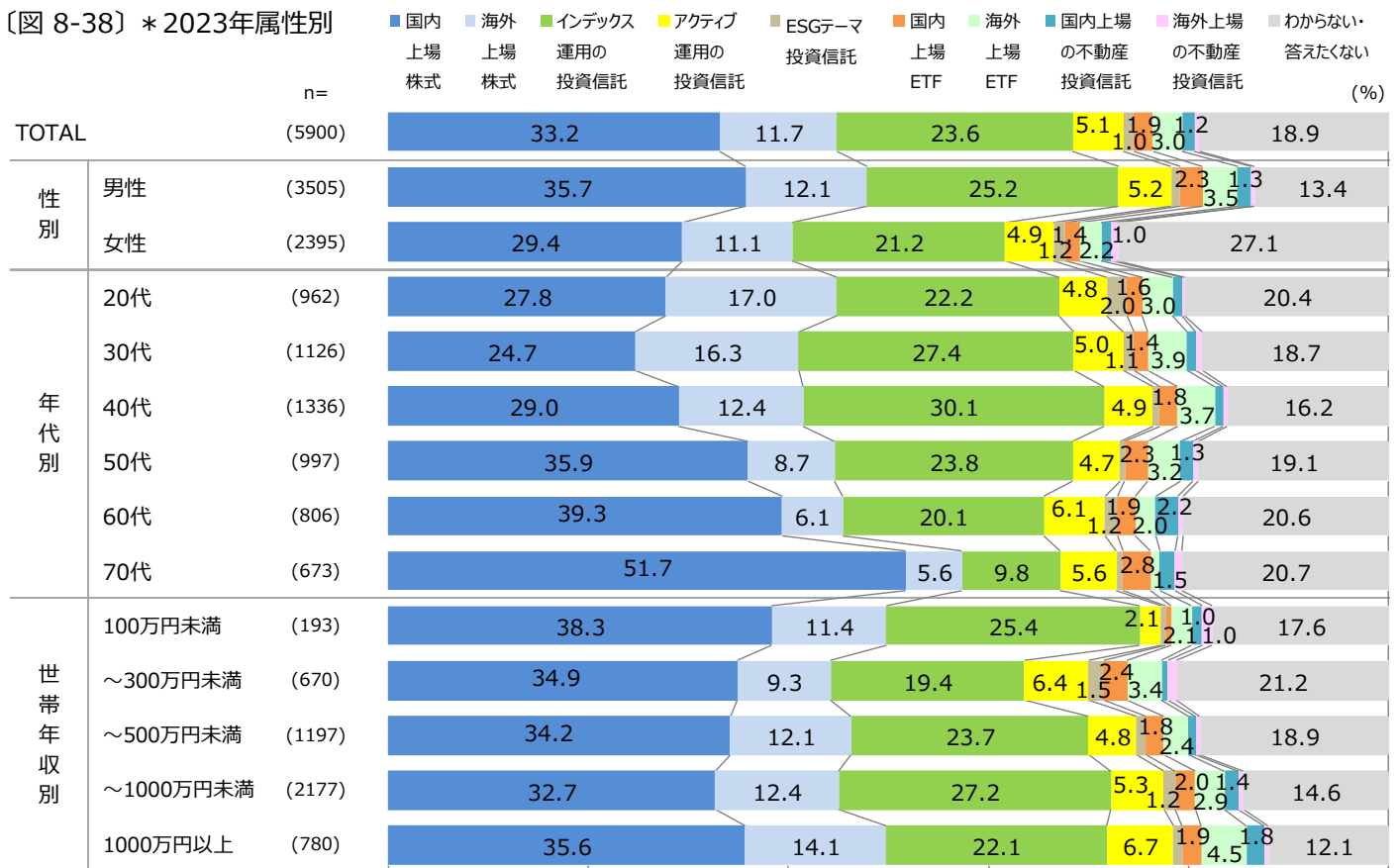
(新しいNISA制度(成長投資枠)の利用意向者)[Q33②:単数回答]

- 新しいNISA制度(成長投資枠)で最も購入したい商品は、「国内上場株式」(33.2%)が最も高い。次いで「インデックス運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)」(23.6%)、「海外上場株式」(11.7%)が続く。〔図8-37〕
- 「海外上場株式」は若年層ほど、「国内上場株式」は高齢層ほど高い。〔図8-38〕
- 「インデックス運用を行う投資信託(除くETF、リート、ESGをテーマとする投資信託)」は40代が30.1%と高い。また、現在保有層も35.7%と高い。〔図8-38〕〔図8-39〕

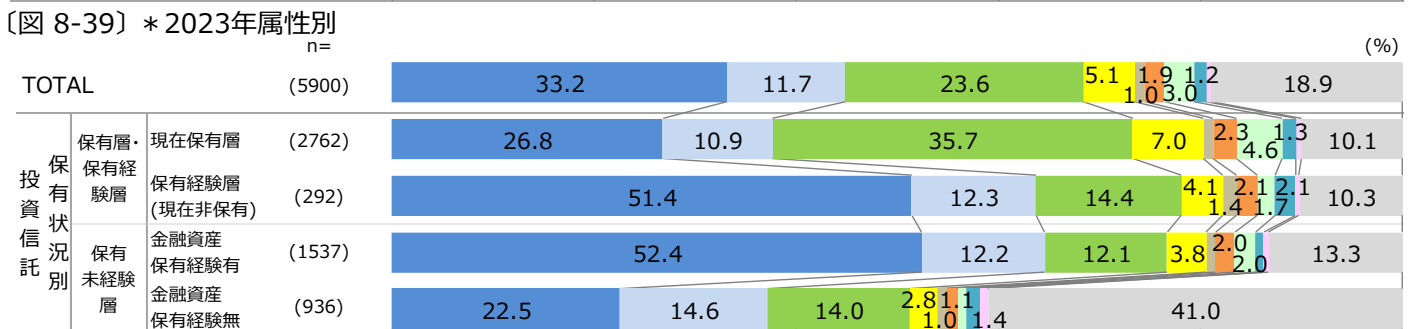
〔図 8-37〕



〔図 8-38〕 * 2023年属性別



〔図 8-39〕 * 2023年属性別



9. 企業型確定拠出年金の浸透状況

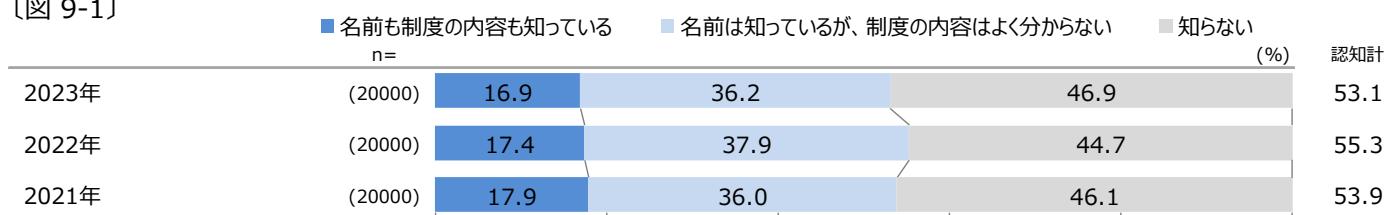


9. 企業型確定拠出年金の浸透状況

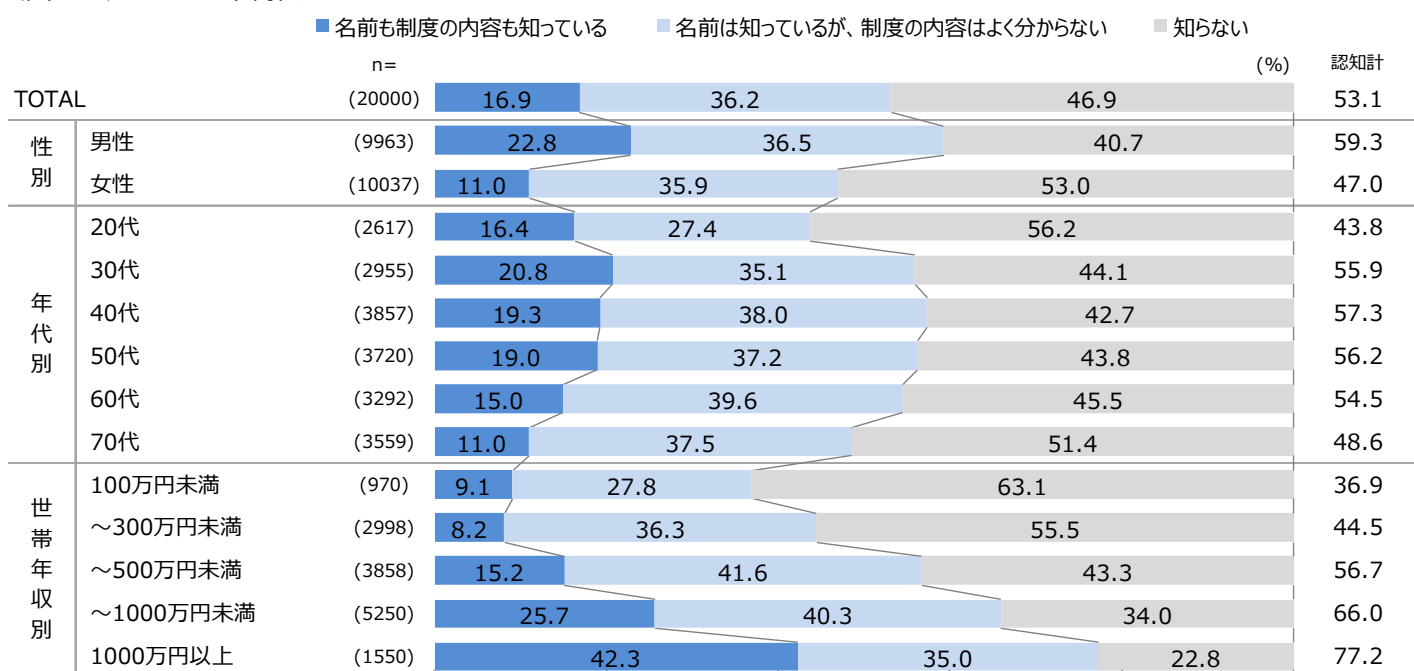
(1) 企業型確定拠出年金の認知〔Q14④:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金の認知率(認知計：53.1%)は前回よりやや減少。制度内容認知率は16.9%で前回と同程度。〔図9-1〕
- 年代別では、30～60代では5割以上が認知している。世帯年収別では年収が上がるにつれて認知率、制度内容認知率ともに高くなる。〔図9-2〕
- 投資信託保有状況別でみると、投資への関与が強い層ほど認知率が高い。保有未経験層(金融資産保有経験無)での認知率は37.2%、制度内容認知率は5.7%にとどまる。〔図9-3〕

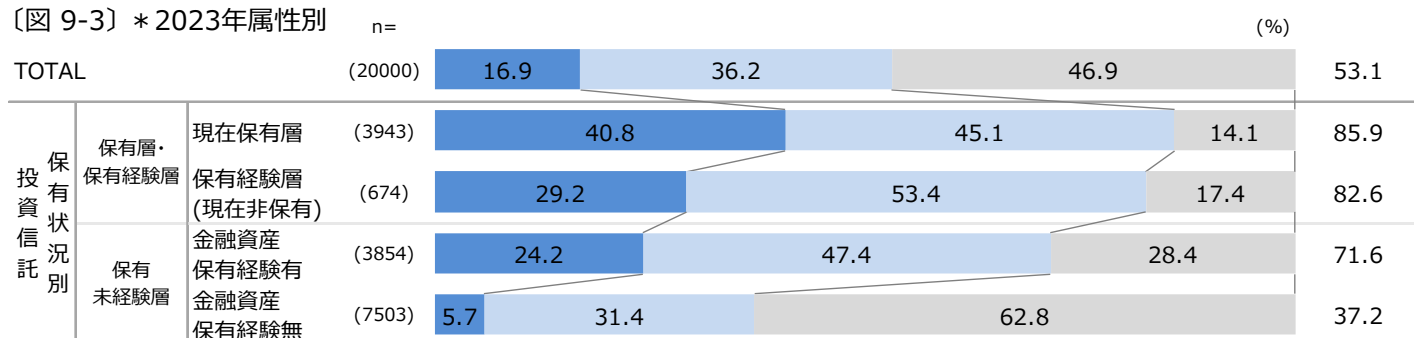
〔図 9-1〕



〔図 9-2〕 * 2023年属性別



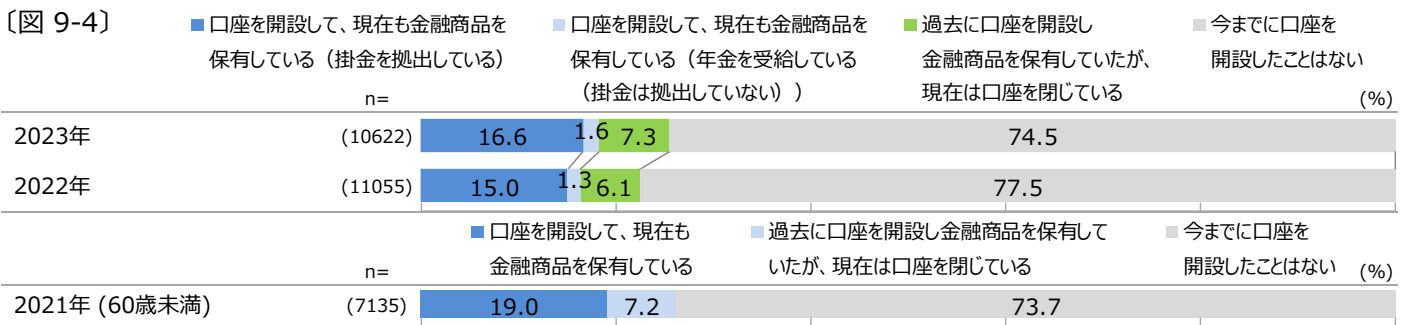
〔図 9-3〕 * 2023年属性別



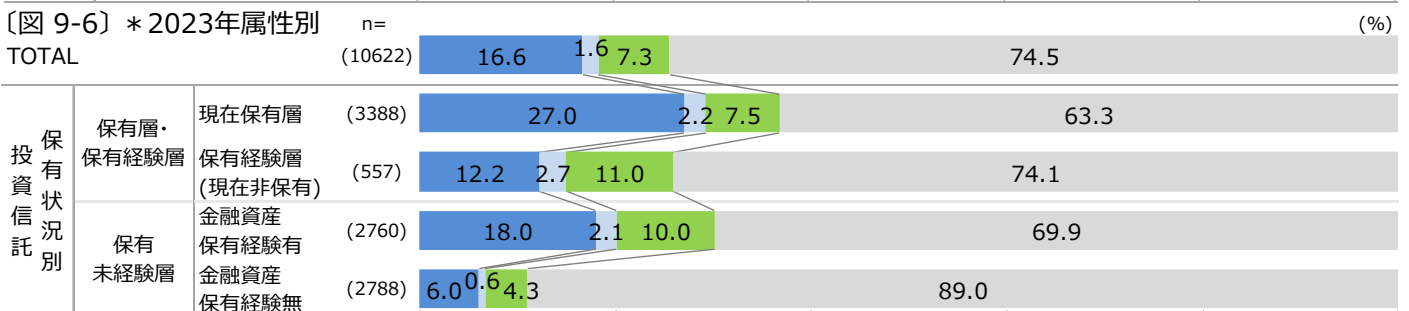
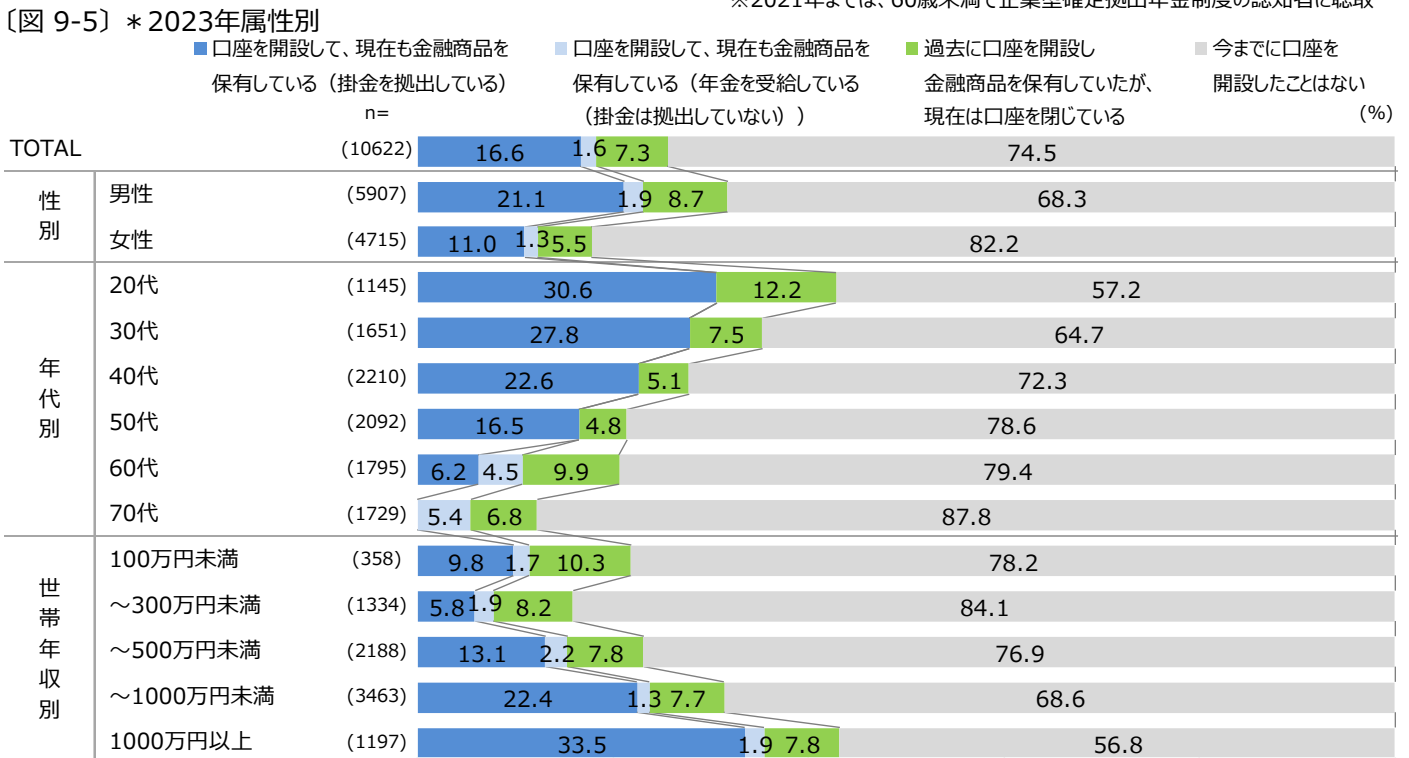
9. 企業型確定拠出年金の浸透状況

(2) 企業型確定拠出年金の利用状況(制度認知者)(Q15_2:単数回答)

- 企業型確定拠出年金での現在金融商品保有率は16.6%でやや増加。口座開設未経験が74.5%を占める。〔図9-4〕 * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 同制度での現在金融商品保有率は、若年層ほど高い。また、世帯年収別では100万円以上において、高年収層ほど保有率が高い。〔図9-5〕
- 投資信託現在保有層の27.0%が、同制度で現在金融商品を保有している。〔図9-6〕



※2021年までは、60歳未満で企業型確定拠出年金制度の認知者に聴取



9. 企業型確定拠出年金の浸透状況

(3) 企業型確定拠出年金での保有金融商品(70歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者)[Q16_3①:複数回答]

- 企業型確定拠出年金での保有金融商品では、「投資信託計*」が63.3%。投資信託の商品の中では「外国株式に主に投資する投資信託」(34.4%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(26.6%)の順に保有率が高い。〔図9-7〕 *2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 年代別では、30代の「投資信託計*」が全体より6.6ポイント高く、「外国株式に主に投資する投資信託」(39.7%)の保有率が高い。世帯年収別では、500万円以上で7割が「投資信託計*」を保有。〔図9-8〕
- 金融商品の保有を「定期預金・保険」(定期預金か保険商品保有)、「債券投信」(国内か外国債券に主に投資する投信保有)、「株式投信」(国内か外国株式に主に投資する投信保有)、「不動産投信」(不動産投信に主に投資する投信保有)、「その他」(様々な資産に投資する投信かその他商品保有)に分類して保有状況を確認した。その結果、20～50代において「株式のみ」1種類の保有が最も高い。次いで、20～50代は「定期預金・保険」1種類が続く。60代は「その他のみ」1種類が最も高い。〔図9-9〕

* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

〔図 9-7〕

	n=	定期預金	保険商品	投資 信託計 (*)	投資信託						その他	わから ない・ 答えたく ない	(%)
					国内債券 に主に 投資する 投資信託	外国債券 に主に 投資する 投資信託	国内株式 に主に 投資する 投資信託	外国株式 に主に 投資する 投資信託	不動産 投資信託 に主に 投資する 投資信託 (除くJリート)	様々な資 産に投資 する投資 信託 (バランス 型)			
2023年(70歳未満)	(1766)	22.4	9.2	63.3	16.0	17.4	26.6	34.4	6.0	14.4	2.7	21.6	
2022年(70歳未満)	(1661)	24.9	11.9	61.3	17.6	17.5	27.0	33.7	5.1	12.3	2.4	23.1	
2021年(60歳未満)	(1358)	28.4	11.8	69.1	25.3	24.8	36.4	40.6	5.7	10.7	1.5	15.1	

※2021年は、60歳未満で企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者に聴取
 ※選択肢「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」は、2021年「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

〔図 9-8〕 *2023年属性別

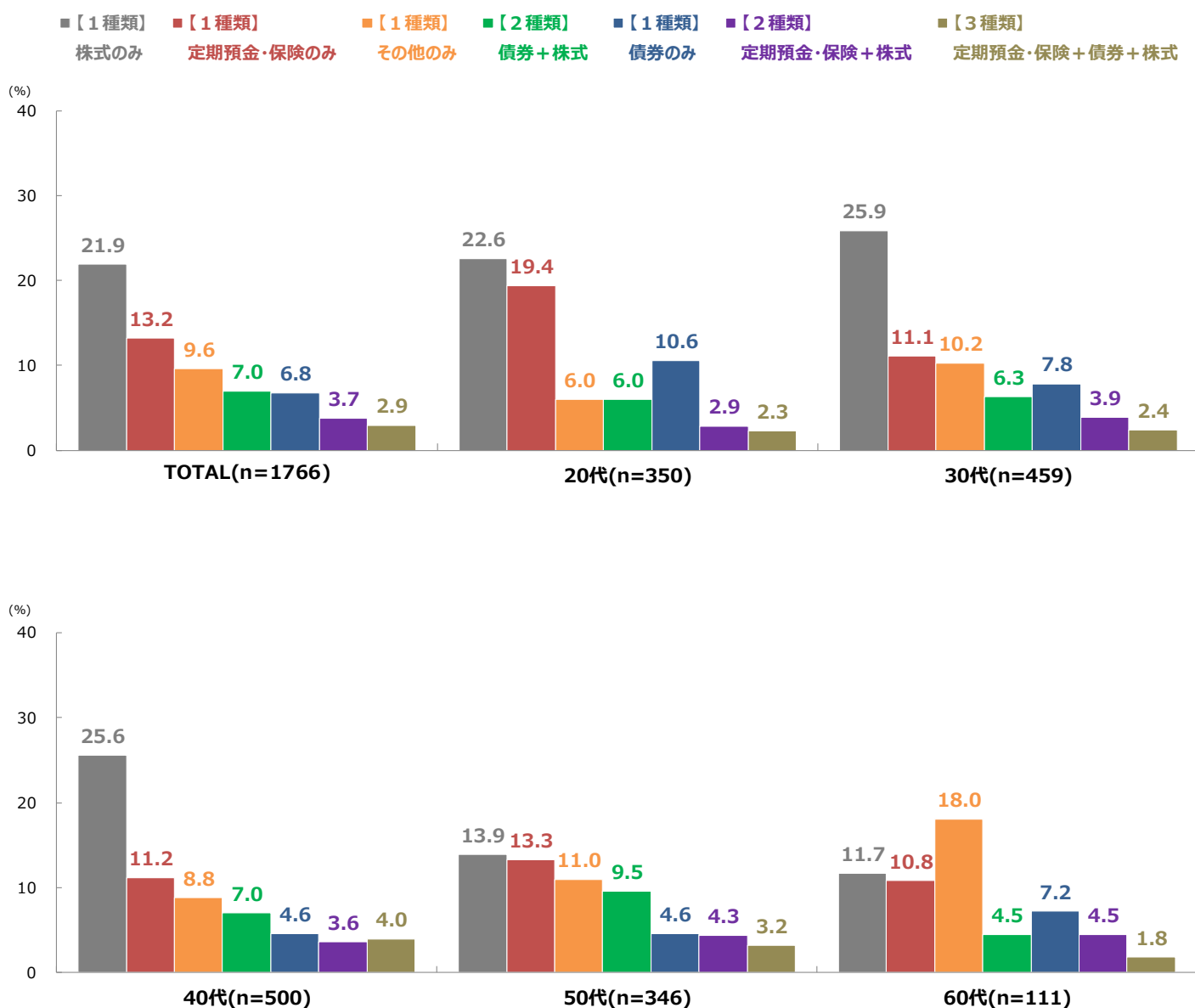
	n=	定期預金	保険商品	投資 信託計 (*)	投資信託						その他	わから ない・ 答えたく ない	(%)
					国内債券 に主に 投資する 投資信託	外国債券 に主に 投資する 投資信託	国内株式 に主に 投資する 投資信託	外国株式 に主に 投資する 投資信託	不動産 投資信託 に主に 投資する 投資信託 (除くJリート)	様々な資 産に投資 する投資 信託 (バランス 型)			
TOTAL	(1766)	22.4	9.2	63.3	16.0	17.4	26.6	34.4	6.0	14.4	2.7	21.6	
性別													
男性	(1249)	23.9	9.4	68.2	17.1	19.0	29.3	38.7	6.7	14.9	3.0	16.8	
女性	(517)	19.0	8.7	51.5	13.3	13.7	20.1	24.0	4.3	13.3	1.9	33.1	
年代別													
20代	(350)	22.0	12.9	59.7	16.3	16.6	23.7	29.1	4.3	10.9	1.4	20.3	
30代	(459)	21.1	9.4	69.9	15.3	18.3	25.3	39.7	9.6	14.6	2.0	17.9	
40代	(500)	21.0	6.2	62.6	14.8	16.8	28.8	36.4	5.4	11.6	2.8	23.8	
50代	(346)	25.4	9.5	61.3	18.5	19.1	30.3	35.8	4.6	19.9	3.8	22.5	
60代	(111)	26.1	9.9	56.8	15.3	14.4	19.8	15.3	3.6	20.7	5.4	27.9	
世帯年収別													
100万円未満	(35)	31.4	20.0	45.7	11.4	22.9	14.3	14.3	2.9	17.1	2.9	28.6	
～300万円未満	(78)	23.1	10.3	44.9	9.0	7.7	15.4	21.8	6.4	6.4	7.7	30.8	
～500万円未満	(286)	21.0	7.7	60.8	16.8	18.5	21.0	31.8	4.2	11.5	0.7	24.8	
～1000万円未満	(777)	22.3	9.0	69.1	16.7	18.4	28.7	36.3	5.4	16.5	2.3	15.6	
1000万円以上	(401)	26.7	10.5	69.6	18.5	20.0	33.7	42.4	9.5	15.5	3.5	15.5	

9. 企業型確定拠出年金の浸透状況

(3) 企業型確定拠出年金での保有金融商品(70歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者)(Q16_3:複数回答)

〔図 9-9〕〔年代別での金融商品保有種類別比率〕

* 2023年属性別



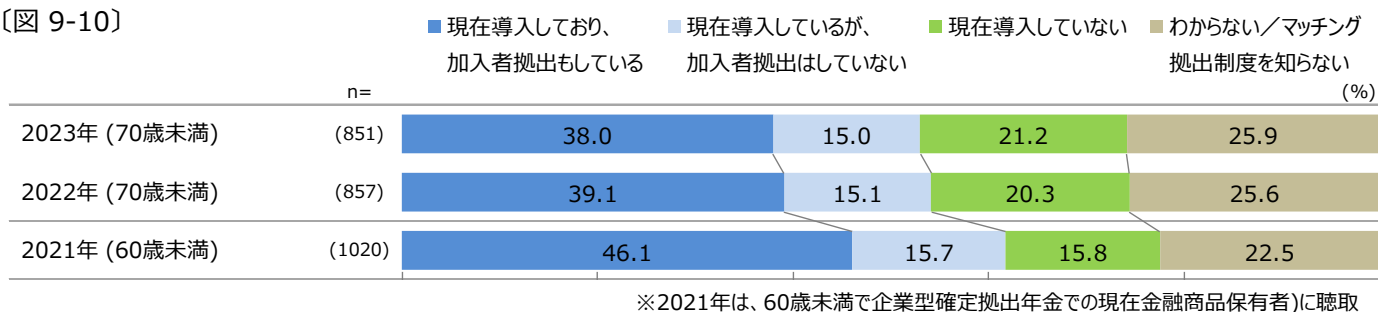
※金融商品の保有分類：「定期預金・保険」=定期預金か保険商品保有、「債券投信」=国内か外国債券に主に投資する投信保有、「株式投信」=国内か外国株式に主に投資する投信保有、「不動産投信」=不動産投信に主に投資する投信保有、「その他」=様々な資産に投資する投信かその他商品保有に分類して併用状況を確認した。

9. 企業型確定拠出年金の浸透状況

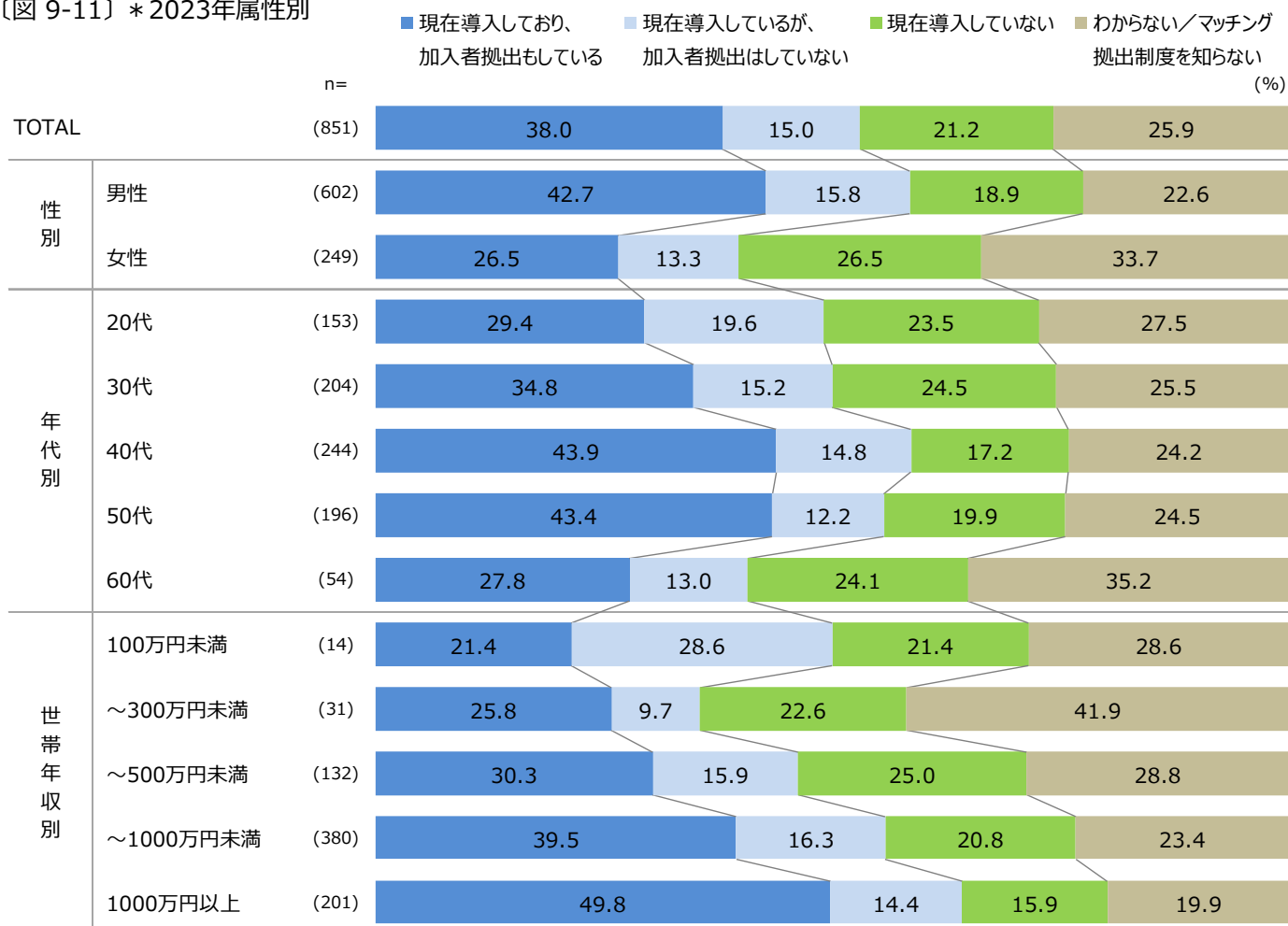
(4) 企業型確定拠出年金のマッチング拠出実施状況(70歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者)〔Q30:単数回答〕

- マッチング拠出の実施率は38.0%で、「わからない／マッチング拠出制度を知らない」は25.9%となっている。〔図9-10〕 ※2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- マッチング拠出実施者は、20～40代において年代が上がるほど実施率が増加し、40～50代は43%台を占める。また、世帯年収が高いほど、実施率が増加。〔図9-11〕


〔図 9-10〕



〔図 9-11〕 * 2023年属性別



10. 個人型確定拠出年金（iDeCo）の 浸透状況、今後の利用意向

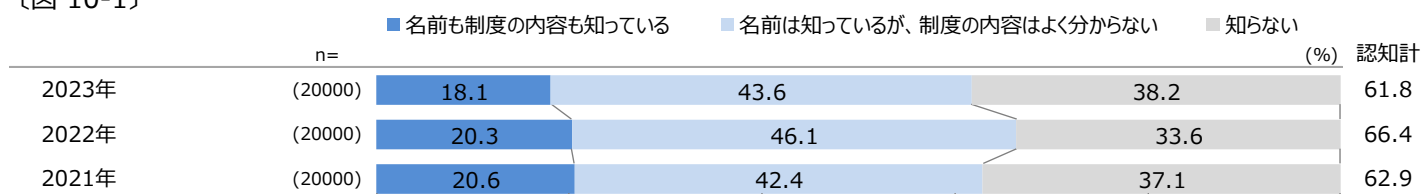


10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

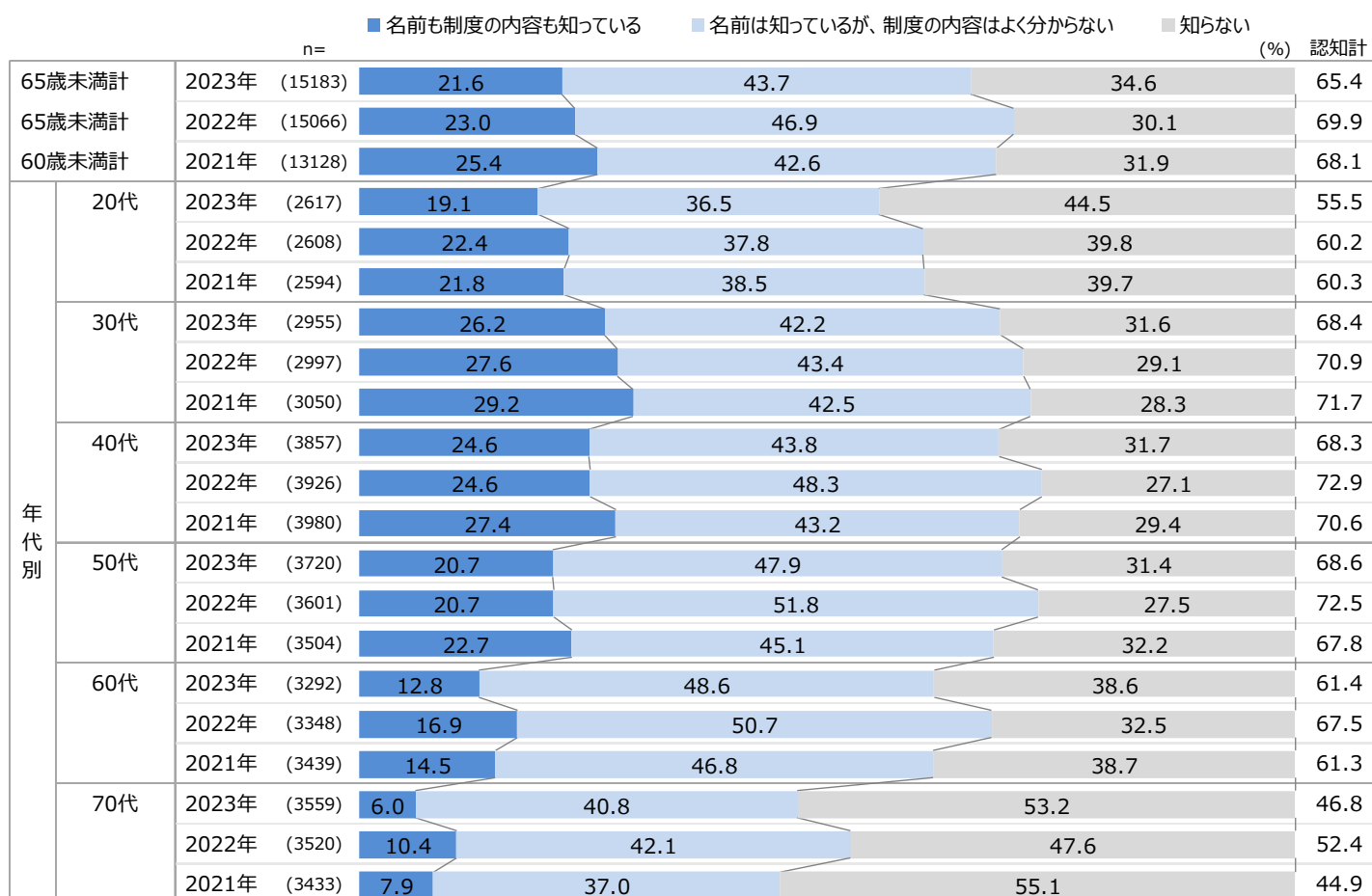
(1) 個人型確定拠出年金の認知〔Q14⑥:単数回答〕

- 個人型確定拠出年金の認知率(認知計：61.8%)で前回より4.6ポイント減少。2021年と比べると同程度となっている。制度内容認知率(18.1%)は、前回よりやや減少。〔図10-1〕
- 年代別で見ると、30～50代の認知率が68%台で他の年代より高い。前回と比べて、全年代で認知率が減少。〔図10-2〕
- 世帯年収別では、高年収層ほど認知率、制度内容認知率が高くなる。職業別では、公務員の認知率が最も高く、次いで会社員、会社役員、派遣・契約社員などの認知率が高い。投資信託保有状況別では、投資への関与が強い層ほど認知率が高く、投資信託現在保有層では91.0%を占める。〔図10-3〕

〔図 10-1〕



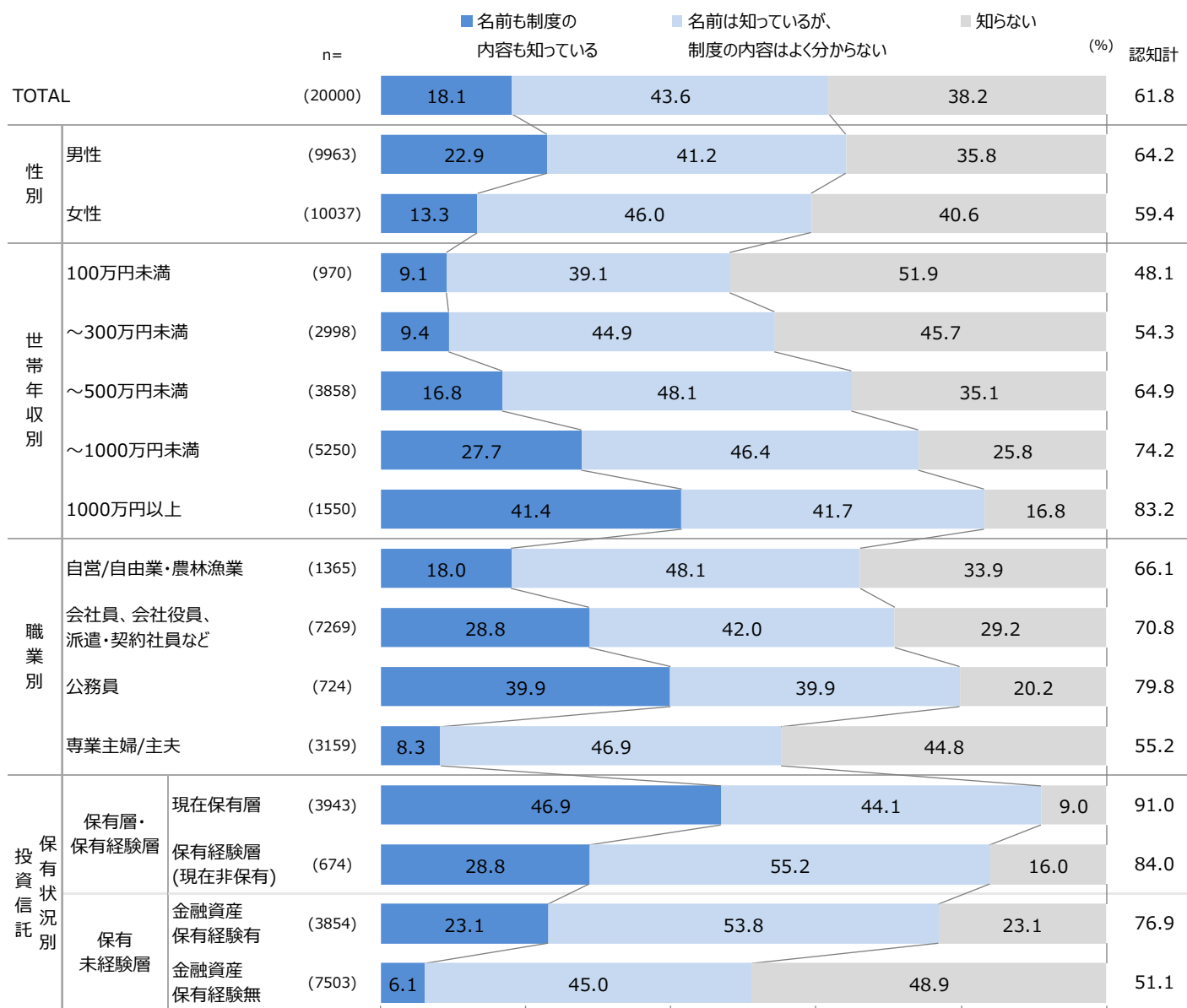
〔図 10-2〕



10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(1) 個人型確定拠出年金の認知〔Q14⑥:単数回答〕

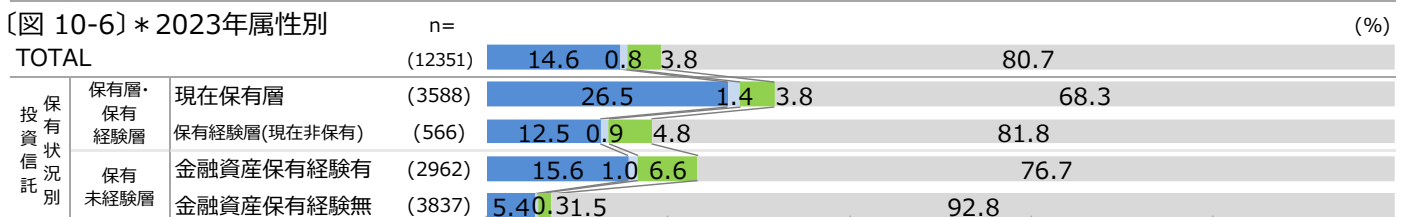
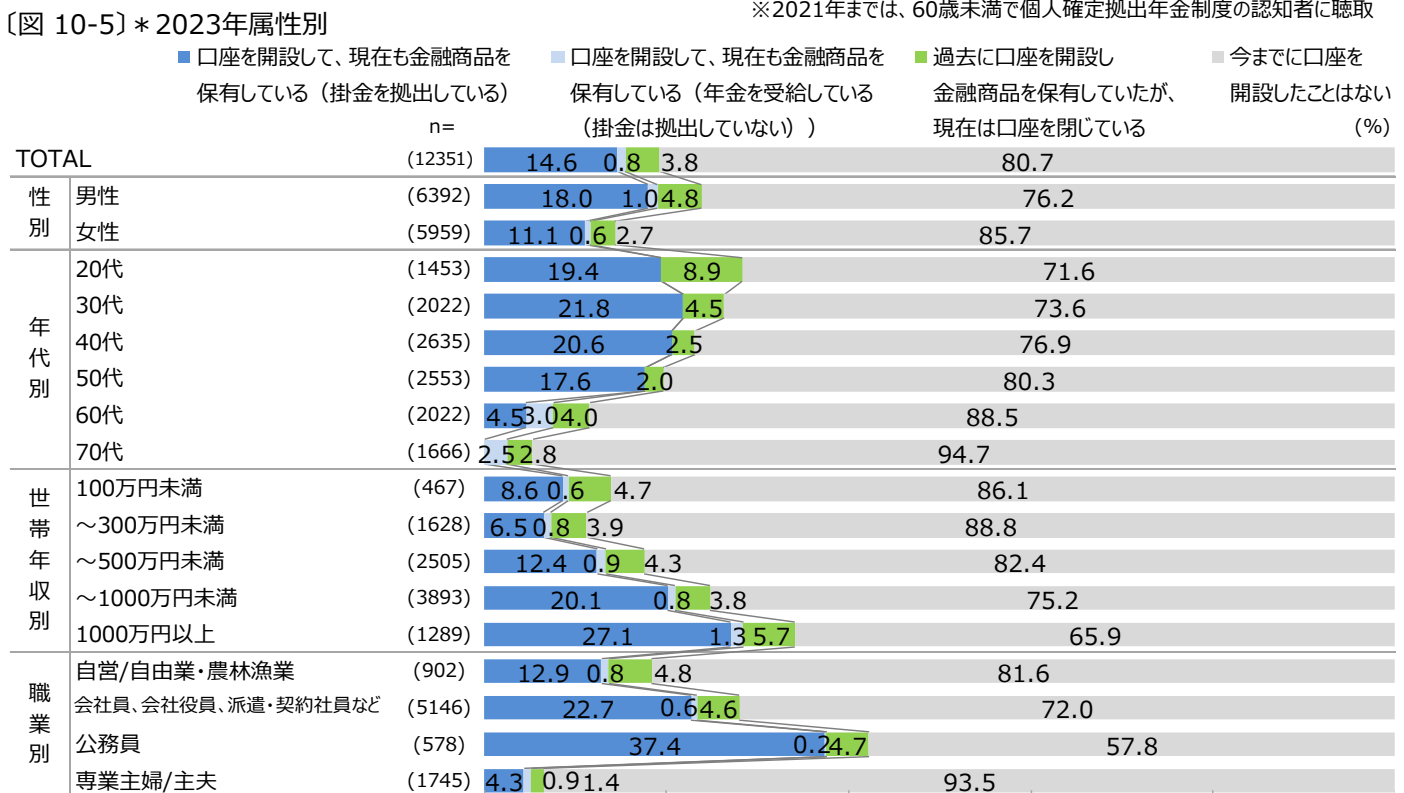
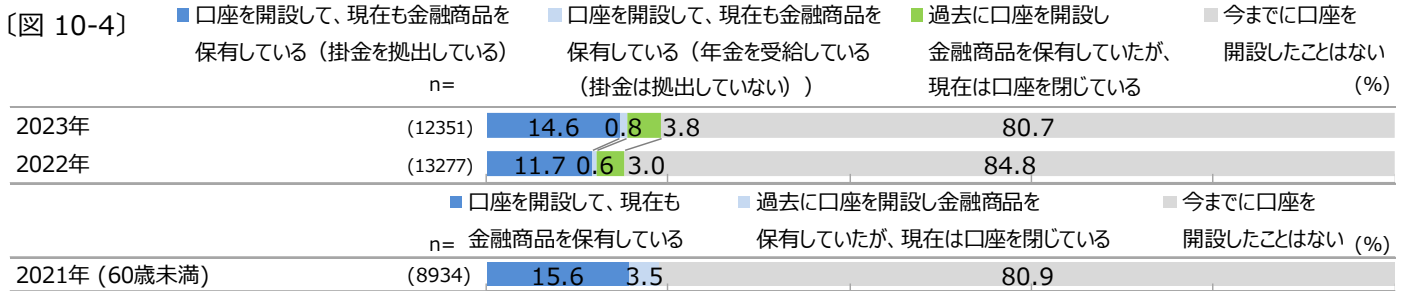
〔図 10-3〕 * 2023年属性別



10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(2) 個人型確定拠出年金の利用状況(制度認知者)(Q15_3:単数回答)

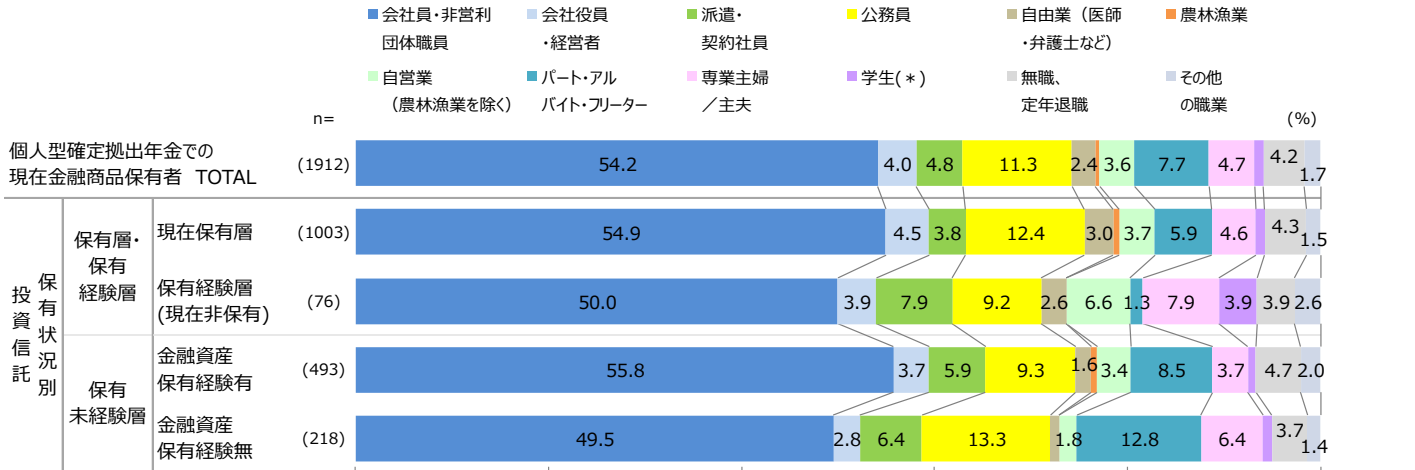
- 個人型確定拠出年金認知者のうち、口座開設率は14.6%で前回よりやや増加。口座開設未経験が8割を占める。〔図10-4〕 * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 現在金融商品保有率は、男性が女性より6.9ポイント高く、年代別では20～40代が2割程度で他の年代より高い。世帯年収別では高年収ほど高い傾向。また、職業では公務員が37.4%と最も高い。〔図10-5〕
* 現在金融商品保有率は、掛金拠出者の割合について記載
- 投資信託保有状況別で見ると、投資信託現在保有層で、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有率が26.5%と高い。〔図10-6〕
- 個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者の平均年齢は44.1歳。〔図10-7〕



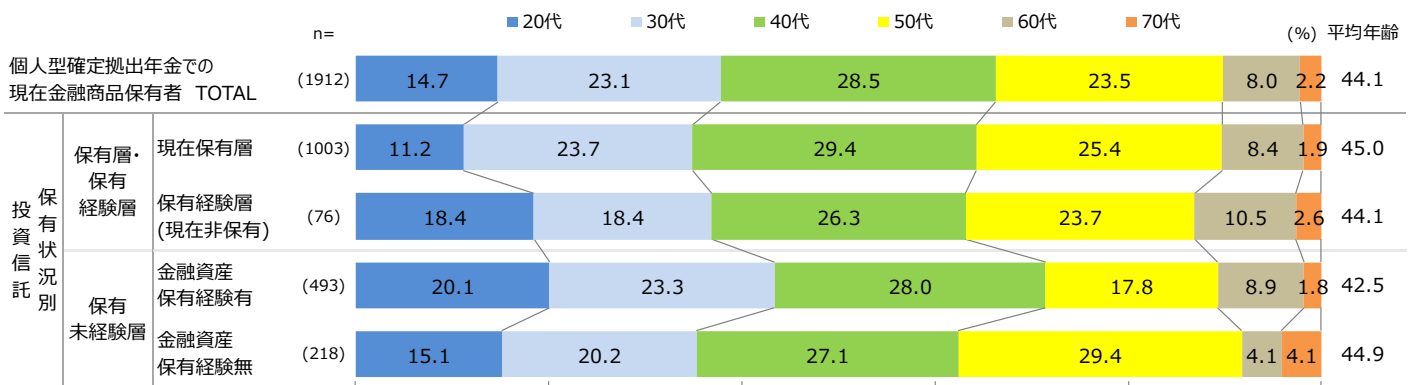
10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(2) 個人型確定拠出年金の利用状況(制度認知者)(Q15_3 :単数回答)

〔図 10-7〕【個人型確定拠出年金 現在金融商品保有者の年代／職業 投信保有状況別】* 2023年属性別



* 学生=大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生
* 1%未満非表示



10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(3) 個人確定拠出年金での保有金融商品(65歳未満で、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者)[Q16_3②:複数回答]

- 個人型確定拠出年金での保有金融商品は、「投資信託計*」が70.4%。投資信託の中で、「外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が39.6%と最も高く、次いで「国内株式に主に投資する投資信託」(24.9%)が続く。〔図10-8〕 * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 年代別で見ると、30～40代は「外国株式に主に投資する投資信託」が4割半で高い。「国内株式に主に投資する投資信託」は高齢層ほど高くなる。職業別で見ると、専業主婦/主夫では、「投資信託計*」が他職業に比べて低い。〔図10-9〕

* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

〔図 10-8〕

	n=	定期預金	保険商品	投資信託計(*)	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	不動産	様々な	その他	わからない・答えたくない
					に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	投資信託に主に投資する投資信託(除クレジット)	資産に投資する投資信託(バランス型)		
2023年(65歳未満)	(1809)	17.8	5.9	70.4	13.7	16.3	24.9	39.6	6.2	16.5	2.3	16.1
2022年(65歳未満)	(1547)	20.2	6.9	71.5	15.1	15.6	27.0	40.5	6.1	16.7	2.7	13.6
2021年(60歳未満)	(1394)	23.5	4.7	73.2	18.0	19.9	30.5	46.8	9.0	13.4	2.7	11.7

※2021年は、60歳未満で個人確定拠出年金での現在金融商品保有者)に聴取

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」は、2021年「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

〔図 10-9〕

* 2023年属性別

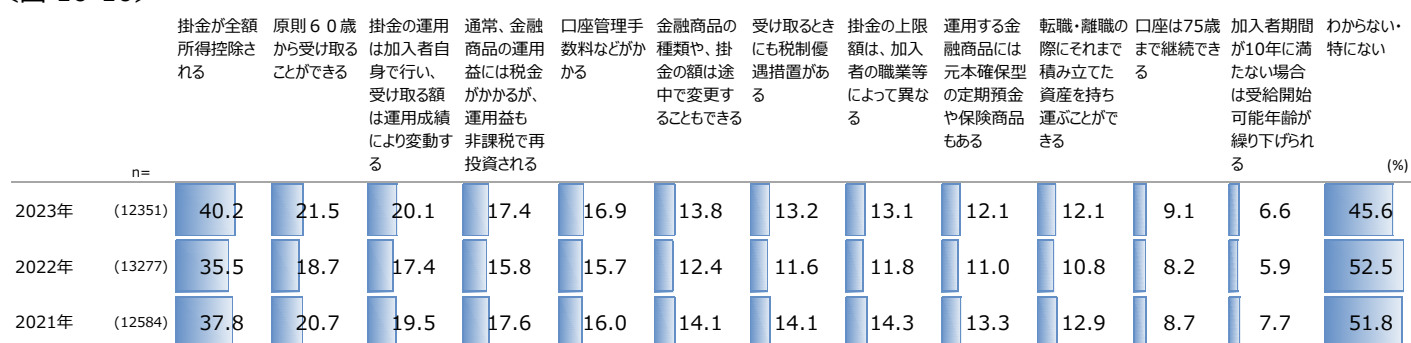
	n=	定期預金	保険商品	投資信託計(*)	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	不動産	様々な	その他	わからない・答えたくない
					に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	投資信託に主に投資する投資信託(除クレジット)	資産に投資する投資信託(バランス型)		
TOTAL	(1809)	17.8	5.9	70.4	13.7	16.3	24.9	39.6	6.2	16.5	2.3	16.1
性別												
男性	(1150)	17.0	6.5	74.3	14.3	18.0	27.6	44.0	7.5	15.5	2.2	12.6
女性	(659)	19.1	4.7	63.4	12.7	13.2	20.3	32.0	4.1	18.4	2.6	22.3
年代別												
20代	(282)	20.2	9.9	64.2	17.7	19.9	20.6	24.8	6.0	12.4	2.1	16.3
30代	(441)	15.2	7.5	71.4	14.3	15.6	23.4	44.2	6.1	15.0	1.6	17.5
40代	(544)	14.2	3.9	74.1	11.6	16.0	26.3	45.4	6.3	14.3	2.8	15.3
50代	(450)	20.4	4.7	71.1	13.3	15.8	27.1	39.3	6.2	23.1	2.4	15.8
60代	(92)	31.5	3.3	58.7	13.0	12.0	27.2	30.4	7.6	17.4	3.3	16.3
世帯年収別												
100万円未満	(40)	25.0	10.0	57.5	7.5	15.0	15.0	35.0	2.5	17.5	5.0	17.5
～300万円未満	(106)	24.5	7.5	67.9	10.4	14.2	20.8	34.9	8.5	25.5	3.8	14.2
～500万円未満	(310)	18.1	5.2	70.6	15.2	17.7	23.2	35.2	4.8	16.5	1.3	15.2
～1000万円未満	(784)	15.7	6.0	75.0	14.4	17.7	26.5	42.6	6.0	15.6	2.0	13.9
1000万円以上	(349)	19.5	6.6	71.6	16.0	16.6	28.7	43.3	9.7	17.5	4.0	12.9
職業別												
自営/自由業・農林漁業	(116)	16.4	6.9	73.3	13.8	22.4	19.8	44.0	7.8	15.5	3.4	12.9
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(1170)	17.8	6.5	71.3	14.9	16.9	26.2	40.2	6.3	15.6	1.8	15.9
公務員	(216)	17.1	2.8	75.5	8.8	10.2	24.5	47.2	4.6	18.5	1.9	9.7
専業主婦/主夫	(75)	12.0	2.7	66.7	8.0	16.0	30.7	29.3	8.0	20.0	2.7	24.0

10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(4) 個人型確定拠出年金の特徴認知(制度認知者全体)[Q27①:複数回答]

- 個人型確定拠出年金の特徴では、「掛金が全額所得控除される」(40.2%)が最も高く認知されており、前回より4.7ポイント増加。次いで「原則60歳から受け取ることができる」(21.5%)、「掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する」(20.1%)も前回よりやや増加。〔図10-10〕
- 年代別で見ると、30～40代の認知率が高い傾向にあり、特に「掛金が全額所得控除される」が4割半と高い。(〔図10-11〕)

〔図 10-10〕



※選択肢「口座は75歳まで継続できる」は、2021年「口座は70歳まで継続できる」で聴取

〔図 10-11〕 * 2023年属性別



10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(5) 個人型確定拠出年金の特徴認知(65歳未満の制度認知者) 〔Q27①:複数回答〕

- 65歳未満で個人型確定拠出年金認知者に絞ってみると、同制度の特徴認知率は「掛金が全額所得控除される」(42.6%)が最も高く、前回より4.6ポイント増加。次いで高い「原則60歳から受け取ることができる」(23.9%)、「掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する」(21.0%)も前回よりやや増加。〔図10-12〕 * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 世帯年収別では高年収層ほど各項目で認知率が高い傾向。職業別では、公務員は多くの項目で他層より高く、特に「掛金が全額所得控除される」が59.6%と高い。専業主婦/主夫ではいずれの項目も認知率が低い。〔図10-13〕

〔図 10-12〕

	n=	掛金が全額所得控除される	原則60歳から受け取ることができる	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	口座管理手数料などがかかる	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	受け取るタイミングにも税制優遇措置がある	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	口座は75歳まで継続できる	加入者期間が10年に満たない場合は受給開始可能年齢が繰り下げられる	わからない・特にならない
2023年(65歳未満)	(9924)	42.6	23.9	21.0	18.3	18.3	15.1	15.0	14.1	13.2	13.2	9.3	7.4	42.2
2022年(65歳未満)	(10534)	38.0	20.8	18.3	16.8	16.8	13.5	13.6	12.3	12.3	11.5	8.4	6.6	48.9
2021年(60歳未満)	(8934)	42.5	23.9	21.8	19.6	18.2	16.3	17.3	15.8	15.3	15.1	9.3	8.9	46.0

※2021年までは、60歳未満で個人確定拠出年金制度の認知者に聴取

※選択肢「口座は75歳まで継続できる」は、2021年まで「口座は70歳まで継続できる」で聴取

〔図 10-13〕 * 2023年属性別

	n=	掛金が全額所得控除される	原則60歳から受け取ることができる	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	口座管理手数料などがかかる	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	受け取るタイミングにも税制優遇措置がある	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	口座は75歳まで継続できる	加入者期間が10年に満たない場合は受給開始可能年齢が繰り下げられる	わからない・特にならない	
TOTAL	(9924)	42.6	23.9	21.0	18.3	18.3	15.1	15.0	14.1	13.2	13.2	9.3	7.4	42.2	
世帯年収別	100万円未満	(405)	31.4	17.5	15.1	11.9	11.9	11.1	8.4	8.6	7.9	9.1	5.9	56.5	
	~300万円未満	(1087)	36.8	19.8	15.2	13.1	14.7	10.4	9.7	10.4	9.3	9.1	7.0	58.8	
	~500万円未満	(1841)	41.1	25.9	19.8	17.5	16.0	14.3	14.2	13.6	11.7	12.8	7.9	6.4	41.2
	~1000万円未満	(3427)	48.8	26.8	25.3	22.1	21.7	18.6	18.5	17.1	16.6	16.1	10.3	8.7	34.2
	1000万円以上	(1152)	56.2	29.9	30.9	26.3	26.3	22.0	23.9	20.7	20.2	20.1	15.6	12.2	28.6
職業別	自営/自由業・農林漁業	(709)	43.0	21.4	19.7	18.8	20.9	15.8	14.5	13.5	12.4	12.1	9.4	6.8	43.3
	会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(4924)	47.7	26.1	25.4	22.1	20.4	18.0	18.4	16.4	16.5	16.7	10.6	9.1	35.8
	会社員、会社役員、派遣・契約社員など(企業型DC現在非加入層)	(2817)	45.6	25.8	23.7	20.4	20.5	16.1	17.8	16.0	14.8	15.3	10.6	8.8	39.3
	公務員	(557)	59.6	29.4	29.6	25.7	27.8	21.4	26.2	23.5	18.5	16.2	10.4	10.6	26.9
	専業主婦/主夫	(1134)	31.8	21.7	13.1	11.0	13.1	9.6	6.8	8.4	7.1	7.1	6.9	3.4	52.8

〔図 10-14〕 * 2023年属性別

	n=	掛金が全額所得控除される	原則60歳から受け取ることができる	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	口座管理手数料などがかかる	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	受け取るタイミングにも税制優遇措置がある	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	口座は75歳まで継続できる	加入者期間が10年に満たない場合は受給開始可能年齢が繰り下げられる	わからない・特にならない	
TOTAL	(9924)	42.6	23.9	21.0	18.3	18.3	15.1	15.0	14.1	13.2	13.2	9.3	7.4	42.2	
個人型DC認知別	商品内容認知層	(3283)	70.8	42.9	41.7	37.8	35.7	33.2	33.0	31.7	29.0	29.5	19.4	17.5	15.6
	口座開設層	(1846)	71.7	38.5	42.3	37.1	36.0	34.1	35.9	31.0	30.7	29.9	18.2	17.7	12.7
	口座開設経験層(現在非開設)	(385)	41.0	20.3	27.8	24.2	16.4	22.6	17.4	14.3	17.9	17.4	9.4	9.9	19.0
	認知・口座非開設層	(7693)	35.7	20.6	15.6	13.5	14.2	10.2	9.9	10.0	8.8	9.0	7.2	4.8	50.4

10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(6) 個人型確定拠出年金の魅力点(65歳未満の者)[Q27②:複数回答]

- 個人型確定拠出年金の魅力点では、「掛金が全額所得控除される」(27.6%)が最も高く、それ以外の項目は8.3%以下にとどまる。〔図10-15〕 * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 「掛金が全額所得控除される」は30～40代が31%台で他の年代より高い。また、世帯年収が高い層ほど「掛金が全額所得控除される」の魅力度が高い。〔図10-16〕
- 個人型確定拠出年金の口座開設層は、「掛金が全額所得控除される」が62.2%、「通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される」が20.9%で他層より高い。〔図10-17〕

〔図 10-15〕

	n=	掛金が全額所得控除される	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	受け取るに優遇措置がある	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座は75歳まで継続できる	原則60歳から受け取ることができる	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	口座管理の手数料などがかかる	加入期間が10年に満たない場合は支給開始可能な年齢が繰り下げられる	わからない・特にな
2023年(65歳未満)	(15183)	27.6	8.3	5.0	4.7	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9	2.2	1.8	1.6	59.4
2022年(65歳未満)	(15066)	27.1	8.3	5.6	4.7	4.3	3.7	3.5	3.6	3.7	2.0	1.5	1.4	60.2
2021年(60歳未満)	(13128)	32.6	11.0	6.8	5.9	5.0	5.4	3.4	4.4	5.2	2.8	1.5	1.8	57.1

※2021年は、60歳未満者に聴取

※選択肢「口座は75歳まで継続できる」は、2021年「口座は70歳まで継続できる」で聴取

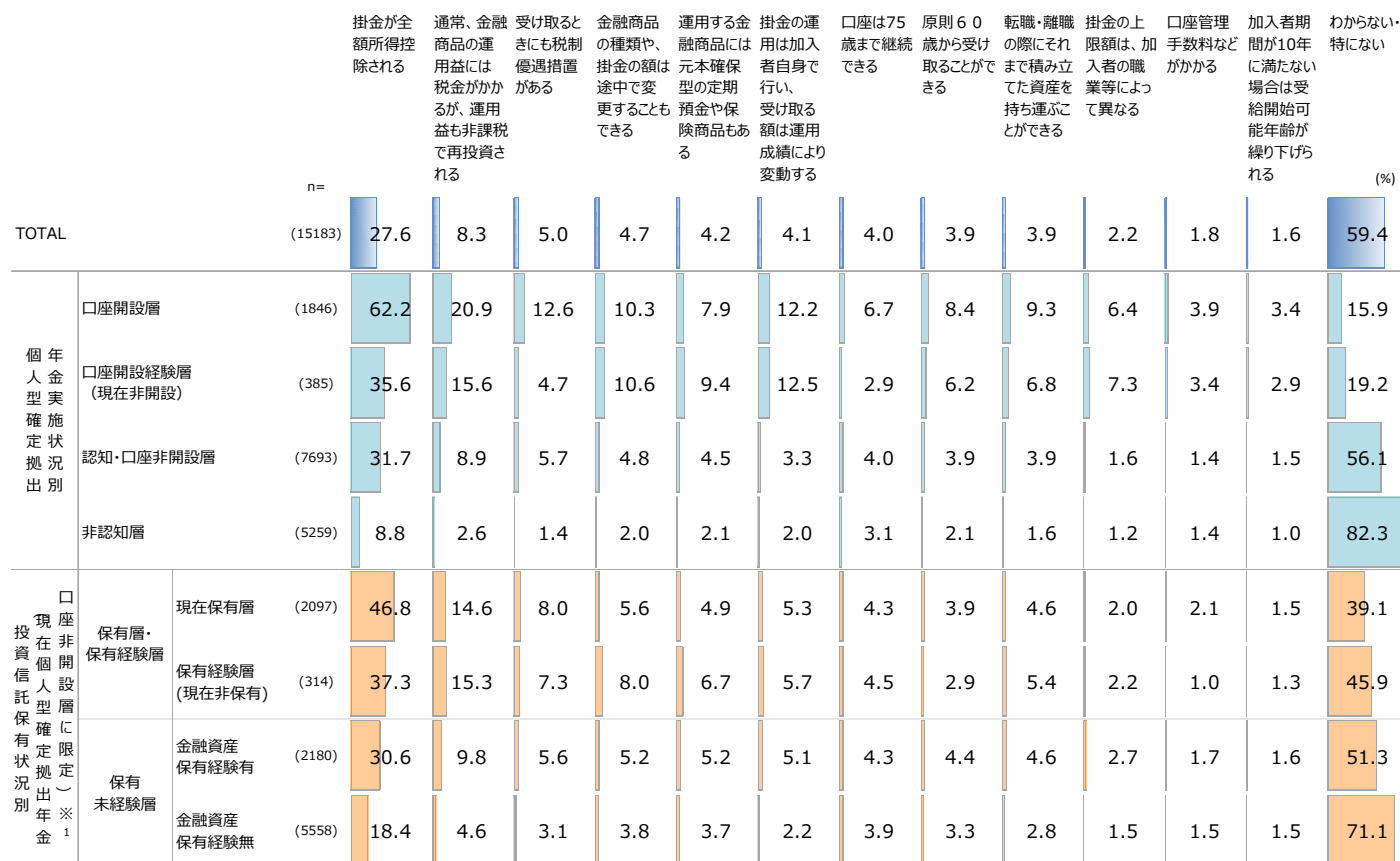
〔図 10-16〕 * 2023年属性別

	n=	掛金が全額所得控除される	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	受け取るに優遇措置がある	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座は75歳まで継続できる	原則60歳から受け取ることができる	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	口座管理の手数料などがかかる	加入期間が10年に満たない場合は支給開始可能な年齢が繰り下げられる	わからない・特にな
TOTAL	(15183)	27.6	8.3	5.0	4.7	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9	2.2	1.8	1.6	59.4
性別														
男性	(7613)	29.6	9.8	5.5	4.8	4.2	5.1	4.1	3.7	4.2	2.7	2.0	1.7	56.6
女性	(7570)	25.5	6.9	4.5	4.5	4.2	3.2	3.8	4.1	3.6	1.7	1.5	1.6	62.2
年代別														
20代	(2617)	23.5	8.4	4.1	5.4	5.1	6.0	4.1	4.6	6.0	3.3	3.0	2.5	55.3
30代	(2955)	31.1	9.3	5.4	4.9	4.1	5.7	2.7	4.3	4.9	3.3	2.1	2.0	54.6
40代	(3857)	31.5	9.2	5.6	5.1	4.5	4.3	3.9	4.1	4.0	2.1	1.6	1.6	56.8
50代	(3720)	26.7	7.9	5.4	4.3	3.8	2.5	3.7	3.7	2.8	1.1	1.3	1.1	63.5
60代	(2034)	21.8	6.1	3.8	3.2	3.5	2.1	6.0	2.4	1.4	1.4	1.0	0.8	68.9
世帯年収別														
100万円未満	(779)	17.7	4.7	2.4	4.0	3.9	2.8	4.2	2.6	2.4	1.7	1.4	1.2	72.4
~300万円未満	(1850)	23.9	6.2	3.9	3.9	3.8	2.9	4.2	3.2	2.8	1.6	1.4	1.2	64.6
~500万円未満	(2675)	30.0	9.4	5.3	5.2	4.6	5.0	4.7	4.7	4.9	2.5	1.9	1.9	55.1
~1000万円未満	(4484)	35.8	11.4	6.6	6.2	5.2	5.6	4.2	4.8	4.9	3.2	2.5	2.1	47.1
1000万円以上	(1356)	43.1	13.1	8.6	6.6	6.4	6.9	5.4	5.4	5.7	2.9	2.7	1.8	39.7
職業別														
自営/自由業・農林漁業	(1024)	28.7	8.6	5.7	5.2	4.2	4.5	4.5	3.8	3.8	1.9	1.7	1.1	59.1
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(6886)	32.5	10.1	5.7	5.5	4.5	5.8	3.7	4.2	4.9	2.8	2.0	1.8	52.1
会社員、会社役員、派遣・契約社員など(企業型DC現在非加入層)	(2980)	38.5	11.9	7.2	5.9	4.8	5.2	3.8	4.7	5.1	2.7	1.7	1.9	46.0
公務員	(685)	43.8	11.8	6.9	4.7	4.7	5.3	4.1	3.5	5.0	3.6	3.6	1.8	41.3
専業主婦/主夫	(1852)	21.1	6.3	4.2	3.5	3.7	1.6	4.4	3.8	2.6	1.0	1.2	1.2	68.1

10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(6) 個人型確定拠出年金の魅力点(65歳未満の者)[Q27②:複数回答]

〔図 10-17〕 * 2023年属性別



※1 個人型確定拠出年金非認知層含む

※2 “過去・現在の金融資産(Q6①②)”で「不明・回答拒否」の者は、金融資産保有状況が不明の為、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では除外している。

10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(7) 個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由および口座未開設理由 (65歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q25:複数回答〕

- 個人型確定拠出年金で投資性商品(定期預金・保険を除く商品)未購入や口座未開設の理由は、「60歳まで引き出せないから」(19.0%)が前回よりやや増加。次いで高い「投資に回すお金がない」(18.4%)、「投資は元本が保証されないから」(15.1%)は前回よりやや減少。〔図10-18〕
* 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 若年層ほど「60歳まで引き出せないから」「投資に回すお金がない」が高く、「投資は元本が保証されないから」が低い傾向。職業別では、専業主婦／主夫は「制度の内容を知らないから」「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」「制度が複雑でよく理解できないから」の知識面での理由が他層より高い。〔図10-19〕
- 投資信託現在保有層では「他の制度に入っているから必要ない」が10.2%と他層より高い。〔図10-20〕

〔図 10-18〕

	n=	60歳まで引き出せないから	投資に回すお金がないから	投資は元本が保証されないから	制度の内容を知らないから	制度が複雑でよく理解できないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	どの金融商品を購入したらよいかわからないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	自身の所得状況から所得税額控除のメリットがないから	他の制度に入っているから必要ない	投資したい金融商品がないから	マッチング拠出を選択しているから	親族や知人・友人から投資について良い話を聞かないから	その他	特に理由はない
2023年(65歳未満)	(7911)	19.0	18.4	15.1	14.3	11.6	11.5	8.1	6.6	4.8	4.4	3.5	1.3	1.2	1.8	34.1
2022年(65歳未満)	(8849)	17.4	21.8	19.2	15.8	12.7	13.3	8.3	6.4	4.2	3.5	3.8	1.2	2.8	2.4	30.7
2021年(60歳未満)	(7420)	20.6	20.3	16.1	17.2	13.4	11.6	8.1	8.4	3.6	1.9	3.2	1.3	2.5	1.8	27.0

※選択肢「親族や知人・友人から投資について良い話を聞かないから」は2022年までの「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取（2022年までは合算のため参考値）
※「マッチング拠出を選択しているから」は、2021年「マッチング拠出等のため併用不可だから」で聴取
※2021年までは、60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層に聴取

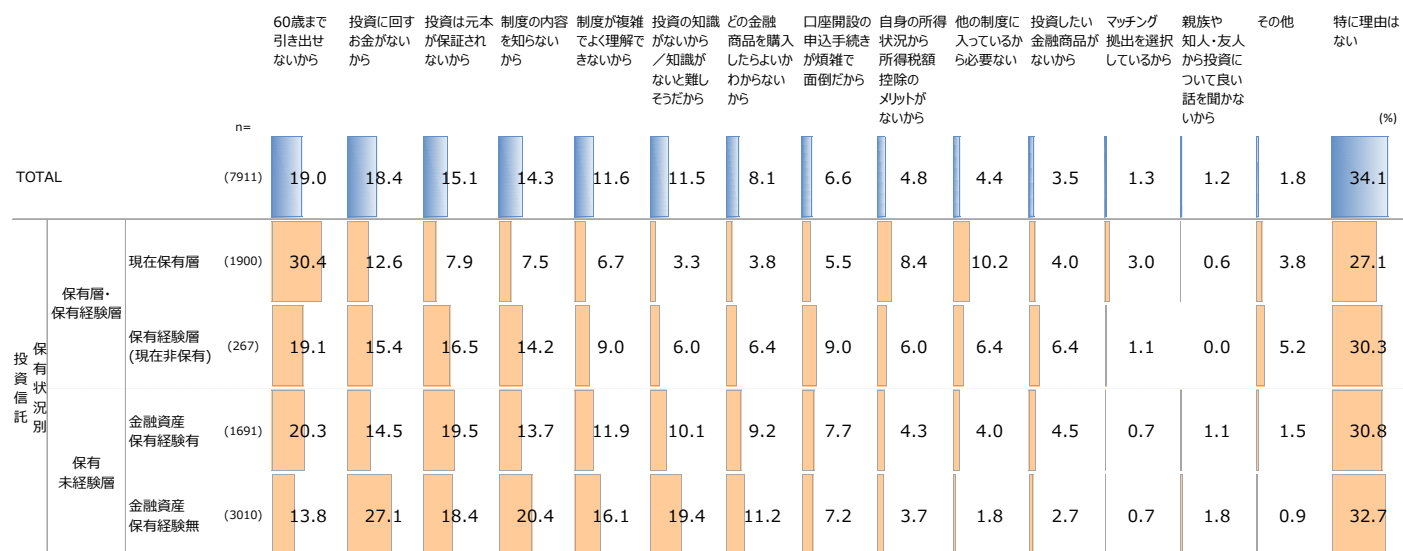
〔図 10-19〕 * 2023年属性別

	n=	60歳まで引き出せないから	投資に回すお金がないから	投資は元本が保証されないから	制度の内容を知らないから	制度が複雑でよく理解できないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	どの金融商品を購入したらよいかわからないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	自身の所得状況から所得税額控除のメリットがないから	他の制度に入っているから必要ない	投資したい金融商品がないから	マッチング拠出を選択しているから	親族や知人・友人から投資について良い話を聞かないから	その他	特に理由はない
TOTAL	(7911)	19.0	18.4	15.1	14.3	11.6	11.5	8.1	6.6	4.8	4.4	3.5	1.3	1.2	1.8	34.1
性別																
男性	(3864)	19.7	16.5	13.6	11.1	9.0	7.7	6.2	6.3	4.3	5.3	4.1	1.8	0.8	1.9	37.5
女性	(4047)	18.3	20.2	16.6	17.3	14.1	15.0	9.9	7.0	5.3	3.5	2.9	0.8	1.6	1.7	30.9
年代別																
20代	(1093)	27.6	21.1	9.3	15.6	12.4	12.5	8.3	6.2	4.0	5.1	4.2	1.9	1.9	1.0	28.3
30代	(1534)	28.4	19.2	12.6	15.1	11.2	11.0	7.7	5.9	4.9	4.9	3.3	1.1	1.2	1.5	30.1
40代	(2072)	22.6	19.9	15.1	15.2	12.5	12.5	9.3	8.1	4.4	3.7	2.9	1.9	1.0	1.4	31.9
50代	(2105)	12.0	17.3	18.6	13.0	11.7	10.6	7.6	6.9	5.3	4.4	3.4	1.1	1.1	1.9	36.8
60代	(1107)	4.0	13.6	17.8	12.4	9.3	10.6	7.0	4.9	5.4	4.2	4.1	0.2	1.1	3.7	44.4
世帯年収別																
100万円未満	(351)	11.7	25.1	17.1	18.5	13.1	12.3	7.4	5.7	6.0	2.0	4.3	0.6	0.9	1.1	36.5
～300万円未満	(945)	17.4	28.0	17.5	18.2	13.4	14.3	9.2	7.4	6.5	1.3	2.5	0.3	1.6	2.0	29.7
～500万円未満	(1476)	21.5	21.7	14.9	16.0	12.1	12.0	8.9	6.7	4.9	3.8	3.0	1.1	0.9	1.6	31.7
～1000万円未満	(2576)	23.3	16.7	15.3	13.0	11.4	10.7	8.7	7.0	4.5	5.9	4.2	1.6	1.2	2.2	28.8
1000万円以上	(786)	17.9	8.7	14.0	7.8	7.6	7.1	5.9	6.7	4.1	9.4	5.5	3.6	1.1	2.2	32.7
職業別																
自営/自由業・農林漁業	(570)	18.8	16.3	14.9	13.0	10.0	11.9	6.1	6.0	7.2	3.2	4.2	0.2	1.2	2.5	35.8
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(3653)	21.8	15.2	14.5	11.9	9.9	8.4	7.4	6.9	2.5	6.3	3.6	2.4	1.0	1.6	33.5
公務員	(344)	29.9	14.5	15.1	9.3	9.0	7.6	7.0	8.1	3.8	6.1	4.7	0.3	0.6	3.2	29.4
専業主婦/主夫	(1045)	13.5	17.2	17.6	16.3	13.2	15.8	9.7	5.5	6.6	3.1	1.8	0.0	1.1	2.0	34.2

10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(7) 個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由および口座未開設理由 (65歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q25:複数回答〕

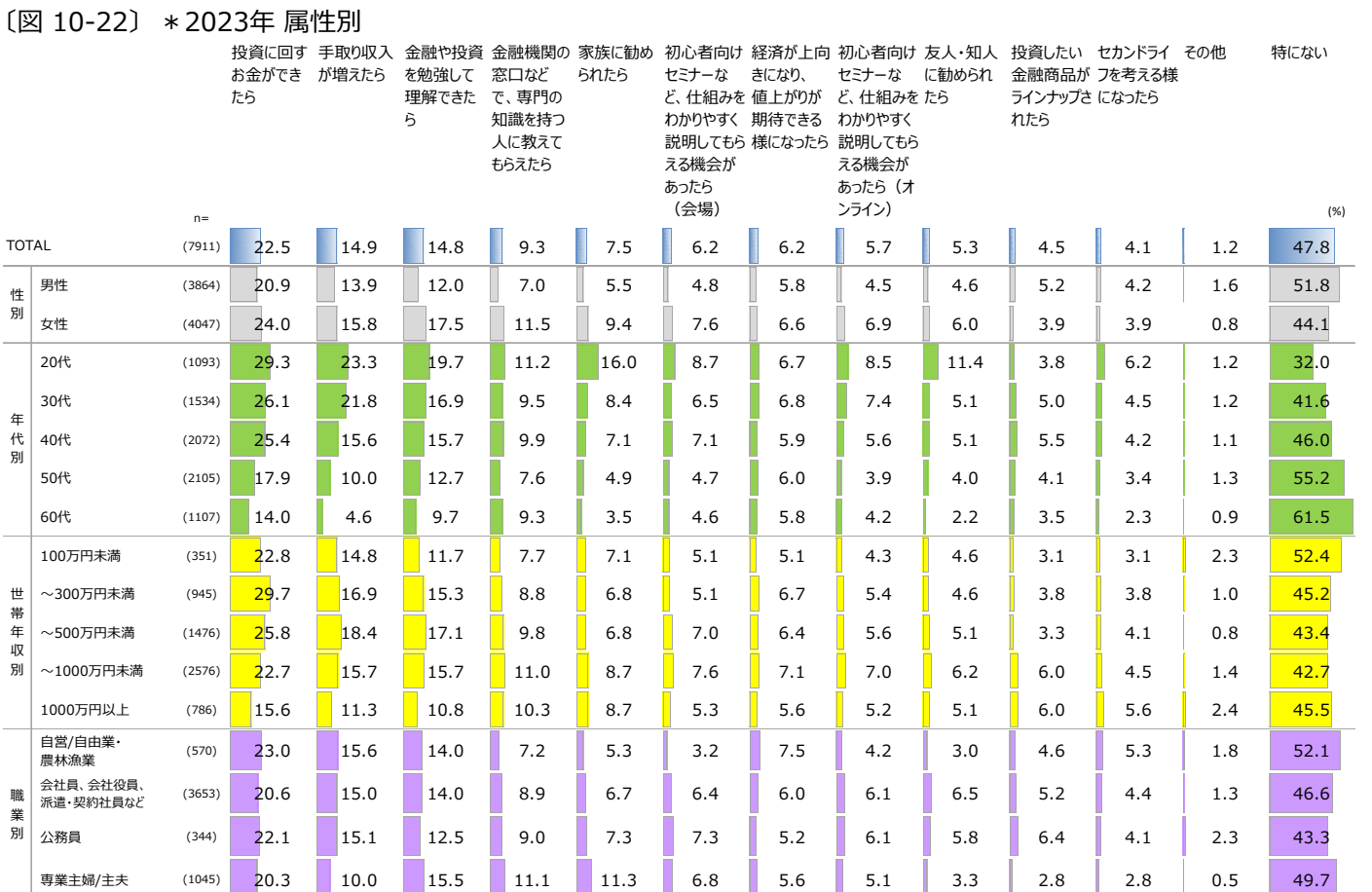
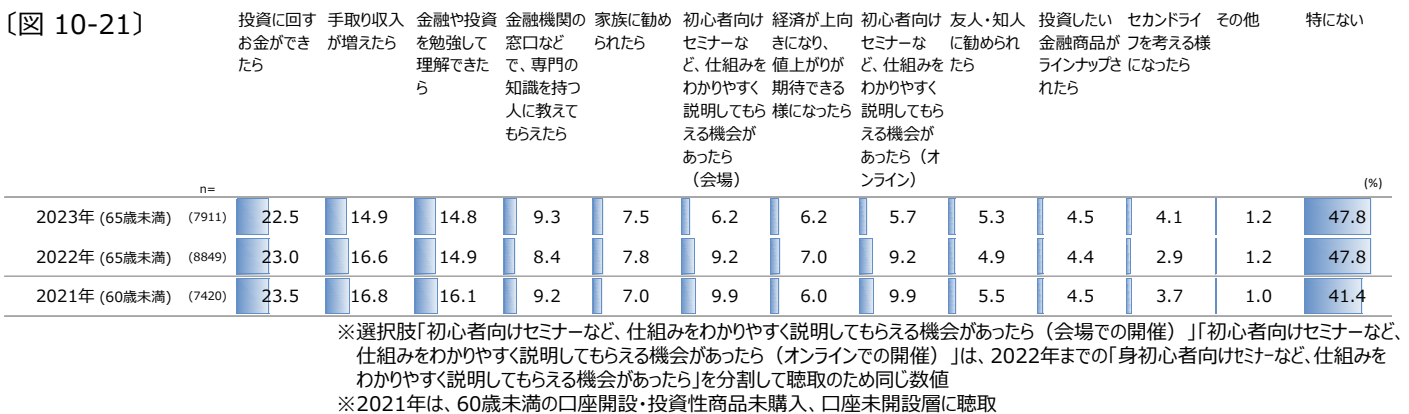
〔図 10-20〕 * 2023年属性別



10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(8) 個人型確定拠出年金での投資性商品購入および口座開設検討のきっかけ (65歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q26:複数回答〕

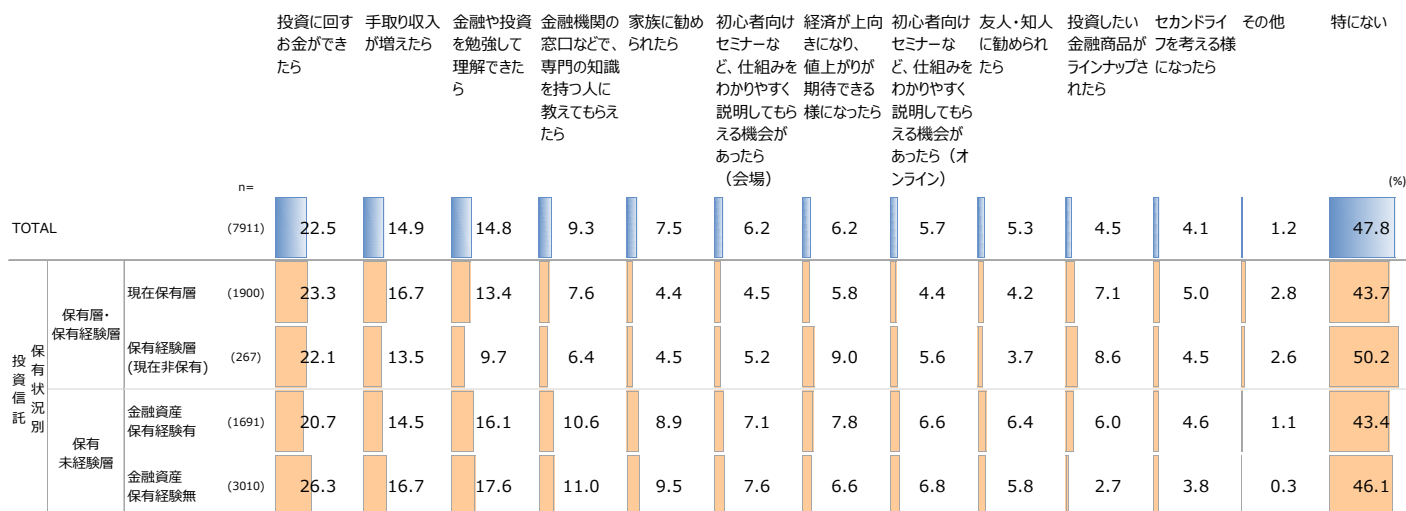
- 個人型確定拠出年金での投資性商品(定期預金・保険を除く商品)購入や、口座開設検討のきっかけは、「投資に回すお金ができたら」(22.5%)、「手取り収入が増えたら」(14.9%)と上位2つが経済的な理由となっている。次いで「金融や投資を勉強して理解できたら」(14.8%)と知識不足の解消に関する項目が続く。〔図10-21〕 * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 年代別では、多くの項目で若年層ほど高い傾向。特に20代は「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」と身近な人からお勧めが他の年代より高い。〔図10-22〕
- 保有経験層では「投資したい金融商品がラインナップされたら」が全体より4.1ポイント高い。〔図10-23〕



10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(8) 個人型確定拠出年金での投資性商品購入および口座開設検討のきっかけ (65歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)[Q26:複数回答]

〔図 10-23〕 * 2023年属性別

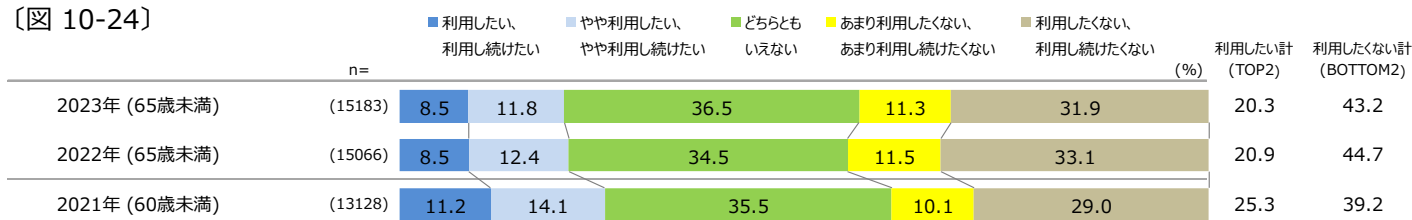


10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(9) 個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向(65歳未満の者) 〔Q28:単数回答〕

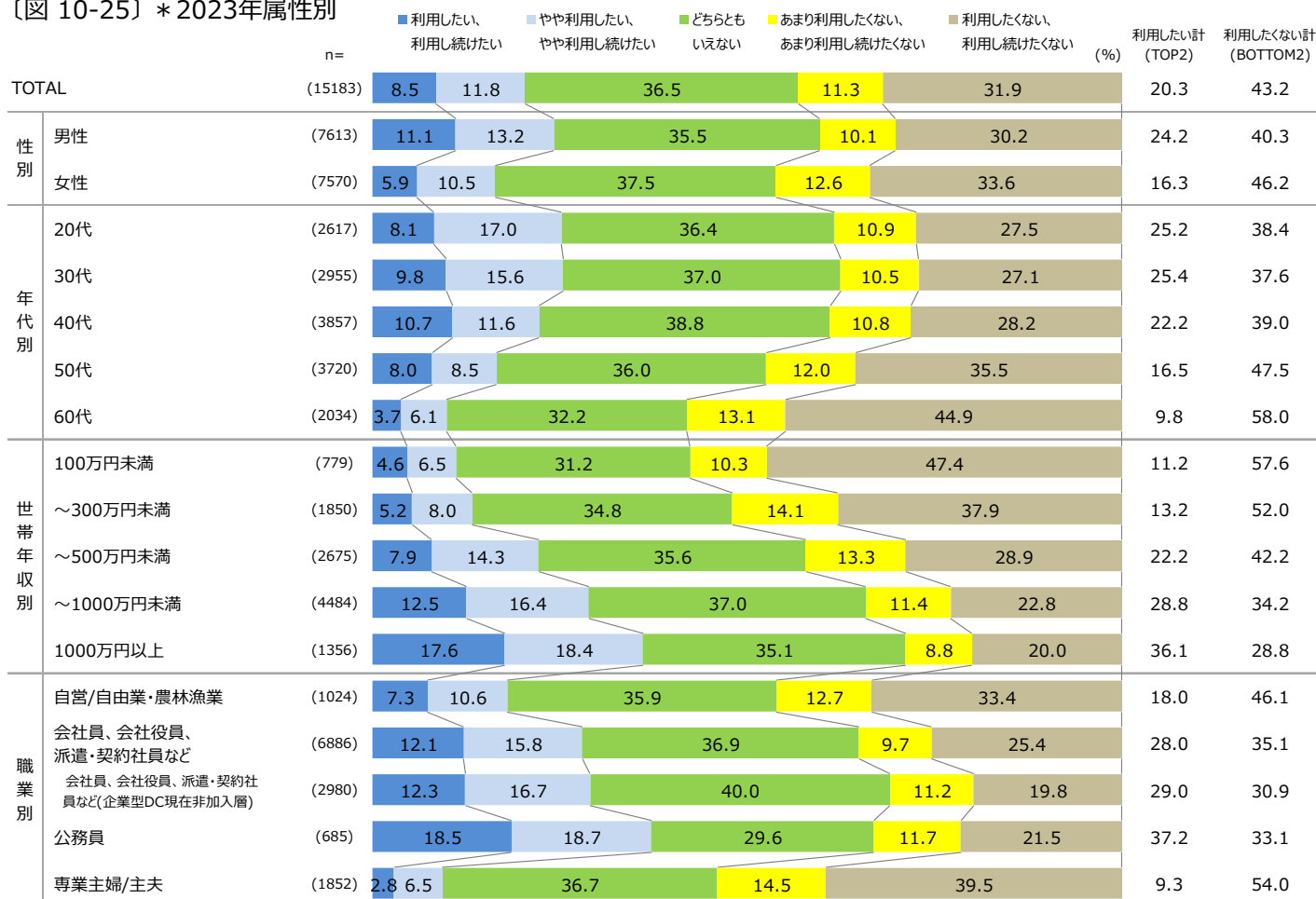
- 個人型確定拠出年金の利用意向は「利用したい計」(TOP2)が20.3%、「利用したくない計」(BOTTOM2)が43.2%。〔図10-24〕 * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 20代・30代の若年層において「利用したい計」が高い。また高年収ほど「利用したい計」が高い。公務員は「利用したい計」が37.2%と他層より高い。〔図10-25〕
- 個人型確定拠出年金の口座開設層では「利用したい、利用し続けたい」が47.3%、「利用したい計」は72.3%と高い。個人型確定拠出年金の口座非開設層で、投資信託現在保有層は「利用したい計」が40.9%と4割を占める。〔図10-26〕

〔図 10-24〕



※2021年は、60歳未満者に聴取

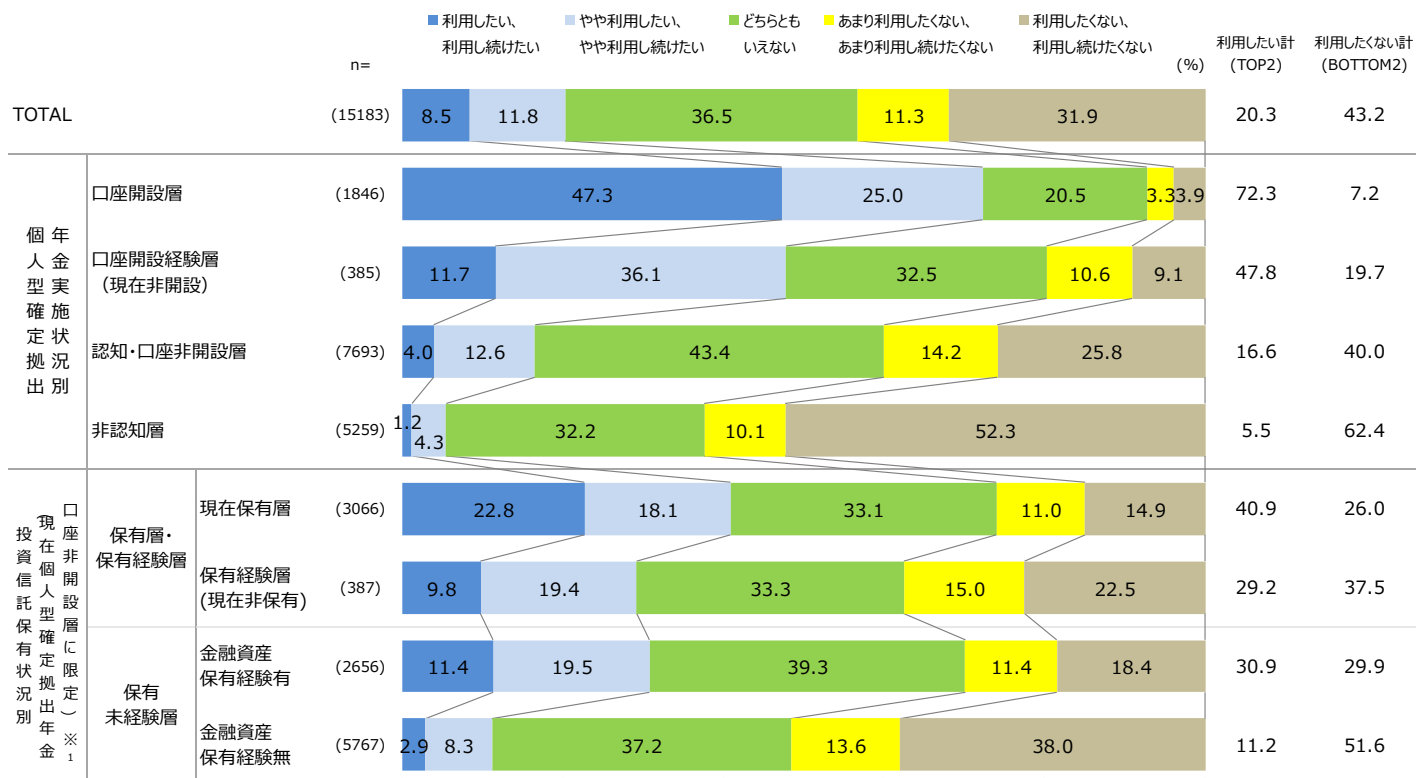
〔図 10-25〕 * 2023年属性別



10. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(9) 個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向(65歳未満の者) 〔Q28:単数回答〕

〔図 10-26〕 * 2023年属性別



※1 個人型確定拠出年金非認知層含む

※2 “過去・現在保有の金融資産(Q6①②)”で「不明・回答拒否」の者は、金融資産保有状況が不明の為、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では除外している。

11. その他項目



11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)〔Q29①:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金認知者における「企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大」に関する認知率(「知っている興味がある」「知っている興味はない」)は22.4%。興味度(「知っている興味がある」「知らない興味がある」の計)は33.2%。〔図11-1〕
* 2022年は、2021年・2020年と設問で提示した内容が異なるため、時系列比較は参考値
- 認知率、興味度は、男性の方が高い。年代別では若年層ほど高く、また高年収層ほど高い傾向。職業別では、会社員などや公務員での認知率が3割台、興味度は4割台で他層より高い。〔図11-2〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が49.3%、興味度が56.1%。個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が52.0%、興味度は55.9%。ともに他層より高い。〔図11-3〕

<設問で提示した制度改正の内容> 企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大

〔図 11-1〕

	n=	■ 知っている興味がある	■ 知っている興味はない	■ 知らない興味がある	■ 知らない興味はない	(%)	認知計	興味あり計
2023年	(13154)	8.8	13.6	24.4	53.2		22.4	33.2
2022年	(13848)	9.0	14.2	23.6	53.2		23.2	32.7

<設問で提示した制度改正の内容> ・企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大
・個人型確定拠出年金(iDeCo (イデコ))の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大
・それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長

	n=	■ 知っている興味がある	■ 知っている興味はない	■ 知らない興味がある	■ 知らない興味はない	(%)	認知計	興味あり計
2021年	(13321)	15.7	18.8	27.3	38.2		34.4	43.0

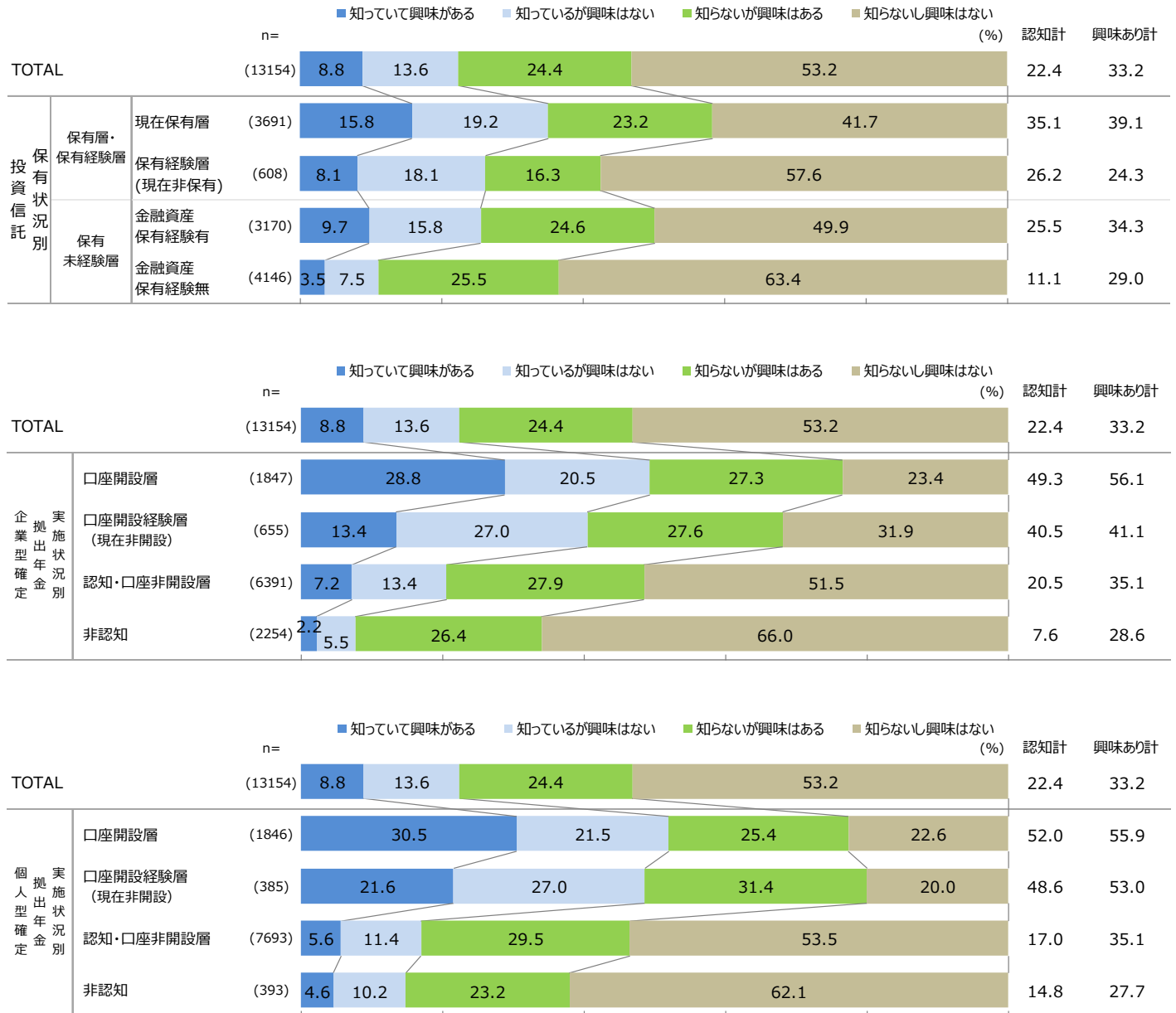
〔図 11-2〕* 2023年属性別

	n=	■ 知っている興味がある	■ 知っている興味はない	■ 知らない興味がある	■ 知らない興味はない	(%)	認知計	興味あり計
TOTAL	(13154)	8.8	13.6	24.4	53.2		22.4	33.2
性別								
男性	(6873)	10.9	16.3	23.3	49.5		27.2	34.2
女性	(6281)	6.5	10.6	25.7	57.2		17.1	32.1
年代別								
20代	(1512)	15.5	16.3	31.5	36.7		31.8	47.0
30代	(2083)	13.3	14.3	32.2	40.2		27.6	45.5
40代	(2722)	10.7	13.3	31.4	44.6		24.0	42.1
50代	(2639)	8.3	12.2	26.3	53.2		20.5	34.5
60代	(2191)	4.9	13.8	16.8	64.4		18.8	21.8
70代	(2007)	1.5	12.6	7.3	78.6		14.1	8.9
世帯年収別								
100万円未満	(492)	7.9	8.7	16.1	67.3		16.7	24.0
~300万円未満	(1776)	5.1	10.6	20.6	63.7		15.7	25.7
~500万円未満	(2703)	7.3	13.0	23.7	56.0		20.3	31.0
~1000万円未満	(4107)	11.5	16.2	28.5	43.7		27.8	40.1
1000万円以上	(1319)	18.6	19.4	24.4	37.6		38.0	43.0
職業別								
自営/自由業・農林漁業	(955)	8.1	14.3	21.6	56.0		22.4	29.6
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(5389)	13.7	16.8	29.7	39.8		30.6	43.4
公務員	(595)	15.3	17.5	27.4	39.8		32.8	42.7
専業主婦/主夫	(1879)	3.1	9.1	21.8	66.0		12.2	24.9

11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29①:単数回答]

〔図 11-3〕 * 2023年属性別



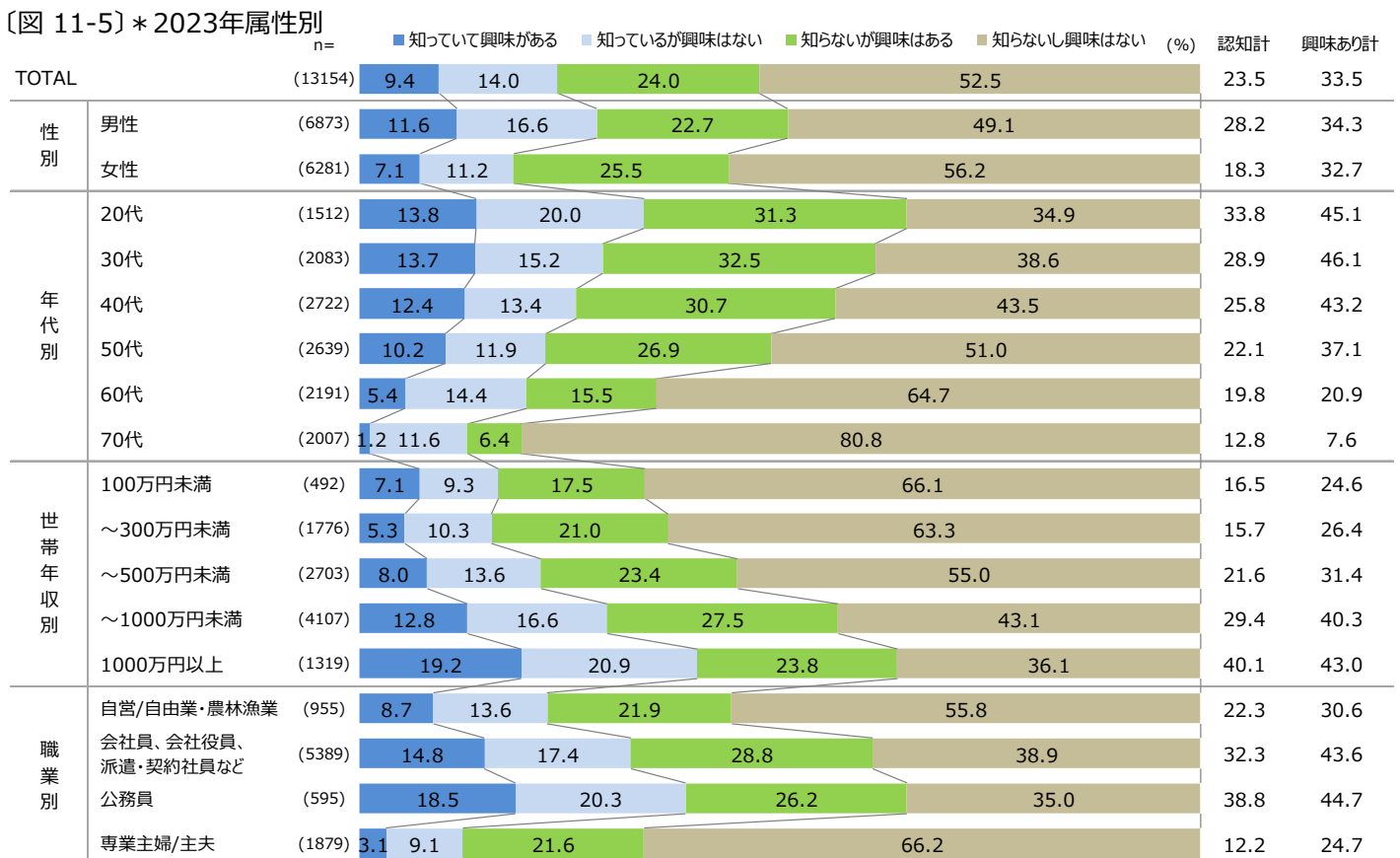
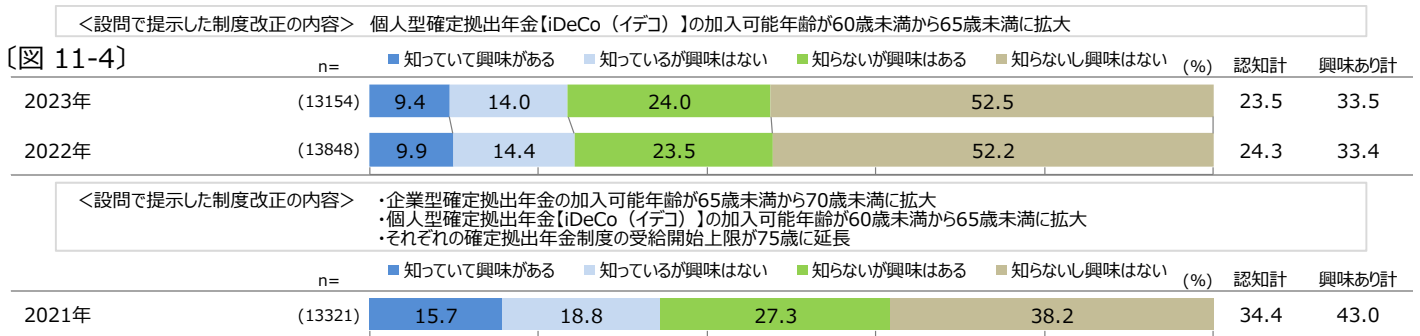
11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)〔Q29②:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金認知者における「個人型確定拠出年金【iDeCo (イデコ)】の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大」に関する認知率(「知っている興味がある」「知っているが興味はない」)は23.5%。興味度(「知っている興味がある」「知らないが興味がある」の計)は33.5%。〔図11-4〕

* 2021年は、2023年・2022年と設問で提示した内容が異なるため、時系列比較は参考値

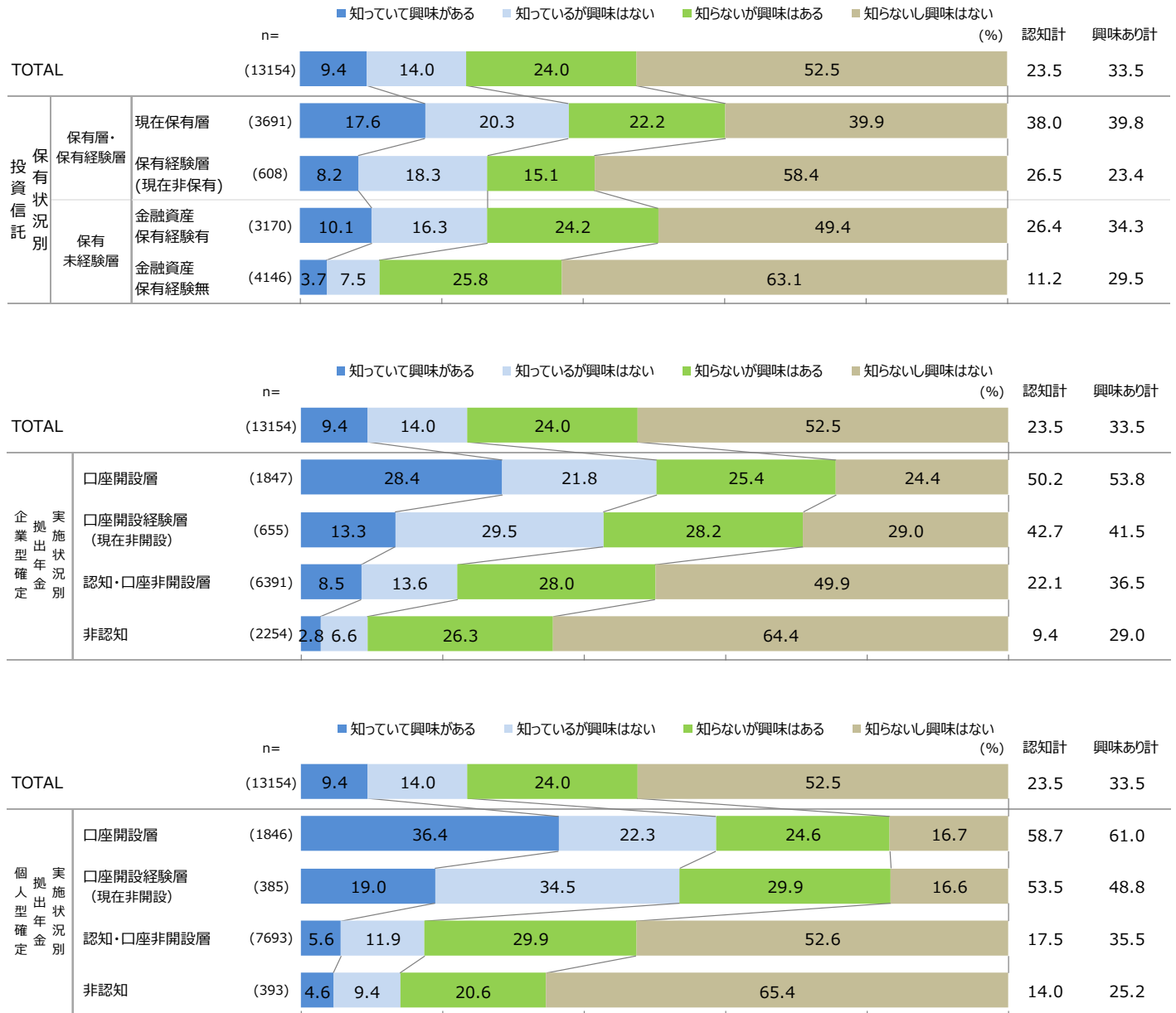
- 認知率、興味度は、男性の方が高い。年代別では若年層ほど高く、また高年収層ほど高い傾向。職業別では、会社員などや公務員での認知率が3割台、興味度は4割台で他層より高い。〔図11-5〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が50.2%、興味度が53.8%。個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が58.7%、興味度は61.0%。ともに他層より高い。〔図11-6〕



11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29②:単数回答]

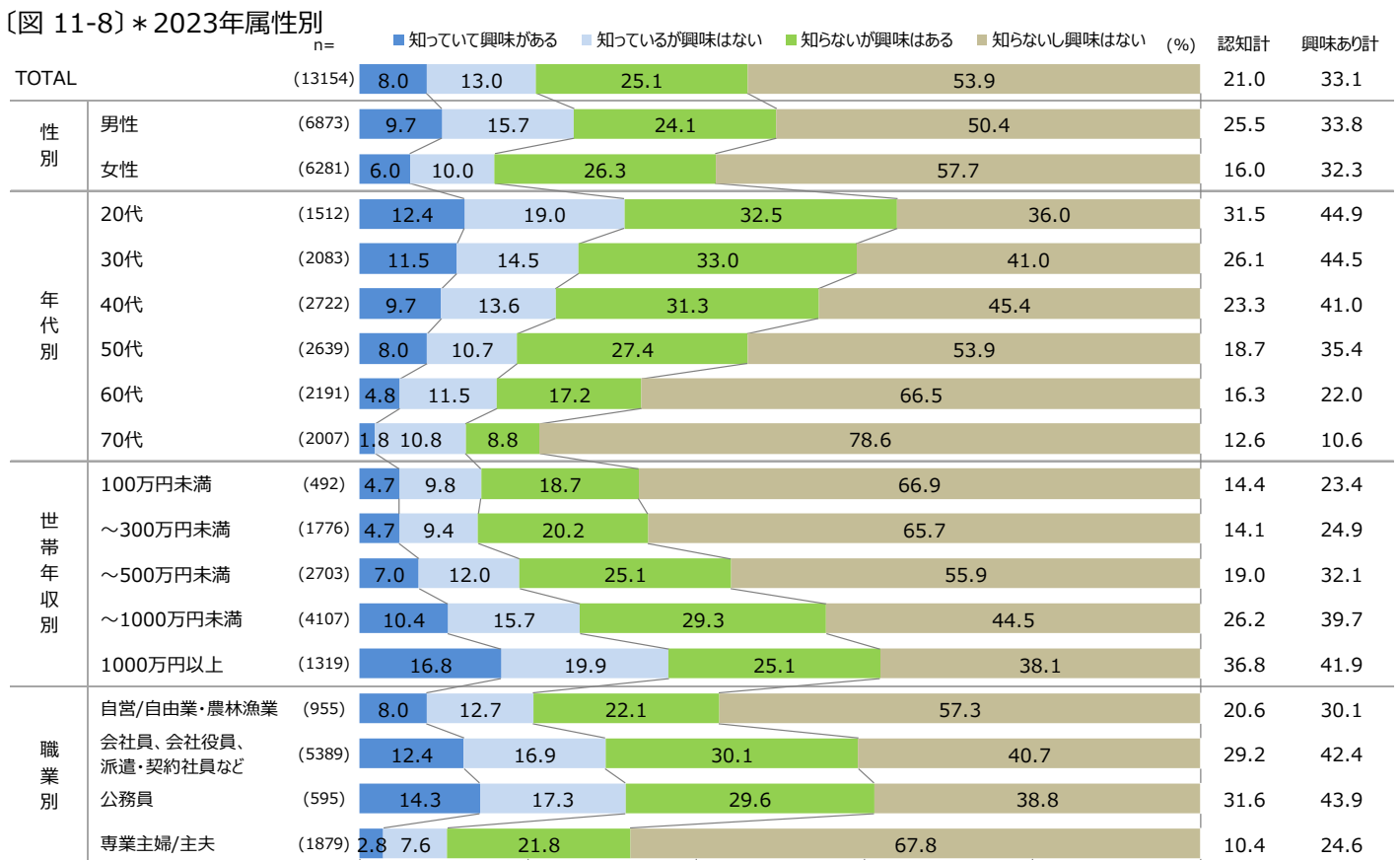
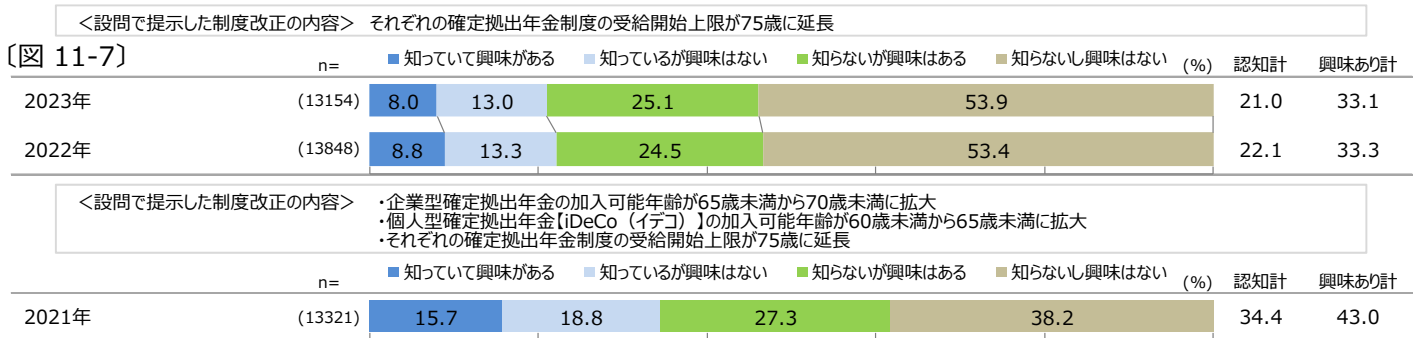
〔図 11-6〕 * 2023年属性別



11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)〔Q29③:単数回答〕

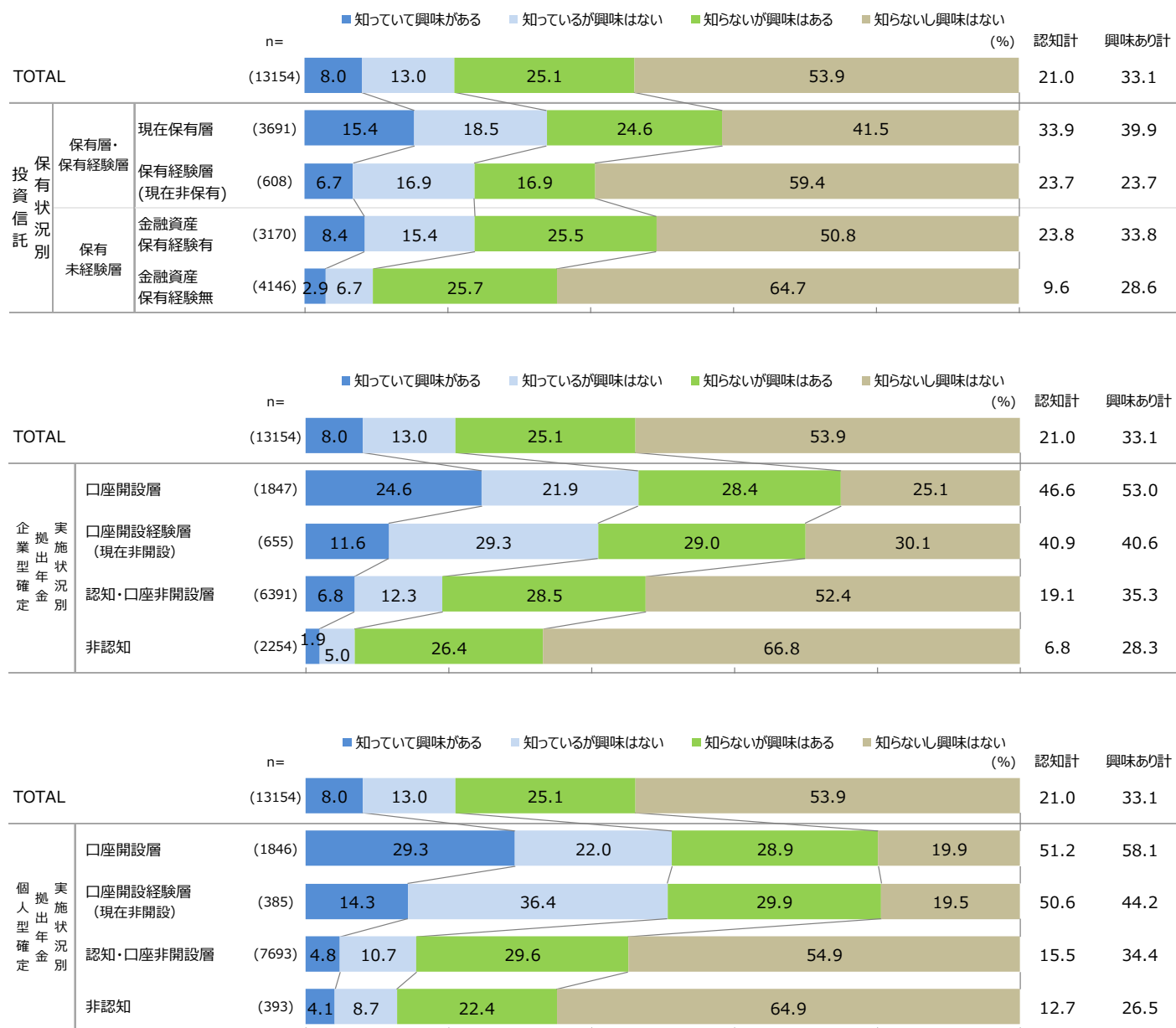
- 企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金認知者における「それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長」に関する認知率(「知っている興味がある」「知っている興味はない」)は21.0%。興味度(「知っている興味がある」「知らない興味がある」の計)は33.1%。〔図11-7〕
* 2022年は、2021年・2020年と設問で提示した内容が異なるため、時系列比較は参考値
- 認知率、興味度は、男性の方が高い。年代別では若年層ほど高く、また高年収層ほど高い傾向。職業別では、会社員などや公務員での認知率が3割程度、興味度は4割台で他層より高い。〔図11-8〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が46.6%、興味度が53.0%。個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が51.2%、興味度は58.1%。ともに他層より高い。〔図11-9〕



11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29③:単数回答]

[図 11-9] * 2023年属性別



11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29④:単数回答]

- 企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金認知者における「企業型確定拠出年金と企業型確定給付年金に加入している人は、「月額2.75万円—各月の企業型DCの事業主掛金」（月額1.2万円が上限）まで、iDeCoの掛金を拠出可能」に関する認知率（「知っている興味がある」「知っている興味はない」）は19.2%。興味度（「知っている興味がある」「知らない興味がある」の計）は31.3%。〔図11-10〕
- 認知率、興味度は、男性の方が高い。年代別では若年層ほど高く、また高年収層ほど高い傾向。職業別では、会社員などや公務員での認知率が3割程度、興味度は4割台で他層より高い。〔図11-11〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が47.1%、興味度が53.0%。個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が49.0%、興味度は53.7%。ともに他層より高い。〔図11-12〕

<設問で提示した制度改正の内容> 企業型確定拠出年金と企業型確定給付年金に加入している人は、「月額2.75万円—各月の企業型DCの事業主掛金」（月額1.2万円が上限）まで、iDeCoの掛金を拠出可能

〔図 11-10〕

	n=	■ 知っている興味がある	■ 知っている興味はない	■ 知らない興味がある	■ 知らない興味はない	(%)	認知計	興味あり計
2023年	(13154)	7.7	11.5	23.6	57.2		19.2	31.3

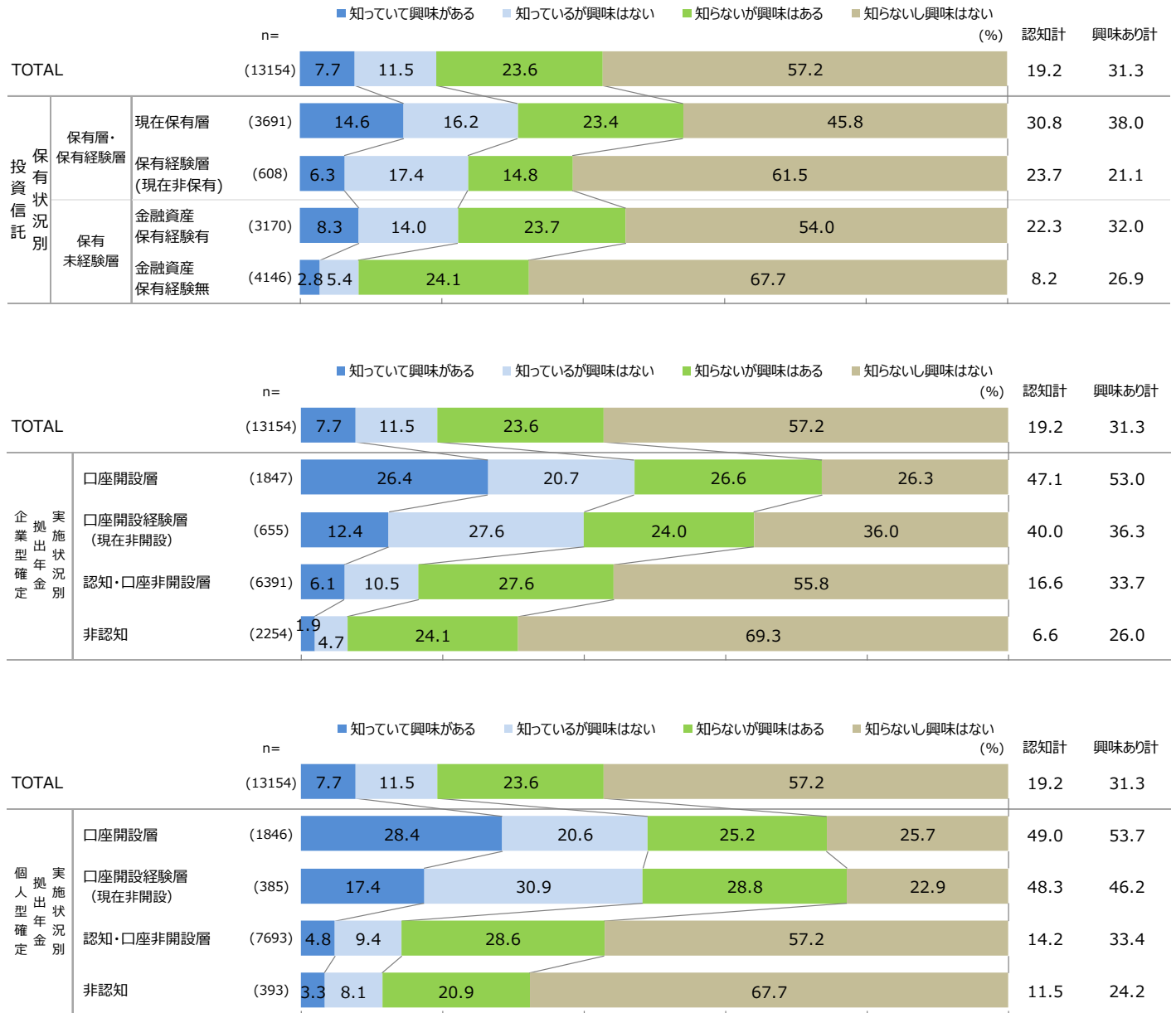
〔図 11-11〕* 2023年属性別

	n=	■ 知っている興味がある	■ 知っている興味はない	■ 知らない興味がある	■ 知らない興味はない	(%)	認知計	興味あり計
TOTAL	(13154)	7.7	11.5	23.6	57.2		19.2	31.3
性別								
男性	(6873)	9.8	14.5	22.8	52.9		24.3	32.6
女性	(6281)	5.4	8.3	24.5	61.8		13.7	29.9
年代別								
20代	(1512)	13.6	15.7	31.5	39.2		29.3	45.0
30代	(2083)	12.5	13.2	32.6	41.7		25.7	45.1
40代	(2722)	9.9	12.5	29.8	47.8		22.4	39.8
50代	(2639)	7.0	9.7	25.0	58.2		16.7	32.0
60代	(2191)	3.6	10.6	14.9	70.9		14.2	18.5
70代	(2007)	0.9	8.6	7.5	83.1		9.5	8.4
世帯年収別								
100万円未満	(492)	4.5	7.9	16.1	71.5		12.4	20.5
~300万円未満	(1776)	4.4	7.7	19.7	68.3		12.0	24.0
~500万円未満	(2703)	6.5	10.5	23.0	59.9		17.0	29.6
~1000万円未満	(4107)	10.3	14.1	27.5	48.1		24.5	37.8
1000万円以上	(1319)	17.0	19.3	24.3	39.4		36.3	41.2
職業別								
自営/自由業・農林漁業	(955)	5.5	10.7	21.5	62.3		16.2	27.0
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(5389)	12.7	15.9	29.0	42.4		28.6	41.7
公務員	(595)	15.3	15.0	25.7	44.0		30.3	41.0
専業主婦/主夫	(1879)	2.1	16.1	20.4	71.4		8.2	22.5

11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29④:単数回答]

[図 11-12 * 2023年属性別]

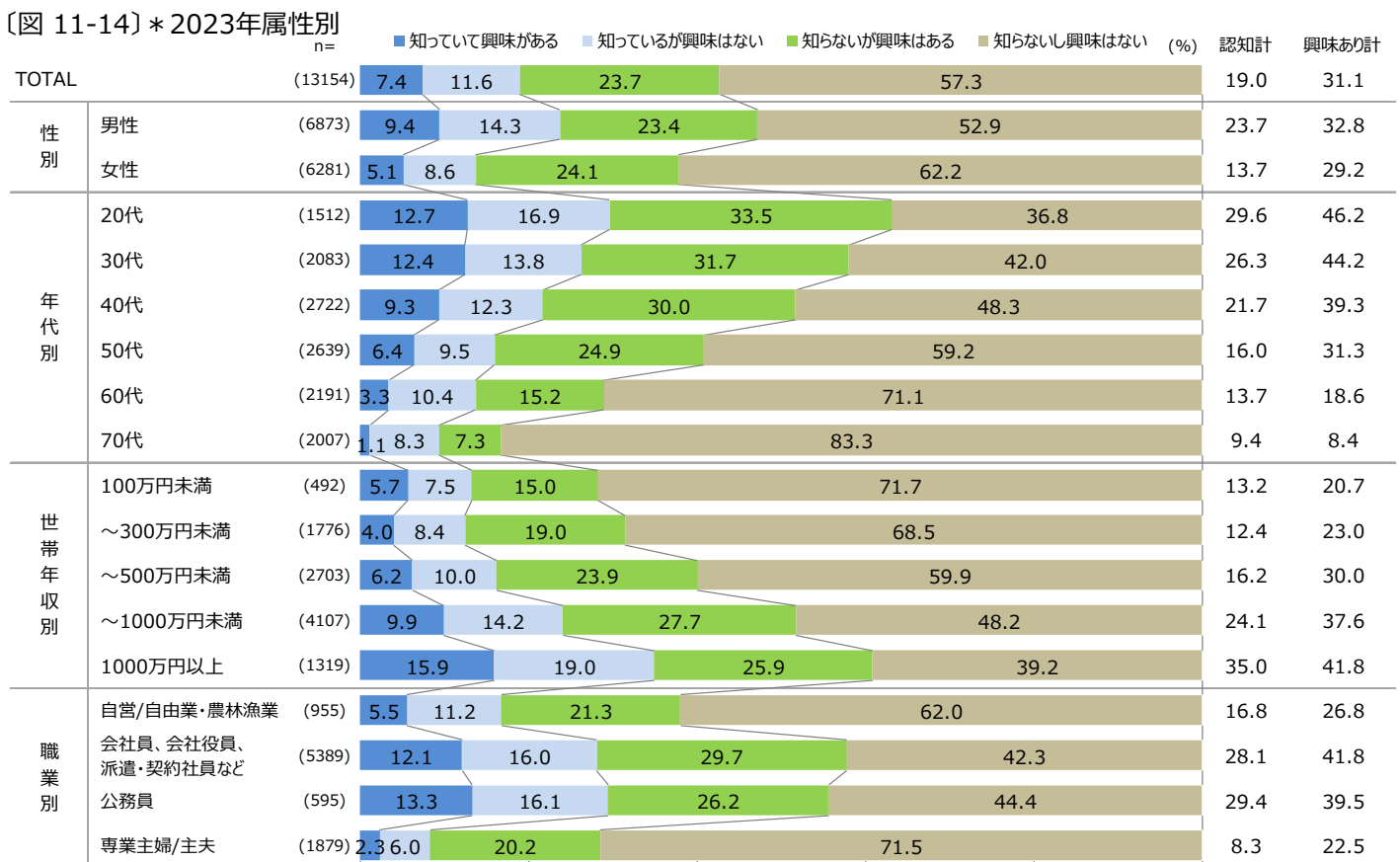
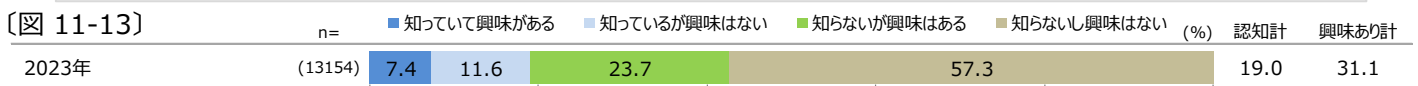


11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)〔Q29⑤:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金認知者における「企業型確定拠出年金のみに加入している人は、「月額5.5万円―各月の企業型DCの事業主掛金」(月額2万円が上限)まで、iDeCoの掛金を拠出可能」に関する認知率(「知っているが興味がある」「知っているが興味はない」)は19.0%。興味度(「知っているが興味がある」「知らないが興味がある」の計)は31.1%。〔図11-13〕
- 認知率、興味度は、男性の方が高い。年代別では若年層ほど高く、また高年収層ほど高い傾向。職業別では、会社員などや公務員での認知率が3割弱、興味度は4割程度で他層より高い。〔図11-14〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が45.8%、興味度が53.7%。個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が47.0%、興味度は52.7%。ともに他層より高い。〔図11-15〕

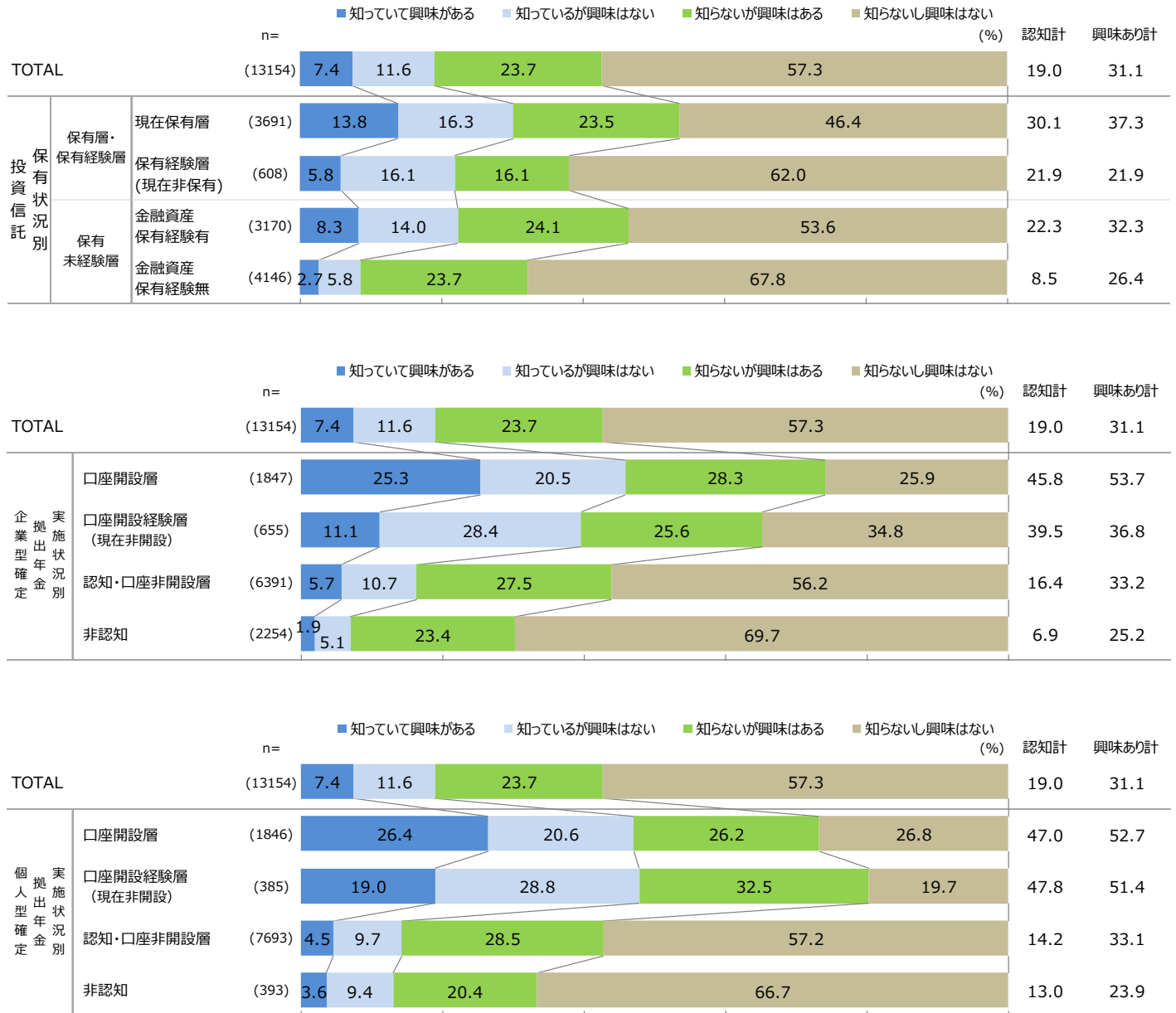
<設問で提示した制度改正の内容> 企業型確定拠出年金のみに加入している人は、「月額5.5万円―各月の企業型DCの事業主掛金」(月額2万円が上限)まで、iDeCoの掛金を拠出可能



11. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29⑤:単数回答]

[図 11-15 * 2023年属性別]

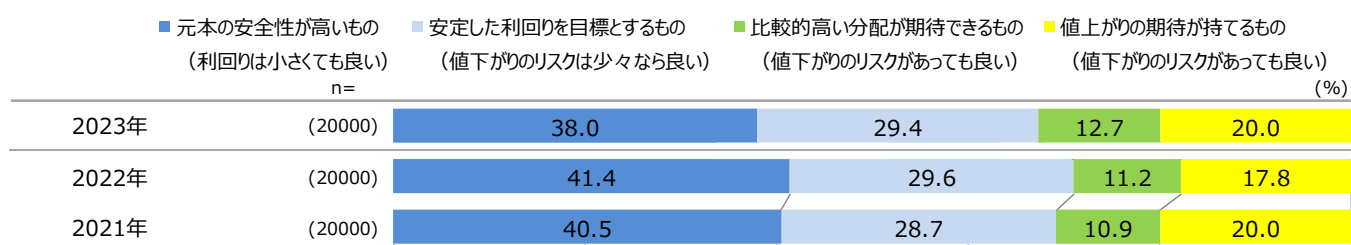


11. その他項目

(2) 新しいNISA制度（成長投資枠）で投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31①:単数回答〕

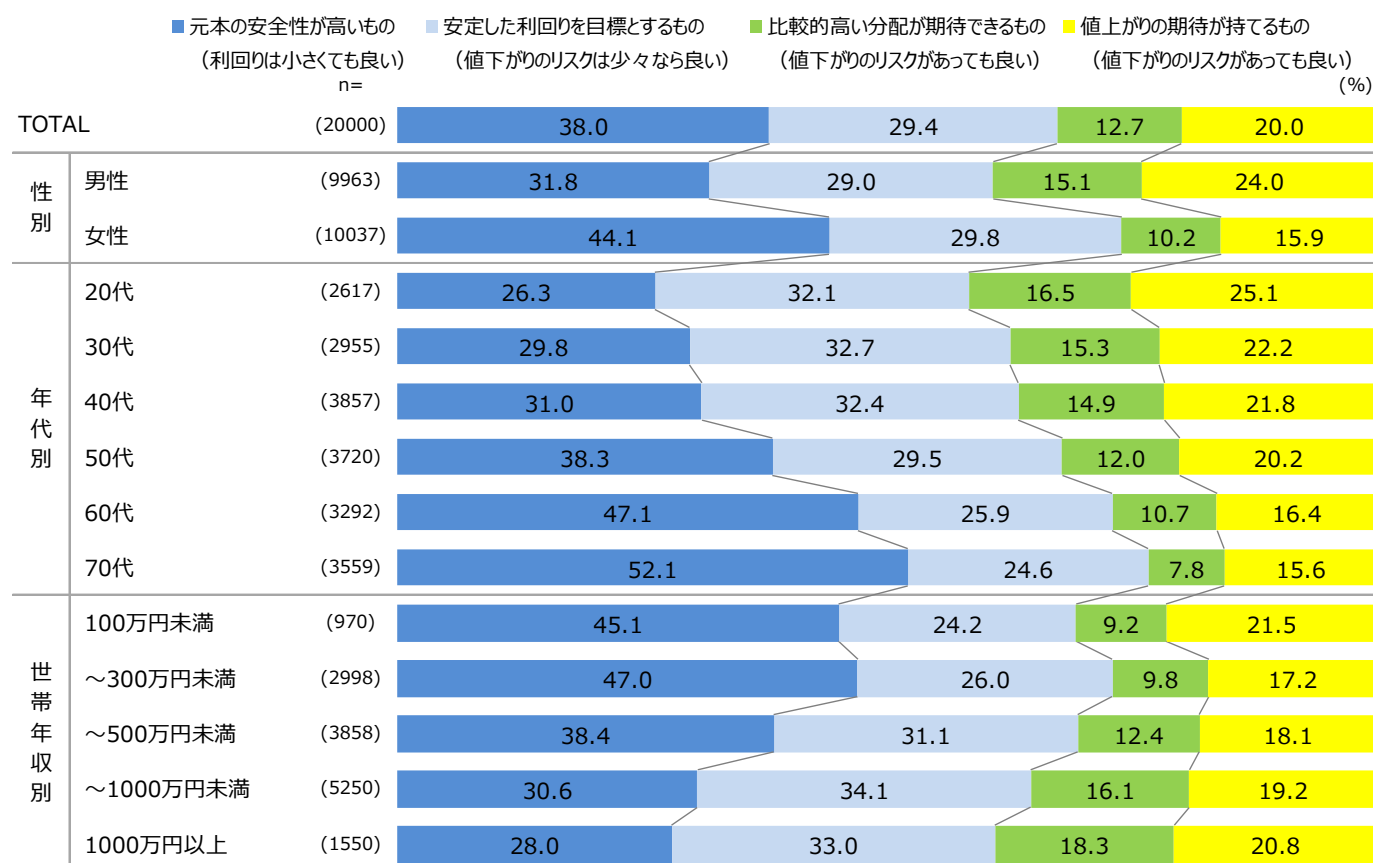
- 新しいNISA制度（成長投資枠）で投資したい商品は、「元本の安全性が高い」商品(38.0%)が最も高いが、前回よりやや減少。次いで「安定した利回りを目標とするもの」(29.4%)が続く。〔図11-16〕
- 高齢層ほど「元本の安全性が高いもの」の割合が増加。20～40代は「安定した利回りを目標とするもの」が最も高い。20代は「値上がりの期待が持てるもの（値下がりリスクがあっても良い）」が25.1%で他の年代より高い。世帯年収別では、世帯年収が高いほど「安定した利回りを目標とするもの」「比較的高い分配が期待できるもの」が高くなる傾向。〔図11-17〕
- 今後新NISA利用意向有層全体では「安定した利回りを目標とするもの」が38.7%で最も高い。〔図11-18〕

〔図 11-16〕



※2022年までは一般NISAについて聴取

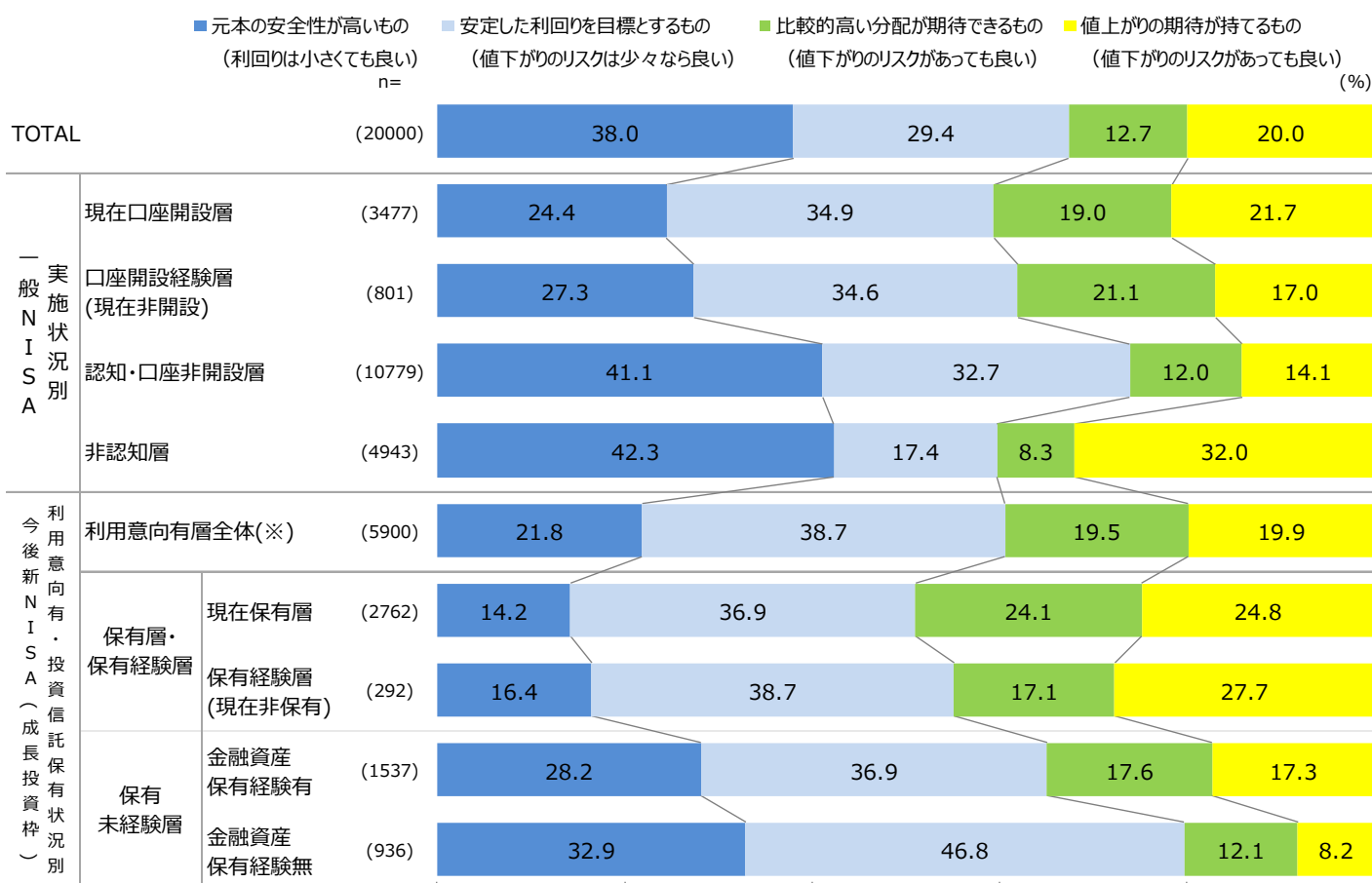
〔図 11-17〕 * 2023年属性別



11. その他項目

(2) 新しいNISA制度（成長投資枠）で投資する場合に、選択したい金融商品 〔Q31①:単数回答〕

〔図 11-18〕 * 2023年属性別



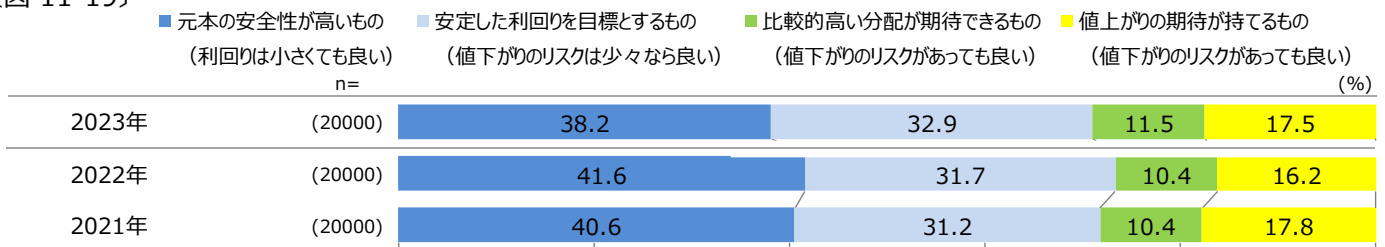
※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

11. その他項目

(2) 新しいNISA制度（つみたて投資枠）で投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31②:単数回答〕

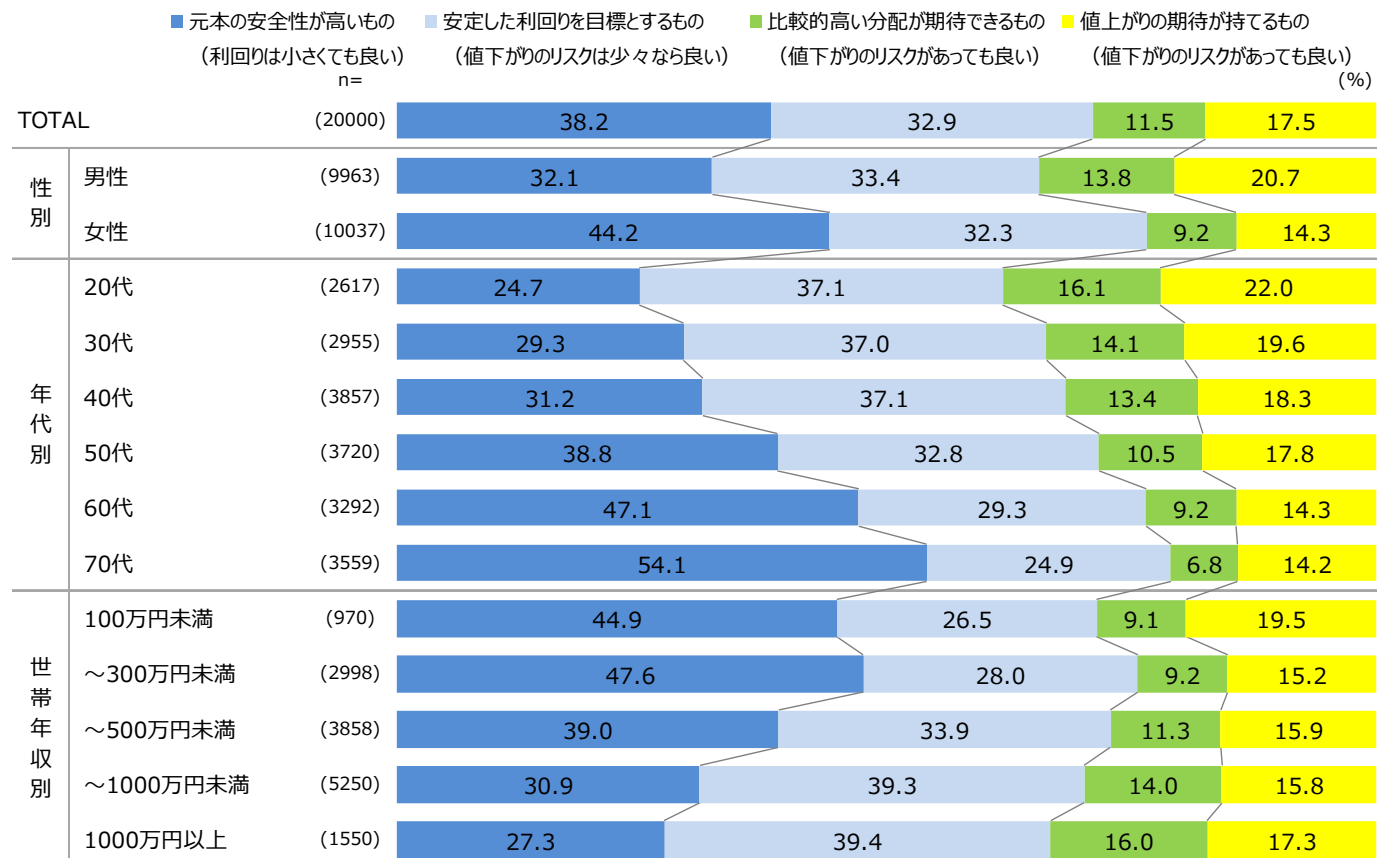
- 新しいNISA制度（つみたて投資枠）で投資したい商品は、「元本の安全性が高いもの」(38.2%)が最も高いが、前回よりがやや減少。次いで「安定した利回りを目標とするもの」(32.9%)が続く。〔図11-19〕
- 「元本の安全性が高いもの」は高齢層ほど高い。20～40代は「安定した利回りを目標とするもの」が最も高い。世帯年収別では「安定した利回りを目標とするもの」「比較的高い分配が期待できるもの」は高年収層ほど高くなる。〔図11-20〕
- 今後新NISA利用意向有層では、「安定した利回りを目標とするもの」が47.4%と高い。〔図11-21〕

〔図 11-19〕



※2022年まではつみたてNISAについて聴取

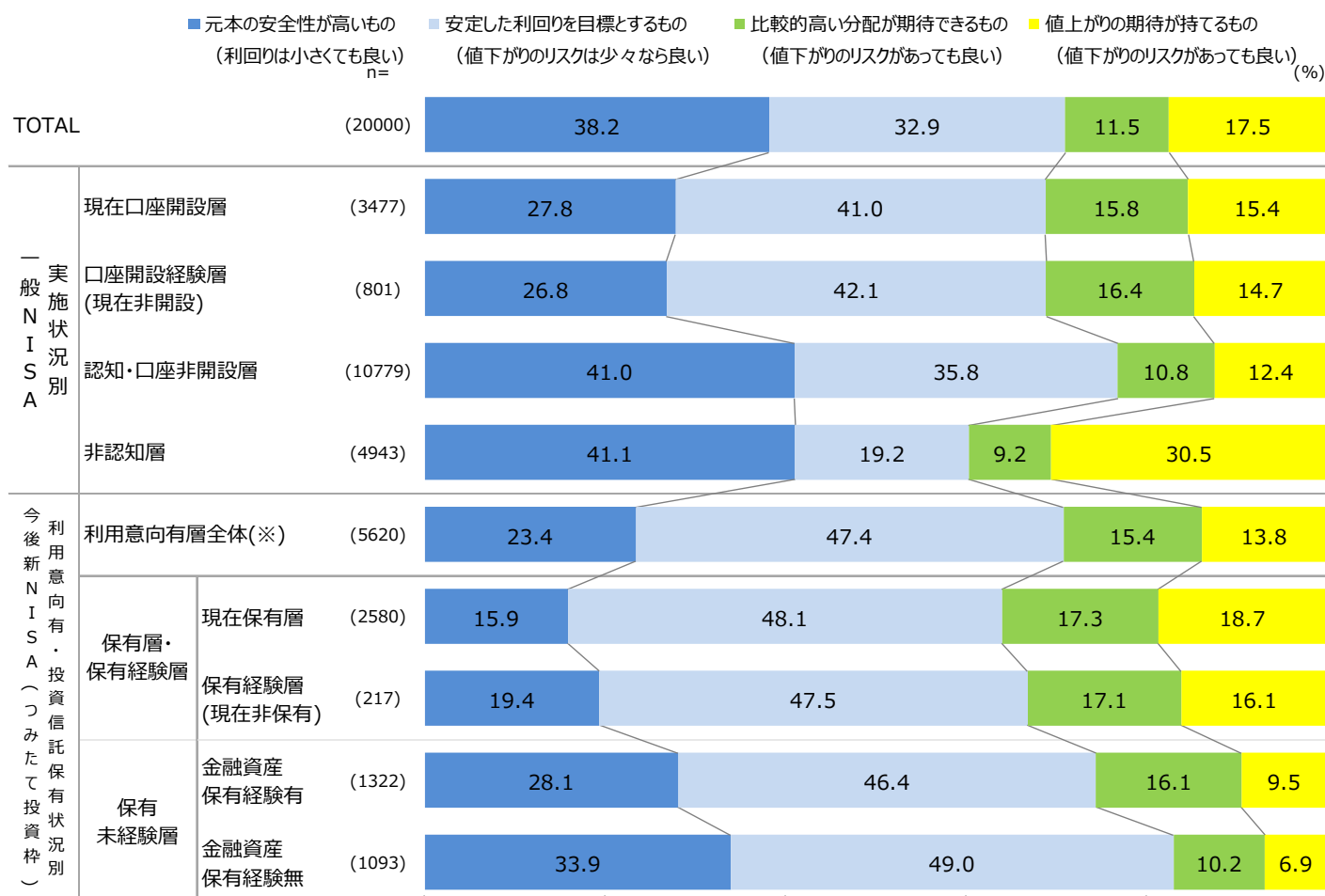
〔図 11-20〕 * 2023年属性別



11. その他項目

(2) 新しいNISA制度（つみたて投資枠）で投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31②:単数回答〕

〔図 11-21〕 * 2023年属性別

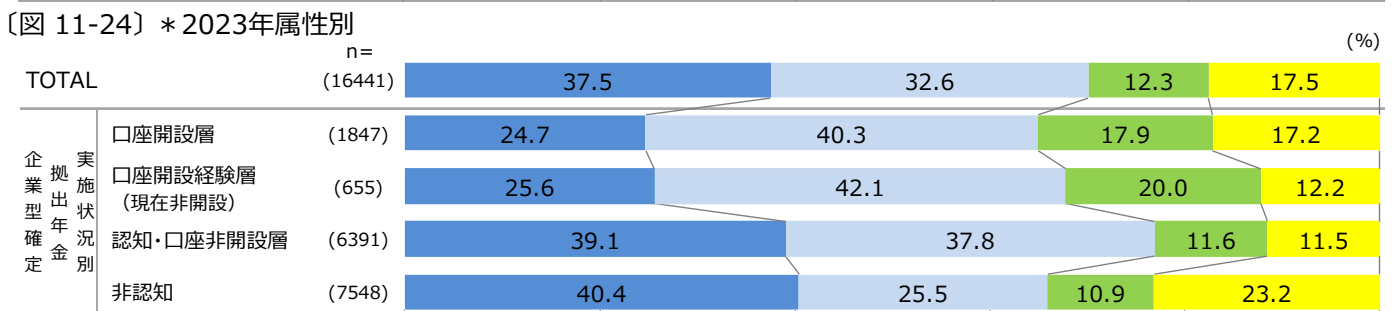
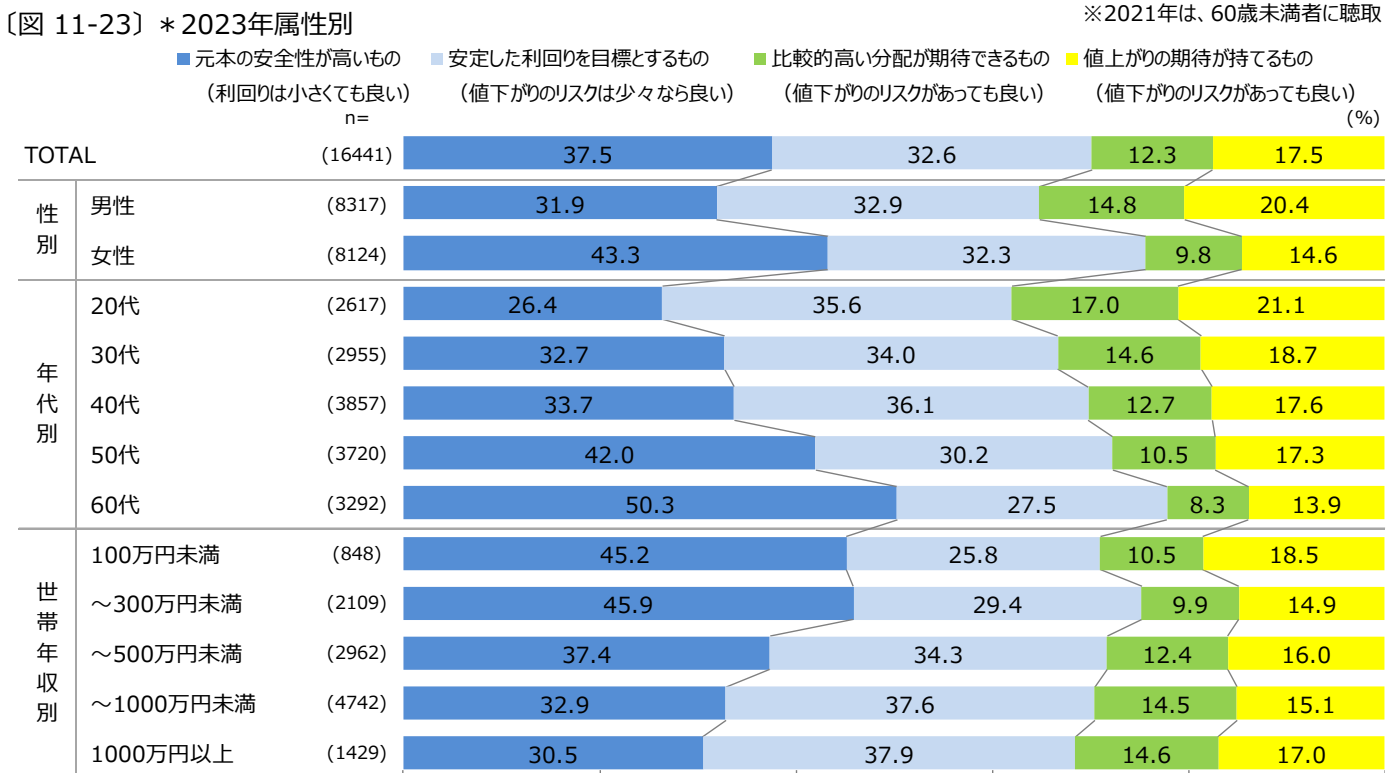
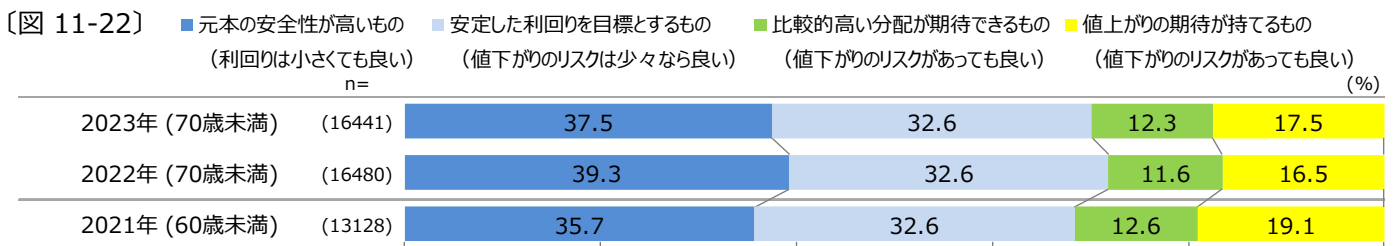


※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

11. その他項目

(2) 企業型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (70歳未満の者)[Q31③:単数回答]

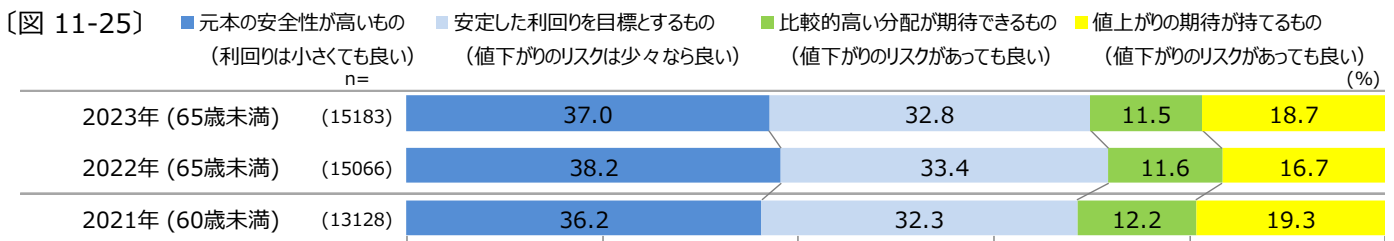
- 企業型確定拠出年金で投資したい商品は、「元本の安全性が高いもの」(37.5%)が最も高い。
〔図11-22〕 * 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 年代が上がるほど「元本の安全性が高いもの」が高くなる。20～40代は「安定した利回りを目標とするもの」が最も高い。世帯年収別では、世帯年収が高いほど「安定した利回りを目標とするもの」「比較的高い分配が期待できるもの」が期待できるものが高くなる傾向。〔図11-23〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層は「安定した利回りを目標とするもの」が4割を占める。
〔図11-24〕



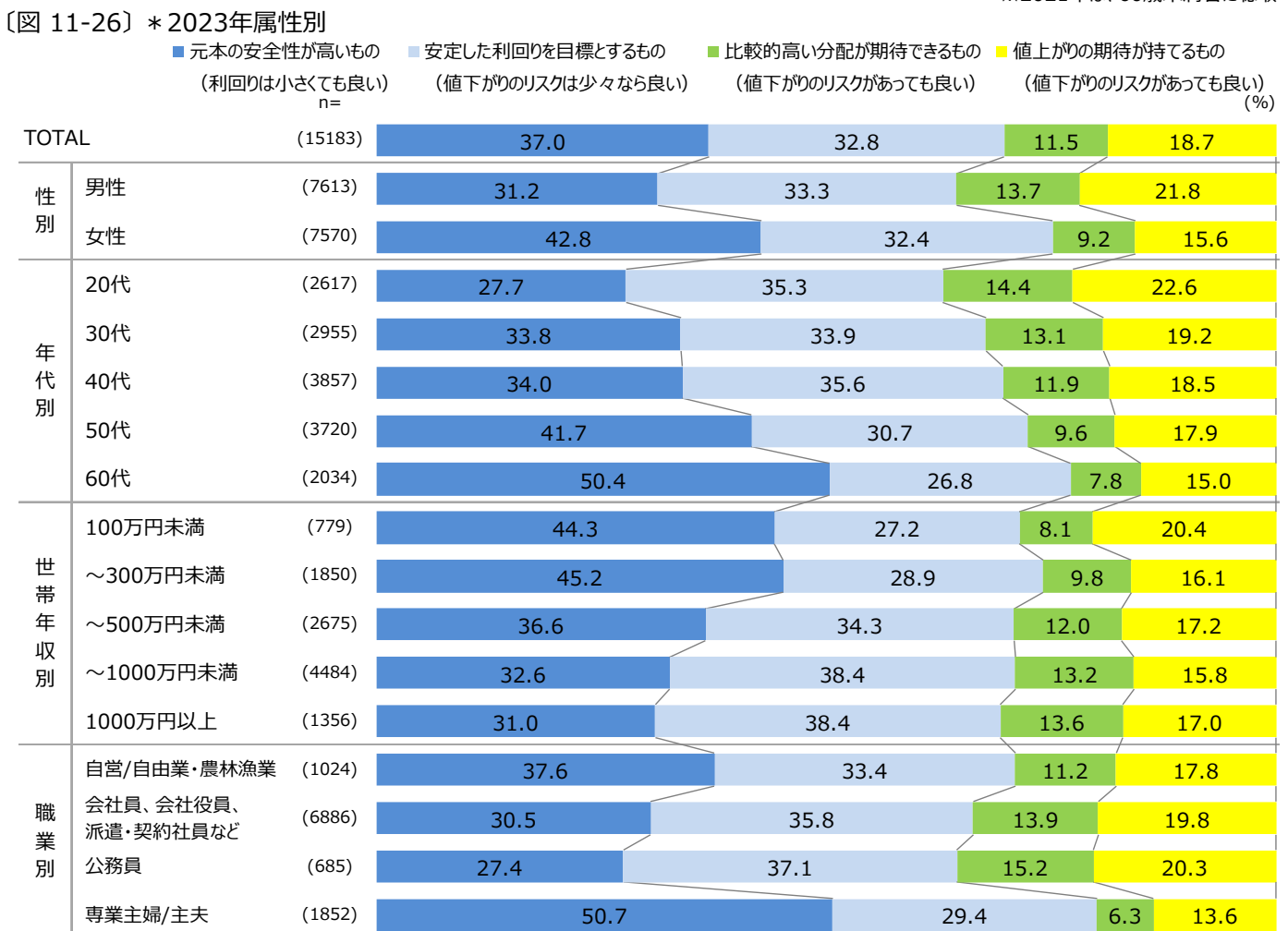
11. その他項目

(2) 個人型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (65歳未満の者)[Q31④:単数回答]

- 個人型確定拠出年金で投資したい商品は、「元本の安全性が高いもの」(37.0%)が最も高い。次いで「安定した利回りを目標とするもの」(32.8%)が続く。〔図11-25〕
* 2021年は、2023年・2022年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 「元本の安全性が高いもの」は高齢層ほど高い。20~40代は「安定した利回りを目標とするもの」が最も高い。世帯年収別では、世帯年収が高いほど「安定した利回りを目標とするもの」「比較的高い分配が期待できるもの」が高くなる。職業別では専業主婦/主夫で「元本の安全性が高いもの」が5割を占める。〔図11-26〕
- 個人型確定拠出年金の今後利用意向有層では「安定した利回りを目標とするもの」が45.6%と高い。〔図11-27〕



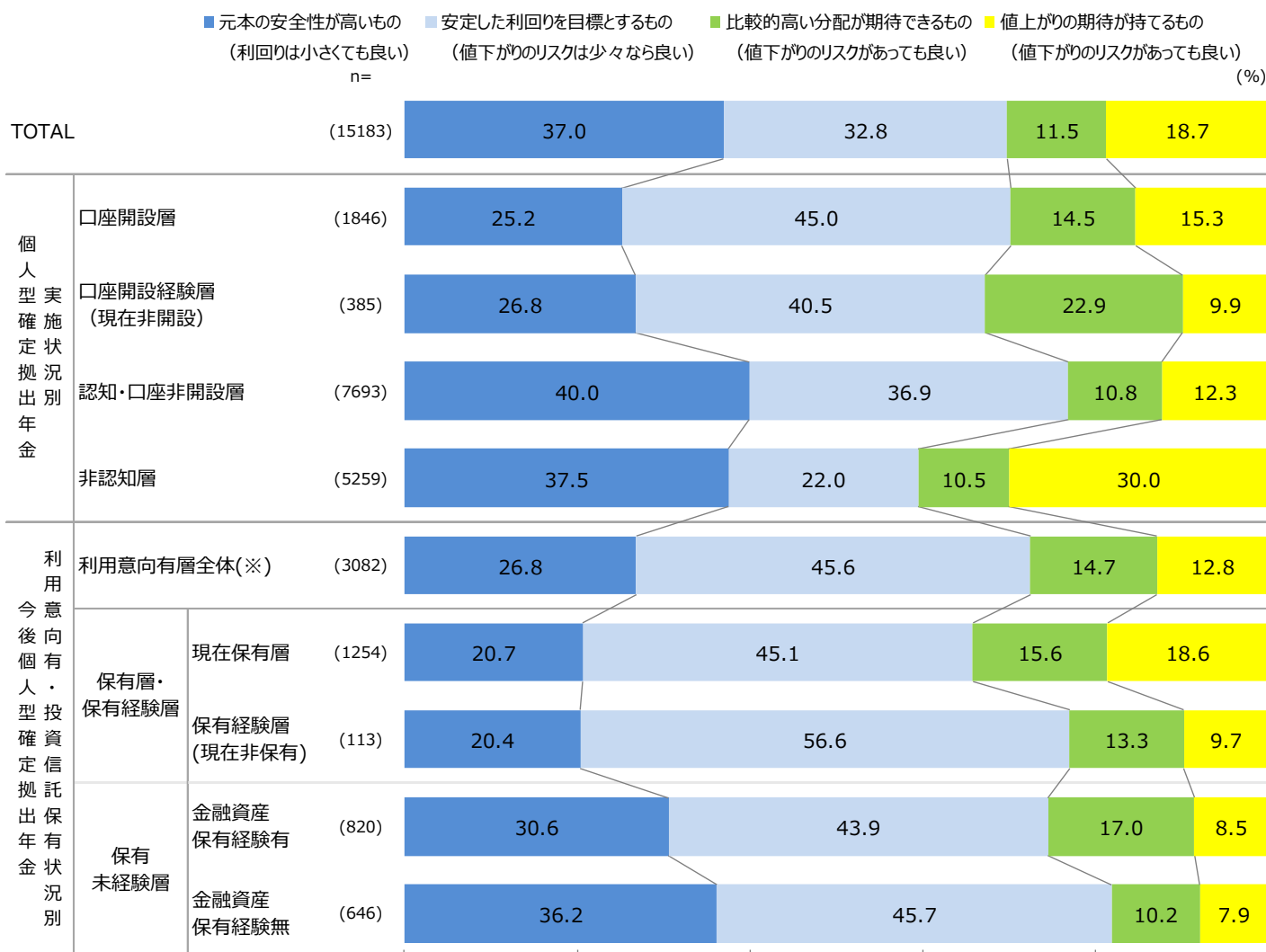
※2021年は、60歳未満者に聴取



11. その他項目

(2) 個人型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (65歳未満の者)[Q31④:単数回答]

〔図 11-27〕 * 2023年属性別



※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

末尾添付資料：調査票



添付資料：調査票

Q1 あなたの性別を教えてください。

1 男性

2 女性

Q2 あなたの年齢をお答えください。

1 歳

Q3 あなたの職業をお知らせください。

1 会社員・非営利団体職員

2 会社役員・経営者

3 派遣・契約社員

4 公務員

5 自由業（医師・弁護士など）

6 農林漁業

7 自営業（農林漁業を除く）

8 パート・アルバイト・フリーター

9 専業主婦/主夫

10 大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生

11 無職、定年退職

12 その他の職業

添付資料：調査票

Q4 あなたの親族に18歳未満の人はいますか。あてはまる人数をお答えください。

		1 1人	2 2人	3 3人以上	4 該当する親族で、 18歳未満の人はいない
1	あなたの子ども（18歳未満）	→ ●	●	●	●
2	あなたの孫（18歳未満）	→ ●	●	●	●

Q5_1 あなたの世帯年収と個人年収をお知らせください。

		1 100万円未満	2 100～300万円未満	3 300～500万円未満	4 500～800万円未満	5 800～1000万円未満	6 1000～1500万円未満	7 1500万円以上	8 わからない・答えたくない
1	あなたの世帯年収	→ ●	●	●	●	●	●	●	
2	あなたの個人年収	→ ●	●	●	●	●	●	●	

添付資料：調査票

■あなたご自身が現在加入等している制度について伺います。

Q5_2 老後の資産形成として、公的年金以外（国民年金、厚生年金以外）で、最も重視しているものをお選びください。

- 1 企業型確定給付年金（DB）
- 2 厚生年金基金（厚生年金に上積みして、任意に加入する制度。公的年金のみの場合は含みません）
- 3 企業型確定拠出年金（DC）
- 4 退職一時金制度
- 5 退職等年金給付
- 6 個人型確定拠出年金（iDeCo）
- 7 国民年金基金（国民年金に上積みして、任意に加入する制度。公的年金のみの場合は含みません）
- 8 小規模企業共済
- 9 国民年金付加保険料
- 10 個人年金保険
- 11 その他
- 12 あてはまるものはない

添付資料：調査票

■世帯ではなく、あなた個人でお持ちの資産についてお答えください。

■財形貯蓄や確定拠出年金を通じた購入も含めて、お答えください。

Q6 あなたはこれまでに「現金・預貯金（円）以外の金融資産」を保有したことがありますか。

※ 「現金・預貯金（円）以外の金融資産」・・・外貨預金、株式、債券（国債・公社債など）、投資信託、FX、ETF、Jリートなど。土地や不動産そのもの、保険は除きます。

	1 保有したことがある金融資産	2 現在保有している金融資産
1 外貨預金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 国内株式	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 外国株式	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 投資信託(除くETF、Jリート)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 E T F	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 不動産投信〔Jリート〕	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 個人向け国債	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 国内債券(個人向け国債除く)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 外国債券	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 先物、オプション、コモディティ商品(金など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11 FX	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12 暗号資産/仮想通貨（ビットコイン等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13 その他（具体的に <input type="text"/> ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14 この中で保有したものはなし/ 保有しているものはなし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15 わからない・答えたくない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

添付資料：調査票

<Q7①聴取対象：投資信託現在保有者(Q6②=4)>

<Q7②聴取対象：ETF現在保有者(Q6②=5)>

<Q7③聴取対象：Jリート現在保有者(Q6②=6)>

■金融商品についてお伺いします。

■世帯ではなく、あなた個人でお持ちの資産についてお答えください。

■財形貯蓄や確定拠出年金を通じた購入も含めて、お答えください。

Q7 現在あなたは、以下の金融商品をどの程度の期間、保有していますか。

※複数のファンドを保有している方は平均保有期間でお答えください。

1	2	3	4	5
1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上

1 投資信託(除くETF、Jリート)	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 E T F	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 不動産投信〔Jリート〕	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

■金融商品についてお伺いします。

Q8 あなたは、以下の金融商品をどの程度ご存知ですか。

※ 「ETF」とは、株価指数などに連動する投資信託で日本の証券取引所に上場しているもの（指数に連動しないアクティブ運用型ETFも一部存在）を指します。

※ 「不動産投信〔Jリート〕」とは、不動産に投資する投資信託で、日本の証券取引所に上場しているものを指します。

1	2	3
名前も商品の内容も知っている	名前は知っているが、商品の内容はよく分からない	知らない

1 E T F	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 不動産投信〔Jリート〕	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

添付資料：調査票

<Q9①聴取対象：ETF認知者(Q8①=1or2)>

■金融商品についてお伺いします。

Q9 金融商品のETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の証券取引所に上場しているもの（指数に連動しないアクティブ運用型ETFも一部存在））には以下のような特徴があります。それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

- ※ 成行（なりゆき）注文とは...売買価格を指定せず、銘柄、数量のみを指定して取引する形態のこと
- ※ 指値注文とは...一口当りの売買価格を指定して注文をすること

	1	2
	あなたが知っている特徴	あなたが魅力を感じた特徴
	↓	↓
1 利回りを期待できる一方で元本保証がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 一般的な投資信託の購入価額は一日1つの基準価額であるが、ETFはその時々取引価格が購入価額となる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 成行（なりゆき）・指値注文が可能	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 運用管理費用(信託報酬)などの手数料は、一般的な投資信託より低い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 分散投資ができるのでリスクの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 指数などに連動するものが多く値動きが分かりやすいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 わからない・特にない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

添付資料：調査票

<Q10 聴取対象：ETF保有経験者および内容認知者(Q6①=5 or Q8①=1)>

■金融商品についてお伺いします。

ETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の証券取引所に上場しているもの（指数に連動しないアクティブ運用型ETFも一部存在））を保有したことがある方、内容についてご存知の方にお伺いします。

Q10 ETFで不満を感じるのはどのような点ですか。あてはまるものを全てお答えください。

- 1 仕組みや運用実績がわかりにくい
- 2 専門知識がないと商品を選びにくい
- 3 リターン（収益）が低い
- 4 分配金が少ない
- 5 株式に比べて面白さに欠ける
- 6 購入後の運用に関する情報が少ない
- 7 手続きがわずらわしい
- 8 種類が多く選択に迷う
- 9 利回りを期待できる一方で元本保証がない
- 10 その他
- 11 わからない・特にない

添付資料：調査票

<Q11①聴取対象：Jリート認知者(Q8②=1or2)>

■金融商品についてお伺いします。

Q11 金融商品の不動産投信〔Jリート〕（不動産に投資する投資信託で、日本の証券取引所に上場しているもの）には以下の様な特徴があります。

それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

	1 あなたが知っている特徴	2 あなたが魅力を感じた特徴
	↓	↓
1 少額から不動産投資ができる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 複数の不動産に分散して投資ができる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 専門家が運用や物件の管理などを行う	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 物件の賃料収入を主な分配金原資としている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 運用益のほとんどが分配されている (投資法人に係る課税の特例制度があるため)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 インフレになると不動産価格や賃料が上がり、 リーートの価格や分配金も上がるので、インフレ対策になる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 比較的高い利回りが期待できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 保有する資産にはオフィスビル、住宅、商業施設、ホテル、 物流施設などの建物を、単体あるいは複合で保有するタイプがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 ファンドによって決算期（分配）が分散している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 株式と同様に取引所で売買ができるため、換金性・流動性 が高い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11 開示されている情報が入手しやすい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12 高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13 わからない・特にない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

添付資料：調査票

<Q12 聴取対象：Jリート保有経験者またはJリート内容認知者(Q6①=6 or Q8②=1)>

■金融商品についてお伺いします。

不動産投信〔Jリート〕（不動産に投資する、日本の証券取引所に上場しているもの）を保有したことがある方、内容についてご存知の方に、お伺いします。

Q12 不動産投信〔Jリート〕で不満を感じるのほどのような点ですか。あてはまるものを全てお答えください。

- 1 仕組みや運用実績がわかりにくい
- 2 専門知識がないと商品を選びにくい
- 3 リターン（収益）が低い
- 4 分配金が少ない
- 5 株式に比べて面白さに欠ける
- 6 債券に比べてリスクが高い
- 7 購入後の運用に関する情報が少ない
- 8 手続きがわずらわしい
- 9 最低購入価額が高い
- 10 種類が多く選択に迷う
- 11 高い利回りを期待できる一方で元本保証がない
- 12 その他
- 13 わからない・特になし

添付資料：調査票

■金融商品についてお伺いします。

Q13 あなたは今後、「ETF」「不動産投信（Jリート）」をどの程度購入してみたいと思いますか。
また現在保有している方は、今後どの程度保有し続けたいとお考えですか。それぞれあてはまるものを1つだけお答えください。

- | | |
|----------|-------------------------|
| 1 | 購入してみたい、保有し続けたい |
| 2 | やや購入してみたい、やや保有し続けたい |
| 3 | どちらともいえない |
| 4 | あまり購入したくない、あまり保有し続けたくない |
| 5 | 購入したくない、保有し続けたくない |

- | | | | | | | |
|----------------------|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 ETF | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 2 不動産投信（Jリート） | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

添付資料：調査票

■投資制度についてお伺いします。

Q14 あなたは、以下の投資に関する制度についてご存知ですか。それぞれあてはまるものをお答えください。

【NISA制度について】

NISAは、成年が利用できる一般NISA・つみたてNISA、未成年が利用できるジュニアNISAの3種類があります。

※ 一般NISAとは、18歳以上（2022年12月末までは20歳以上）を対象に2014年から始まった、投資から得られる収益に対する非課税制度です。毎年120万円までの新規投資額から得られる収益に対し、5年間非課税となります。

※ つみたてNISAとは、18歳以上（2022年12月末までは20歳以上）を対象に、2018年1月から始まった制度です。投資対象商品は金融庁が定めた要件を満たす「長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託」に限定されており、毎年40万円までの新規投資額から得られる収益に対し、非課税となります。非課税期間は最長で20年間となります。

※ ジュニアNISAとは、2023年までの投資から得られる収益に対する非課税制度です。0歳～17歳（2022年12月末までは0歳～19歳）の未成年者が対象ですが、親権者が子や孫に代わって運用を管理できます。毎年80万円までの新規投資額から得られる収益に対し、5年間非課税となります。

なお、現行のNISA制度については2023年で終了します。

【新しいNISA制度について】

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。

※ 非課税保有期間の無期限化、口座開設期間の恒久化予定です。

つみたてNISAの後継であるつみたて投資枠と、一般NISAの後継である成長投資枠の併用が可能となり、年間投資枠が拡大予定です。

（つみたて投資枠：年間120万円、成長投資枠：年間240万円、合計最大年間360万円まで投資可能）

非課税保有限度額（総枠）は、全体で1,800万円。（成長投資枠は、1,200万円。また、保有商品を売却した場合、購入時の金額（簿価）ベースで枠の再利用が可能。）

※ 確定拠出年金とは、国民年金や厚生年金保険などの公的年金と異なり、加入者自身が運用を行う私的年金制度です。また確定拠出年金は「企業型」と「個人型」に分かれますが、「企業型」の加入対象者は確定拠出年金を導入している企業の従業員です。

添付資料：調査票

		1 名前も制度の内容も知っている	2 名前は知っているが、 制度の内容はよく分からない	3 知らない
1 一般NISA	→	●	●	●
2 つみたてNISA	→	●	●	●
3 ジュニアNISA	→	●	●	●
4 企業型確定拠出年金	→	●	●	●
5 新しいNISA制度	→	●	●	●
6 個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】	→	●	●	●

添付資料：調査票

<Q15_1①聴取対象：一般NISA認知者(Q14①=1or2)>

<Q15_1②聴取対象：つみたてNISA認知者(Q14②=1or2)>

<Q15_1③聴取対象：ジュニアNISA認知者(Q14③=1or2)>

■投資制度についてお伺いします。

以下の投資制度をご存知の方にお伺いします。

[必須]

Q15_1 あなたは、以下の投資制度で口座を開設し、株式や投資信託などの金融商品を購入したことがありますか。それぞれあてはまるものを1つだけお答えください。

※※「一般NISA」「ジュニアNISA」での積立投資は、「つみたてNISA」ではなく、「一般NISA」「ジュニアNISA」の欄でご回答ください。

	1	2	3	4	5	6
	□座を開設して、現在も金融商品保有している	□座を開設し金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない (□座は閉じていない)	□座を開設したが、また金融商品を購入したことはない	過去に□座を開設し金融商品保有していたが、現在は□座を閉じている	過去に□座を開設したが、金融商品を保有することなく□座を閉じた	今までに□座を開設したことはない
1 一般NISA →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 つみたてNISA →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 ジュニアNISA →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

添付資料：調査票

<Q15_2①聴取対象：企業型確定拠出年金認知者且つ70歳未満（Q14④ = 1or2）且つQ2<70>

<Q15_2②聴取対象：企業型確定拠出年金認知者且つ60歳以上（Q14④ = 1or2）且つQ2≥60>

<Q15_2③④聴取対象：企業型確定拠出年金認知者（Q14④ = 1or2）>

Q15_2 あなたは、企業型確定拠出年金で口座を開設し、株式や投資信託などの金融商品を購入したことがありますか。

あてはまるものを1つだけお答えください。

※個人型確定拠出年金（iDeCo）ではありません。

- 1 口座を開設して、現在も金融商品を保有している（掛金を拠出している）
- 2 口座を開設して、現在も金融商品を保有している（年金を受給している（掛金は拠出していない））
- 3 過去に口座を開設し金融商品を保有していたが、現在は口座を閉じている
- 4 今までに口座を開設したことはない

<Q15_3①聴取対象：個人型確定拠出年金認知者且つ65歳未満（Q14⑥ = 1or2）且つQ2<65>

<Q15_3②聴取対象：個人型確定拠出年金認知者且つ60歳以上（Q14⑥ = 1or2）且つQ2≥60>

<Q15_3③④聴取対象：個人型確定拠出年金認知者（Q14⑥ = 1or2）>

Q15_3 あなたは、個人型確定拠出年金（iDeCo）で口座を開設し、株式や投資信託などの金融商品を購入したことがありますか。

あてはまるものを1つだけお答えください。

※企業型確定拠出年金ではありません。

- 1 口座を開設して、現在も金融商品を保有している（掛金を拠出している）
- 2 口座を開設して、現在も金融商品を保有している（年金を受給している（掛金は拠出していない））
- 3 過去に口座を開設し金融商品を保有していたが、現在は口座を閉じている
- 4 今までに口座を開設したことはない

添付資料：調査票

<Q16_1①聴取対象：一般NISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1①=1)>

<Q16_1②聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1③=1)>

■投資制度についてお伺いします。

現在、以下の制度で金融商品を保有している方にお伺いします。

Q16_1 あなたが現在保有している金融商品を、各制度ごとにお答えください。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	株式	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投資信託に主に投資する投資信託（除くJリート）	様々な資産に投資する投資信託（バランス型）	ETF（上場株式投資信託）	Jリート（不動産投資信託）	その他（左記にあてはまらないもの）	わからない・答えたくない
1	一般NISA	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	ジュニアNISA	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

添付資料：調査票

<Q16_2聴取対象：つみたてNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1②=1)>

■投資制度についてお伺いします。

現在、以下の制度で金融商品を保有している方にお伺いします。

Q16_2 あなたがつみたてNISAで現在保有している金融商品をお答えください。

- 1 国内債券に主に投資する投資信託
- 2 外国債券に主に投資する投資信託
- 3 国内株式に主に投資する投資信託
- 4 外国株式に主に投資する投資信託
- 5 不動産投資信託に主に投資する投資信託
- 6 様々な資産に投資する投資信託（バランス型）
- 7 ETF（上場株式投資信託）
- 8 その他（左記にあてはまらないもの）
- 9 わからない・答えたくない

1 つみたてNISA →

添付資料：調査票

<Q16_3①聴取対象：70歳未満の企業型確定拠出年金の口座開設・現在金融商品保有者(Q2<70 且つ Q15_2=1)>
 <Q16_3②聴取対象：65歳未満の個人型確定拠出年金の口座開設・現在金融商品保有者(Q2<65 且つ Q15_3=1)>

■投資制度についてお伺いします。

現在、以下の制度で金融商品を保有している方にお伺いします。

Q16_3 あなたが現在保有している金融商品を、各制度ごとにお答えください。

		1 定期預金	2 保険商品	3 国内債券に主に投資する投資信託	4 外国債券に主に投資する投資信託	5 国内株式に主に投資する投資信託	6 外国株式に主に投資する投資信託	7 不動産投資信託に主に投資する投資信託	8 様々な資産に投資する投資信託（バランス型）	9 その他（右記にあてはまらないもの）	10 わからない・答えたくない
1	企業型確定拠出年金 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
2	個人型確定拠出年金 【iDeCo（イデコ）】 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

添付資料：調査票

<Q17①聴取対象：一般NISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1①=1)>

<Q17②聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1③=1)>

■各種NISAについてお伺いします。

一般NISAまたはジュニアNISAで、「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」方にお伺いします。

Q17 あなたは現在、一般NISA/ジュニアNISA口座で積立投資を実施していますか。

1	2
実施している	実施していない

1 一般NISA → ● ●

2 ジュニアNISA → ● ●

<Q18①聴取対象：一般NISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1①=1)>

<Q18②聴取対象：つみたてNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1②=1)>

<Q18③聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1③=1)>

■各種NISAについてお伺いします。

一般NISA、つみたてNISA、またはジュニアNISAで、「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」方にお伺いします。

Q18 あなたが、一般NISA/つみたてNISA/ジュニアNISAの口座を開設した金融機関などを教えてください。

※ 勤務先を通じて口座を開設された方は、「勤務先を通じて」を選択してください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
証券会社	ネット証券	銀行	投資信託の運用会社	信託銀行	信用金庫	その他（左記以外の金融機関）	勤務先を通じて	ポイント投資を通じて	わからない・答えたくない

1 一般NISA → ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

2 つみたてNISA → ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

3 ジュニアNISA → ● ● ● ● ● ● ● - - ●

添付資料：調査票

<Q19①聴取対象：

一般NISA現在金融商品保有者・該当金融機関(Q15_1①=1 且つ Q18①=1or3or4or5or6or7)>

<Q19②聴取対象：

つみたてNISA・現在金融商品保有者・該当金融機関(Q15_1②=1 且つ Q18②=1or3or4or5or6or7)>

<Q19③聴取対象：

ジュニアNISA現在金融商品保有者・該当金融機関(Q15_1③=1 且つ Q18③=1or3or4or5or6or7)>

■各種NISAについてお伺いします。

Q19 あなたが、一般NISA/つみたてNISA/ジュニアNISAの口座を開設したときの手続き方法について教えてください。

1	2	3
窓口／営業担当者などの対面	インターネット／郵送	わからない・答えたくない

1 一般NISA	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 つみたてNISA	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 ジュニアNISA	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

添付資料：調査票

<Q20①聴取対象：一般NISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者(Q15_1①=3or5or6)>

<Q20②聴取対象：つみたてNISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者(Q15_1②=3or5or6)>

<Q20③聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者(Q15_1③=3or5or6)>

■各種NISAについてお伺いします。

一般NISA、つみたてNISA、またはジュニアNISAで、「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」方、「過去に口座を開設したが、金融商品を保有することなく口座を閉じた」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q20 あなたは、以下の制度で、金融商品を購入していない、または金融商品を保有することなく口座を閉じた、または口座を開設していないのはなぜですか。
それぞれあてはまるものをいくつでもお答えください。

	1 一般 NISA	2 つみたて NISA	3 ジュニア NISA
	↓	↓	↓
1 口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 非課税期間が短いから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 株式や投資信託以外の商品（国債、公社債など）が購入できないから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 年間の非課税投資限度額（一般NISA120万円/つみたてNISA40万円/ジュニアNISA80万円）が小さいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 どの商品を購入してよいかわからないから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 制度の内容を知らないから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 投資に回すお金がないから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 既に十分な資産があり、投資は必要ないから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11 金融機関に勧められて口座開設しただけだから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12 親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13 投資自体に関心がないから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14 その他（具体的に <input type="text"/> ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15 特に理由はない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

添付資料：調査票

■新しいNISA制度についてお伺いします。

Q21 下記の説明を読んで、あなたは新しいNISA制度をどの程度利用したいと思いますか。

<新しいNISAの特徴>

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。

- ① 制度および非課税保有期間の恒久化（無期限）
- ② 「つみたて投資枠」と「成長投資枠」が併用可能に
- ③ 年間投資枠が360万円までに拡大
- ④ 非課税保有限度額（総額）が1,800万円に
- ⑤ 非課税保有限度額の枠は再利用が可能

項目	2023年末までのNISA		新しいNISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	40万円	120万円	120万円	240万円
非課税保有期間	20年間	5年間	無期限	
非課税保有限度額	800万円	600万円	1,800万円 簿価残高方式で管理 (枠の再利用が可能) (成長投資枠の限度額は1,200万円)	
制度実施期間	新規買付： 2023年末まで (最長2042年 まで非課税保有 可能)	新規買付： 2023年末まで (最長2027年 まで非課税保有 可能)	2024年1月～	
投資対象商品	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)	上場株式、投資信託等	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 (つみたてNISA対象商品と同様)	上場株式・投資信託等 (整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
買付方法	積立	スポット・積立	積立	スポット・積立
併用	不可		可能	
対象年齢	18歳以上		18歳以上	
制度の注意点	2023年末までにつみたてNISAおよび一般NISA制度で投資した商品は、新しい制度の外枠で非課税措置が適用 ※2023年末までのNISA制度から新しい制度へのロールオーバー（移管）は不可			

※2023年6月時点の情報に基づいて執筆

- | | | | | |
|-------|---------|-----------|------------|---------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 利用したい | やや利用したい | どちらともいえない | あまり利用したくない | 利用したくない |

1 新しいNISA制度（成長投資枠） → ● ● ● ● ●

2 新しいNISA制度（つみたて投資枠） → ● ● ● ● ●

添付資料：調査票

<Q22聴取対象：新しいNISA制度（成長投資枠）の利用意向者(Q21①=1or2)>

■新しいNISA制度についてお伺いします。

新しいNISA制度（成長投資枠）を「利用したい」「やや利用したい」とお考えの方にお伺いします。

Q22 あなたは新しいNISA制度（成長投資枠）で、どのような投資方法を実施したいですか。お考えに最近のものを1つだけお答えください。

- 1 年に1度の投資ですませたい
- 2 年に数回タイミングをみて分けて投資したい
- 3 毎月一定額を積み立て投資したい
- 4 投資枠の再利用を活用して、適宜銘柄の入れ替えをしたい
- 5 わからない

<Q23_1聴取対象：新しいNISA制度（成長投資枠）の毎月一定額積立意向者(Q22=3)>

■新しいNISA制度についてお伺いします。

新しいNISA制度（成長投資枠）で「毎月一定額を積み立て投資したい」とお考えの方にお伺いします。

Q23_1 あなたは新しいNISA制度（成長投資枠）で、毎月いくらずつ積み立てたいですか。お考えに最も近いものを1つだけお答えください。

- 1 2万円未満
- 2 4万円未満
- 3 8万円未満
- 4 12万円未満
- 5 16万円未満
- 6 16万円以上

添付資料：調査票

<Q23_2聴取対象：新しいNISA制度（つみたて投資枠）の利用意向者(Q21②=1or2)>

■新しいNISA制度についてお伺いします。

新しいNISA制度（つみたて投資枠）を「利用したい」「やや利用したい」とお考えの方にお伺いします。

Q23_2 あなたは新しいNISA制度（つみたて投資枠）で、毎月いくらずつ積み立てたいですか。お考えに最も近いものを1つだけお答えください。

- 1 1万円未満
- 2 2万円未満
- 3 4万円未満
- 4 6万円未満
- 5 8万円未満
- 6 8万円以上

添付資料：調査票

＜Q24聴取対象：一般NISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者（過去に口座を開設し、金融商品未保有で口座を閉じた含む）（Q15_1①=3or5or6）且つ つみたてNISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者（過去に口座を開設し、金融商品未保有で口座を閉じた含む）（Q15_1②=3or5or6）且つ ジュニアNISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者過去に口座を開設し、金融商品未保有で口座を閉じた含む）（Q15_1③=3or5or6）＞

■新しいNISA制度についてお伺いします。

一般NISA、つみたてNISA、またはジュニアNISAで、「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」方、「過去に口座を開設したが、金融商品を保有することなく口座を閉じた」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q24 あなたが、新しいNISA制度で金融商品の購入や口座の開設を検討するきっかけとなりそうな項目を、全てお答えください。

※新しいNISA制度の利用意向のある方は、きっかけになった項目を全てお答えください。

- 1 家族に勧められたら
- 2 友人・知人に勧められたから
- 3 金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら
- 4 初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら（会場での開催）
- 5 初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら（オンラインでの開催）
- 6 金融や投資を勉強して理解できたら
- 7 貯蓄が一定額に達したら
- 8 手取り収入が増えたら
- 9 退職金・相続などでの臨時収入があったら
- 10 低リスクの投資信託商品が充実してきたら
- 11 手数料の低い投資信託商品が充実してきたら
- 12 経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら
- 13 税制上の優遇措置が、より拡充してきたら
- 14 職場で制度が導入されたら
- 15 その他（具体的に ）
- 16 特にない

添付資料：調査票

<Q25聴取対象：65歳未満で、個人型確定拠出年金で口座開設・投資性商品未購入者および口座未開設者 { Q2<65 且つ (「Q15_3=4」 or 「Q16_3②で1or2のみ回答」) } >

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】で、「投資信託を購入していない」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q25 個人型確定拠出年金で、投資信託を購入していない、または口座を開設していないのはなぜですか。あてはまるものをいくつでもお答えください。

- 1 投資は元本が保証されないから
- 2 60歳まで引き出せないから
- 3 口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから
- 4 制度の内容を知らないから
- 5 制度が複雑でよく理解できないから
- 6 投資したい金融商品がないから
- 7 投資に回すお金がないから
- 8 投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから
- 9 どの金融商品を購入したらよいかわからないから
- 10 他の制度（企業型確定給付年金、個人年金保険など）に入っているから必要ない
- 11 自身の所得状況から所得税額控除のメリットがないから
- 12 マッチング拠出を選択しているから
- 13 親族や知人・友人から投資について良い話を聞かないから 家族から投資について良い話を聞かないから
- 14 その他（具体的に ）
- 15 特に理由はない

添付資料：調査票

<Q26聴取対象：65歳未満で、個人型確定拠出年金で口座開設・投資性商品未購入者および口座未開設者
{ Q2<65 且つ (「Q15_3=4」 or 「Q16_3②で1or2のみ回答」) }>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】で、「投資信託を購入していない」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q26 あなたが、個人型確定拠出年金で、投資信託の購入や口座の開設を検討するきっかけとなりそうな項目を、全てお答えください。

- 1 家族に勤められたら
- 2 友人・知人に勤められたら
- 3 金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら
- 4 初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら（会場での開催）
- 5 初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら（オンラインでの開催）
- 6 金融や投資を勉強して理解できたら
- 7 投資したい金融商品がラインナップされたら
- 8 投資に回すお金ができたら
- 9 手取り収入が増えたら
- 10 経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら
- 11 セカンドライフを考えるようになったら
- 12 その他（ ）
- 13 特にない

添付資料：調査票

<Q27①聴取対象：個人型確定拠出年金認知者(Q14⑥=1or2)>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

Q27 個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】には以下の特徴があります。それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

	1	2
	あなたが知っている特徴	あなたが魅力を感じた特徴
	↓	↓
1 掛金が全額所得控除される	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る年金資産の額は各自の運用成績により変動する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 口座管理手数料などがかかる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 積み立てた年金資産は、原則60歳から受け取ることができる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 受け取るときにも税制優遇措置がある（一時金は「退職所得控除」年金は「公的年金等控除」）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11 通算で加入者期間が10年に満たない場合は受給開始可能年齢が繰り下げられる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12 口座は75歳まで継続できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13 わからない・特になし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

添付資料：調査票

<Q28聴取対象：65歳未満(Q2<65)>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

Q28 下記の説明を読んで、あなたは今後、個人型確定拠出年金制度をどの程度利用したいと思いますか。
現在利用している方は、今後どの程度利用し続けたいとお考えですか。あてはまるものを1つだけお答えください。

個人型確定拠出年金とは、国民年金や厚生年金保険などの公的年金と異なり、加入者自身が運用を行う私的年金制度です。
「掛金は全額所得控除」「運用益は非課税で再投資可能」「受け取り時の控除措置」など、様々な税制優遇措置を受けることができます。
また転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができます。
但し原則として60歳まで引き出しができません。また口座管理費などの手数料がかかります。

- 1 利用したい、利用し続けたい
- 2 やや利用したい、やや利用し続けたい
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり利用したくない、あまり利用し続けたくない
- 5 利用したくない、利用し続けたくない

添付資料：調査票

<Q29聴取対象：企業型または個人型確定拠出年金認知者(Q14④=1or2 または Q14⑥=1or2)>

■企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】についてお伺いします。

Q29 2022年から、確定拠出年金制度が以下のように改正されたことをご存じでしたか。

	1 知っていて興味がある	2 知っているが興味はない	3 知らないが興味はある	4 知らないし興味はない
1 企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大	→ ●	●	●	●
2 個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大	→ ●	●	●	●
3 それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長	→ ●	●	●	●
4 企業型確定拠出年金と企業型確定給付年金に加入している人は、「月額2.75万円ー各月の企業型DCの事業主掛金」（月額1.2万円が上限）まで、iDeCoの掛金を拠出可能	→ ●	●	●	●
5 企業型確定拠出年金のみに加入している人は、「月額5.5万円ー各月の企業型DCの事業主掛金」（月額2万円が上限）まで、iDeCoの掛金を拠出可能	→ ●	●	●	●

添付資料：調査票

<Q30聴取対象：70歳未満の企業型確定拠出年金口座開設・現在金融商品保有者 且つ 個人型確定拠出年金口座未開設者(Q2<70 且つ Q15_2=1 且つ Q15_3=3or4)>

■企業型確定拠出年金についてお伺いします。

企業型確定拠出年金で金融資産を保有している方にお伺いします。

Q30 あなたの職場は企業型確定拠出年金における、マッチング拠出制度を導入していますか。
またマッチング拠出の加入者拠出をしていますか。

※マッチング拠出とは、確定拠出年金において、事業主（企業）の拠出額に上乗せする形で加入者（従業員）が拠出できる制度です。

- 1 現在導入しており、加入者拠出もしている
- 2 現在導入しているが、加入者拠出はしていない
- 3 現在導入していない
- 4 わからない/マッチング拠出制度を知らない

<Q31③聴取対象：70歳未満(Q2<70)>

<Q31④聴取対象：65歳未満(Q2<65)>

■投資制度についてお伺いします。

Q31 各制度で新規投資、追加投資（増額）を考えるとした場合、あなたはどのような金融商品を選択しますか。
お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

- 1 元本の安全性が高いもの
(利回りは小さくても良い)
- 2 安定した利回りを目標とするもの
(値下がりのリスクは少々なら良い)
- 3 比較的高い分配が期待できるもの
(値下がりのリスクがあっても良い)
- 4 値上がりの期待が持てるもの
(値下がりのリスクがあっても良い)

- | | | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 新しいNISA制度（成長投資枠） | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 2 新しいNISA制度（つみたて投資枠） | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 3 企業型確定拠出年金 | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 4 個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】 | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

添付資料：調査票

■新しいNISA制度についてお伺いします。

Q32 下記は新しいNISA制度の説明になります。新しいNISA制度は2024年から開始されます。あなたは、新しいNISA制度について、どのようにお考えですか。

<新しいNISAの特徴>

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。

- ① 制度および非課税保有期間の恒久化（無期限）
- ② 「つみたて投資枠」と「成長投資枠」が併用可能に
- ③ 年間投資枠が360万円までに拡大
- ④ 非課税保有限度額（総額）が1,800万円に
- ⑤ 非課税保有限度額の枠は再利用が可能

項目	2023年末までのNISA		新しいNISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	40万円	120万円	120万円	240万円
非課税保有期間	20年間	5年間	無期限	
非課税保有限度額	800万円	600万円	1,800万円 簿価残高方式で管理 (枠の再利用が可能) (成長投資枠の限度額は1,200万円)	
制度実施期間	新規買付： 2023年末まで (最長2042年 まで非課税保有 可能)	新規買付： 2023年末まで (最長2027年 まで非課税保有 可能)	2024年1月～	
投資対象商品	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)	上場株式、投資信託等	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 (つみたてNISA対象商品と同様)	上場株式・投資信託等 (整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
買付方法	積立	スポット・積立	積立	スポット・積立
併用	不可		可能	
対象年齢	18歳以上		18歳以上	
制度の注意点	2023年末までにつみたてNISAおよび一般NISA制度で投資した商品は、新しい制度の外枠で非課税措置が適用 ※2023年末までのNISA制度から新しい制度へのロールオーバー（移管）は不可			

※2023年6月時点の情報に基づいて執筆

- 1 魅力的である
- 2 やや魅力的である
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり魅力的ではない
- 5 魅力的ではない

1 非課税保有期間の無期限化	→	●	●	●	●	●
2 口座開設期間の恒久化	→	●	●	●	●	●
3 つみたて投資枠と、成長投資枠の併用が可能	→	●	●	●	●	●
4 年間投資枠の拡大 (つみたて投資枠：年間120万円、成長投資枠：年間240万円、 合計最大年間360万円まで投資が可能)	→	●	●	●	●	●
5 非課税保有限度額は、全体で1,800万円 (成長投資枠は、1,200万円。また、枠の再利用が可能)	→	●	●	●	●	●

添付資料：調査票

<Q33聴取対象：新しいNISA制度（成長投資枠）の利用意向者(Q21①=1or2)>

Q33 新しいNISA制度（成長投資枠）で購入予定の商品をそれぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

		1 新しいNISA制度 （成長投資枠） で購入したい商品	2 新しいNISA制度 （成長投資枠） で最も購入したい商品
		↓	↓
上場株式	1 国内上場株式	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	2 海外上場株式	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
投資信託	3 インデックス運用を行う投資信託 （除く ETF、Jリート、ESGをテーマとする投資信託）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	4 アクティブ運用を行う投資信託 （除く ETF、Jリート、ESGをテーマとする投資信託）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	5 ESGをテーマとする投資信託 （除く ETF、Jリート）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
ETF	6 国内上場ETF	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	7 海外上場ETF	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
不動産投資信託	8 国内上場の不動産投資信託（Jリート）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	9 海外上場の不動産投資信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
その他	10 わからない・答えたくない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>